

新規事業採択時評価

【砂防事業等】

(補助事業等)

➤ 石浜3号区域事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	1
➤ 北上川流域大釜地区大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	3
➤ 最上川流域上郷地区大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	5
➤ 堀立川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	7
➤ 鬼面川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	9
➤ 温海川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	11
➤ 天王沢流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	13
➤ 大沢川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	15
➤ 生僧入沢流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	17
➤ 宇多川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	19
➤ 西根川流域大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	21
➤ 下西ノ沢事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	23
➤ 大芦沢事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	25
➤ 平出沢事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	27
➤ 阿能川地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	29
➤ 細工屋2地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	31
➤ 宇津木沢事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	33
➤ 横須賀市まちづくり連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	35
➤ 乙吉川大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	37
➤ 筒石川流域事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	39
➤ 河合大谷事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	41
➤ 瀬木野事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	43

➤ 畑外谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	4 5
➤ 瓜生事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	4 7
➤ 神子原事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	4 9
➤ 和田事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	5 1
➤ 鈴ヶ嶺事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	5 3
➤ 長橋事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	5 5
➤ 南山事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	5 7
➤ 鮭尾事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	5 9
➤ 隠居谷事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	6 1
➤ 高見谷 1・2 事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	6 3
➤ 小瀬ヶ洞事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	6 5
➤ 寺洞川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	6 7
➤ 中野谷事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	6 9
➤ はつや洞事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	7 1
➤ 六郎洞 1・2 事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	7 3
➤ 東津汲 2 事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	7 5
➤ 高橋西事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	7 7
➤ 中西之谷事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	7 9
➤ 冷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	8 1
➤ 西之貝戸川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	8 3
➤ 八島川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	8 5
➤ 太田事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	8 7
➤ 川上 2 地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	8 9
➤ 綿襷谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	9 1
➤ 桂奥谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	9 3
➤ 猪木谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	9 5
➤ 岸の谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	9 7
➤ こたらび谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・	9 9

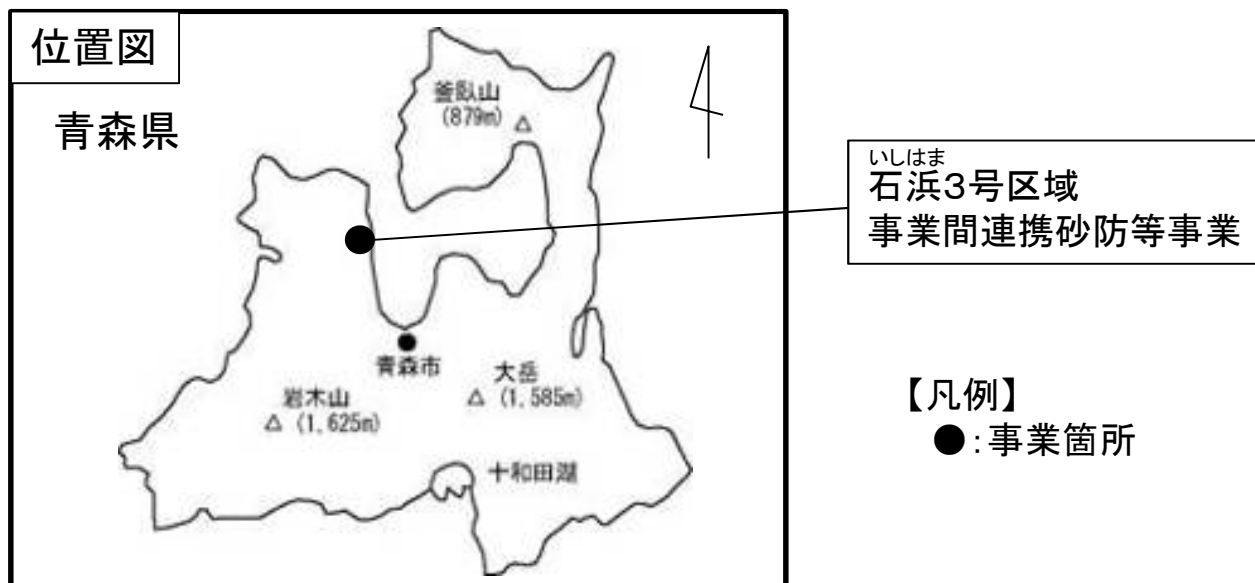
➤ 横谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 0 1
➤ 宮ノ谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 0 3
➤ 弥谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 0 5
➤ 中の谷地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 0 7
➤ 稲荷地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 0 9
➤ 久保川支流事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 1 1
➤ 西ノ谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 1 3
➤ 蛙ヶ谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 1 5
➤ 中ノ谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 1 7
➤ 水坂川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 1 9
➤ 平地川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 2 1
➤ 真名井川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 2 3
➤ 志高事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 2 5
➤ 行永事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 2 7
➤ 三河Ⅱ事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 2 9
➤ 上杉川第一支渓事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 1
➤ 東谷事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 3
➤ 父鬼川右第二支川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 5
➤ 柏原川大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 7
➤ 吹上谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 9
➤ 足尾谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 4 1
➤ 青蓮寺川ヒノ谷事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 4 3
➤ 黒滝川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 4 5
➤ 紀の川左支渓大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 4 7
➤ 榎川大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 4 9
➤ 亀の川右支渓事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 5 1
➤ 飯盛川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 5 3
➤ 柏谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 1 5 5

➤ 平川猪ノ谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 157
➤ 栗須谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 159
➤ 上滝本地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 161
➤ 上平1地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 163
➤ 平川3地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 165
➤ 矢矧地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 167
➤ 東上ノ碓3地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 169
➤ 和田之谷地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 171
➤ 宇和平・高田1地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 173
➤ 高梁川流域（新見地区）大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 175
➤ 高田谷事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 177
➤ 石ヶ谷事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 179
➤ 雲母川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 181
➤ 郷谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 183
➤ 小瀬川支川6事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 185
➤ 西父木野川支川3事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 187
➤ 鍋屋谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 189
➤ 中ノ村川(27)事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 191
➤ 学恩寺川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 193
➤ 千代谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 195
➤ 錦見東川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 197
➤ 西本谷小川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 199
➤ 陶溪流事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 201
➤ 楠乃溪流事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 203
➤ 市中川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 205
➤ 江崎2川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 207
➤ 日与次川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 209
➤ 明神川(蒲生)事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 211

➤ 尾郷上川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 1 3
➤ 元永地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 1 5
➤ 高山地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 1 7
➤ 白木谷地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 1 9
➤ 福田地区事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 2 1
➤ 西山谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 2 3
➤ 外其川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 2 5
➤ 川原谷川第一事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 2 7
➤ 柳谷川第三事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 2 9
➤ 塩吹川第一事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 3 1
➤ 第三小平川 事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 3 3
➤ 池畑谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 3 5
➤ 下田 4 事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 3 7
➤ 黒木谷川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 3 9
➤ 東八幡森川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 4 1
➤ 西八幡森川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 4 3
➤ 鹿児島市北地区大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 4 5
➤ 鹿児島市南地区大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 4 7
➤ 狩川大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 4 9
➤ 串良川大規模特定砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 5 1
➤ 紫尾川事業間連携砂防等事業	・ ・ ・ ・ ・ 2 5 3

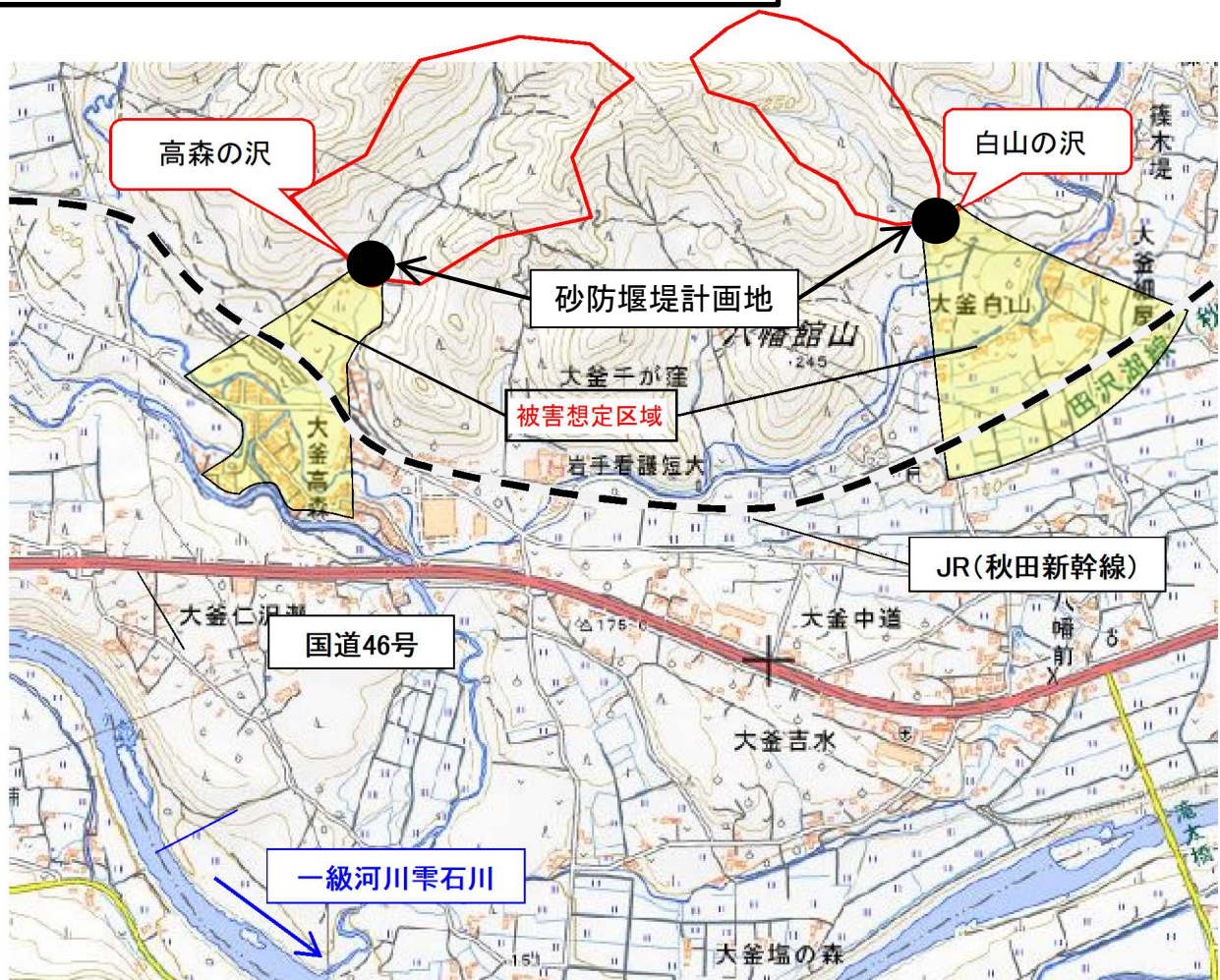
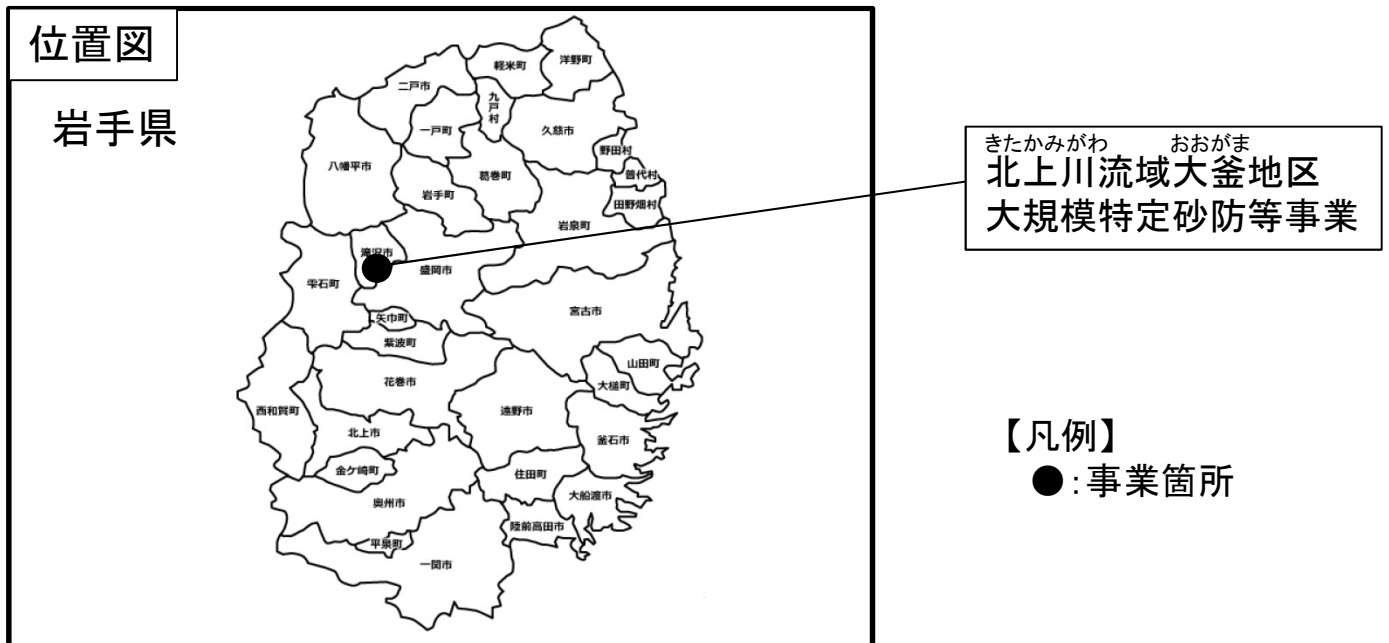
事業名 (箇所名)	石浜3号区域事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課	事業 主体	青森県			
				担当課長名	國友 優					
実施箇所	青森県東津軽郡外ヶ浜町					評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	集水井工、横ボーリング工、抑止杭工									
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度						
総事業費 (億円)	4.3									
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当該区域は地すべり危険箇所であり、土砂災害警戒区域にも指定されている。また、地すべり防止区域にも指定されており、上位計画である「青森県地域防災計画」に掲載されている重要な区域である。 ・当該区域の保全対象として人家10戸のほか、コミュニティセンター、避難路である国道280号など重要な施設があり事業の必要性は高い。 ・顕著な土塊の押し出しや斜面崩壊などの地すべりの前兆現象が度々発生しており、大規模な地すべり災害が発生した場合、被害が及ぶ地域が広域にわたるため、対策工事の早期概成が望まれている。 <達成すべき目標> ・地すべり区域の住民の人命を地すべり災害から守るため、地すべり対策工事を行い人家等の保全を図るとともに、道路事業と連携し、緊急輸送路であり地域の生活や経済を支える国道280号の安全性を向上させる。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する。									
便益の主 な根拠	人家数:10戸 舟岡コミュニティセンター、水道施設 主要交通機関:国道280号(緊急輸送道路) 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度							
	B:総便益 (億円)	29	C:総費用(億円)	12	B/C	2.3	B-C	17	EIRR (%)	47
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.1 ~ 2.6) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(2.3 ~ 2.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.3 ~ 2.3)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ① 大規模な地すべり被害について、被害が想定される人家が10戸から0戸に軽減できる。 ② 大規模な地すべりから避難路である国道280号が保全される。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和4年度青森県再評価委員会に諮り、事業の継続は妥当である。									

石浜3号区域事業間連携砂防等事業 位置図



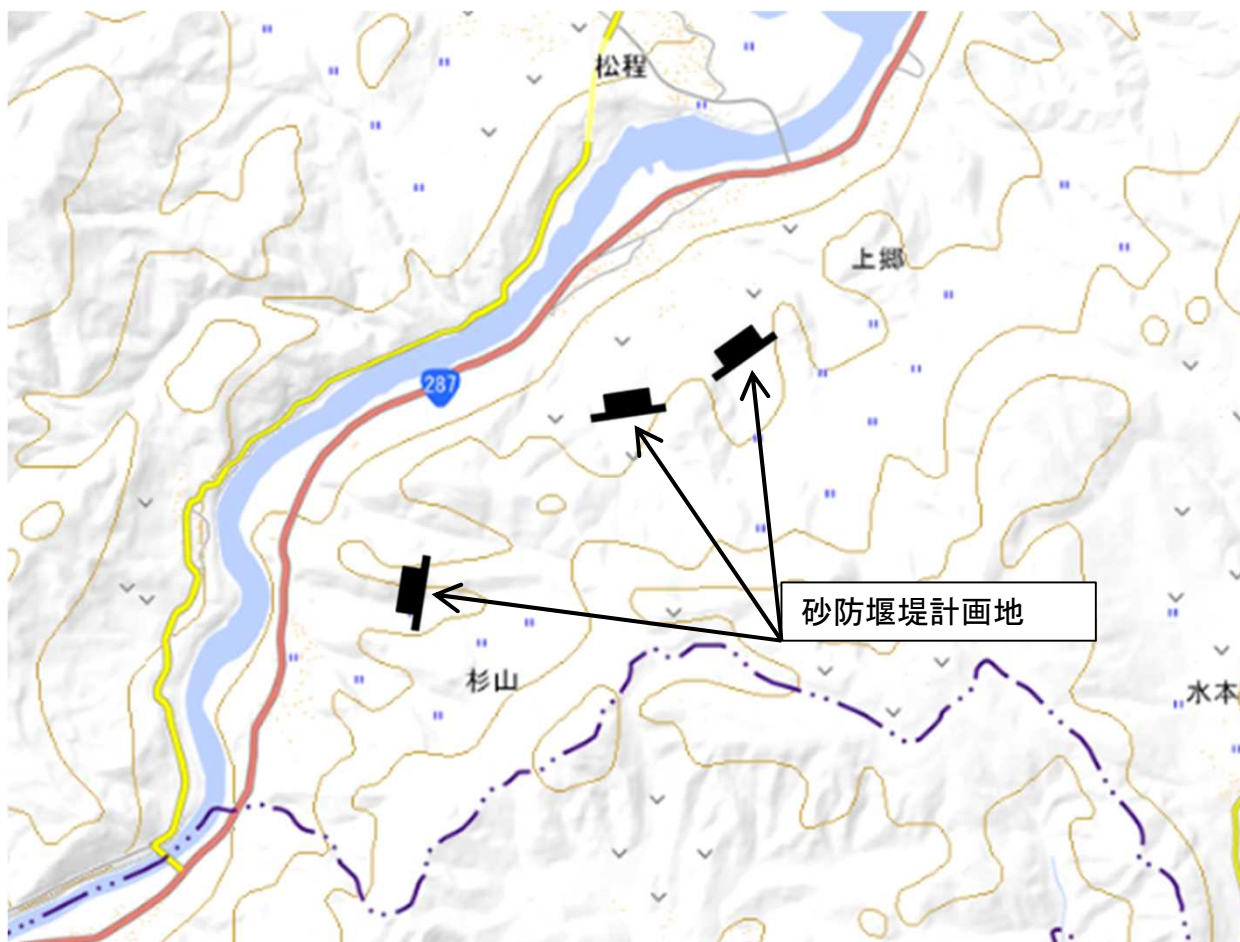
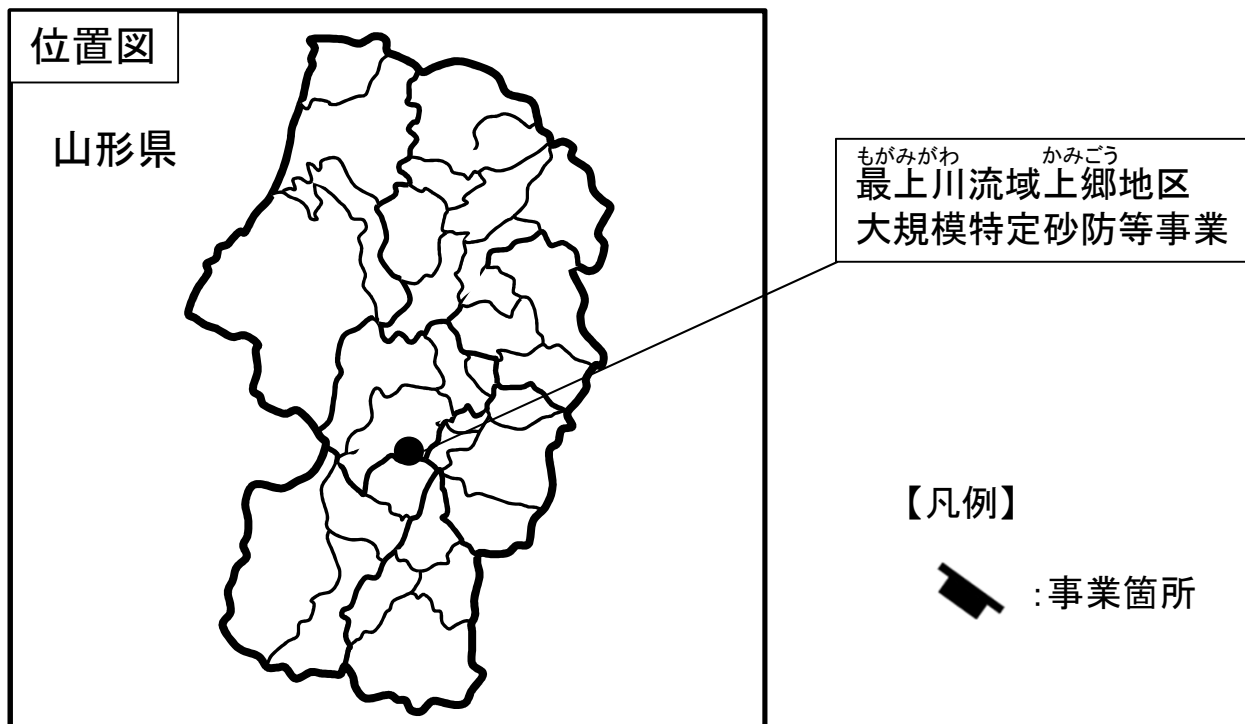
事業名 (箇所名)	北上川流域大釜地区大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	岩手県		
				担当課長名	國友 優			評価 年度	令和4年度		
実施箇所	岩手県滝沢市										
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度							
総事業費 (億円)	12										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域は、平成28年3月及び平成31年3月に土砂災害(特別)警戒区域に指定され、警戒区域内には人家165戸、JR秋田新幹線、市道が存在し、地元からの土石流災害に対するハード対策の要望が強い地区である。 ・令和4年8月豪雨では、岩手県北部を中心に土砂災害が発生しており、当該地区でも豪雨に伴う土砂災害発生の恐れがある。 ・土砂災害の発生により滝沢市大釜地区の家屋やJR秋田新幹線への被害が懸念される。 <達成すべき目標> 北上川流域大釜地区において豪雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、人家及びJR秋田新幹線等への直接的な被害防止を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主な 根拠	人家戸数:165戸 主要交通機関:JR秋田新幹線 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度								
	B:総便益 (億円)	105	C:総費用(億円)		12	B/C	9.0	B-C	93	EIRR (%)	33
感度分析	残事業費 (＋10% ～ －10%) B/C(8.3 ～ 9.9) 残工期 (－10% ～ ＋10%) B/C(8.9 ～ 9.3) 資産 (－10% ～ ＋10%) B/C(7.7 ～ 10.5)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家165戸、JR秋田新幹線、市道等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。										

北上川流域大釜地区大規模特定砂防等事業 位置図



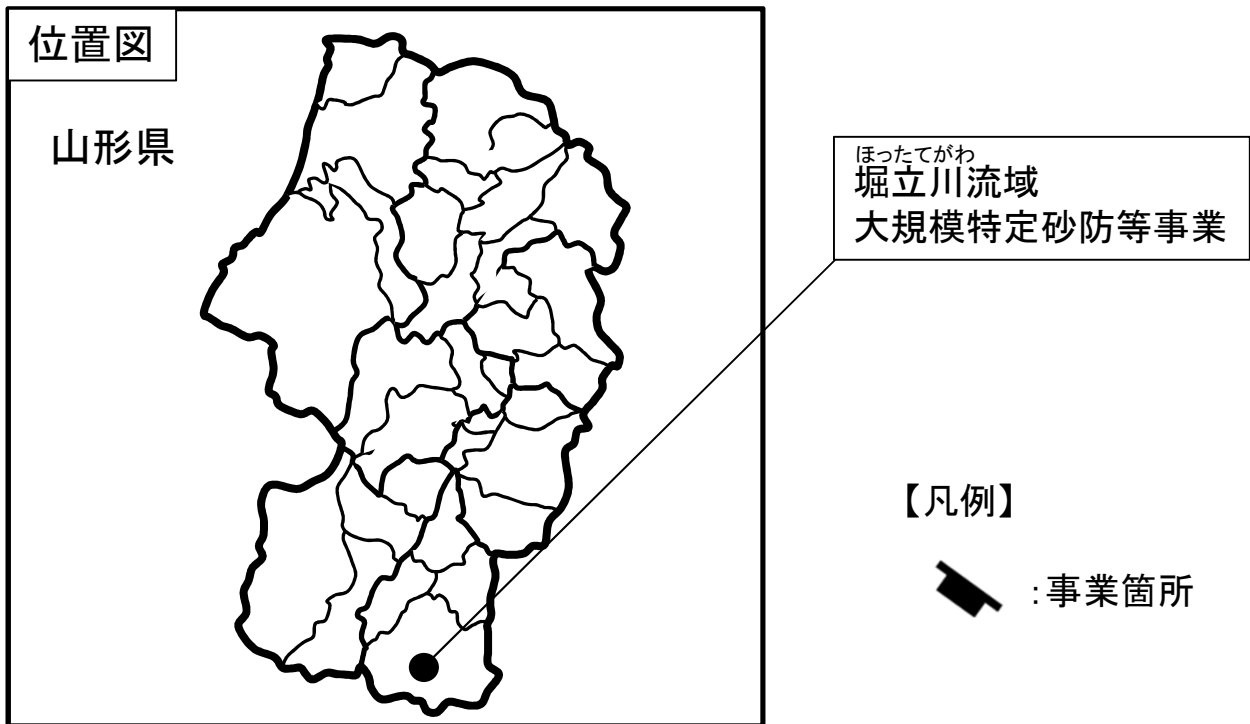
事業名 (箇所名)	最上川流域上郷地区大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部			事業 主体	山形県				
				担当課長名	砂防計画課 國友 優								
実施箇所	山形県西村山郡朝日町							評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工												
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和14年度						
総事業費 (億円)	8.8												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <達成すべき目標> 上郷地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減し、地区全体の安全・安心の向上を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 118ha 世帯数: 57世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 国道287号(緊急輸送道路) 等												
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度										
	B:総便益 (億円)		42		C:総費用(億円)		9.1		B/C	4.6	B-C	33	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.3 ~ 5.0) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(4.5 ~ 4.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.1 ~ 5.0)												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家57戸、国道287号(緊急輸送道路)、消防設備格納庫等への被害を軽減する。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。												

最上川流域上郷地区大規模特定砂防等事業 位置図



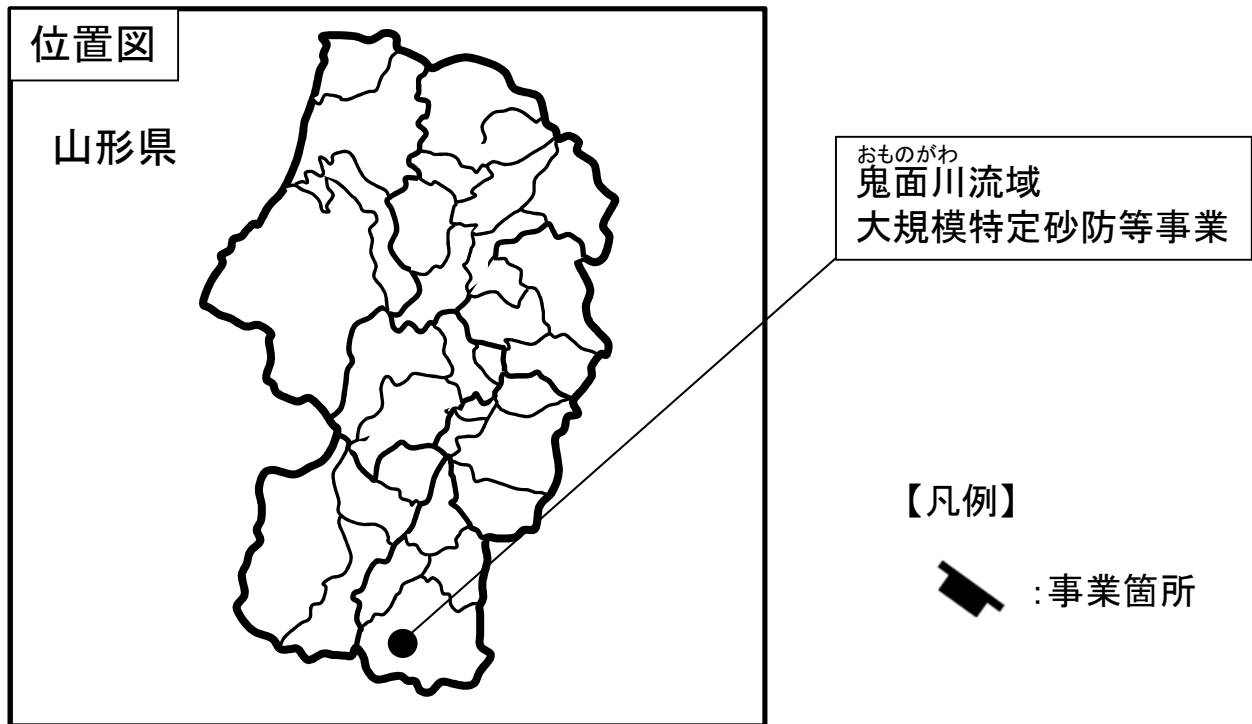
事業名 (箇所名)	堀立川流域大規模特定砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課	事業 主体	山形県					
			担当課長名	國友 優							
実施箇所	山形県米沢市					評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和14年度							
総事業費 (億円)	6.5										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <達成すべき目標> 笹野本町地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減し、流域全体の安全・安心の向上を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:44ha 世帯数:116世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:県道、市道(緊急輸送道路) 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度								
	B:総便益 (億円)	68	C:総費用(億円)		5.7	B/C	11.9	B-C	62	EIRR (%)	61
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(10.9 ~ 13.1) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(11.8 ~ 12.2) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(10.7 ~ 13.1)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家116戸、県道、市道(緊急輸送道路)、笹野民芸館(指定避難所)、配水場施設等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。										

堀立川流域大規模特定砂防等事業 位置図



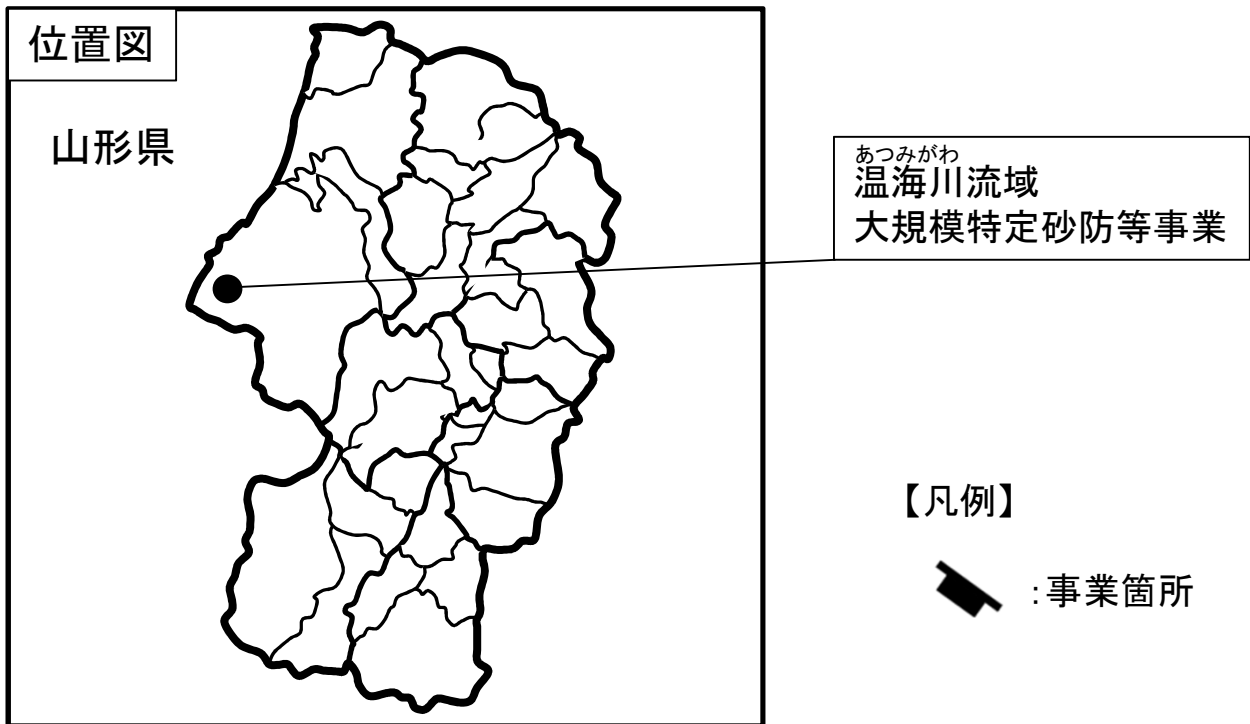
事業名 (箇所名)	鬼面川流域大規模特定砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課	事業 主体	山形県						
			担当課長名	國友 優								
実施箇所	山形県米沢市				評価 年度	令和4年度						
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和14年度								
総事業費 (億円)	9.0											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <達成すべき目標> 口田沢地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減し、流域全体の安全・安心の向上を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:26ha 世帯数:30世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:国道113号(緊急輸送道路) 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		24	C:総費用(億円)		7.2	B/C	3.3	B-C	17	EIRR (%)	15
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.0 ~ 3.6) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(3.2 ~ 3.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.9 ~ 3.6)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家30戸、国道113号(緊急輸送道路)、郵便局等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

鬼面川流域大規模特定砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	温海川流域大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	山形県				
				担当課長名	國友 優								
実施箇所	山形県鶴岡市							評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工												
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和14年度									
総事業費 (億円)	5.0												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <達成すべき目標> 湯温海地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減し、流域全体の安全・安心の向上を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 3.7ha 世帯数: 99世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 主要地方道(緊急輸送道路) 等												
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度									
	B:総便益 (億円)			79	C:総費用(億円)			4.6	B/C	17.1	B-C	74	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(15.8 ~ 18.8) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(16.9 ~ 17.2) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(15.4 ~ 18.8)												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家99戸、主要地方道(緊急輸送道路)、病院施設等への被害を軽減する。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。												

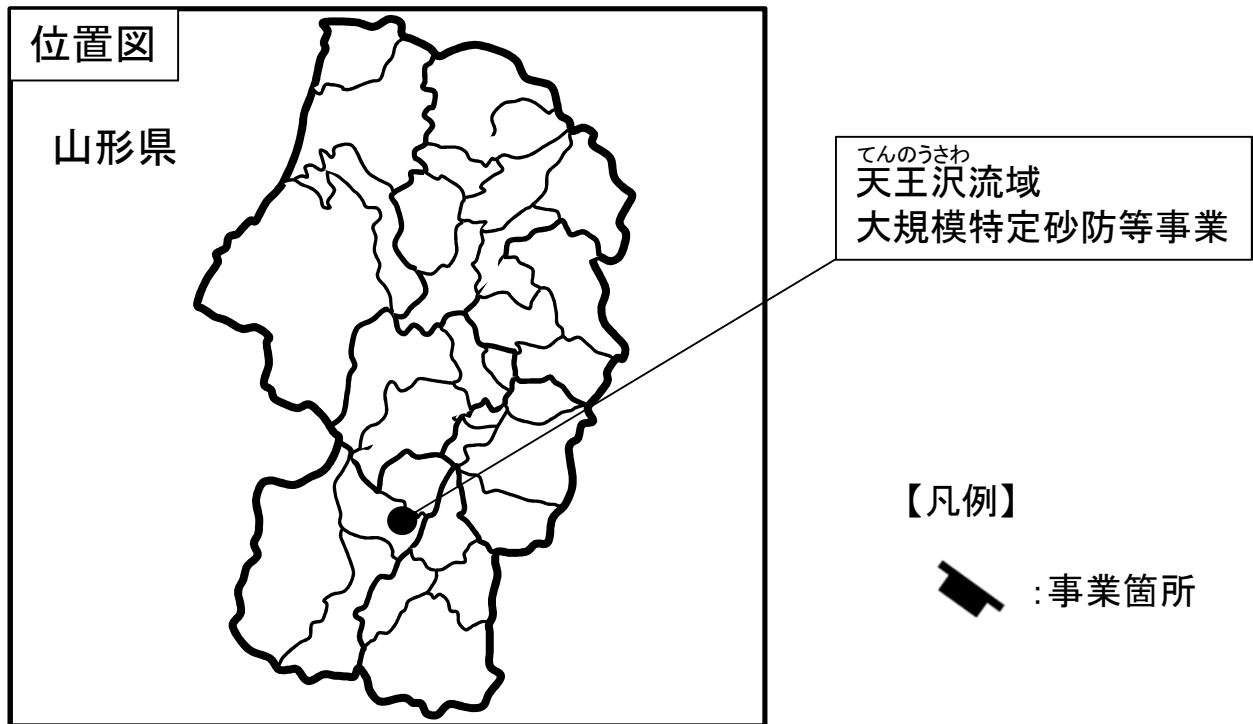
温海川流域大規模特定砂防等事業 位置図



新規

事業名 (箇所名)	天王沢流域大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	山形県				
				担当課長名	國友 優								
実施箇所	山形県長井市							評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工												
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和14年度						
総事業費 (億円)	7.5												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <達成すべき目標> 森地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減し、流域全体の安全・安心の向上を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 66ha 世帯数: 23世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 国道287号(緊急輸送道路) 等												
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度										
	B:総便益 (億円)		13		C:総費用(億円)		6.2	B/C	2.1	B-C	6.8	EIRR (%)	9.3
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.9 ~ 2.3)												
	残工期 (-10% ~ +10%) B/C(2.1 ~ 2.2)												
	資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.9 ~ 2.3)												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家23戸、国道287号(緊急輸送道路)等への被害を軽減する。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。												

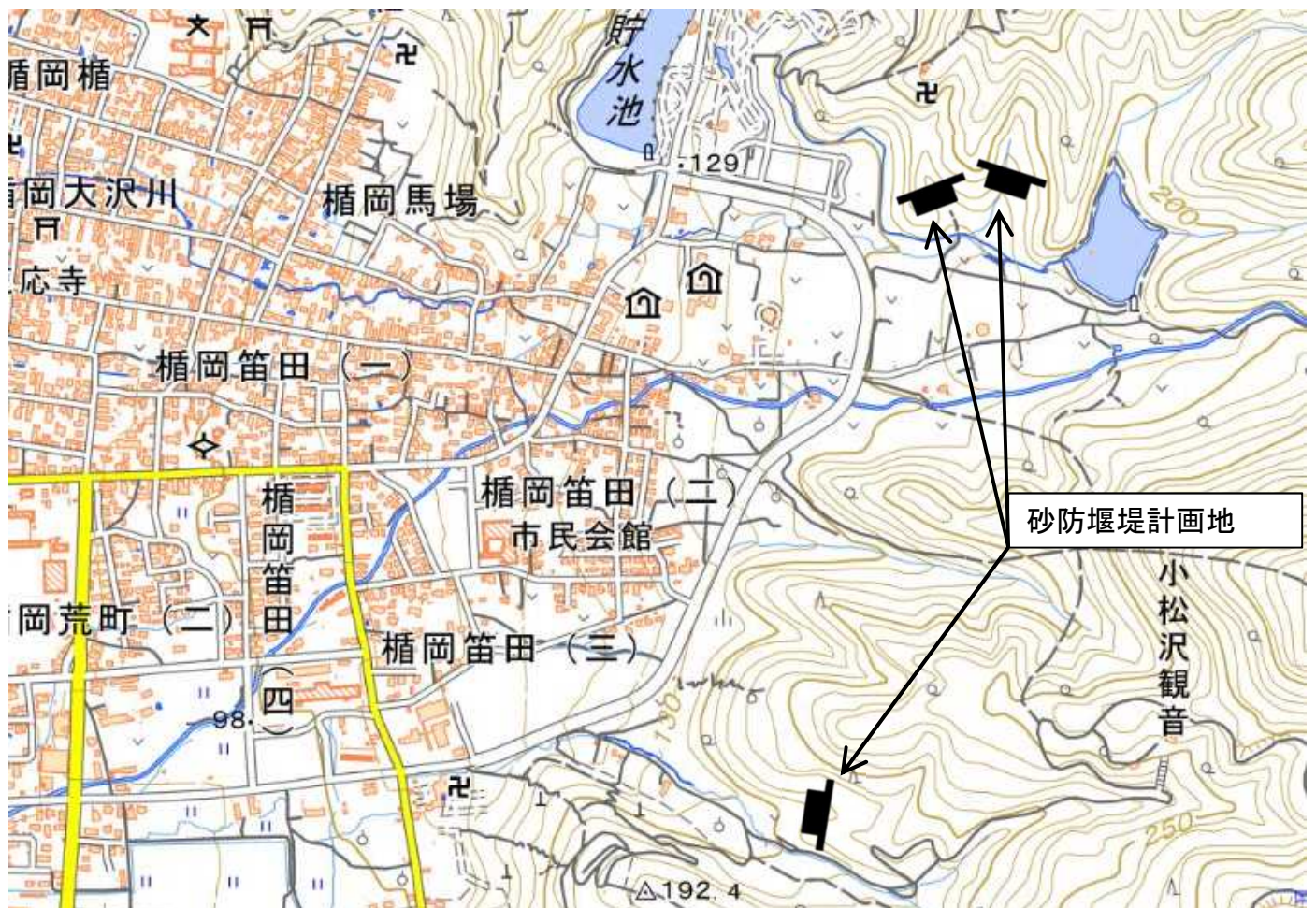
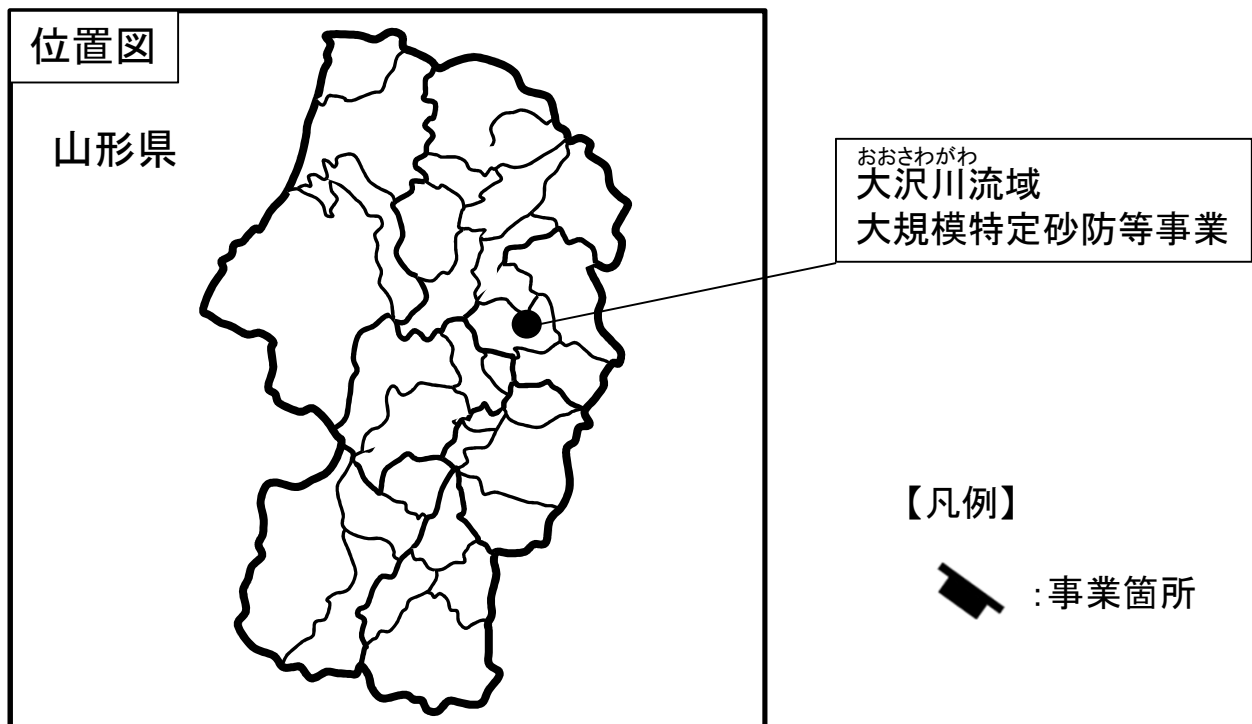
天王沢流域大規模特定砂防等事業 位置図



新規

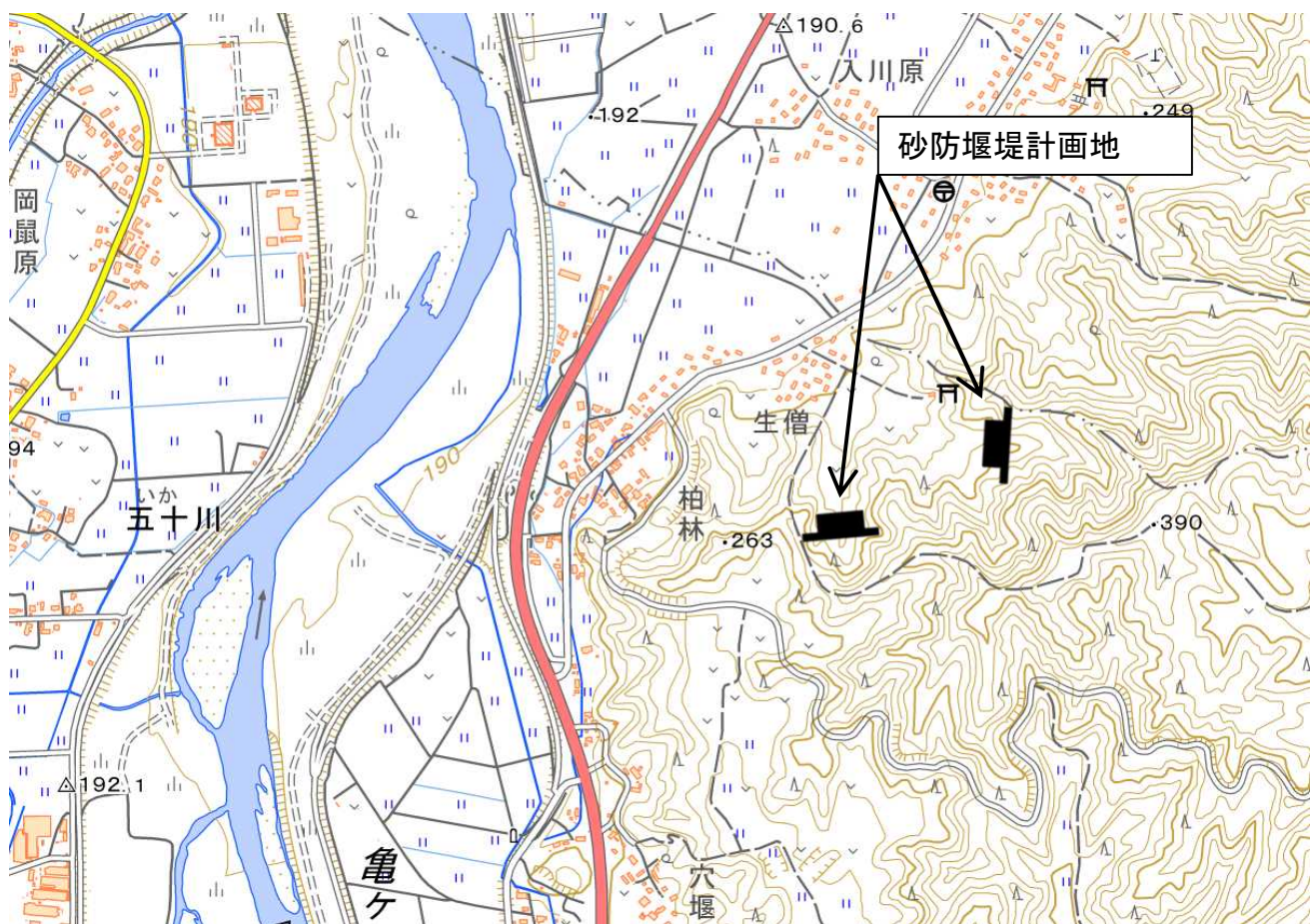
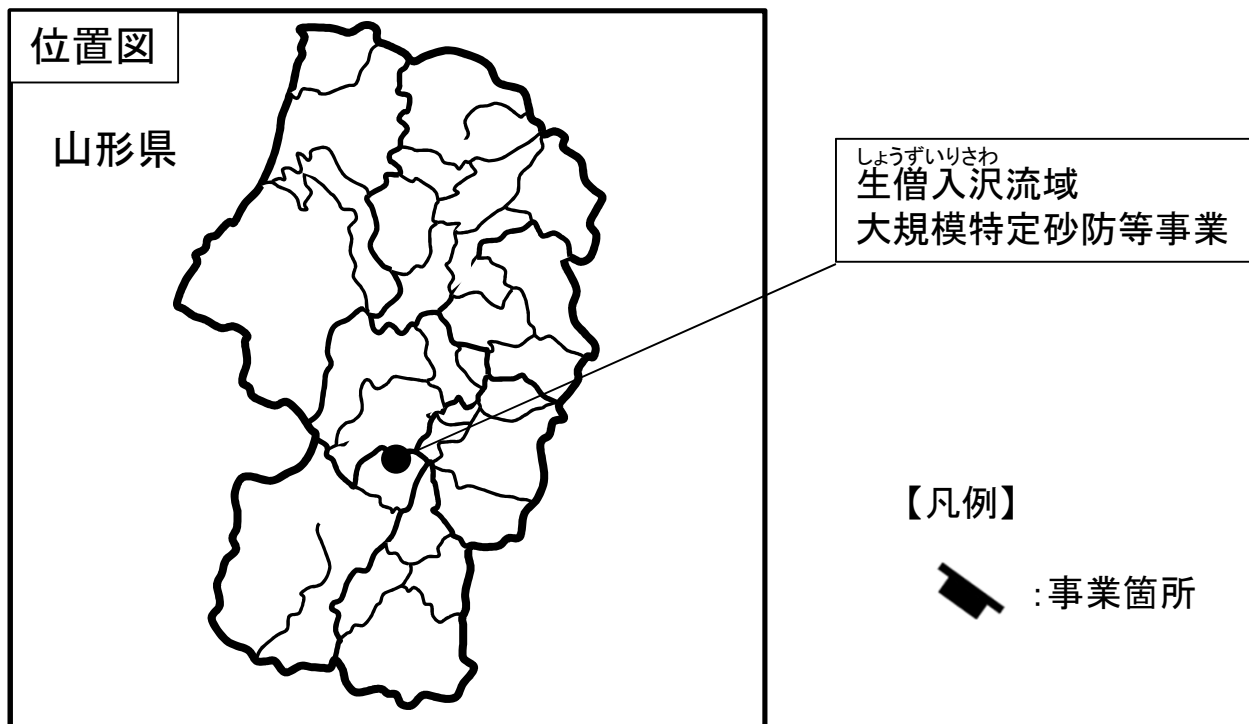
事業名 (箇所名)	大沢川流域大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	山形県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	山形県村山市							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和14年度								
総事業費 (億円)	7.5											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <達成すべき目標> 楯岡東沢地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減し、流域全体の安全・安心の向上を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 35ha 世帯数: 225世帯 重要公共施設: 4施設 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		155	C:総費用(億円)		7.0	B/C	22.1	B-C	148	EIRR (%)	321
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C (20.3 ~ 24.1)											
	残工期 (-10% ~ +10%) B/C (21.8 ~ 22.3)											
	資産 (-10% ~ +10%) B/C (19.9 ~ 24.3)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家225戸、災害時要配慮者施設2施設、浄水場施設等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

大沢川流域大規模特定砂防等事業 位置図



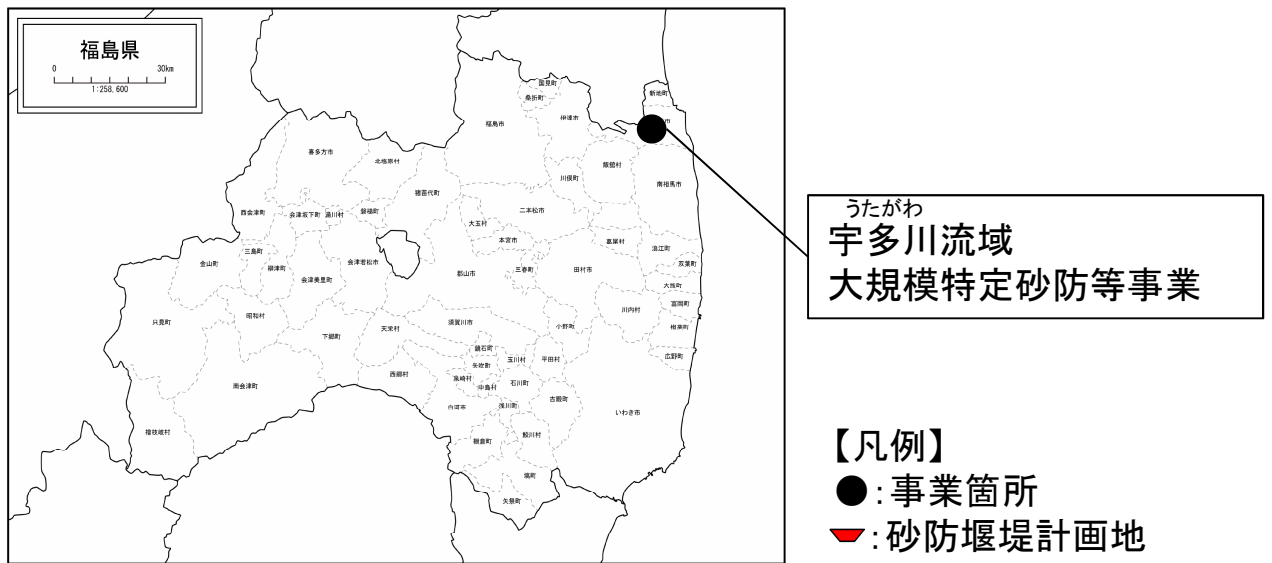
事業名 (箇所名)	生憎入沢流域大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	山形県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	山形県長井市							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和14年度								
総事業費 (億円)	5.0											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・豪雨により事業区域の溪流及び河川に土砂堆積がみられる。 <達成すべき目標> 五十川地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減し、流域全体の安全・安心の向上を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:137ha 世帯数:21世帯 主要交通機関:市道(避難経路) 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		8.4	C:総費用(億円)		4.0	B/C	2.1	B-C	4.4	EIRR (%)	9.1
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.9 ~ 2.3) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(2.1 ~ 2.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.9 ~ 2.3)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家21戸、神社、市道(避難経路)への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

生僧入沢流域大規模特定砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	宇多川流域大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	福島県											
				担当課長名	國友 優															
実施箇所	福島県相馬市							評価 年度	令和4年度											
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																			
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度													
総事業費 (億円)	6.5																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・令和元年10月の東日本台風等の大雨により、県内各地で大量の土砂等が流出し、洪水氾濫が発生した。当該流域の渓流内には、不安定土砂や流木が未だ堆積している状況にあり、今後の豪雨等により流出し、再び土砂・洪水氾濫を引き起こすおそれがある。 <達成すべき目標> ・当該流域において降雨等により発生するおそれのある土砂・洪水氾濫に対して必要な砂防施設の整備を行い、人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:土砂・洪水氾濫による被害の軽減 ・施策目標:土砂・洪水氾濫の防止・減災を推進する																			
便益の主 な根拠	人家戸数:398戸 等																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度																	
	B:総便益 (億円)		29		C:総費用(億円)		9.0		B/C		3.3		B-C		20		EIRR (%)		15	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.0 ~ 3.6) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(3.2 ~ 3.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.9 ~ 3.6)																			
事業の効 果等	当該事業で砂防堰堤工を施工することにより、人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上が図られる。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																			

宇多川流域大規模特定砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	西根川流域大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課				事業 主体	福島県		
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	福島県南会津郡南会津町宮里地内								評価 年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和11年度								
総事業費 (億円)	9.2											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・西根川流域は、一級河川阿賀野川へ注ぐ流域面積A=60.5km²の流域であり、3つの土石流危険渓流(糸沢、ナガオロシ沢、上ノ山沢)を有する。西根川中流域に位置する木賊温泉(岩風呂)は、梅雨時期の降雨により、上流からの流失土砂によって土砂埋没する被害が近年相次いで確認されている。土砂災害による人的被害の履歴は無いものの、本事業では土石流捕捉工である砂防堰堤を西根川本川に2基整備するほか、施設未整備の土石流危険渓流2渓流に対し透過型砂防堰堤を各1基配置することで、土砂災害対策を進めるものである。											
	<達成すべき目標> ・降雨が発生した際に、人家12戸のほか、道路、公共施設等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。											
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	人家:12戸 重要公共施設:2施設 主要交通機関:町道宮里線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		12	C:総費用(億円)		11	B/C	1.2	B-C	1.8	EIRR (%)	5.3
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.1 ~ 1.3)											
	残工期 (-10% ~ +10%) B/C(1.2 ~ 1.2)											
事業の効 果等	資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.1 ~ 1.2)											
	当該事業を実施することにより、計画規模による土石流等について、人家12戸、町道、公共施設等(南会津消防団第2支団、第1分団第1支部の建物、木賊生活改善センター)、木賊温泉の岩風呂への土砂流出被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

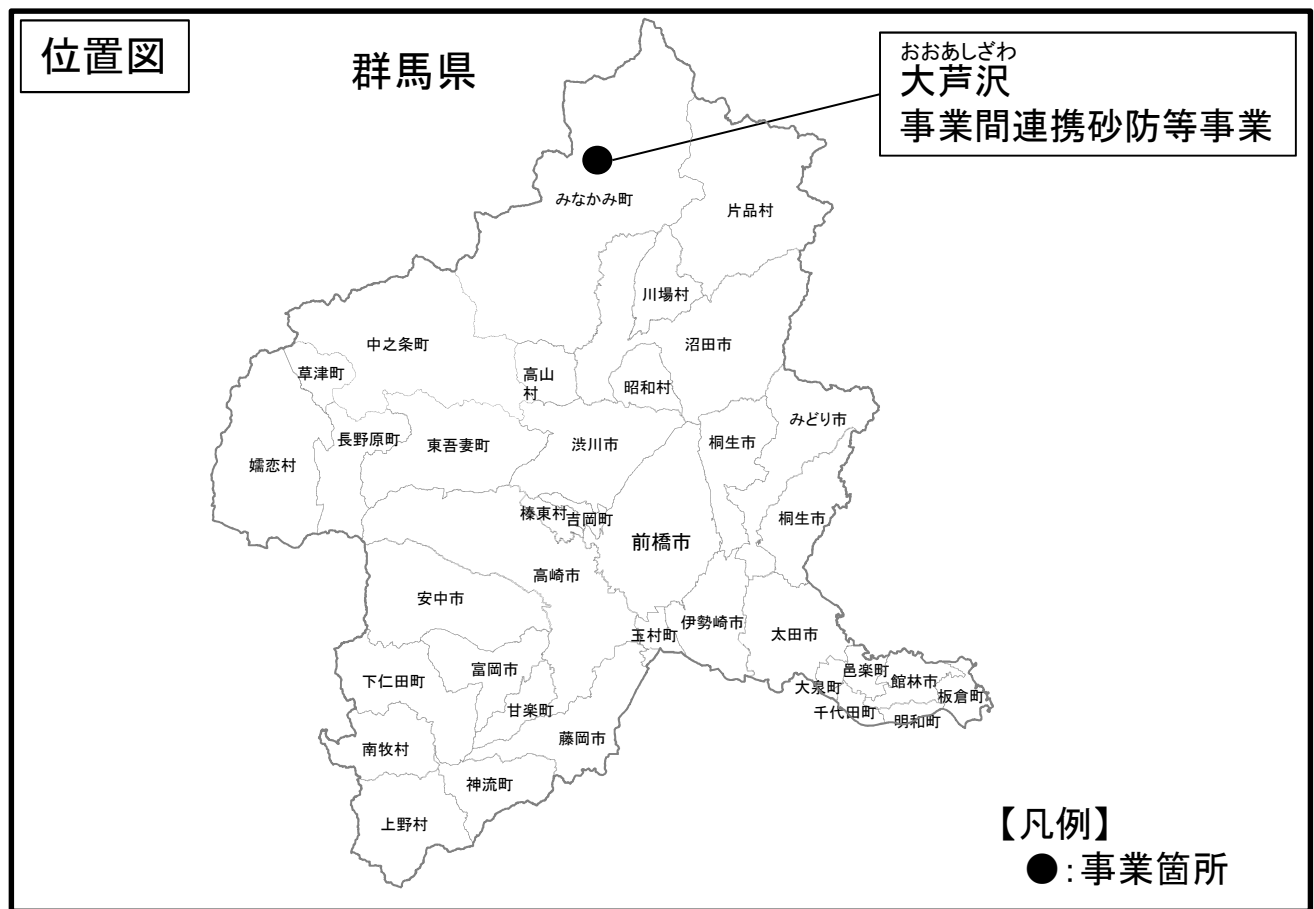
西根川流域大規模特定砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	下西ノ沢事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	群馬県			
				担当課長名	國友 優			評価 年度	令和4年度			
実施箇所	群馬県利根郡みなかみ町											
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和8年度					
総事業費 (億円)	3.3											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本溪流は、一級河川利根川に流下する流域面積A=0.052km²の土石流危険溪流であり、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されている。 ・溪流内は不安定土砂の堆積や倒木が確認され、今後の出水により土石流が発生するおそれがあり、下流域に存在する人家13戸、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所(水上農林業業者等健康増進施設)及び県道水上片品線(第3次緊急輸送道路)等への被害が懸念される。 ・以上の理由により、平成29年度より防災・安全交付金において砂防事業を実施している。 ・このため、道路事業(斜面对策等)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として砂防堰堤の整備を行う。 <達成すべき目標> 土石流対策施設の整備を行い、人家13戸のほか、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所(水上農林業業者等健康増進施設)、県道水上片品線(第3次緊急輸送道路)等への直接的な被害を軽減・防止する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 土砂災害による被害の軽減 ・施策目標: 土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 5.7ha 人家: 13戸 重要公共施設: 水上農林業業者等健康増進施設(避難所) 主要交通機関: 県道水上片品線(第3次緊急輸送道路)、町道 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		15		C:総費用(億円)		4.5		B/C		3.3	
感度分析	残事業費		(＋10％～－10％) B/C(3.1～3.5)		残工期		(＋10％～－10％) B/C(3.3～3.3)		資産		(－10％～＋10％) B/C(3.2～3.5)	
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家13戸のほか、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所(水上農林業業者等健康増進施設)、県道水上片品線(第3次緊急輸送道路)等への被害を軽減・防止する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

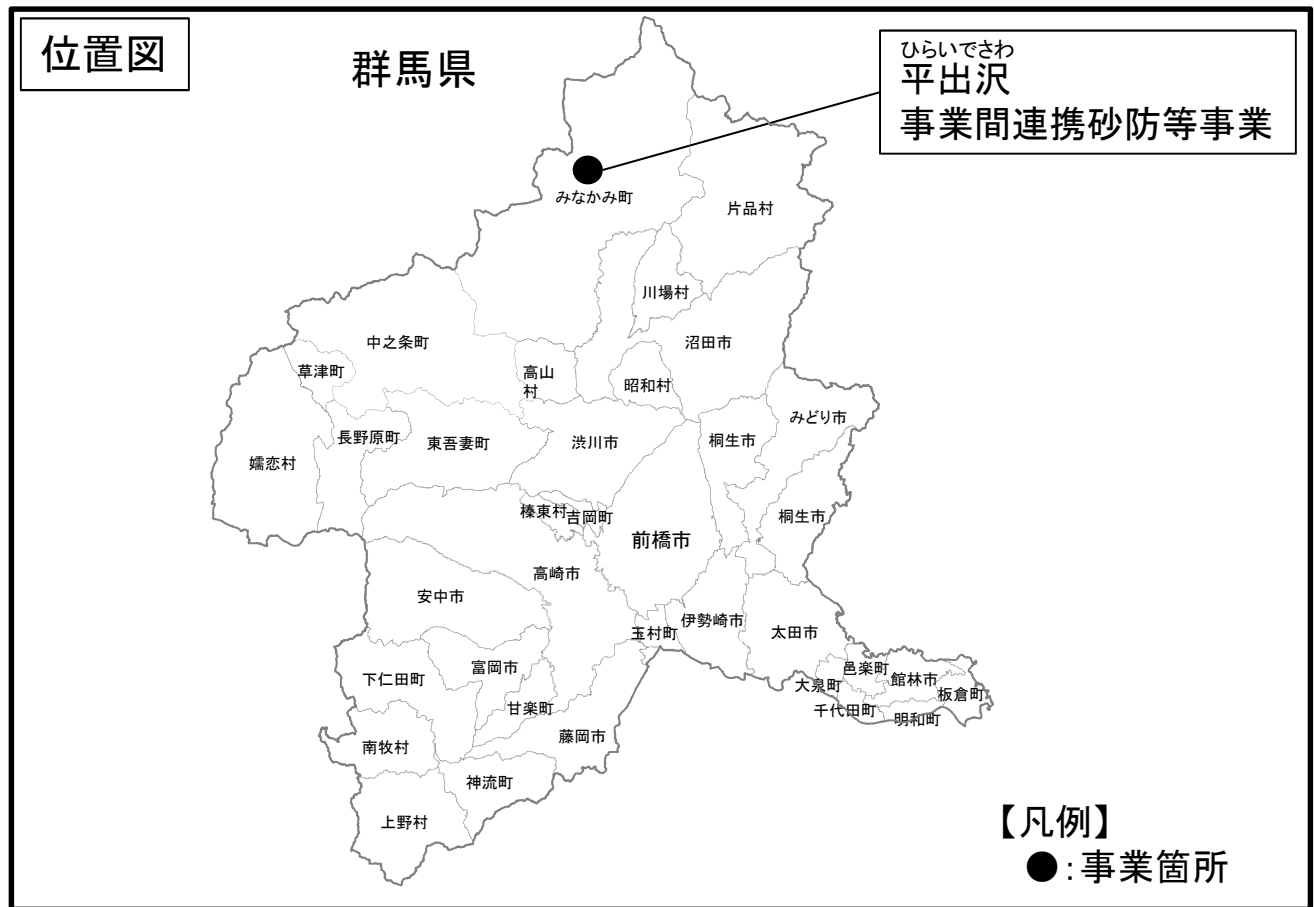
事業名 (箇所名)	大芦沢事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	群馬県					
				担当課長名	國友 優			評価 年度	令和4年度					
実施箇所	群馬県利根郡みなかみ町													
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工													
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和8年度							
総事業費 (億円)	2.6													
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本溪流は、一級河川利根川に流下する流域面積A=0.184km²の土石流危険溪流であり、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されている。 ・溪流内は不安定土砂の堆積や倒木が確認され、今後の出水により土石流が発生するおそれがあり、下流域に存在する人家9戸、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所(板東会館)及び県道水上片品線(第3次緊急輸送道路)等への被害が懸念される。 ・以上の理由により、平成29年度より防災・安全交付金において砂防事業を実施している。 ・このため、道路事業(斜面对策等)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として砂防堰堤の整備を行う。 <達成すべき目標> 土石流対策施設の整備を行い、人家9戸のほか、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所(板東会館)、県道水上片品線(第3次緊急輸送道路)等への直接的な被害を軽減・防止する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 土砂災害による被害の軽減 ・施策目標: 土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 9.9ha 人家: 9戸 重要公共施設: 板東会館(避難所) 主要交通機関: 県道水上片品線(第3次緊急輸送道路)、町道 等													
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度											
	B:総便益 (億円)		9.9		C:総費用(億円)		4.2		B/C	2.4	B-C	5.7	EIRR (%)	15
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.3 ~ 2.5) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.4 ~ 2.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.3 ~ 2.5)													
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家9戸のほか、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所(板東会館)、県道水上片品線(第3次緊急輸送道路)等への被害を軽減・防止する。													
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。													

大芦沢事業間連携砂防等事業 位置図



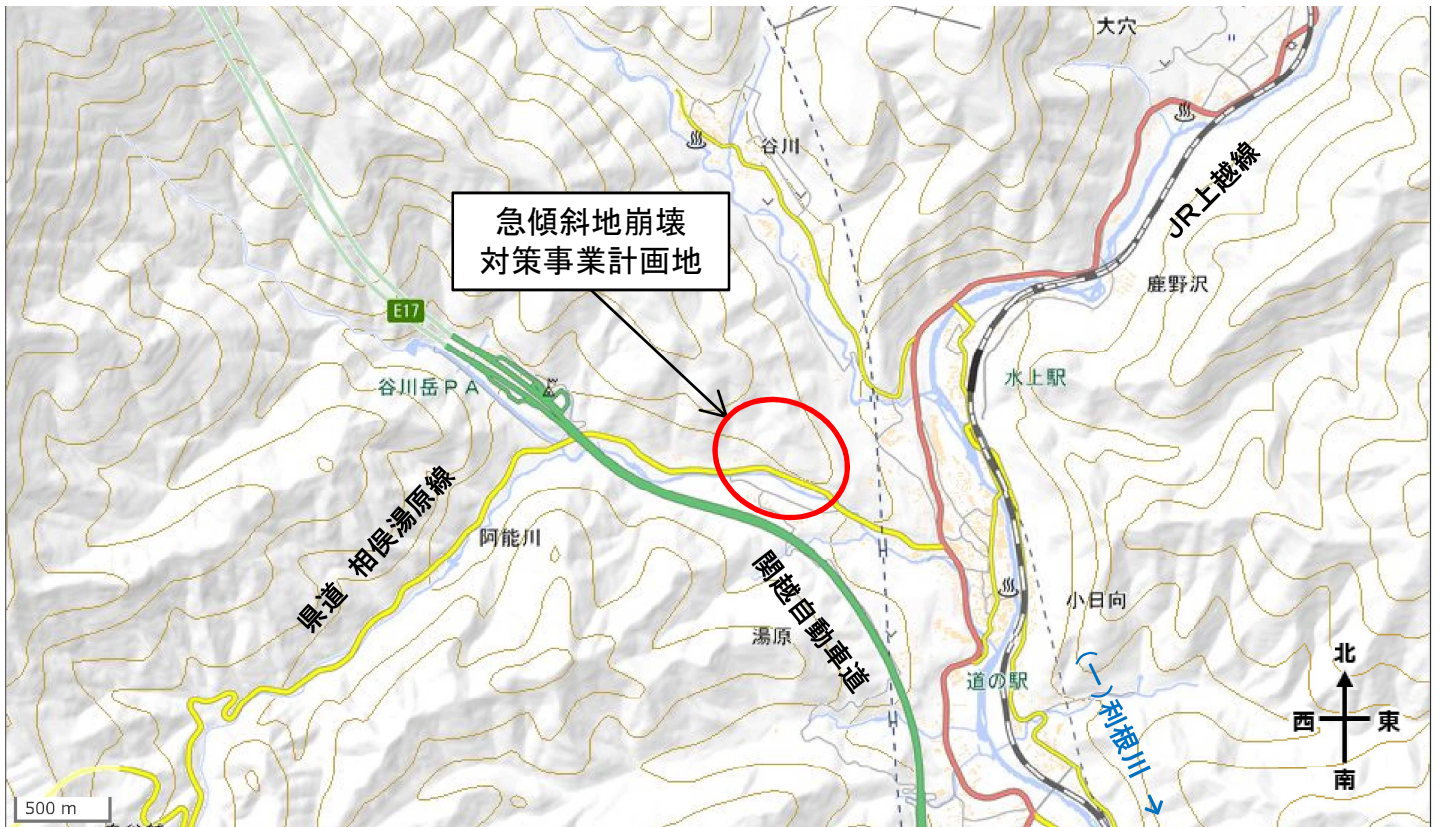
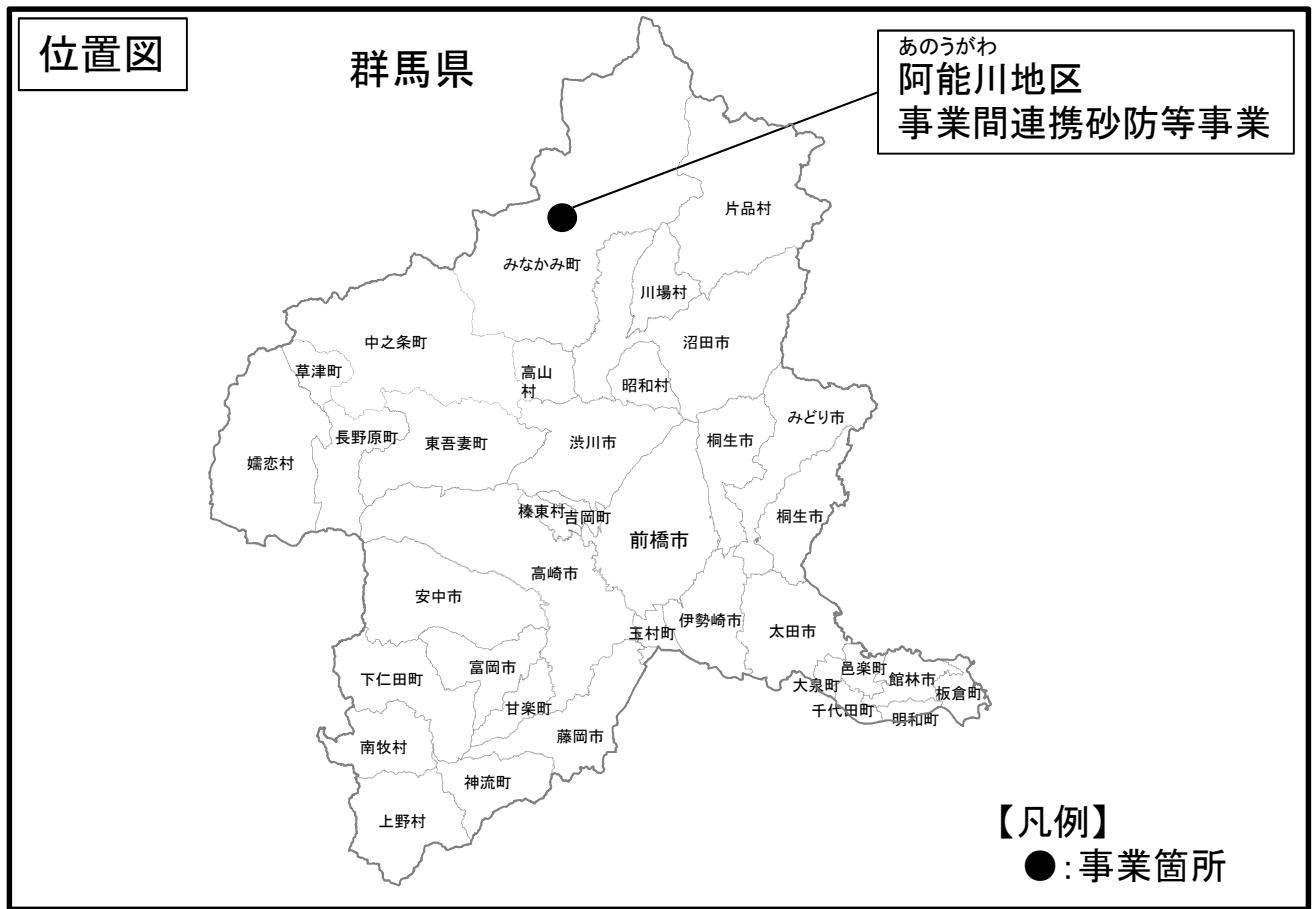
事業名 (箇所名)	平出沢事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	群馬県			
				担当課長名	國友 優			評価 年度	令和4年度			
実施箇所	群馬県利根郡みなかみ町											
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和8年度								
総事業費 (億円)	3.1											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本溪流は、一級河川利根川に流下する流域面積A=0.17km2の土石流危険溪流であり、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されている。 ・溪流内は不安定土砂の堆積や倒木が確認され、今後の出水により土石流が発生するおそれがあり、下流域に存在する人家15戸、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所(平出会館)及び県道水上片品線(第3次緊急輸送道路)等への被害が懸念される。 ・以上の理由により、平成29年度より防災・安全交付金において砂防事業を実施している。 ・このため、道路事業(斜面对策等)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として砂防堰堤の整備を行う。 <達成すべき目標> 土石流対策施設の整備を行い、人家15戸のほか、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所(平出会館)、県道水上片品線(第3次緊急輸送道路)等への直接的な被害を軽減・防止する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 土砂災害による被害の軽減 ・施策目標: 土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 8.2ha 人家: 15戸 重要公共施設: 平出会館(避難所) 主要交通機関: 県道水上片品線(第3次緊急輸送道路)、町道 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		13	C:総費用(億円)		4.8	B/C	2.7	B-C	8.2	EIRR (%)	13
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.7 ~ 3.0) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.7 ~ 2.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.7 ~ 3.0)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家15戸のほか、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所(平出会館)、県道水上片品線(第3次緊急輸送道路)等への被害を軽減・防止する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

平出沢事業間連携砂防等事業 位置図



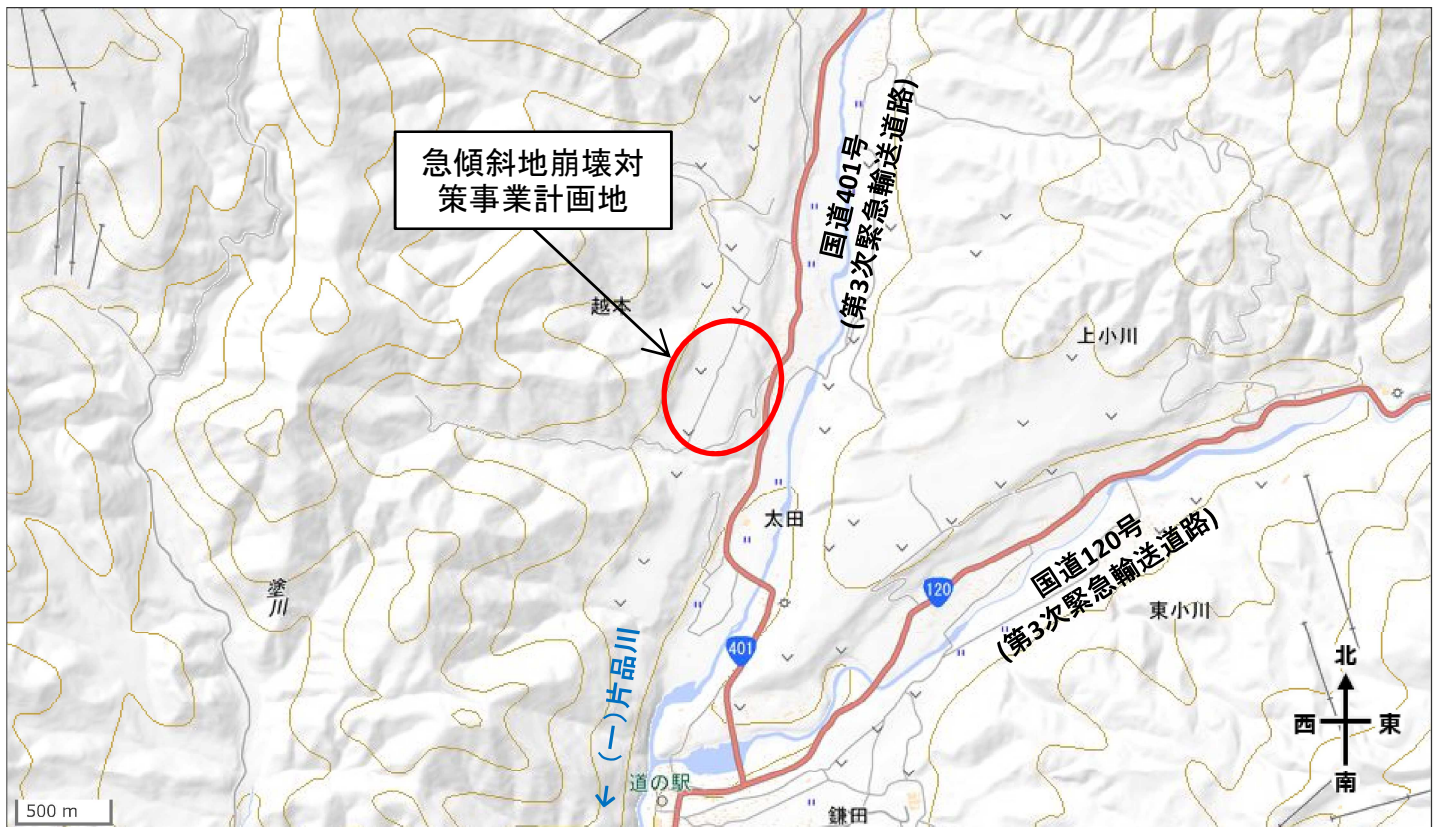
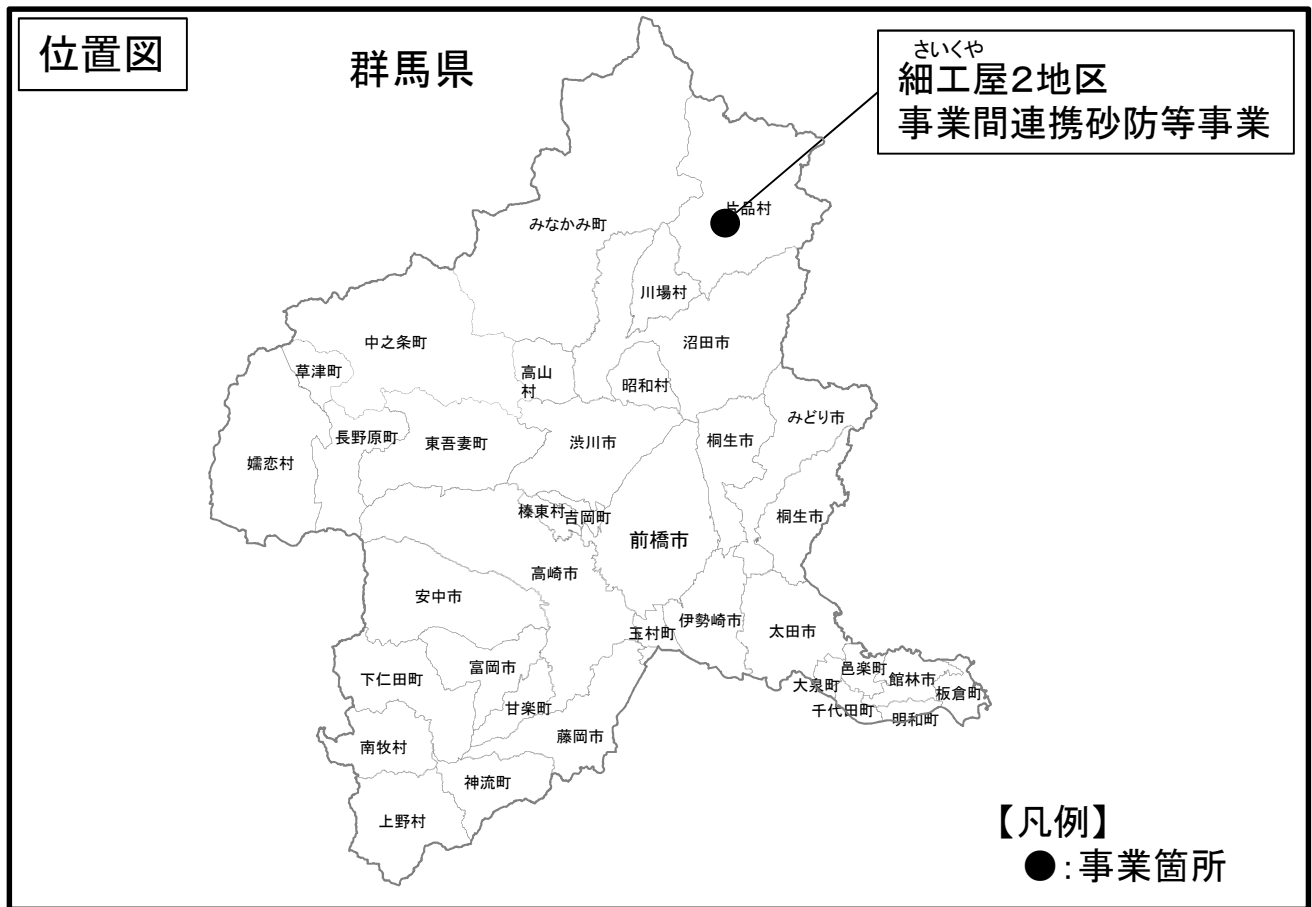
事業名 (箇所名)	阿能川地区事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	群馬県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	群馬県利根郡みなかみ町							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	崩壊土砂防護柵工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	1.5											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当該地区は、面積A=1.1haの急傾斜地崩壊危険区域であり、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域に指定されている。 ・斜面上に亀裂の入った露岩や浮石が多数存在し、土砂災害が発生する恐れがあることから、H30年度より急傾斜地崩壊対策事業を実施している。 ・がけ崩れにより、人家6戸のほか、みなかみ町地域防災計画に記載のある避難所(阿能川会館)、消防施設、県道相俣湯原線への被害が懸念される。 ・このため、道路事業(斜面对策等)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う。 <達成すべき目標> 降雨が発生した際、がけ崩れの発生する可能性が高い地区において集中的な対策施設の整備を行い、上記保全対象への直接的な被害を軽減または防止する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:土砂災害による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	人家:6戸 重要公共施設:阿能川会館(避難所) 主要交通機関:県道相俣湯原線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		9.6	C:総費用(億円)		3.2	B/C	3.0	B-C	6.4	EIRR (%)	14
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.8 ~ 3.1) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.0 ~ 3.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.9 ~ 3.1)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、がけ崩れについて、人家6戸のほか、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所(阿能川会館)、県道相俣湯原線への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

阿能川地区事業間連携砂防等事業 位置図



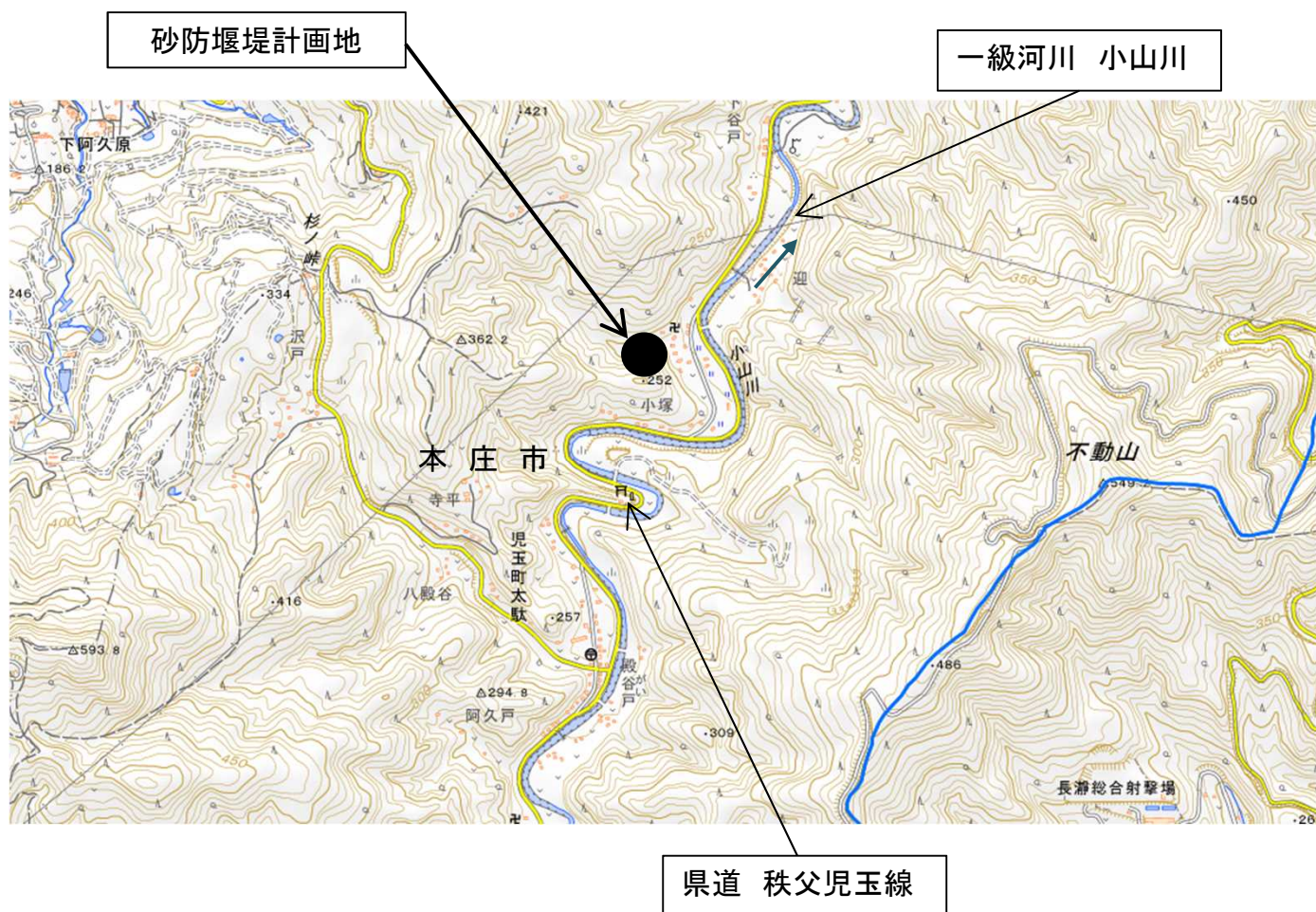
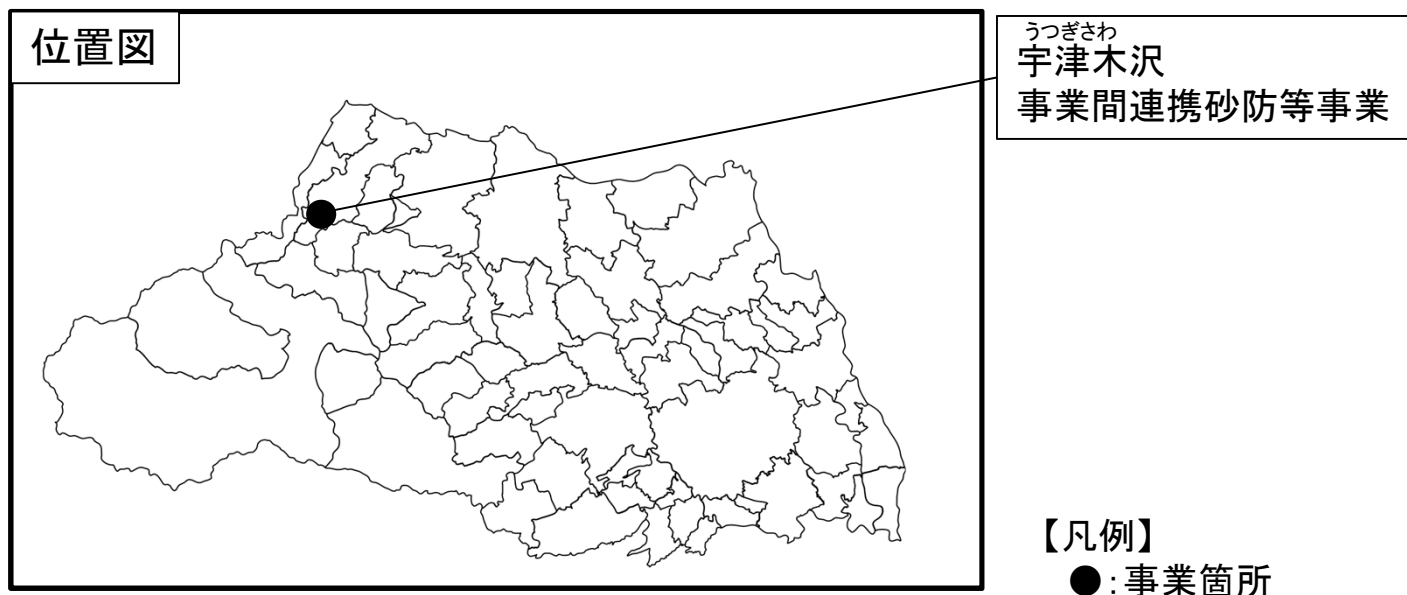
事業名 (箇所名)	細工屋2地区事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	群馬県			
				担当課長名	國友 優						
実施箇所	群馬県利根郡片品村						評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	崩壊土砂防護柵工、吹付法砕工										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和7年度							
総事業費 (億円)	1.8										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当該地区は、面積A=0.7haの急傾斜地崩壊危険区域であり、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域に指定されている。 ・斜面の荒廃が著しく進行し、土砂災害が発生する恐れがあることから、R3年度より急傾斜地崩壊対策事業を実施している。 ・がけ崩れにより、人家1戸のほか、片品村地域防災計画に記載のある避難所(細工屋集会所)、消防施設、国道401号(第3次緊急輸送道路)への被害が懸念される。 ・このため、道路事業(斜面対策等)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う。										
	<達成すべき目標> 降雨が発生した際、がけ崩れの発生する可能性が高い地区において集中的な対策施設の整備を行い、上記保全対象への直接的な被害を軽減または防止する。										
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 土砂災害による被害の軽減 ・施策目標: 土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	人家:1戸 重要公共施設:細工屋集会所(避難所) 主要交通機関:国道401号(第3次緊急輸送道路) 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度								
	B:総便益 (億円)		4.0	C:総費用(億円)		2.8	B/C	1.4	B-C	1.2	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.4 ~ 1.5)										
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.4 ~ 1.5)										
	資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.4 ~ 1.5)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、がけ崩れについて、人家1戸のほか、片品村地域防災計画に基づく避難所(細工屋集会所)、国道401号(第3次緊急輸送道路)への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。										

細工屋2地区事業間連携砂防等事業 位置図



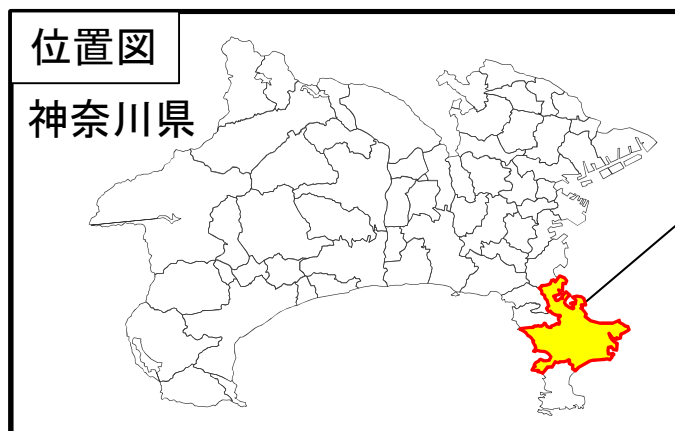
事業名 (箇所名)	宇津木沢事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	埼玉県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	埼玉県本庄市							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和8年度								
総事業費 (億円)	1.5											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当該溪流は土砂災害警戒区域等に指定されており、過去の被災履歴は無いが、多量の不安定土砂が堆積し、土石流発生リスクが高い。 ・土石流が発生した際には、人家10戸、県道秩父児玉線、市道などの被害が懸念される。 <達成すべき目標> 土石流が発生した際には人家10戸だけでなく県道秩父児玉線や市道の被害が懸念されることから、道路事業と連携し砂防堰堤の整備を行うことで被害の軽減を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 2.6ha 人家: 10戸 事業所: 3施設 主要交通機関: 県道秩父児玉線、市道 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		9.3	C:総費用(億円)		2.4	B/C	3.8	B-C	6.9	EIRR (%)	16
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.6 ~ 4.1) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.8 ~ 3.9) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.5 ~ 4.2)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家10戸、県道秩父児玉線、市道等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

宇津木沢事業間連携砂防等事業 位置図

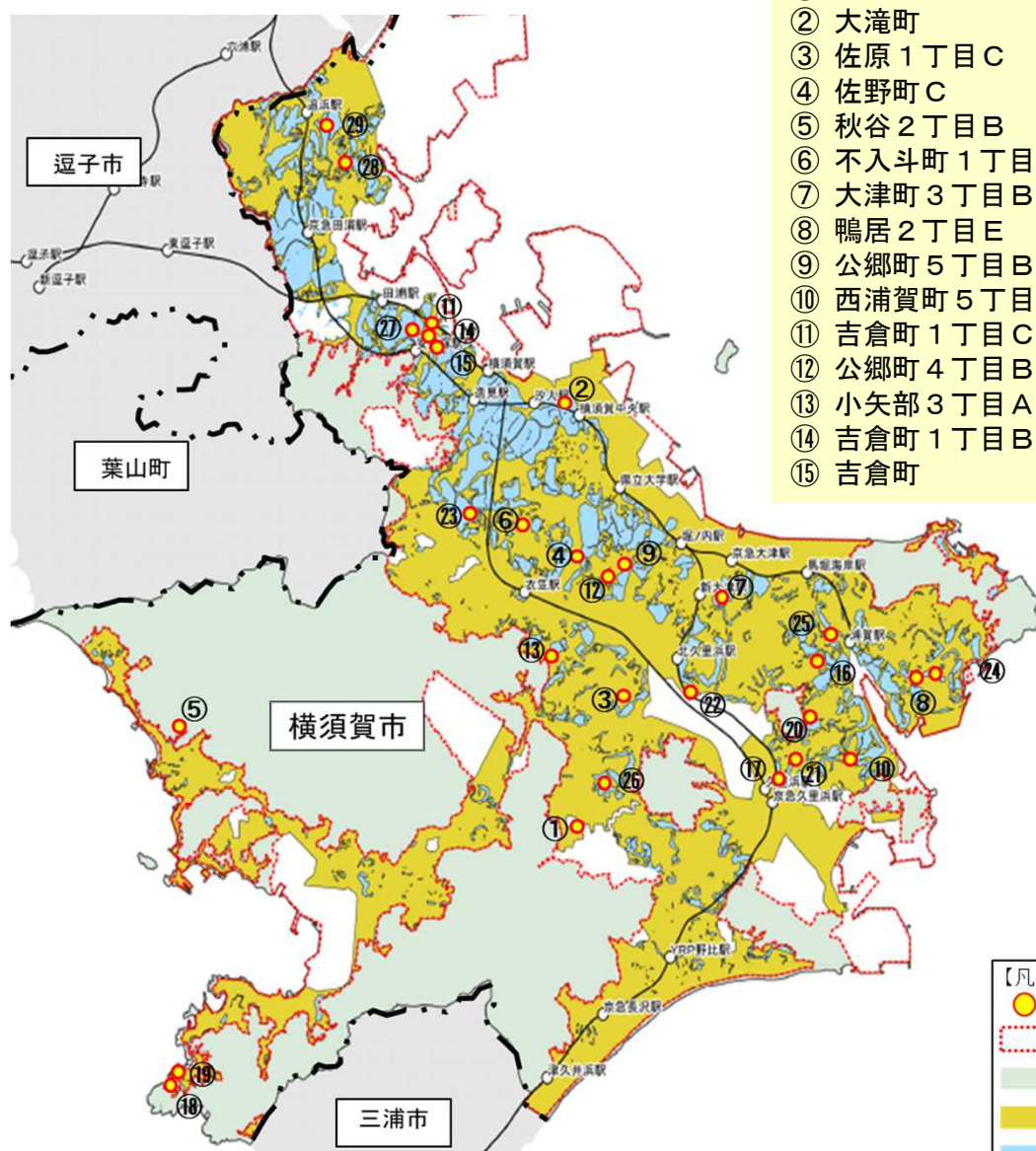


事業名 (箇所名)	横須賀市まちづくり連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	神奈川県					
				担当課長名	國友 優									
実施箇所	神奈川県横須賀市							評価 年度	令和4年度					
主な事業 の諸元	法枠工、擁壁工、コンクリート張工													
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度										
総事業費 (億円)	35													
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・横須賀市は、起伏の多い丘陵・山地という地形的特徴を持ち、市内のいたる場所に急傾斜地が広く分布している。 ・その地質は、雨などで脆弱化しやすいため、崩壊が発生した場合、多大な被害が想定されることから、地域住民より早期の事業着手が望まれている。 ・さらに、居住誘導を図る区域であるにもかかわらず、土砂災害リスクを抱えていることから、まちづくりと連携しながら、地域の安全・安心の確保を図るため、対策施設の整備を実施するものである。													
	<達成すべき目標> 降雨が発生した際、崩壊の可能性が高い急傾斜地に対策施設を整備することで、人命及び資産等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された居住誘導区域への被害を軽減させ、まちづくり事業と連携した土砂災害対策を図る。													
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	人家：1,065戸 要配慮者利用施設：2施設 主要交通機関：国道 75m、県道110m、市道2,527m 等													
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度										
	B:総便益 (億円)			999	C:総費用(億円)			64	B/C	15.6	B-C	935	EIRR (%)	71
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(14.8 ~ 16.4)													
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(15.5 ~ 15.6)													
	資産 (-10% ~ +10%) B/C(14.0 ~ 17.1)													
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨によるがけ崩れの被害から、人家1,065戸、要配慮者利用施設(幼稚園・保育園)、国道75m、県道110m等を保全するとともに、立地適正化計画において指定された居住誘導区域への被害を軽減する。													
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。													

横須賀市まちづくり連携砂防等事業 位置図



よこすかし
横須賀市
まちづくり連携砂防等事業



- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| ① 岩戸 3丁目 A | ⑩ 西浦賀町 5丁目 B | ①⑥ 浦賀町 5丁目 A |
| ② 大滝町 | ⑪ 吉倉町 1丁目 C | ①⑦ 久比里 1丁目 A |
| ③ 佐原 1丁目 C | ⑫ 公郷町 4丁目 B | ①⑧ 長井 6丁目 C |
| ④ 佐野町 C | ⑬ 小矢部 3丁目 A | ①⑨ 長井 5丁目 B |
| ⑤ 秋谷 2丁目 B | ⑭ 吉倉町 1丁目 B | ②⑦ 浦賀丘 2丁目 A |
| ⑥ 不入斗町 1丁目 A | ⑮ 吉倉町 | ②⑧ 久比里 2丁目 C |
| ⑦ 大津町 3丁目 B | | ②⑨ 池田町 5丁目 C |
| ⑧ 鴨居 2丁目 E | | ③③ 金谷 2丁目 A |
| ⑨ 公郷町 5丁目 B | | ③④ 鴨居 2丁目 A |
| | | ③⑤ 浦上台 4丁目 A |
| | | ③⑥ 岩戸 1丁目 A |
| | | ③⑦ 長浦町 2丁目 B |
| | | ③⑧ 浦郷町 2丁目 B |
| | | ③⑨ 追浜町 2丁目 B |

- 【凡 例】
- 地区
 - 市街化区域
 - 市街化調整区域
 - 居住誘導区域
 - 居住誘導区域から除外した箇所

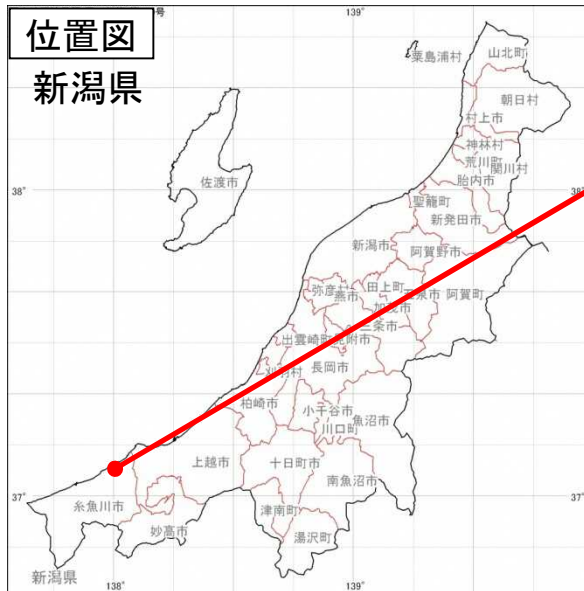
事業名 (箇所名)	乙吉川大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	新潟県		
				担当課長名	國友 優						
実施箇所	新潟県長岡市乙吉町							評価 年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和14年度							
総事業費 (億円)	5.5										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、溪流に土砂堆積がみられ、今後の降雨等に起因する土石流により、人家や国道351号(緊急輸送道路)、県道等に甚大な被害が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> ・当該地区において降雨により下流へ流出する土石流について砂防堰堤の整備を行い、人家、国道351号(緊急輸送道路)および県道等への被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	人家:77戸 重要公共施設:1施設 主要交通機関:国道351号(緊急輸送道路)、県道 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度								
	B:総便益 (億円)	11	C:総費用(億円)		8.6	B/C	1.3	B-C	2.5	EIRR (%)	5.4
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.2 ~ 1.4) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(1.3 ~ 1.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.2 ~ 1.4)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①土石流被害について、人家77戸、国道351号(緊急輸送路)、県道等の被害が軽減される。 ②国道351号(緊急輸送路)が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。										

乙吉川大規模特定砂防等事業 位置図

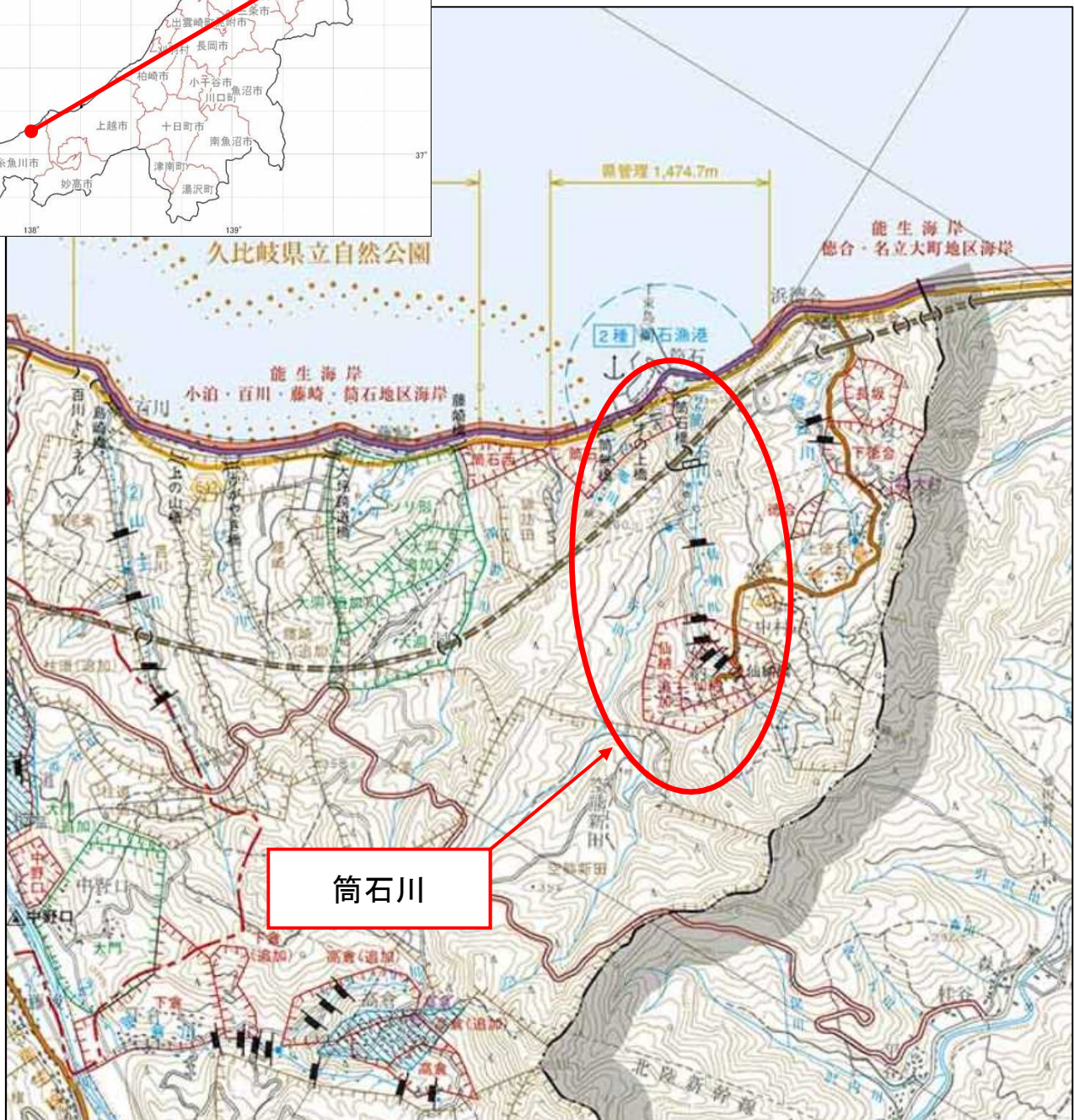


事業名 (箇所名)	筒石川流域事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	新潟県		
				担当課長名	國友 優						
実施箇所	新潟県糸魚川市筒石							評価 年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和8年度							
総事業費 (億円)	1.5										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、溪流に土砂堆積がみられ、今後の降雨等に起因する土石流により、人家や国道8号(緊急輸送道路)等に甚大な被害が発生するおそれがあり、地域生活等や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> ・当該地区において降雨により下流へ流出する土石流について道路事業と連携して対策施設の整備を行い、人家、国道8号(緊急輸送道路)等への被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	人家:70戸 重要公共施設:1施設 主要交通機関:国道8号(緊急輸送道路) 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度								
	B:総便益 (億円)	24	C:総費用(億円)		9.4	B/C	2.5	B-C	15	EIRR (%)	11
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.5 ~ 2.6) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(2.5 ~ 2.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.3 ~ 2.8)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①土石流被害について、人家70戸、国道8号(緊急輸送路)等の被害が軽減される。 ②国道8号(緊急輸送路)が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減することができる。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。										

筒石川流域事業間連携砂防等事業 位置図

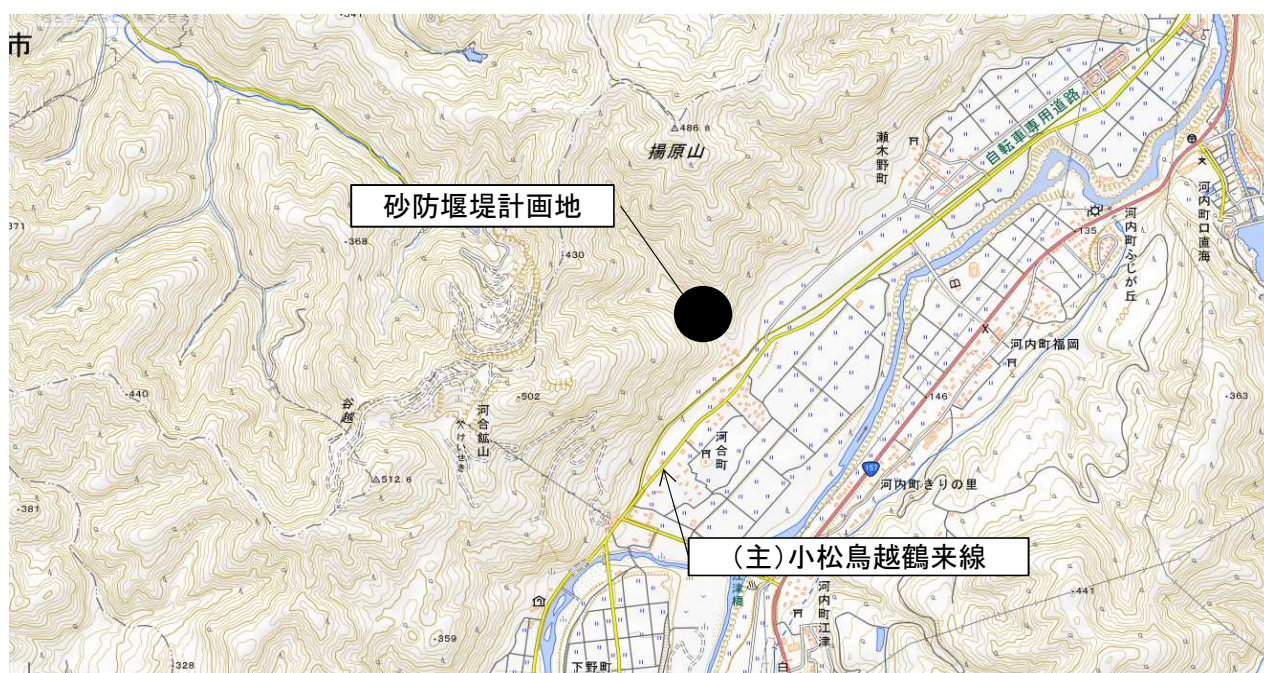
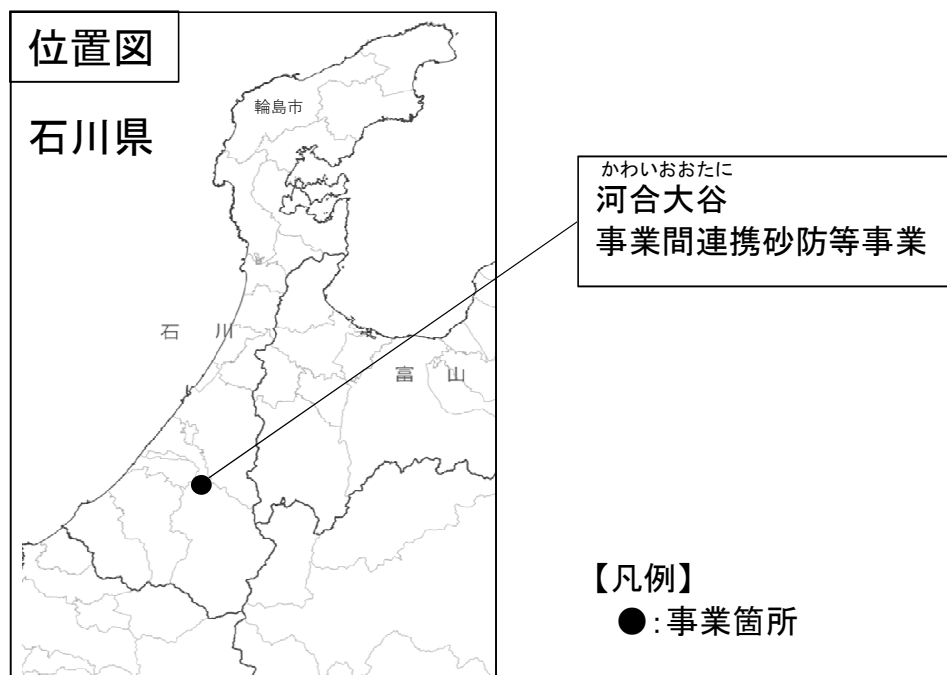


つついしがわ
筒石川流域
事業間連携砂防等事業



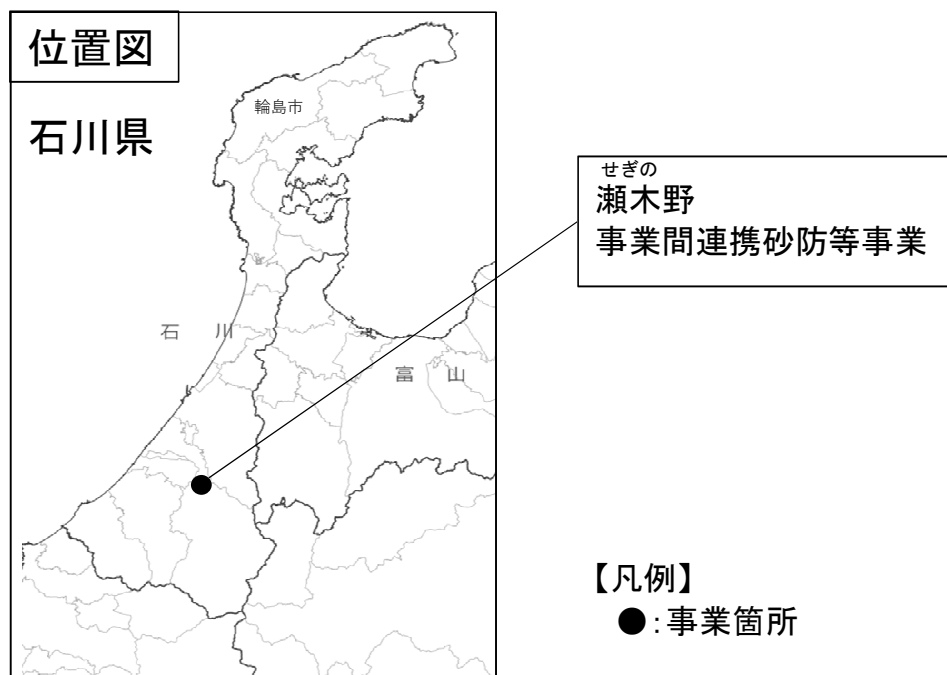
事業名 (箇所名)	河合大谷事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部		事業 主体	石川県			
			担当課長名	砂防計画課 國友 優						
実施箇所	石川県白山市						評価 年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度						
総事業費 (億円)	3.0									
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、保全対象として主要地方道小松島越鶴来線があり、人的被害や主要地方道小松島越鶴来線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。 ・事業区域の溪流は荒廃がすすんでいる。 <達成すべき目標> ・当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携した集中的な対策施設の整備を行い、保全対象への直接的な被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
便益の主 な根拠	想定被害区域面積: 14ha 世帯数: 21世帯 主要交通機関: 主要地方道小松島越鶴来線400m 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度							
	B:総便益 (億円)	16	C:総費用(億円)	6.1	B/C	2.6	B-C	9.9	EIRR (%)	9.5
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.5 ~ 2.6) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(2.3 ~ 2.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.1 ~ 2.6)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流について、人家21戸、主要地方道小松島越鶴来線等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 土砂災害対策連絡会の川村教授より、令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。									

河合大谷事業間連携砂防等事業 位置図



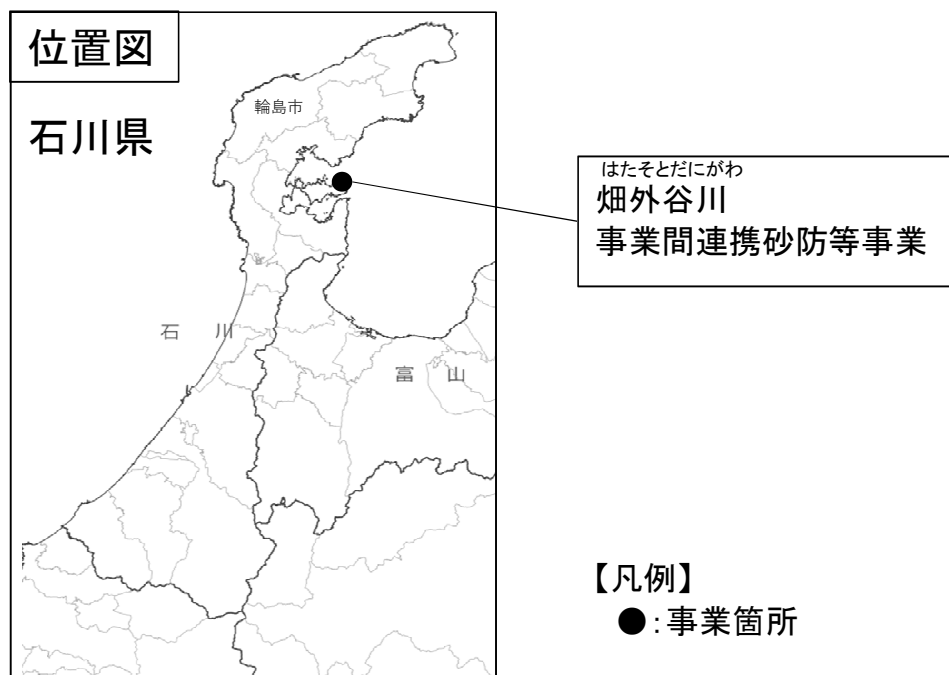
事業名 (箇所名)	瀬木野事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	石川県											
				担当課長名	國友 優															
実施箇所	石川県白山市							評価 年度	令和4年度											
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																			
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度													
総事業費 (億円)	3.0																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、保全対象として主要地方道小松島越鶴来線があり、人的被害や主要地方道小松島越鶴来線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。 ・事業区域の溪流は荒廃がすすんでいる。 <達成すべき目標> ・当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携した集中的な対策施設の整備を行い、保全対象への直接的な被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する																			
便益の主 な根拠	想定被害区域面積: 8.3ha 世帯数: 9世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 主要地方道小松島越鶴来線288m 等																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度																	
	B:総便益 (億円)		10		C:総費用(億円)		6.3		B/C		1.6		B-C		3.7		EIRR (%)		6.6	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.5 ~ 1.7) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(1.5 ~ 1.6) 資 産 (-10% ~ +10%) B/C(1.4 ~ 1.8)																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流について、人家9戸、主要地方道小松島越鶴来線等への被害を軽減する。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 土砂災害対策連絡会の川村教授より、令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																			

瀬木野事業間連携砂防等事業 位置図



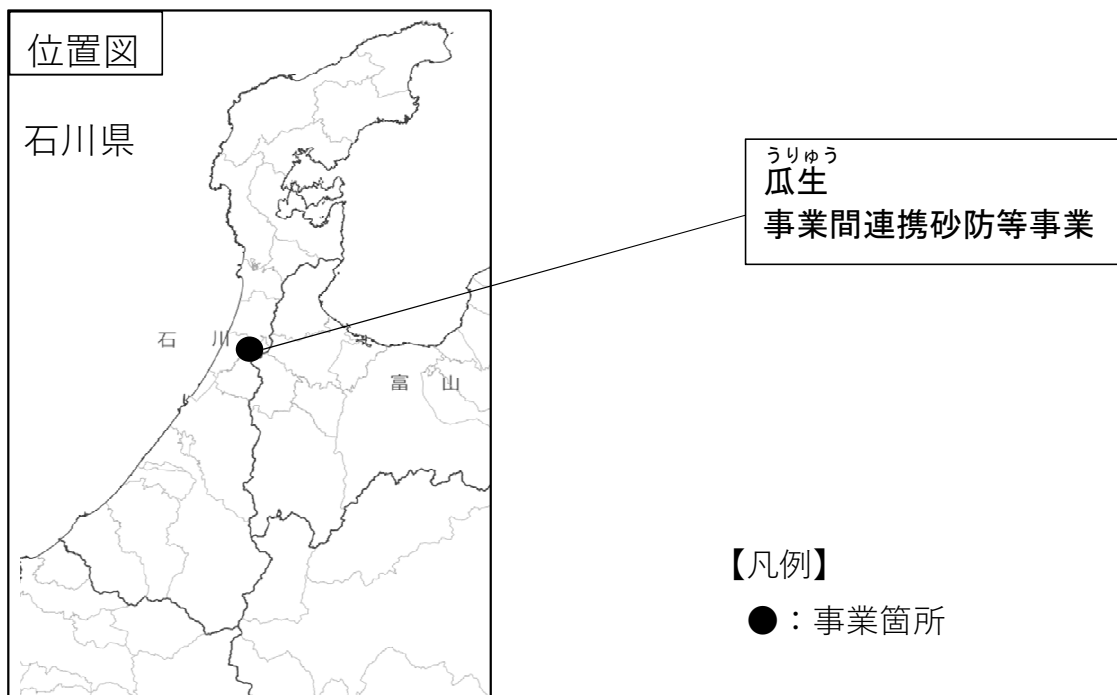
事業名 (箇所名)	畑外谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	石川県				
				担当課長名	國友 優								
実施箇所	石川県七尾市							評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工												
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度						
総事業費 (億円)	2.1												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、保全対象として一般県道田尻祖母浦半浦線があり、人的被害や一般県道田尻祖母浦半浦線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。 ・事業区域の溪流は荒廃がすすんでいる。 <達成すべき目標> ・当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携した集中的な対策施設の整備を行い、保全対象への直接的な被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
	便益の主 な根拠												
	想定被害区域面積: 1.0ha 世帯数: 11世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 一般県道田尻祖母浦半浦線110m 等												
	事業全体 の投資効 率性												
基準年度			令和4年度										
B:総便益 (億円)		8.8		C:総費用(億円)		2.0		B/C	4.3	B-C	6.8	EIRR (%)	14
感度分析		残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.0 ~ 4.7) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(4.3 ~ 4.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.9 ~ 4.7)											
事業の効 果等		当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨による土石流について、人家11戸、一般県道田尻祖母浦半浦線等への被害を軽減する。											
その他		<第三者委員会の意見・反映内容> 土砂災害対策連絡会の川村教授より、令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

畑外谷川事業間連携砂防等事業 位置図



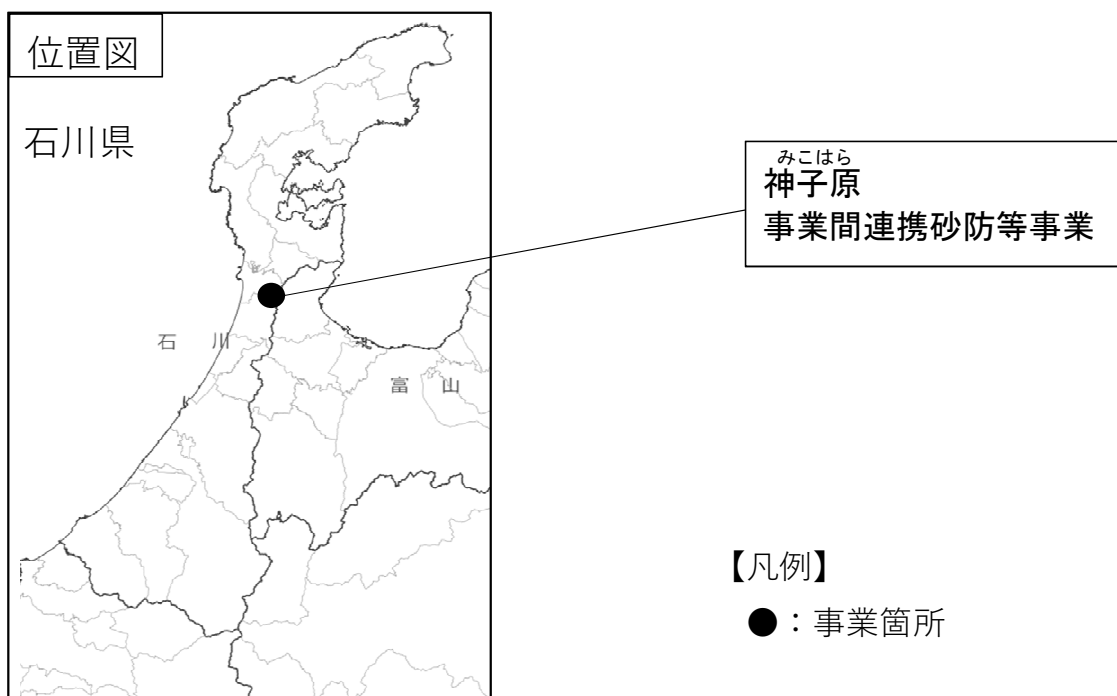
事業名 (箇所名)	瓜生事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	石川県											
				担当課長名	國友 優															
実施箇所	石川県河北郡津幡町瓜生							評価 年度	令和4年度											
主な事業 の諸元	集水井工、横ポーリング工																			
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度													
総事業費 (億円)	2.5																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本地区は人家18戸、県道瓜生能瀬線、砂防指定地の瓜生川などが存在する。 ・本地区は平成5年に対策工事を完了したが、令和3年に道路の沈下や横断水路の傾倒といった、地すべりの兆候が確認されている。 ・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、瓜生地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。 <達成すべき目標> ・道路事業と連携して地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、瓜生地区の人命、資産等を保全する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する																			
便益の主 な根拠	被害想定区域面積:70ha 世帯数:18世帯 主要交通機関:一般県道瓜生能瀬線 等																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度																	
	B:総便益 (億円)		16		C:総費用(億円)		2.2		B/C		7.3		B-C		14		EIRR (%)		22	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(6.6 ~ 8.1) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(7.3 ~ 7.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(6.6 ~ 7.9)																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人家18戸、県道瓜生能瀬線などが保全される。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 土砂災害対策連絡会の川村教授より、令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																			

瓜生事業間連携砂防等事業 位置図



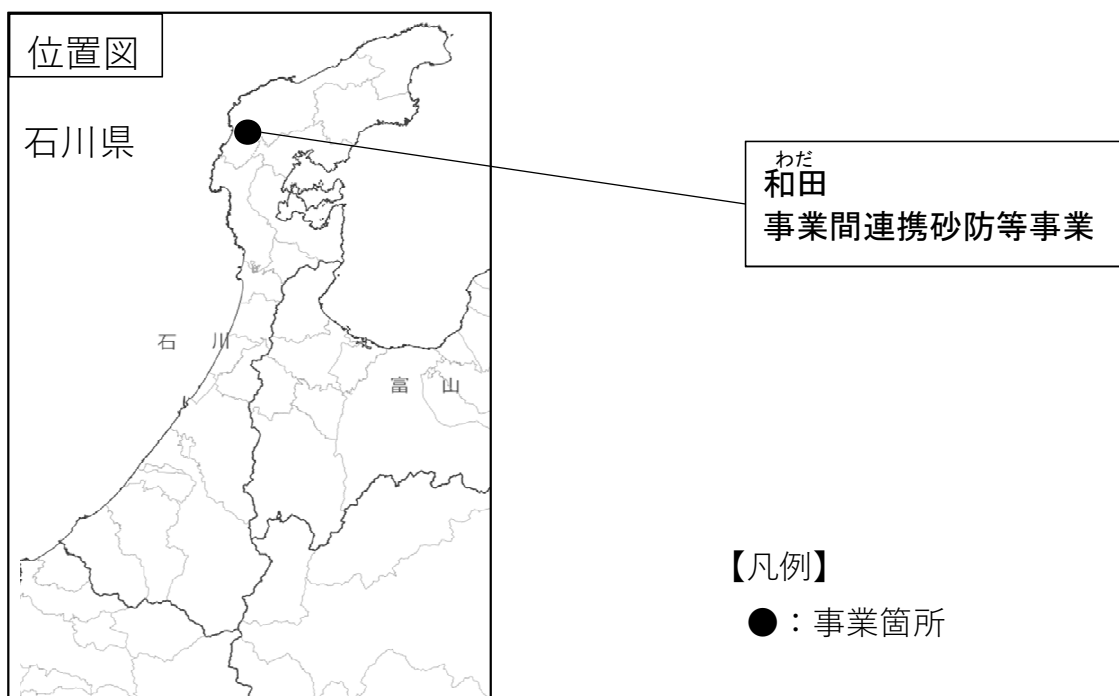
事業名 (箇所名)	神子原事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	石川県				
				担当課長名	國友 優								
実施箇所	石川県羽咋市神子原町							評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	抑止杭工、横ボーリング工												
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度									
総事業費 (億円)	1.7												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本地区は人家15戸、国道415号(第二次緊急輸送道路)などが存在する。 ・本地区は平成30年に斜面の小崩壊が発生するといった、地すべりの兆候が確認されている。 ・地すべりにより、人的被害や国道415号の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> ・道路事業と連携した地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、神子原地区の人命、資産等を保全する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
	被害想定区域面積:124ha 世帯数:15世帯 主要交通機関:国道415号 等												
	事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度								
		B:総便益 (億円)		13	C:総費用(億円)		2.0	B/C	6.7	B-C	11	EIRR (%)	18
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(6.3 ~ 7.2) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(6.7 ~ 6.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(6.1 ~ 7.1)												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人家15戸、国道415号(第二次緊急輸送道路)などが保全される。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 土砂災害対策連絡会の川村教授より、令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。												

神子原事業間連携砂防等事業 位置図



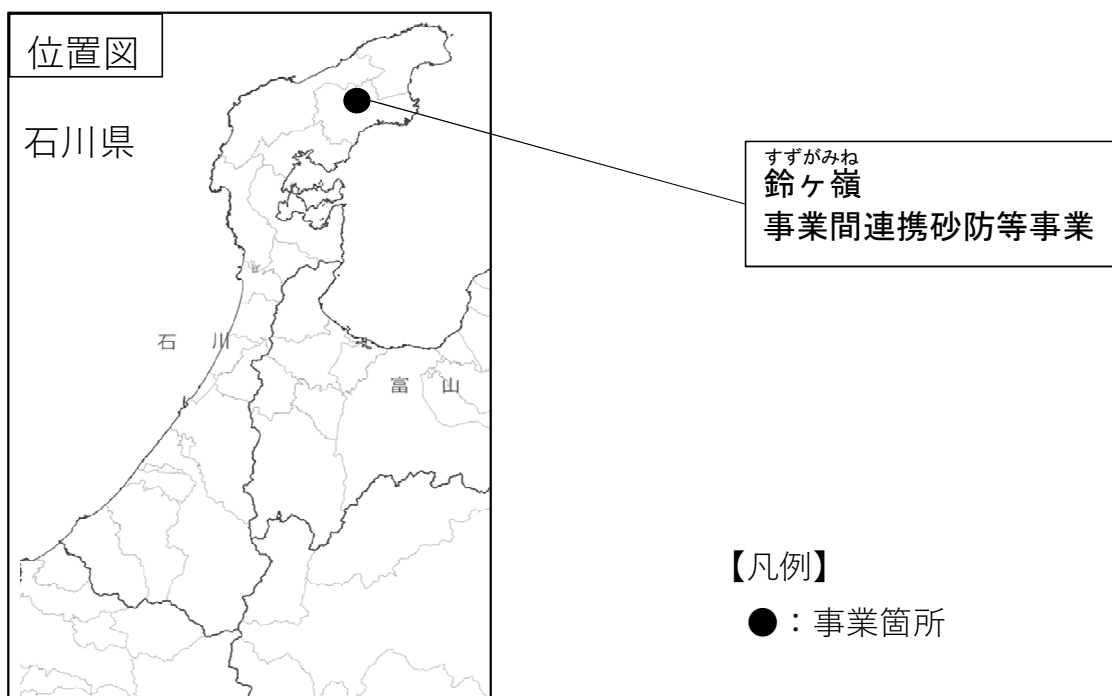
事業名 (箇所名)	和田事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	石川県				
			担当課長名	國友 優							
実施箇所	石川県輪島市門前町和田					評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	集水井工、横ポーリング工										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度							
総事業費 (億円)	3.9										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本地区は人家20戸、国道249号（第一次緊急輸送道路）、二級河川八ヶ川などが存在する。 ・本地区は平成11年に対策工事を完了したが、令和2年に道路や人家基礎部の亀裂が発生するといった、地すべりの兆候が確認されている。 ・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、和田地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。										
	<達成すべき目標> ・河川事業と連携して地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、和田地区の人命、資産等を保全する。										
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	被害想定区域面積：23ha 世帯数：20世帯 主要交通機関：国道249号 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度								
	B:総便益 (億円)		16	C:総費用(億円)		3.6	B/C	4.4	B-C	12	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.0 ~ 4.8)										
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.4 ~ 4.4)										
	資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.0 ~ 4.8)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人家20戸、国道249号（第一次緊急輸送道路）、二級河川八ヶ川などが保全される。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 土砂災害対策連絡会の川村教授より、令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。										

和田事業間連携砂防等事業 位置図



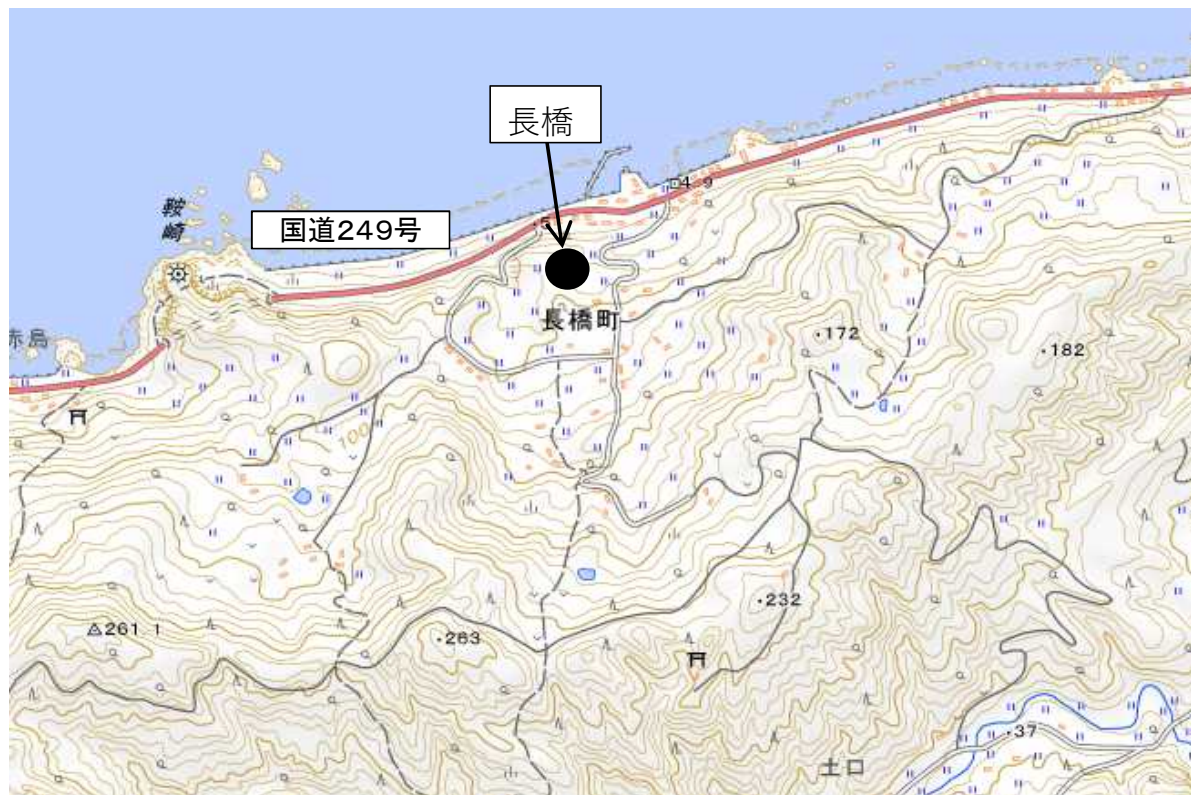
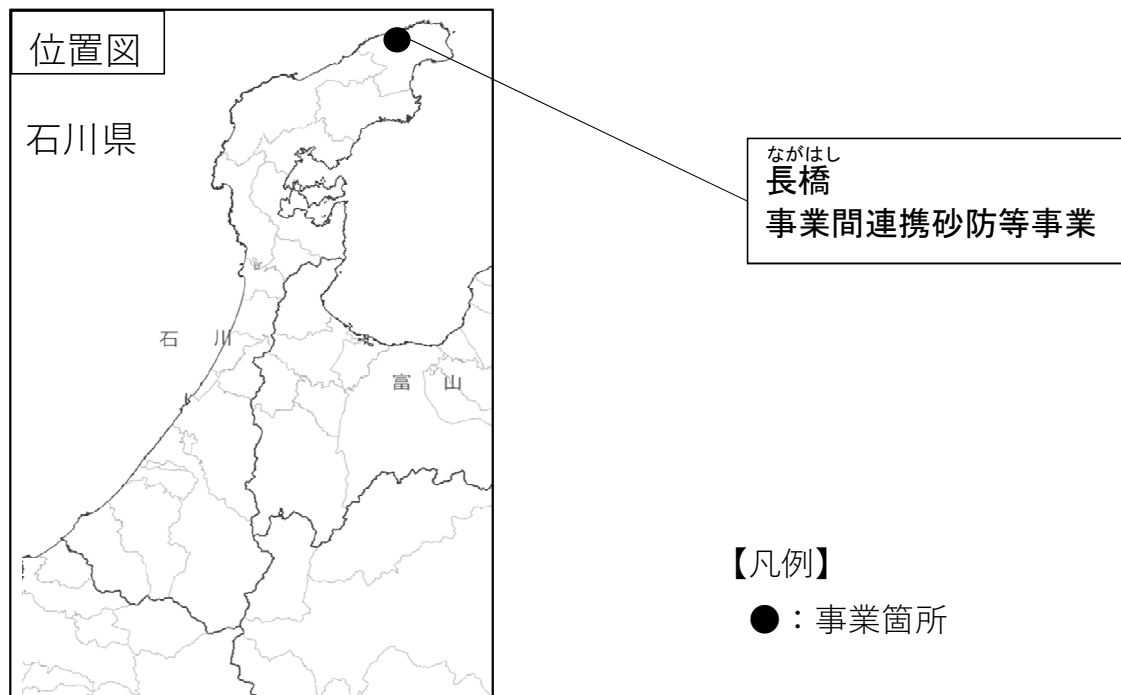
事業名 (箇所名)	鈴ヶ嶺事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	石川県		
				担当課長名	國友 優						
実施箇所	石川県鳳珠郡能登町鈴ヶ嶺							評価 年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	集水井工、横ポーリング工										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度							
総事業費 (億円)	2.6										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本地区は人家23戸、県道鈴ヶ嶺矢波線、砂防指定地のタニ谷内川などが存在する。 ・本地区は平成26年に斜面の小崩壊や擁壁に亀裂が発生するといった、地すべりの兆候が確認されている。 ・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、鈴ヶ嶺地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。 <達成すべき目標> ・砂防事業と連携して地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、鈴ヶ嶺地区の人命、資産等を保全する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
	被害想定区域面積: 11ha 世帯数: 23世帯 主要交通機関: 一般県道鈴ヶ嶺矢波線 等										
	基準年度		令和4年度								
	事業全体 の投資効 率性	B:総便益 (億円)	18	C:総費用(億円)		4.6	B/C	3.9	B-C	13	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.7 ~ 4.1)										
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.9 ~ 3.9)										
	資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.5 ~ 4.2)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人家23戸、県道鈴ヶ嶺矢波線などが保全される。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 土砂災害対策連絡会の川村教授より、令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。										

鈴ヶ嶺事業間連携砂防等事業 位置図



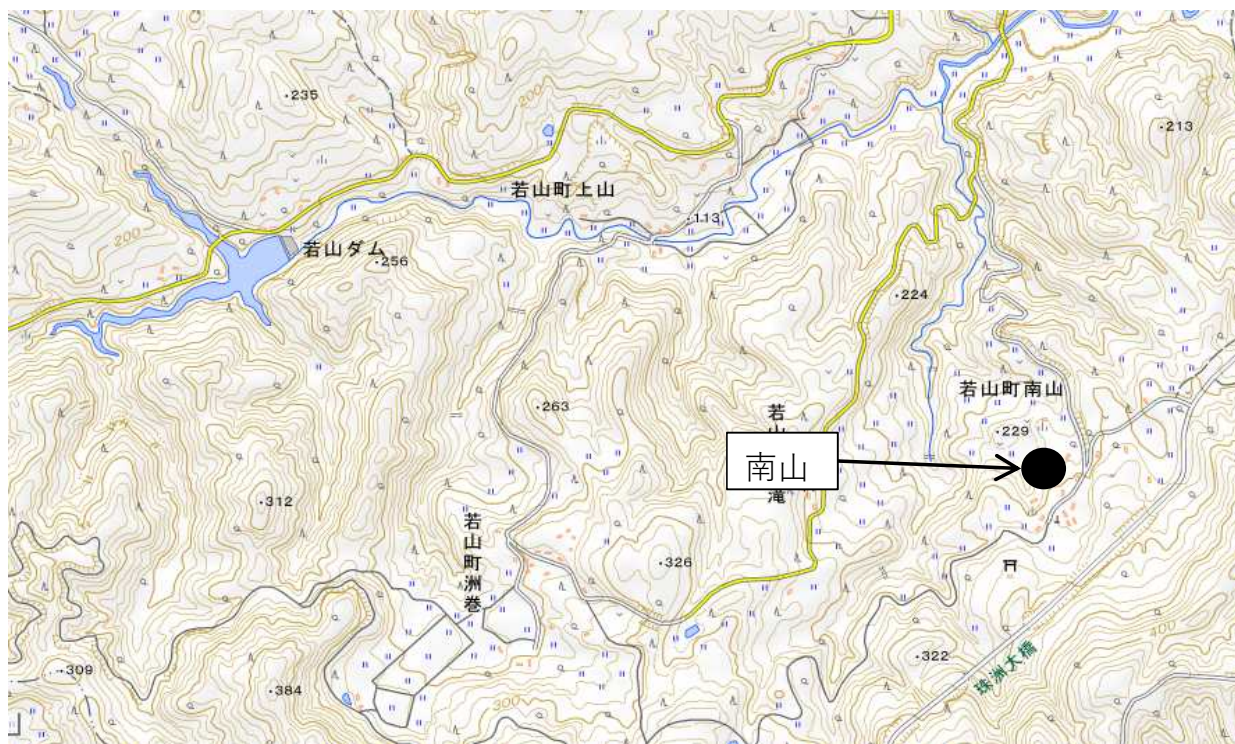
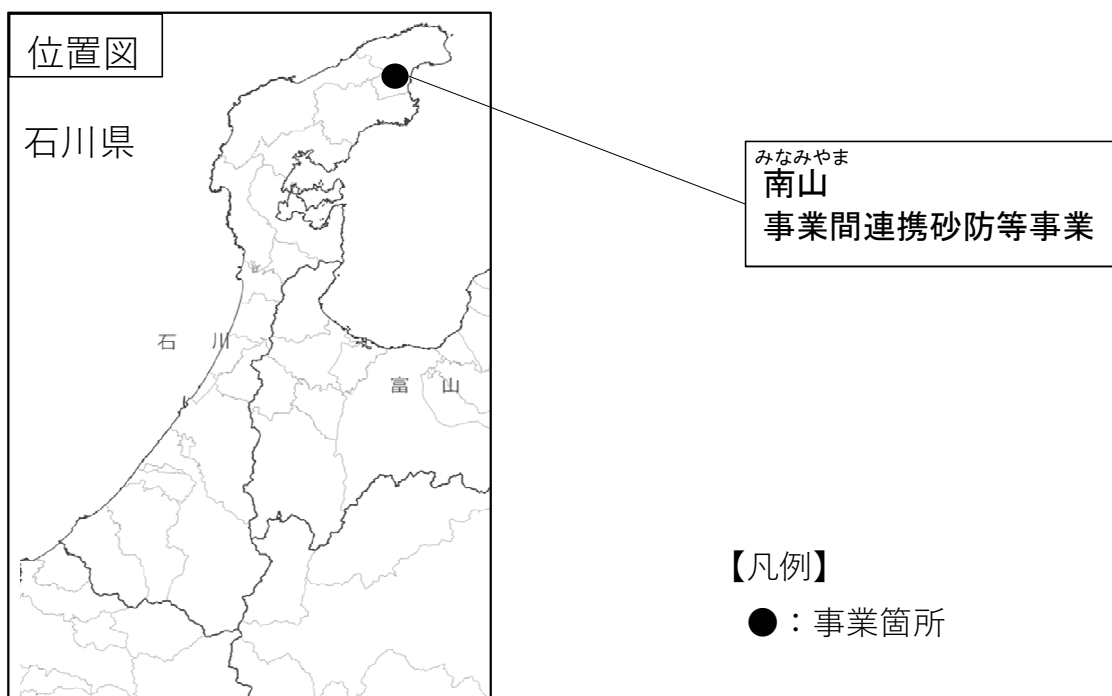
事業名 (箇所名)	長橋事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	石川県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	石川県珠洲市長橋町							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	集水井工											
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度					
総事業費 (億円)	7.2											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本地区は人家16戸、国道249号(第二次緊急輸送道路)などが存在する。 ・本地区は昭和42年に対策工事を完了したが、令和3年に斜面の小崩壊や道路に亀裂が発生するといった、地すべりの兆候が確認されている。 ・地すべりにより、人的被害や国道249号の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> ・道路事業と連携した地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、長橋地区の人命、資産等を保全する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
	被害想定区域面積: 26ha 世帯数: 16世帯 主要交通機関: 国道249号 等											
	基準年度		令和4年度									
	事業全体 の投資効 率性	B:総便益 (億円)		14	C:総費用(億円)		6.3	B/C	2.3	B-C	7.7	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.1 ~ 2.5)											
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.3 ~ 2.3)											
	資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.0 ~ 2.5)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人家16戸、国道249号(第二次緊急輸送道路)などが保全される。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 土砂災害対策連絡会の川村教授より、令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

長橋事業間連携砂防等事業 位置図



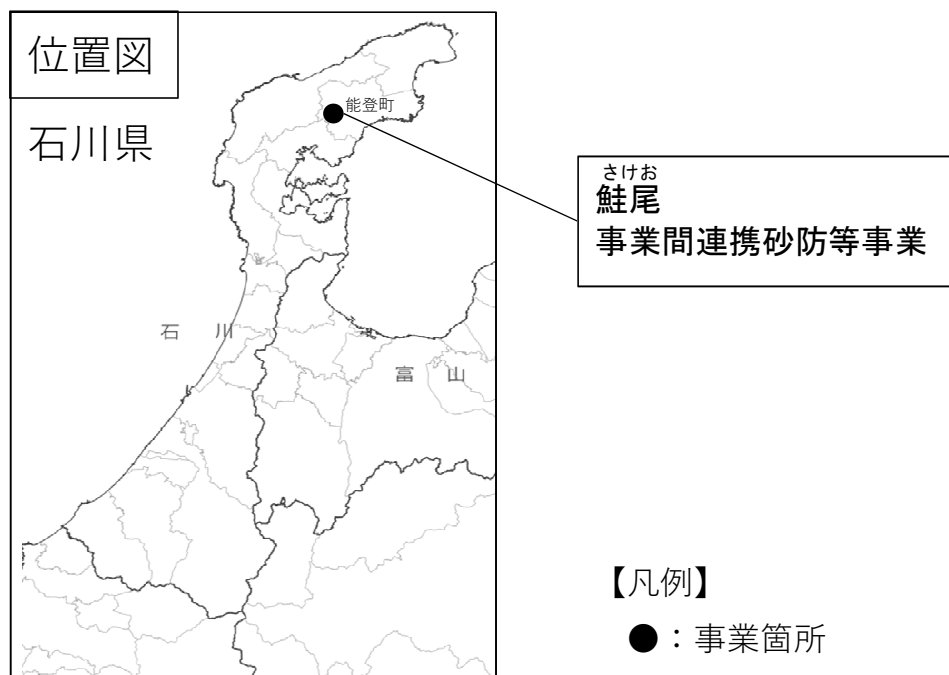
事業名 (箇所名)	南山事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	石川県			
			担当課長名	國友 優						
実施箇所	石川県珠洲市若山町南山					評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	集水井工、横ボーリング工									
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度						
総事業費 (億円)	4.6									
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本地区は人家11戸、市道、砂防指定地の藤六谷川などが存在する。 ・本地区は昭和47年に対策工事を完了したが、令和3年に斜面の小崩壊や道路に亀裂が発生するといった、地すべりの兆候が確認されている。 ・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、南山地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。									
	<達成すべき目標> ・砂防事業と連携して地すべり対策事業を実施し、地すべりの安定化を図ることにより、南山地区の人命、資産等を保全する。									
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
便益の主 な根拠	被害想定区域面積：45ha 世帯数：11世帯 主要交通機関：市道 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度							
	B:総便益 (億円)	9.6	C:総費用(億円)	4.1	B/C	2.4	B-C	5.5	EIRR (%)	9.3
感度分析	残事業費 (+10% ～ -10%) B/C(2.1 ～ 2.6)									
	残工期 (+10% ～ -10%) B/C(2.4 ～ 2.4)									
	資産 (-10% ～ +10%) B/C(2.1 ～ 2.6)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人家11戸、市道などが保全される。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 土砂災害対策連絡会の川村教授より、令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。									

南山事業間連携砂防等事業 位置図



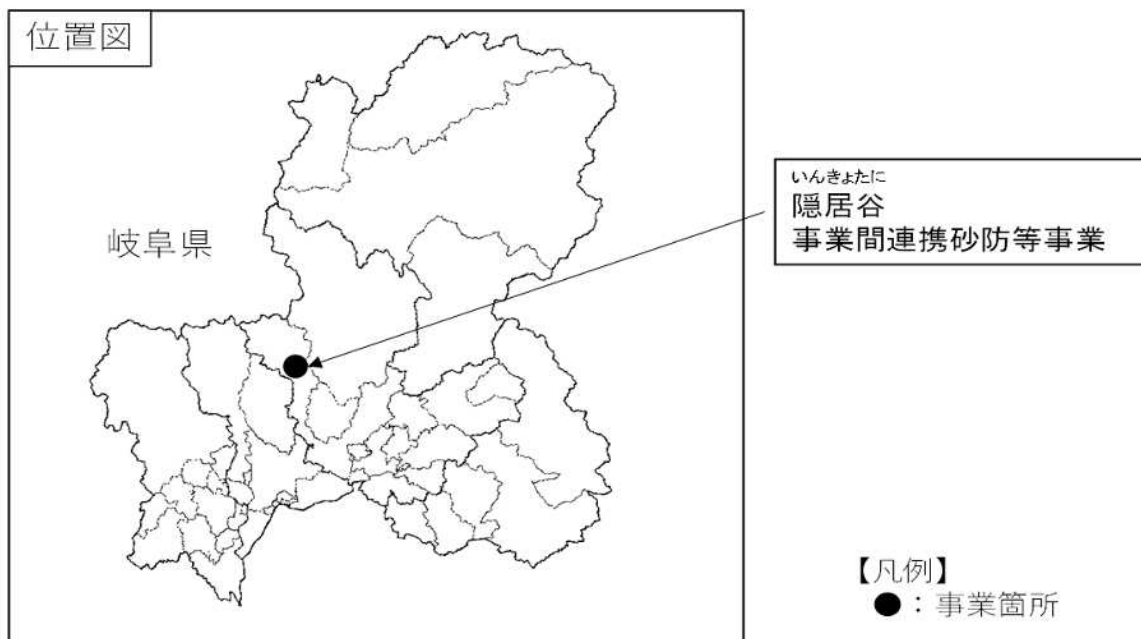
事業名 (箇所名)	鮭尾事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	石川県										
				担当課長名	國友 優														
実施箇所	石川県鳳珠郡能登町								評価 年度	令和4年度									
主な事業 の諸元	擁壁工																		
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度												
総事業費 (億円)	2.5																		
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、崩積土等が堆積しており、崩れやすい状態である。 ・土砂崩落による人的被害が懸念され、避難路である主要地方道輪島山田線が寸断された場合、地域の生活や経済に与える影響は極めて大きい。 <達成すべき目標> ・能登町において降雨が発生した際に、がけ崩れの発生する可能性が高い斜面において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、県道に流出する土砂量を低減し、円滑な交通の確保を図る。 ・道路事業と連携した急傾斜地崩壊対策事業を実施し、斜面の安定化を図ることにより、鮭尾地区の人命、資産等を保全する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する																		
	便益の主な根拠																		
	想定被害区域面積:3.6ha 世帯数:8世帯 主要交通機関:主要地方道輪島山田線220m 等																		
	事業全体の投資効率性																		
基準年度																			
令和4年度																			
B:総便益 (億円)		8.0		C:総費用(億円)		3.7		B/C		2.2		B-C		4.3		EIRR (%)		8.1	
感度分析		残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.1 ~ 2.3)										残工期 (-10% ~ +10%) B/C(2.2 ~ 2.2)		資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.0 ~ 2.4)					
事業の効果等		当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨によるがけ崩れによる被害について、被害が想定される人家が8戸から0戸に、流出土砂により影響を受ける可能性のある主要地方道輪島山田線の延長が290mから70mに軽減する。																	
その他		<第三者委員会の意見・反映内容>										土砂災害対策連絡会の川村教授より、令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。							

鮭尾事業間連携砂防等事業 位置図



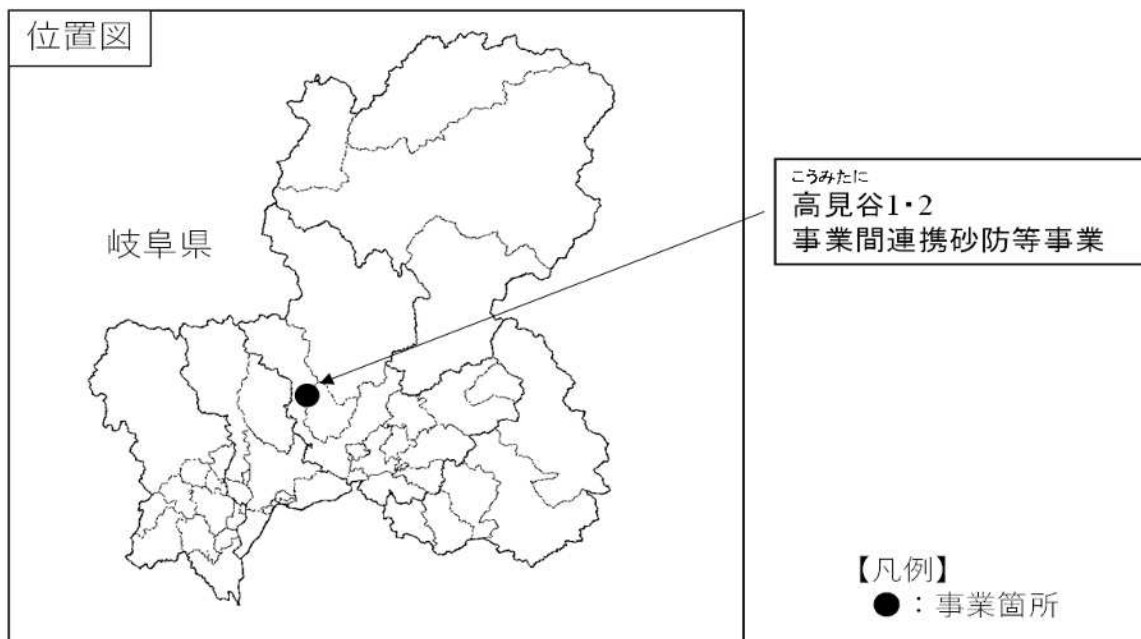
事業名 (箇所名)	隠居谷事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	岐阜県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	岐阜県関市板取							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和10年度								
総事業費 (億円)	4.0											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・近年の豪雨により、溪岸侵食が進み、溪流に不安定土砂が堆積している。 ・土石流の発生により、下流の緊急輸送道路である県道 白鳥板取線や人家等への被害が懸念される。 <達成すべき目標> 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流である隠居谷において、砂防堰堤の整備を行い、県道 白鳥板取線災害防除事業と連携することで、人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、緊急輸送道路の寸断による地域社会、経済に与える間接的な影響を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：2.0ha 世帯数：14世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：県道 白鳥板取線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		9.1	C:総費用(億円)		3.7	B/C	2.5	B-C	5.4	EIRR(%)	9.8
感度分析	残事業費 (＋10% ～ －10%) B/C(2.3 ～ 2.7) 残工期 (－10% ～ ＋10%) B/C(2.5 ～ 2.5) 資産 (－10% ～ ＋10%) B/C(2.3 ～ 2.7)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家14戸、県道 白鳥板取線、避難所等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岐阜大学木村教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見を頂いた。											

隠居谷事業間連携砂防等事業 位置図



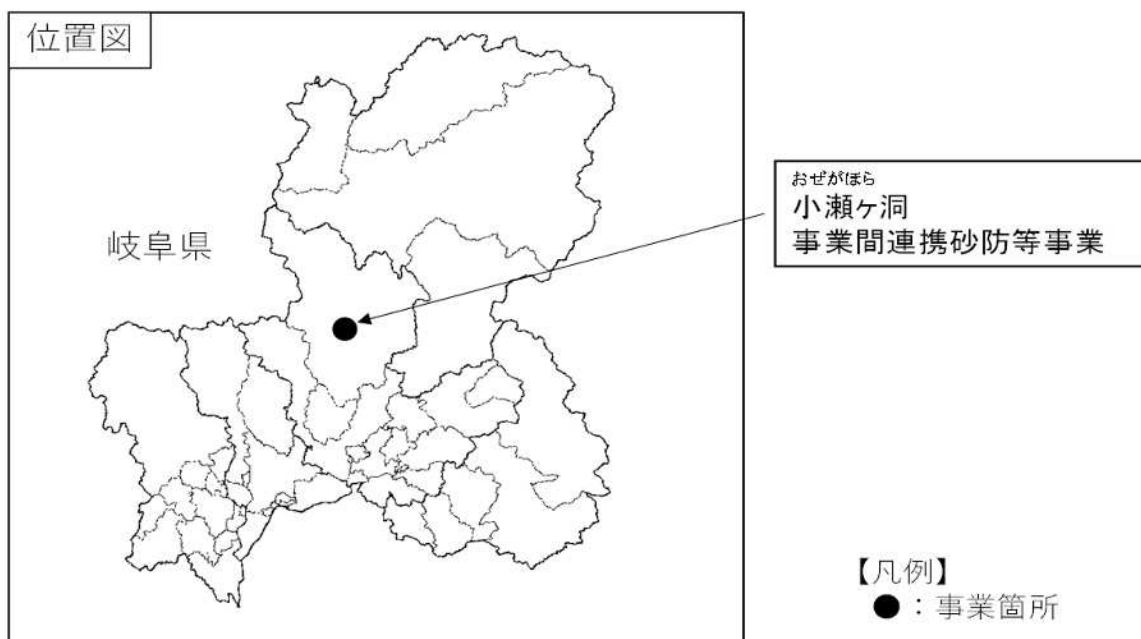
事業名 (箇所名)	高見谷1・2事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	岐阜県		
				担当課長名	國友 優						
実施箇所	岐阜県関市洞戸高見						評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和10年度							
総事業費 (億円)	4.6										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・近年の豪雨により、溪岸侵食が進み、溪流に不安定土砂が堆積している。 ・土石流の発生により、下流の緊急輸送道路である国道256線や人家等への被害が懸念される。 <達成すべき目標> 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流である高見谷1・2において、砂防堰堤の整備を行い、国道256線災害防除事業と連携することで、人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、緊急輸送道路の寸断による地域社会、経済に与える間接的な影響を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
	便益の主 な根拠										
	想定氾濫面積:24ha 世帯数:38世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:国道256線 等										
	事業全体 の投資効 率性										
基準年度		令和4年度									
B:総便益 (億円)		33	C:総費用(億円)		4.3	B/C	7.8	B-C	29	EIRR(%)	22
感度分析		残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(7.1 ~ 8.6) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(7.8 ~ 7.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(7.4 ~ 8.1)									
事業の効 果等		当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家38戸、国道256線、避難所等への被害を軽減する。									
その他		<第三者委員会の意見・反映内容> 岐阜大学木村教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見を頂いた。									

高見谷1・2事業間連携砂防等事業 位置図



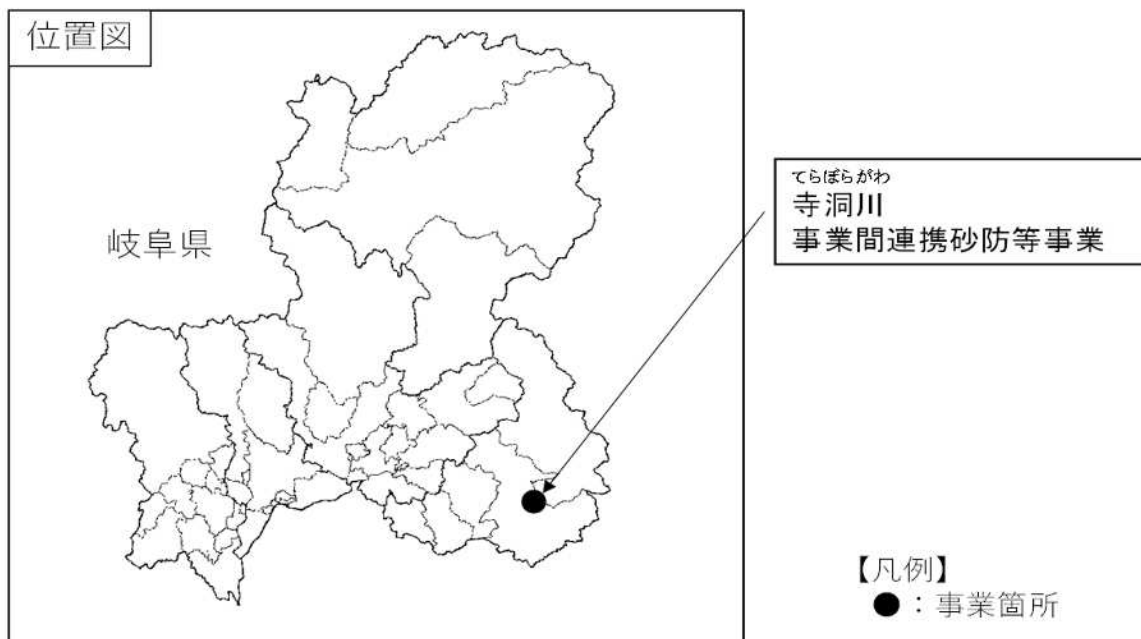
事業名 (箇所名)	小瀬ヶ洞事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	岐阜県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	岐阜県郡上市八幡町小野							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和10年度								
総事業費 (億円)	4.5											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・近年の豪雨により、溪岸侵食が進み、溪流に不安定土砂が堆積している。 ・土石流の発生により、下流の緊急輸送道路である国道472線や人家等への被害が懸念される。 <達成すべき目標> 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流である小瀬ヶ洞において、砂防堰堤の整備を行い、国道472線災害防除事業と連携することで、人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、緊急輸送道路の寸断による地域社会、経済に与える間接的な影響を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
	便益の主 な根拠											
	想定氾濫面積：9.6ha 世帯数：92世帯 主要交通機関：国道472線 等											
	事業全体 の投資効 率性											
基準年度		令和4年度										
B:総便益 (億円)		76		C:総費用(億円)		4.5	B/C	17.0	B-C	72	EIRR(%)	35
感度分析												
残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(15.6 ~ 18.6) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(16.9 ~ 17.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(15.8 ~ 18.2)												
当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家92戸、国道472線等への被害を軽減する。												
事業の効 果等												
その他												
<第三者委員会の意見・反映内容> 岐阜大学木村教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見を頂いた。												

小瀬ヶ洞事業間連携砂防等事業 位置図



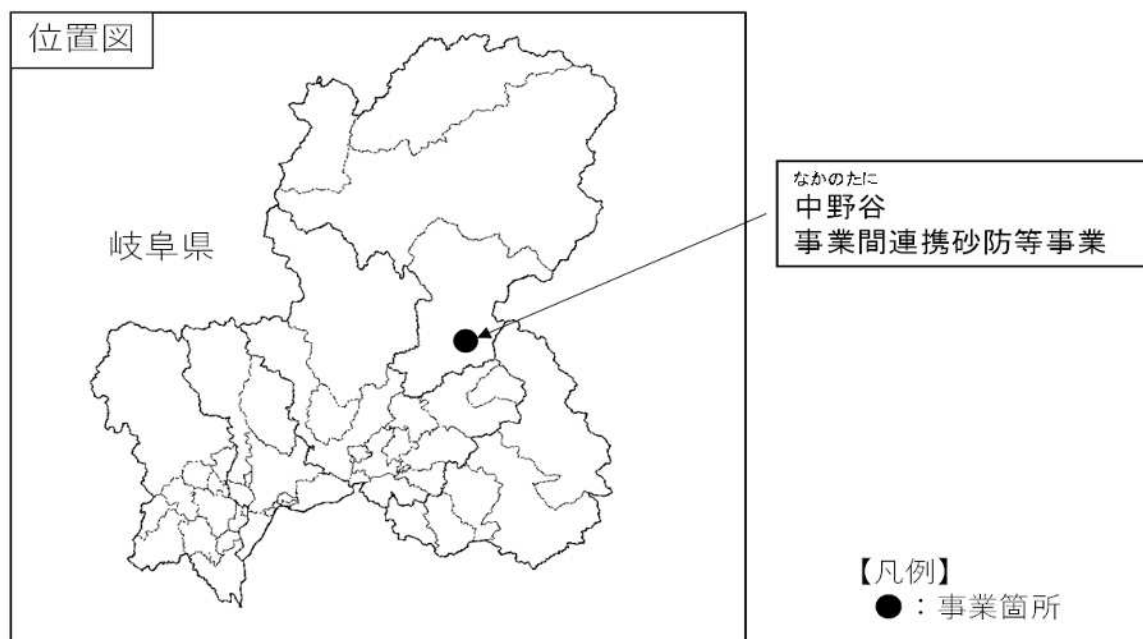
事業名 (箇所名)	寺洞川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	岐阜県				
				担当課長名	國友 優								
実施箇所	岐阜県恵那市笠置町河合							評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工												
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度						
総事業費 (億円)	1.4												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・近年の豪雨により、溪岸侵食が進み、溪流に不安定土砂が堆積している。 ・土石流の発生により、下流の県道 恵那白川線や人家等への被害が懸念される。 <達成すべき目標> 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流である寺洞川において、砂防堰堤の整備を行い、県道 恵那白川線災害防除事業と連携することで、人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、道路の寸断による地域社会、経済に与える間接的な影響を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:51ha 世帯数:11世帯 重要公共施設:2施設 主要交通機関:県道 恵那白川線 等												
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度										
	B:総便益 (億円)		17		C:総費用(億円)		5.0	B/C	3.3	B-C	12	EIRR(%)	17
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.2 ~ 3.4) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(3.3 ~ 3.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.1 ~ 3.5)												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家11戸、県道 恵那白川線、避難所等への被害を軽減する。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岐阜大学木村教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見を頂いた。												

寺洞川事業間連携砂防等事業 位置図



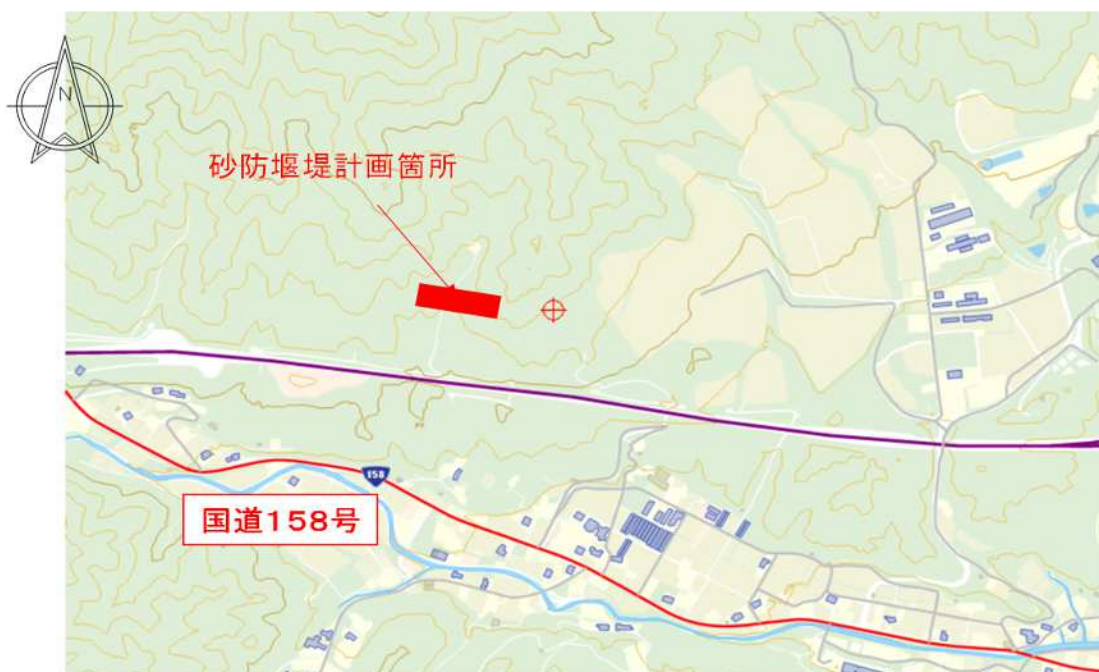
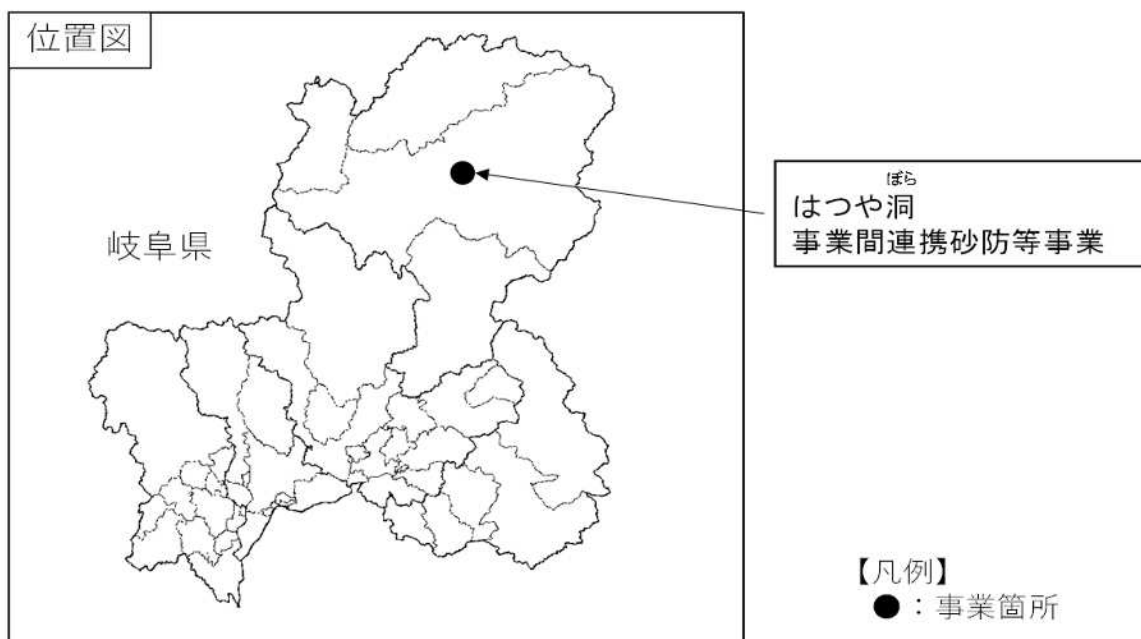
事業名 (箇所名)	中野谷事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	岐阜県		
				担当課長名	國友 優					
実施箇所	岐阜県下呂市門和佐						評価 年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度						
総事業費 (億円)	1.4									
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・近年の豪雨により、溪岸侵食が進み、溪流に不安定土砂が堆積している。 ・土石流の発生により、下流の緊急輸送道路である県道下呂白川線や人家等への被害が懸念される。 <達成すべき目標> 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流である中野谷において、砂防堰堤の整備を行い、県道下呂白川線災害防除事業と連携することで、人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、緊急輸送道路の寸断による地域社会、経済に与える間接的な影響を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:18ha 世帯数:4世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:県道下呂白川線 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度							
	B:総便益 (億円)	21	C:総費用(億円)		2.1	B/C	9.8	B-C	19	EIRR(%) 50
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(9.2 ~ 10.4)									
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(9.7 ~ 9.8)									
	資産 (-10% ~ +10%) B/C(9.0 ~ 10.5)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家4戸、県道下呂白川線、避難所等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岐阜大学木村教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見を頂いた。									

中野谷事業間連携砂防等事業 位置図



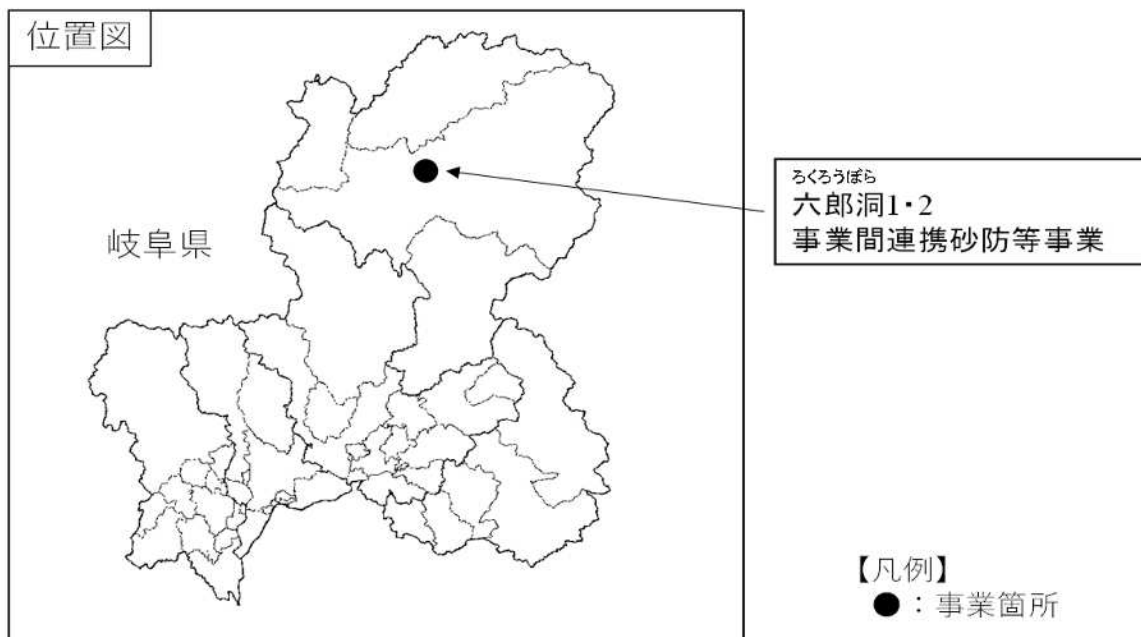
事業名 (箇所名)	はつや洞事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	岐阜県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	岐阜県高山市清見町牧ヶ洞							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度					
総事業費 (億円)	2.3											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・近年の豪雨により、溪岸侵食が進み、溪流に不安定土砂が堆積している。 ・土石流の発生により、下流の緊急輸送道路である国道158号や人家等への被害が懸念される。											
	<達成すべき目標> 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流であるはつや洞において、砂防堰堤の整備を行い、国道158号災害防除事業と連携することで、人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、緊急輸送道路の寸断による地域社会、経済に与える間接的な影響を軽減する。											
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:8.8ha 世帯数:13世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:国道158号、中部縦貫自動車道 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度								
	B:総便益 (億円)		14	C:総費用(億円)			3.9	B/C	3.7	B-C	10	EIRR(%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.5 ~ 3.9) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(3.6 ~ 3.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.4 ~ 3.9)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家13戸、国道158号、避難所、高速道路等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岐阜大学木村教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見を頂いた。											

はつや洞事業間連携砂防等事業 位置図



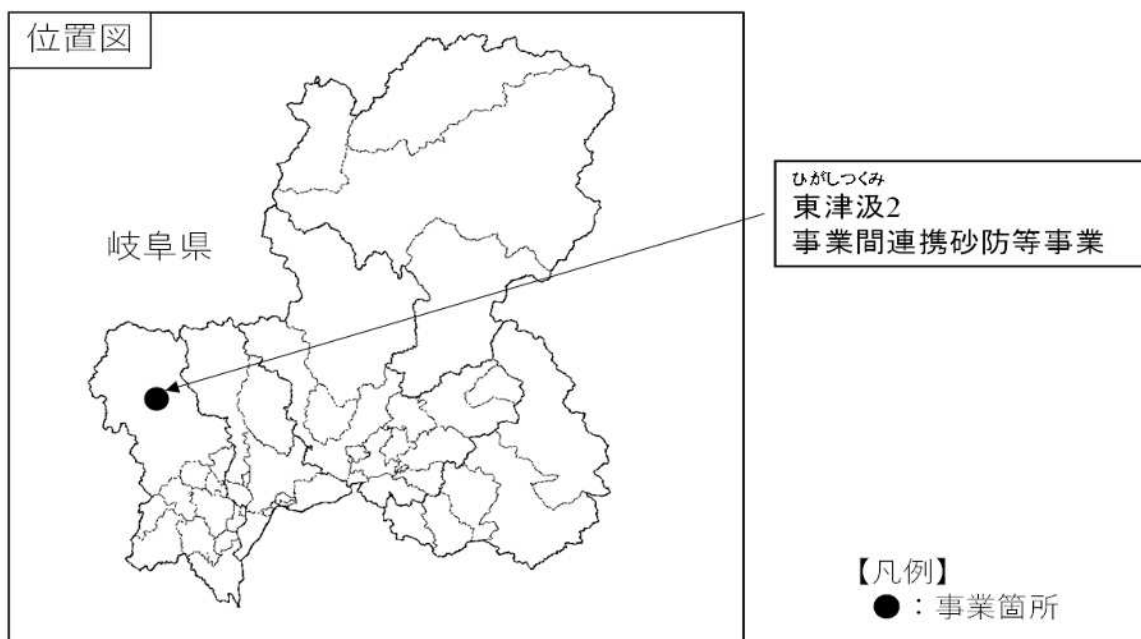
事業名 (箇所名)	六郎洞1・2事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課	事業 主体	岐阜県				
				担当課長名	國友 優						
実施箇所	岐阜県高山市新宮町					評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和10年度							
総事業費 (億円)	4.2										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・近年の豪雨により、溪岸侵食が進み、溪流に不安定土砂が堆積している。 ・土石流の発生により、下流の緊急輸送道路である国道158号線や人家等への被害が懸念される。 <達成すべき目標> 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流である六郎洞1・2において、砂防堰堤の整備を行い、国道158号線災害防除事業と連携することで、人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、緊急輸送道路の寸断による地域社会、経済に与える間接的な影響を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
	便益の主 な根拠										
	想定氾濫面積:49ha 世帯数:228世帯 重要公共施設:4施設 要配慮者利用施設:6施設 主要交通機関:国道158号線 等										
	事業全体 の投資効 率性										
基準年度		令和4年度									
B:総便益 (億円)	207	C:総費用(億円)			4.4	B/C	46.9	B-C	203	EIRR(%)	114
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(43.3 ~ 51.2) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(46.8 ~ 47.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(43.6 ~ 50.1)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家228戸、国道158号線、避難所等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岐阜大学木村教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見を頂いた。										

六郎洞1・2事業間連携砂防等事業 位置図



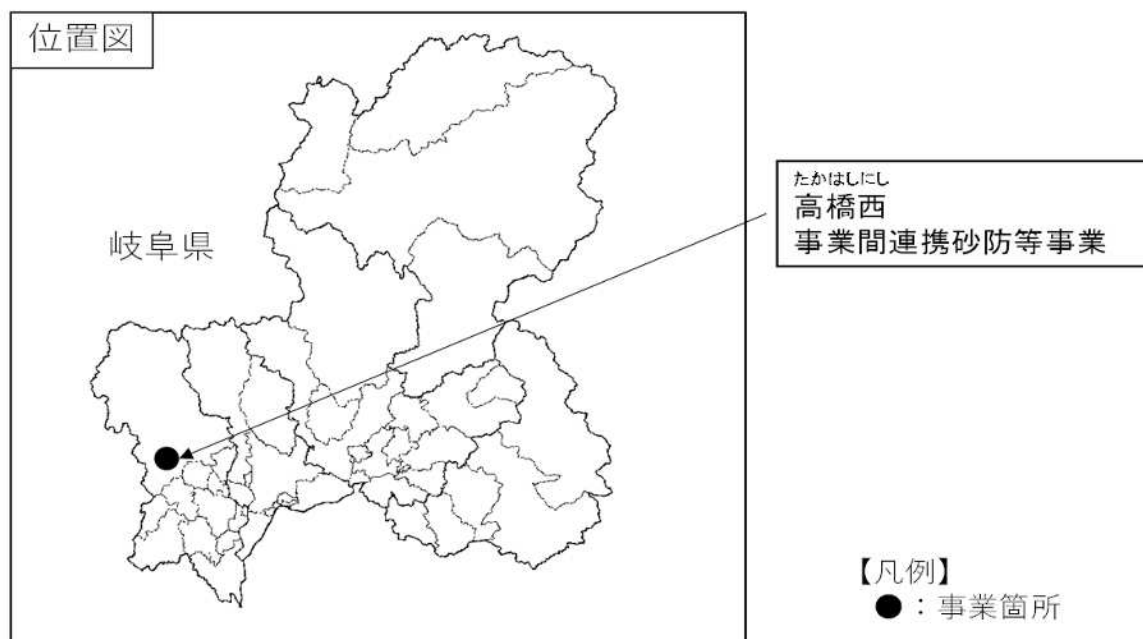
事業名 (箇所名)	東津汲2事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課				事業 主体	岐阜県			
				担当課長名	國友 優								
実施箇所	岐阜県揖斐郡揖斐川町								評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	擁壁工、法面工												
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度						
総事業費 (億円)	2.6												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・がけ崩れの発生により、揖斐川町春日地区の避難所や防災拠点等の公共施設等への被害が懸念される。 <達成すべき目標> 東津汲2地区において降雨が発生した際に、がけ崩れの発生する可能性が高い区間において集中的な対策施設の整備を行い、国道303号災害防除事業と連携することで、保全対象への直接的な被害・防止を軽減するとともに緊急輸送道路の寸断による地域社会、経済に間接的な影響を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	人家10戸、事業所2施設、重要公共施設1施設、国道130m、町道200m 等												
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度									
	B:総便益 (億円)		19	C:総費用(億円)			4.2	B/C	4.4	B-C	14	EIRR(%)	12
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.0 ~ 4.9) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.2 ~ 4.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.1 ~ 4.7)												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨によるがけ崩れについて、要配慮者利用施設、防災拠点、国道303号等への被害を軽減する。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岐阜大学木村教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見を頂いた。												

東津汲2事業間連携砂防等事業 位置図



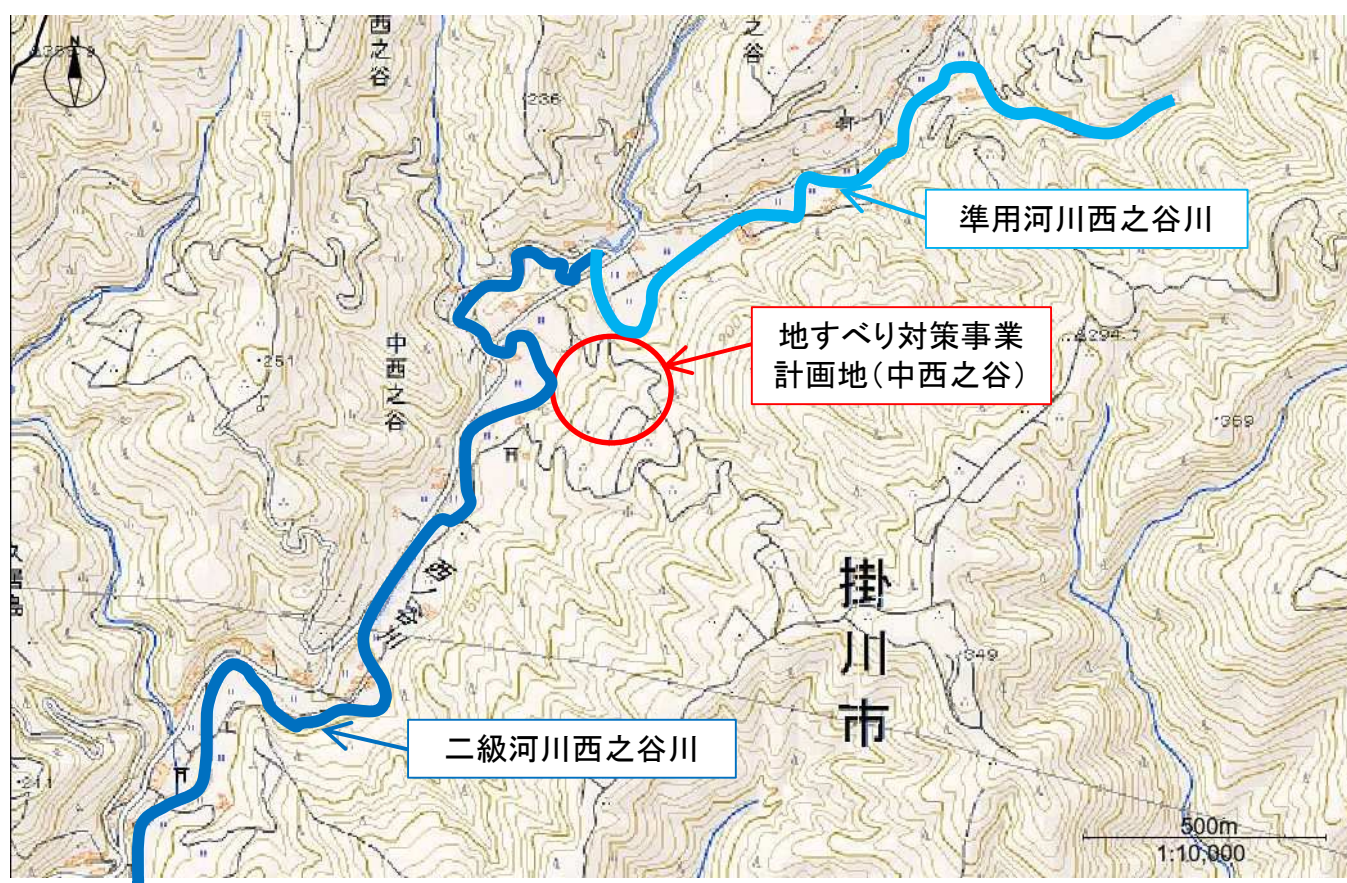
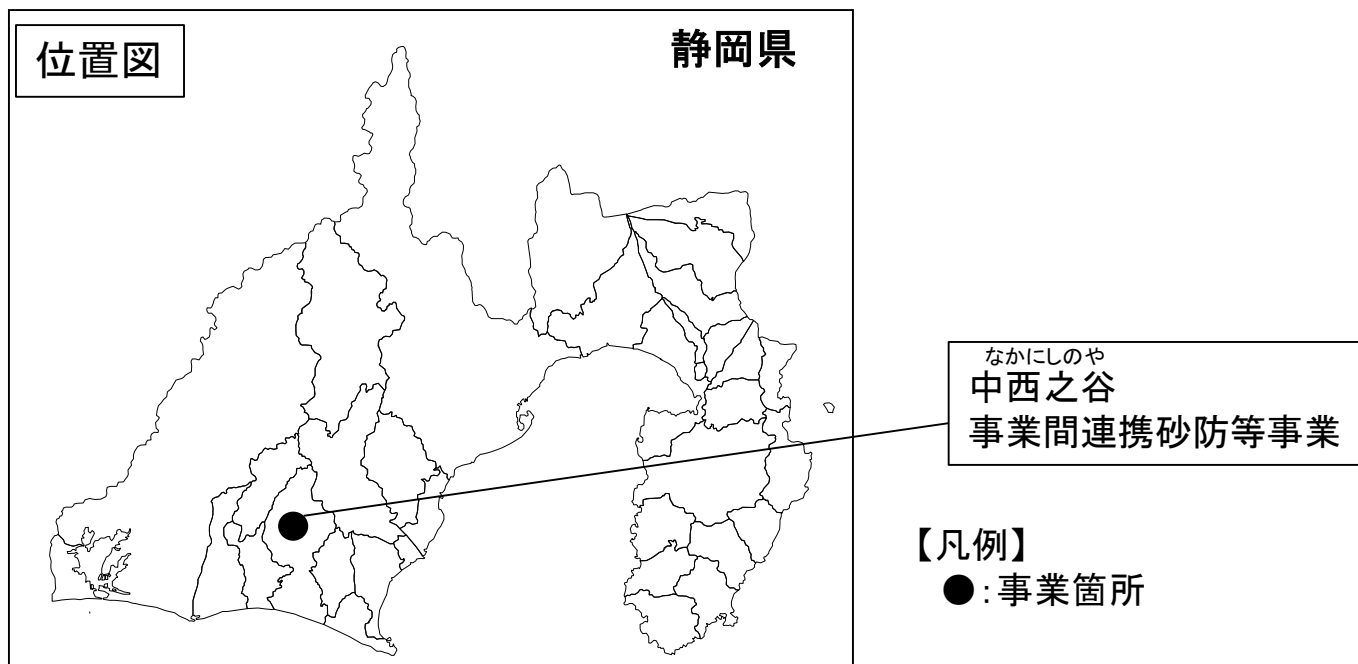
事業名 (箇所名)	高橋西事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	岐阜県				
			担当課長名	國友 優							
実施箇所	岐阜県揖斐郡揖斐川町					評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	擁壁工、法面工										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和10年度							
総事業費 (億円)	2.7										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・がけ崩れの発生により、揖斐川町春日地区の避難所や防災拠点等の公共施設等への被害が懸念される。 <達成すべき目標> 高橋西地区において降雨が発生した際に、がけ崩れの発生する可能性が高い区間において集中的な対策施設の整備を行い、主要地方道春日揖斐川線災害防除事業と連携することで、保全対象への直接的な被害・防止を軽減するとともに緊急輸送道路の寸断による地域社会、経済に間接的な影響を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	重要公共施設 2施設 県道:100m 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度								
	B:総便益 (億円)	5.8	C:総費用(億円)	2.3	B/C	2.5	B-C	3.6	EIRR(%)	10	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.3 ~ 2.8) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(2.5 ~ 2.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.3 ~ 2.8)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨によるがけ崩れについて、避難所、防災拠点、主要地方道春日揖斐川線等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岐阜大学木村教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見を頂いた。										

高橋西事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	中西之谷事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課				事業 主体	静岡県			
				担当課長名	國友 優								
実施箇所	静岡県掛川市								評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	主要施設:横ボーリング工、集水井工												
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度									
総事業費 (億円)	2.7												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> 中西之谷地区は、静岡県掛川市北部に位置し、保全対象として人家10戸のほか二級河川西之谷川を含む地すべり地である。 掛川市北部周辺では、地すべりの発生により指定した地すべり防止区域が8箇所と集中しており、地質が脆弱であることから、集中豪雨等による地すべり性変動の危険性が高い。 このことから、河川改良事業と連携し、早急に地すべり防止対策を実施する必要がある。 <達成すべき目標> ・地すべり防止対策事業を実施し、防止施設を整備することにより、中西之谷地区の人命、資産等を保全するほか、二級河川西之谷川の保全を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
	便益の主 な根拠												
	世帯数:10世帯 等												
	事業全体 の投資効 率性												
	基準年度												
B:総便益 (億円)		7.2		C:総費用(億円)		2.9		B/C	2.5	B-C	4.3	EIRR (%)	9.7
感度分析													
残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.2~ 2.7)													
残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.5 ~ 2.5)													
資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.4 ~ 2.5)													
事業の効 果等													
当該事業を実施することにより、 ① 地すべり被害について、被害が想定される人家が10戸から0戸に軽減する。 ② 地すべり被害について、被害が想定される二級河川西之谷川を保全する。													
その他													
<第三者委員会の意見・反映内容> 静岡大学今泉教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。													

中西之谷事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	冷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	三重県											
				担当課長名	國友 優															
実施箇所	三重県いなべ市藤原町							評価 年度	令和4年度											
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																			
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度													
総事業費 (億円)	5.0																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・冷川の背後地は、近年荒廃が進んでいる急峻な地形で、土砂災害発生の恐れがある。出水期による土砂災害の危険性も高く、近年の台風等に伴う豪雨により、下流に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことにより、道路防災関係事業と連携し、土砂災害対策を行う必要がある。 <達成すべき目標> いなべ市藤原町の員弁川水系冷川流域において降雨が発生した際に、土砂流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する																			
便益の主 な根拠	世帯数：3世帯 主要交通機関：国道306号 等																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度																	
	B:総便益 (億円)		10		C:総費用(億円)		6.1		B/C		1.7		B-C		3.9		EIRR (%)		6.9	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.7 ~ 1.9) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.7 ~ 1.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.7 ~ 1.7)																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家3戸、国道306号への被害を軽減する。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																			

冷川事業間連携砂防等事業 位置図



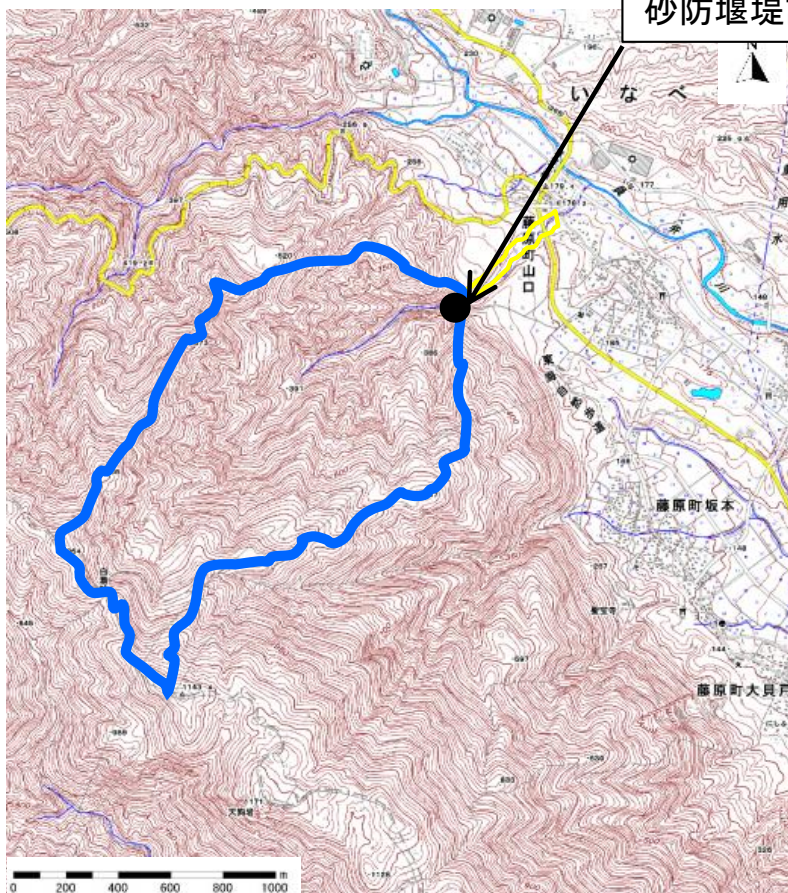
【凡例】

●:事業箇所

ひえかわ

冷川事業間連携砂防等事業

砂防堰堤計画地



新規

事業名 (箇所名)	西之貝戸川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	三重県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	三重県いなべ市藤原町							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和8年度								
総事業費 (億円)	2.0											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・西之貝戸川の背後地は、近年荒廃が進んでいる急峻な地形で、土石流災害発生の恐れがある。出水期による土砂災害の危険性も高く、近年の台風等に伴う豪雨により、下流に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことにより、道路防災関係事業と連携し、土石流対策を行う必要がある。											
	<達成すべき目標> いなべ市藤原町の員弁川水系西之貝戸川流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。											
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	世帯数:109世帯 重要公共施設:4施設 主要交通機関:県道篠立下野尻線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		18	C:総費用(億円)		13	B/C	1.4	B-C	5.0	EIRR (%)	5.8
感度分析	残事業費		(+10% ~ -10%) B/C(1.3 ~ 1.5)									
	残工期		(+10% ~ -10%) B/C(1.4 ~ 1.4)									
	資産		(-10% ~ +10%) B/C(1.4 ~ 1.4)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家109戸、県道篠立下野尻線への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

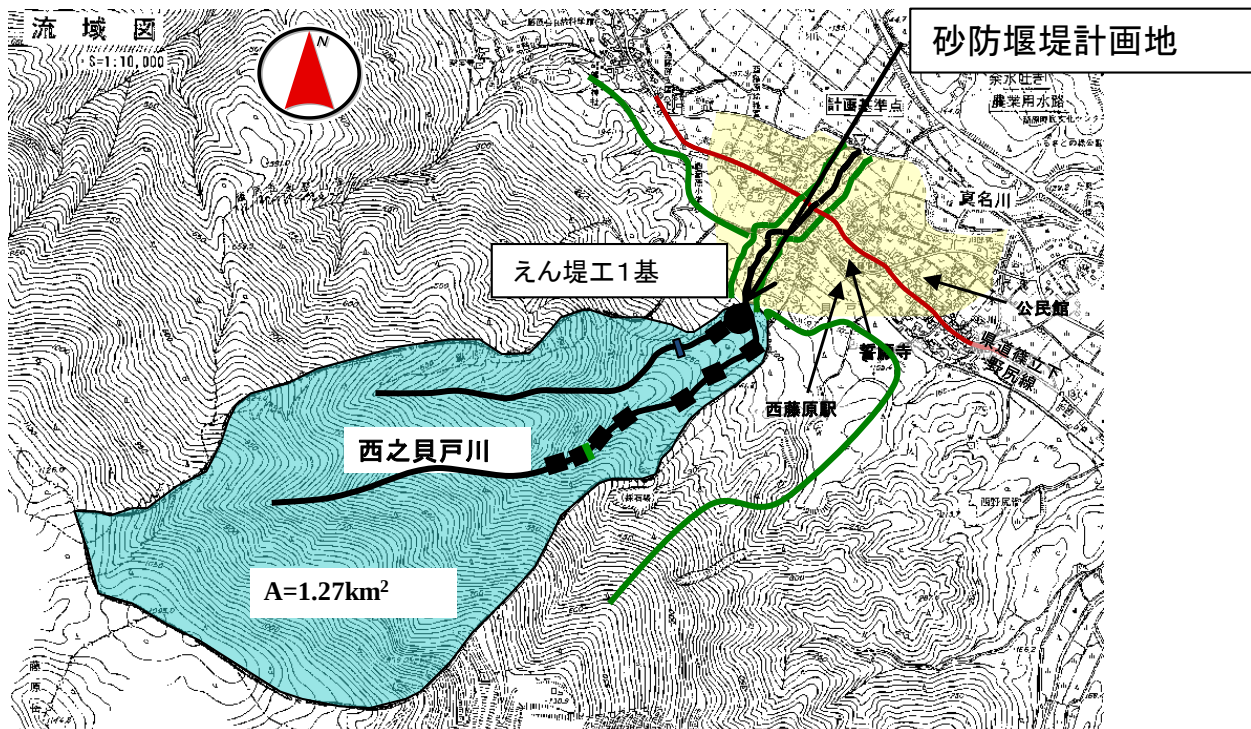
西之貝戸川事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】

●:事業箇所

にしのかいと
西之貝戸川事業間連携砂防等事業



新規

事業名 (箇所名)	八島川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	三重県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	三重県鈴鹿市西庄内町							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	6.0											
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・八島川の背後地は、近年荒廃が進んでいる急峻な地形で、土石流災害発生の恐れがある。出水期による土砂災害の危険性も高く、近年の台風等に伴う豪雨により、下流に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことにより、道路防災関係事業と連携し、土石流対策を行う必要がある。											
	＜達成すべき目標＞ 鈴鹿市西庄内町の鈴鹿川水系八島川流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。											
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	世帯数:110世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:県道四日市関線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度								
	B:総便益 (億円)	86	C:総費用(億円)		6.5	B/C	13.2	B-C	80	EIRR (%)	5.5	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(13.2~14.2)											
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(13.2~14.2)											
	資産 (-10% ~ +10%) B/C(13.2~13.2)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家110戸、県道四日市関線への被害を軽減する。											
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

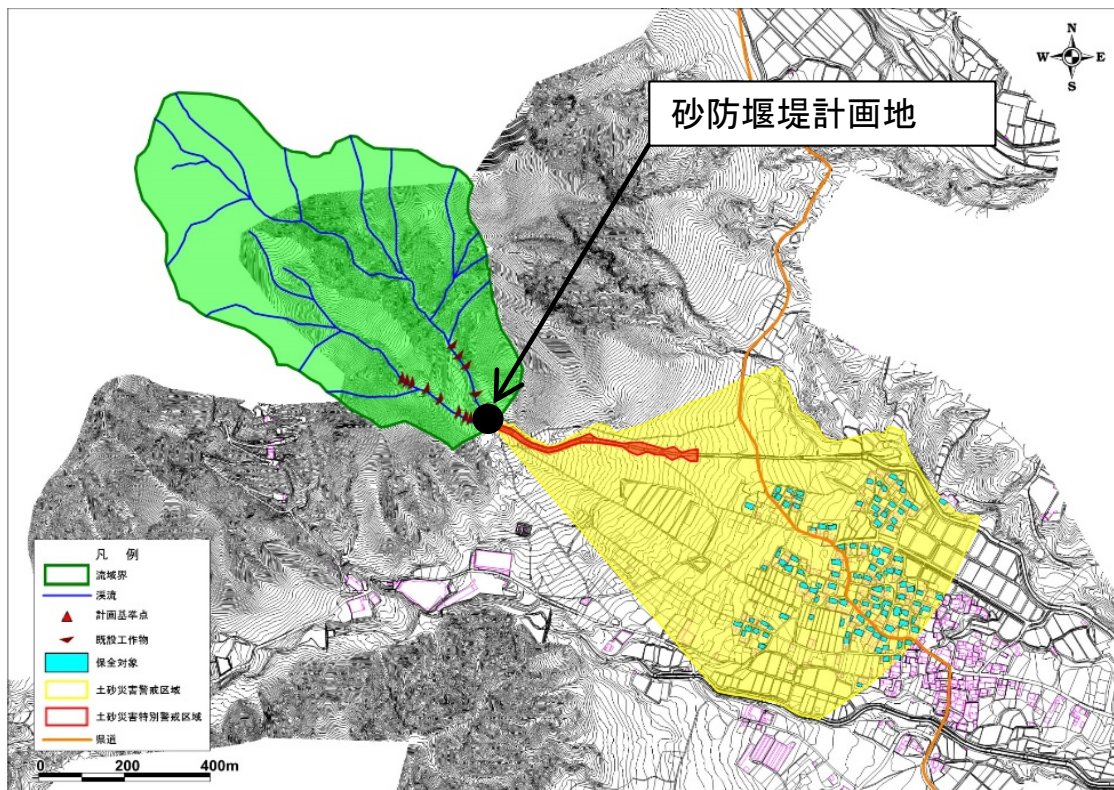
八島川事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】

●:事業箇所

やしま
八島川事業間連携砂防等事業



事業名 (箇所名)	太田事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部				事業 主体	三重県		
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	三重県尾鷲市九鬼町								評価 年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度					
総事業費 (億円)	2.5											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・流域上流の流路上に直径1.0mを超える巨礫が無数に存在し、近年の土砂の崩壊・流出は認められないが、荒廃は進んでいる。今後の集中豪雨により土石流が発生する恐れがある。このことにより、道路防災関係事業と連携し、土石流対策を行う必要がある。											
	<達成すべき目標> ・尾鷲市九鬼町地内において降雨により下流へ流出する土砂について対策施設の整備を行い、土石流による人家、避難所、県道九鬼港線等への被害を軽減する。											
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:9ha 世帯数:5世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:県道九鬼港線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度								
	B:総便益 (億円)		8.2	C:総費用(億円)			3.5	B/C	2.3	B-C	4.7	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.3 ~ 2.4)											
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.3 ~ 2.3)											
	資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.2 ~ 2.5)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家5戸、地域防災計画上の避難所である旧九鬼中学校、県道九鬼港線等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

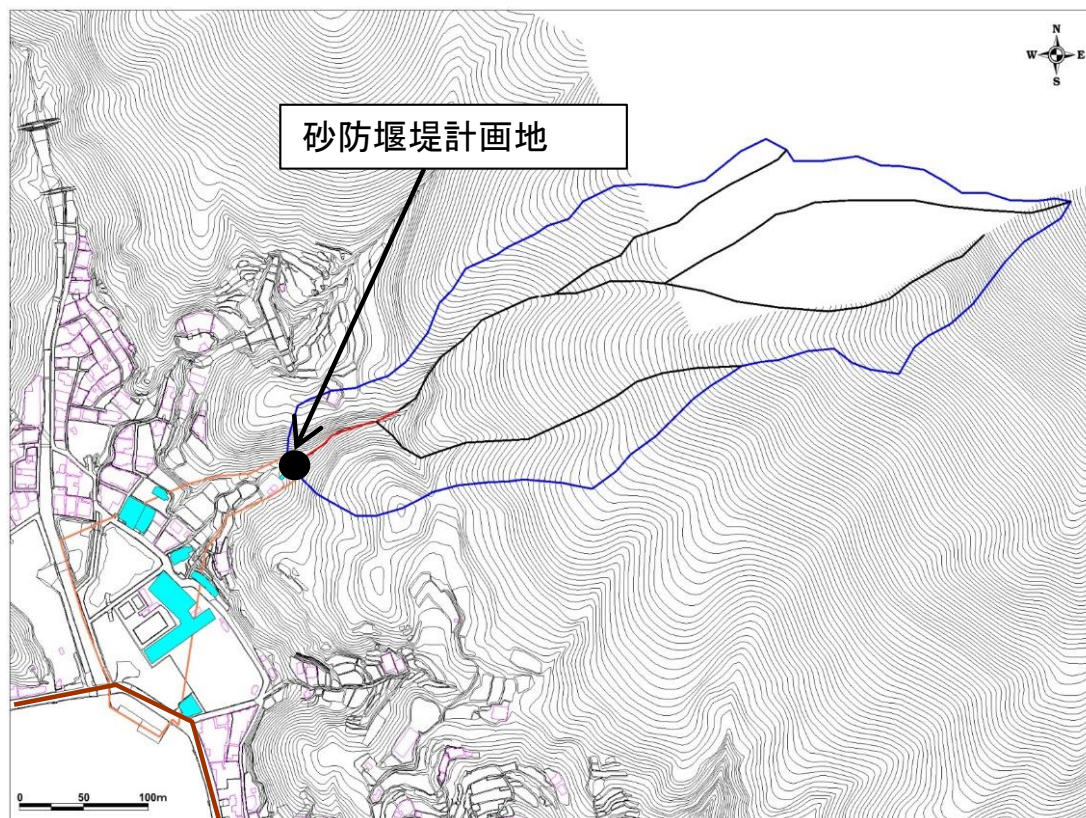
太田事業間連携砂防等事業 位置図



おた
太田事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所



事業名 (箇所名)	川上2地区事業間連携携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	三重県											
				担当課長名	國友 優															
実施箇所	三重県度会郡度会町							評価 年度	令和4年度											
主な事業 の諸元	擁壁工																			
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度													
総事業費 (億円)	5.0																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・急傾斜の斜面崩壊により、川上2地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。このことにより、道路防災関係事業と連携し、がけ崩れ対策を行う必要がある。 <達成すべき目標> ・急傾斜地崩壊対策事業を実施し、斜面の安定化を図ることにより、川上2地区の人命、資産等を保全する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する																			
便益の主 な根拠	世帯数：5世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：県道度会大宮線 等																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度																	
	B:総便益 (億円)		13		C:総費用(億円)		6.0		B/C		2.2		B-C		7.0		EIRR (%)		5.9	
感度分析	残事業費 (+10% ～ -10%) B/C(2.2 ～ 2.3) 残工期 (+10% ～ -10%) B/C(2.2 ～ 2.3) 資産 (-10% ～ +10%) B/C(2.2 ～ 2.2)																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨によるがけ崩れについて、人家5戸、県道度会大宮線への被害を軽減する。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																			

川上2地区事業間連携砂防等事業 位置図



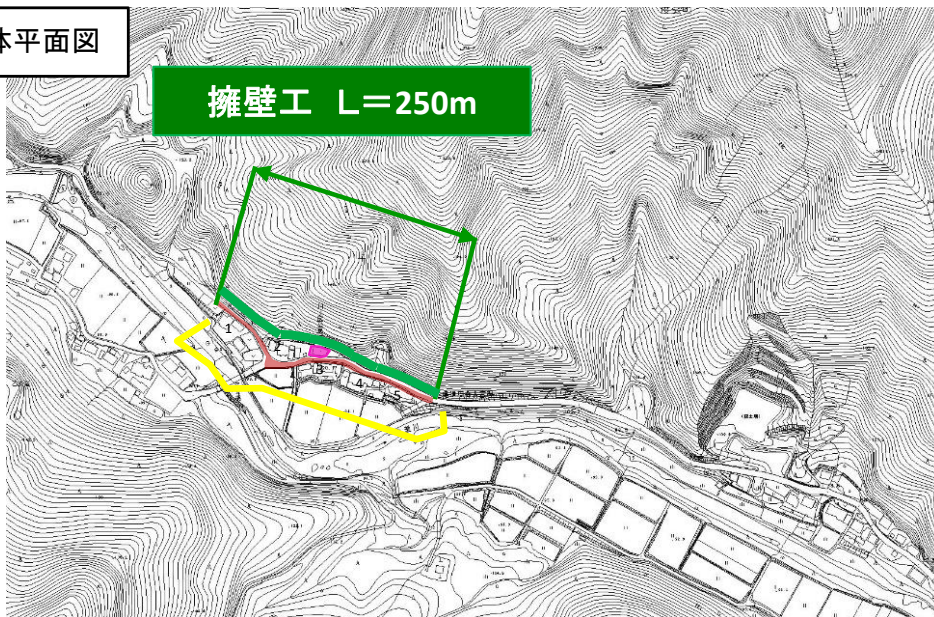
【凡例】

●:事業箇所

かわかみ

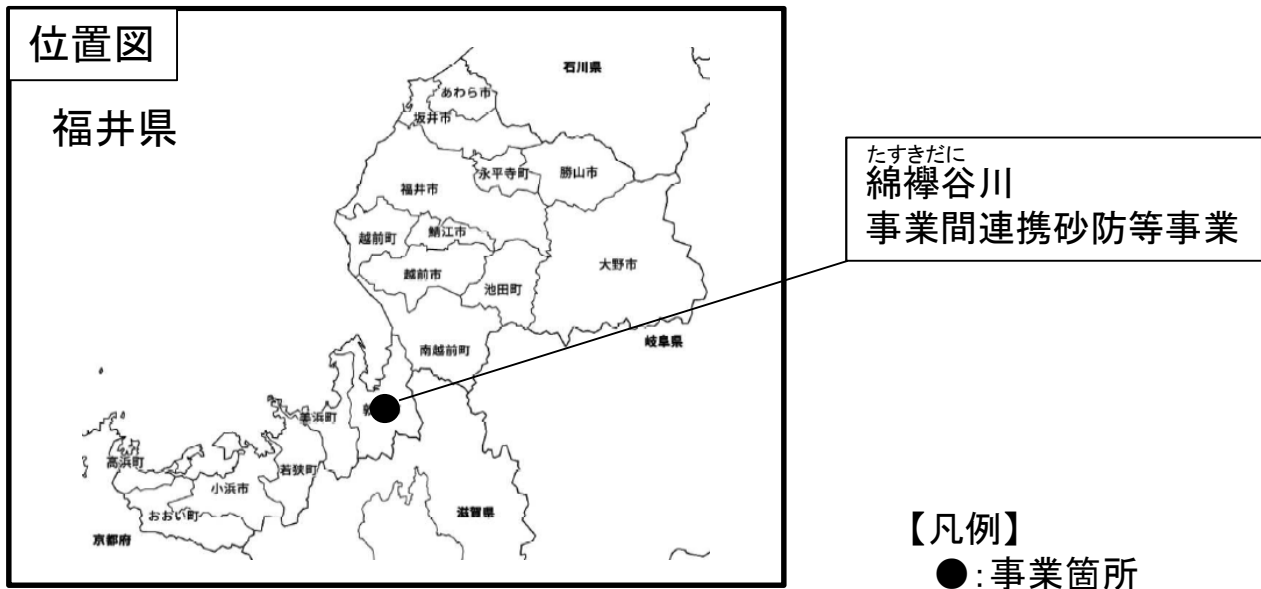
川上2地区事業間連携砂防等事業

全体平面図



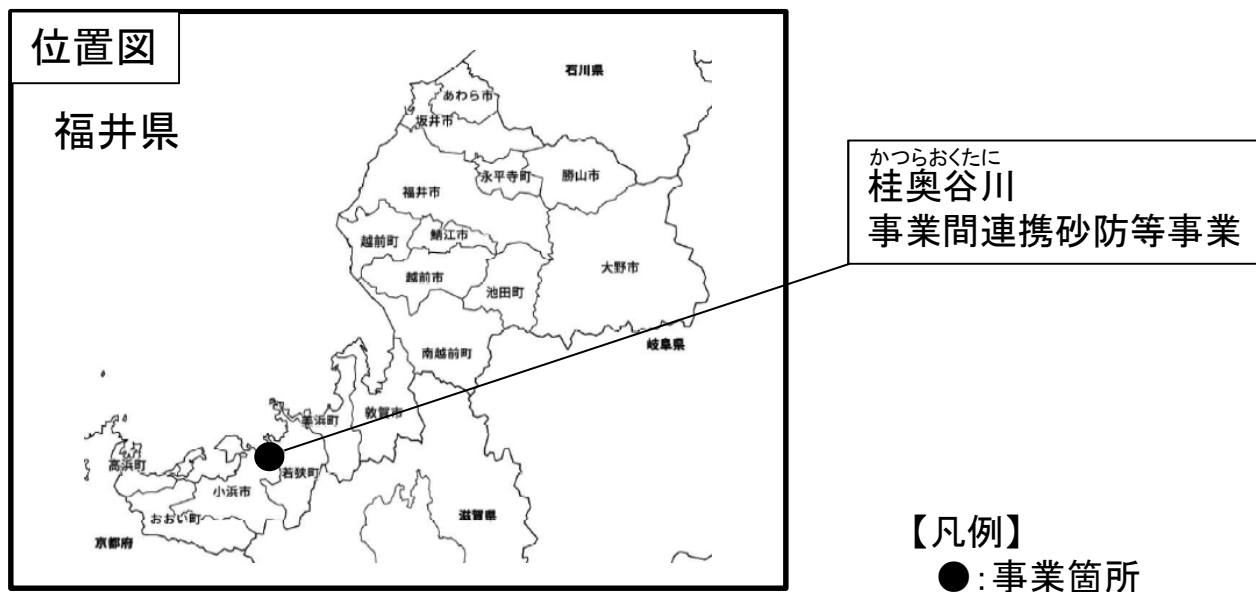
事業名 (箇所名)	綿禪谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	福井県			
				担当課長名	國友 優			評価 年度				
実施箇所	福井県敦賀市							令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和8年度								
総事業費 (億円)	2.5											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、保全対象として人家16戸、緊急輸送道路となっている国道8号、JR北陸本線がある。 ・事業区域の溪流は荒廃が進んでいる。 <達成すべき目標> 道路事業と連携し、当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、保全対象への直接的な被害を防止、軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：9.0ha 世帯数：16世帯 重要公共施設：2施設 主要交通機関：国道8号、JR北陸本線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度								
	B:総便益 (億円)		15	C:総費用(億円)		3.1	B/C	5.0	B-C	12	EIRR (%)	19
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.6 ~ 5.6)											
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(5.0 ~ 5.0)											
事業の効 果等	資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.7 ~ 5.3)											
	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家16戸、緊急輸送道路となっている国道8号、JR北陸本線等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 京都大学小杉教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた											

綿櫛谷川事業間連携砂防等事業 位置図



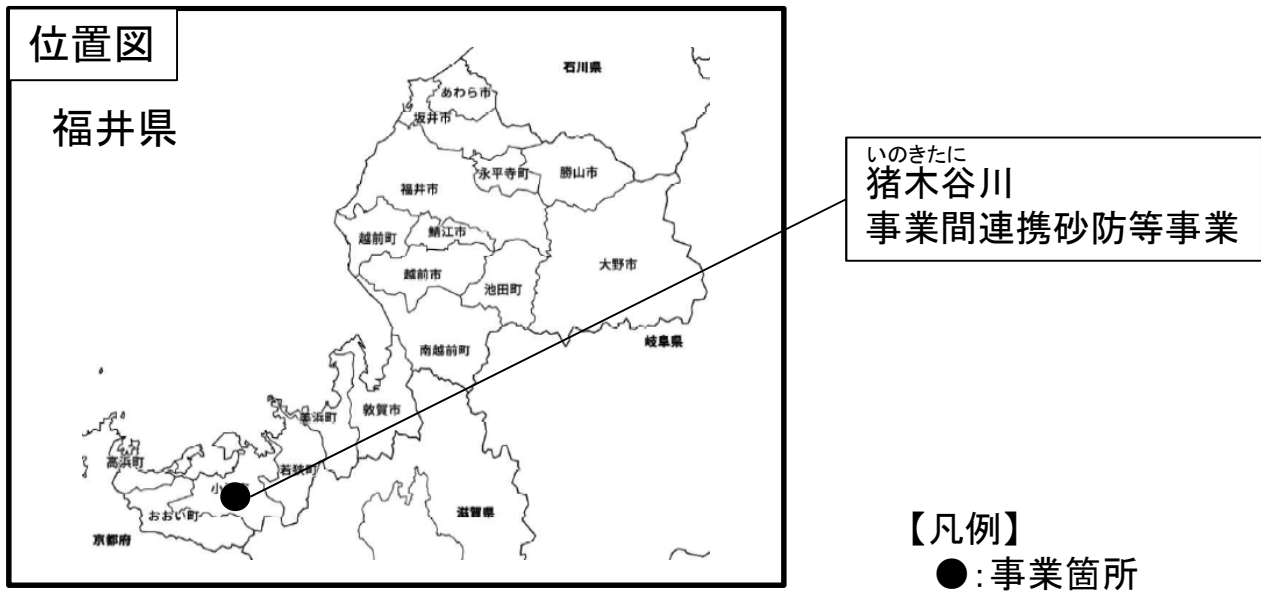
事業名 (箇所名)	桂奥谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	福井県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	福井県小浜市							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	1.8											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、保全対象として人家83戸、簡易郵便局や緊急輸送道路となっている国道162号がある。 ・事業区域の溪流は荒廃が進んでいる。 <達成すべき目標> 道路事業と連携し、当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、保全対象への直接的な被害を防止、軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:7.6ha 世帯数:83世帯 重要公共施設:2施設 主要交通機関:国道162号 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度								
	B:総便益 (億円)		62	C:総費用(億円)			2.2	B/C	28.9	B-C	60	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(26.3 ~ 32.1)											
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(28.8 ~ 29.1)											
事業の効 果等	資産 (-10% ~ +10%) B/C(27.2 ~ 30.7)											
	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家83戸、簡易郵便局、や緊急輸送道路となっている国道162号等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

桂奥谷川事業間連携砂防等事業 位置図



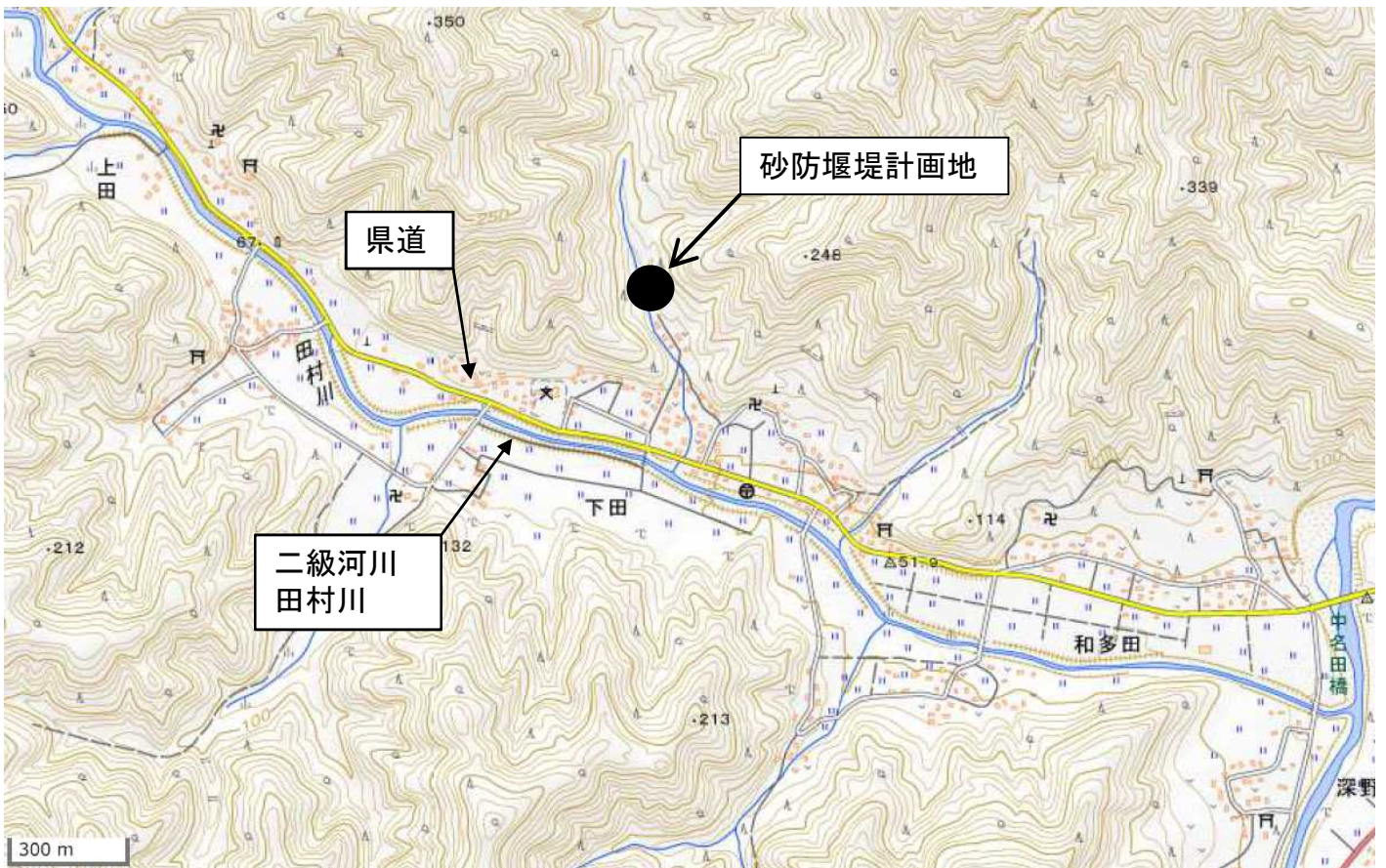
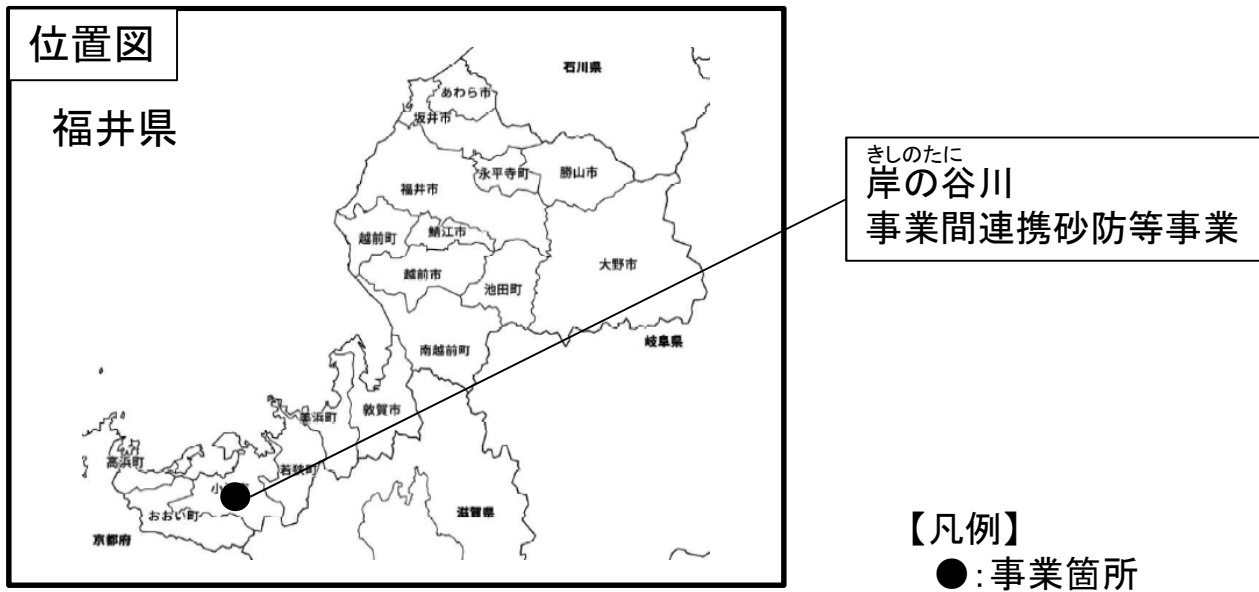
事業名 (箇所名)	猪木谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	福井県					
				担当課長名	國友 優									
実施箇所	福井県小浜市							評価 年度	令和4年度					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工													
事業期間	事業採択	令和5年度		完了		令和7年度								
総事業費 (億円)	1.9													
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、保全対象として人家17戸、市の防災計画に掲載された避難所(小学校、公民館)や県道、二級河川南川がある。 ・事業区域の溪流は荒廃が進んでいる。 <達成すべき目標> 河川事業と連携し、当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、保全対象への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を防止、軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
	便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 5.6ha 世帯数: 17世帯 重要公共施設: 3施設 主要交通機関: 県道 等												
	事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度										
		B:総便益 (億円)		21		C:総費用(億円)		2.1		B/C	10.4	B-C	19	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(9.5 ~ 11.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(10.4 ~ 10.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(9.7 ~ 11.2)													
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流、土砂・洪水氾濫について、人家17戸、市の防災計画に掲載された避難所(小学校、公民館)や県道等への被害を軽減する。													
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。													

猪木谷川事業間連携砂防等事業 位置図



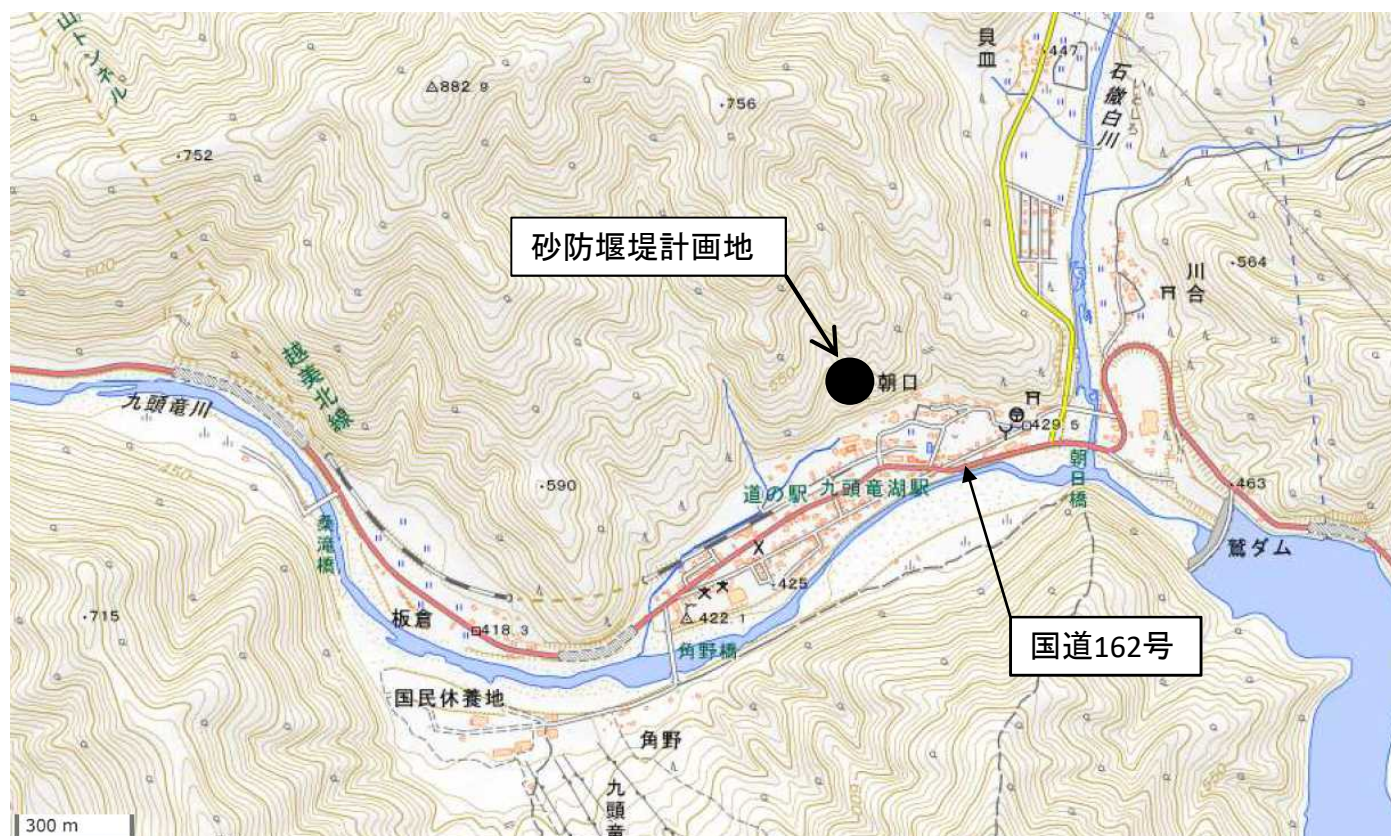
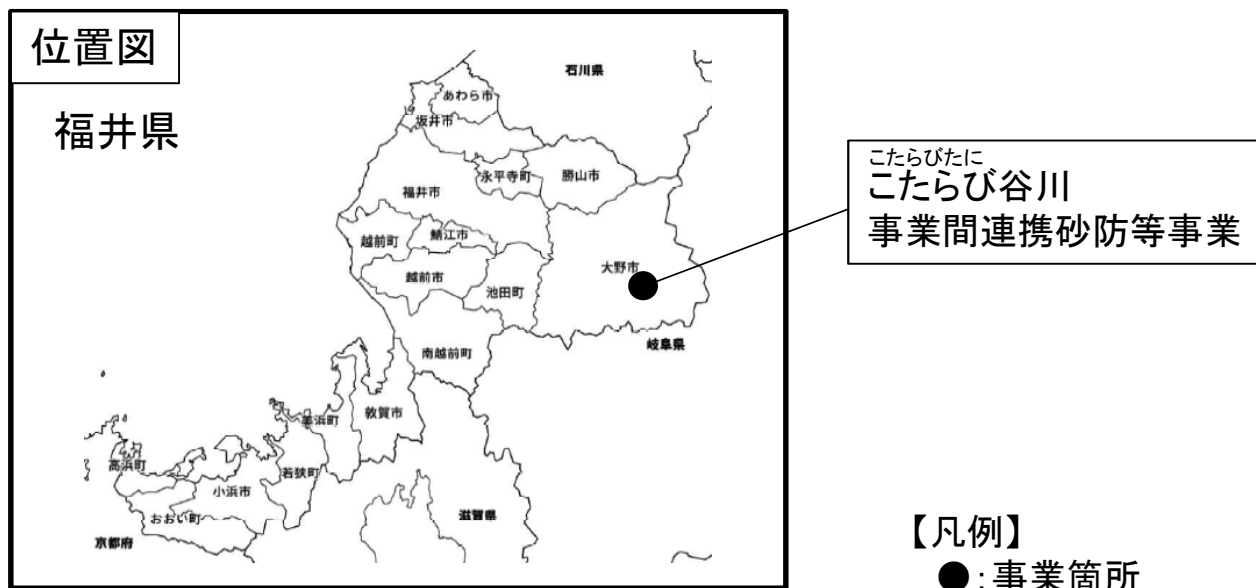
事業名 (箇所名)	岸の谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課				事業 主体	福井県		
				担当課長名	國友 優				評価 年度			
実施箇所	福井県小浜市								評価 年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和5年度		完了		令和11年度						
総事業費 (億円)	6.2											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、保全対象として人家38戸、県道、公民館、二級河川田村川がある。 ・事業区域の溪流は荒廃が進んでいる。 <達成すべき目標> 河川事業と連携し、当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、保全対象への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を防止、軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 7.8ha 世帯数: 38世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 県道 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		27	C:総費用(億円)		4.8	B/C	5.7	B-C	22	EIRR (%)	17
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(5.1 ~ 6.3)											
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(5.6 ~ 5.7)											
事業の効 果等	資産 (-10% ~ +10%) B/C(5.3 ~ 6.0)											
	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流、土砂・洪水氾濫について、人家38戸、公民館、県道等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

岸の谷川事業間連携砂防等事業 位置図



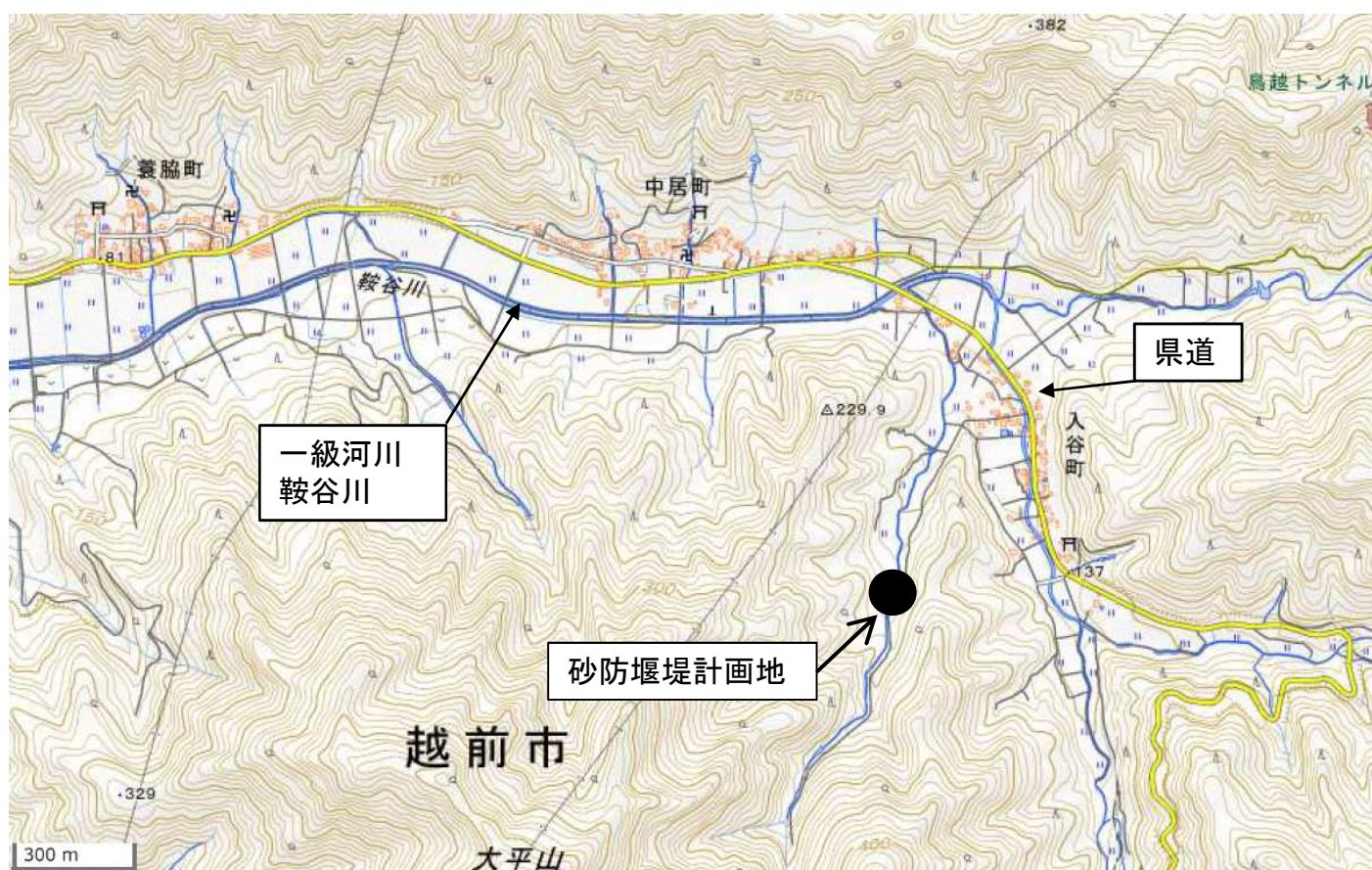
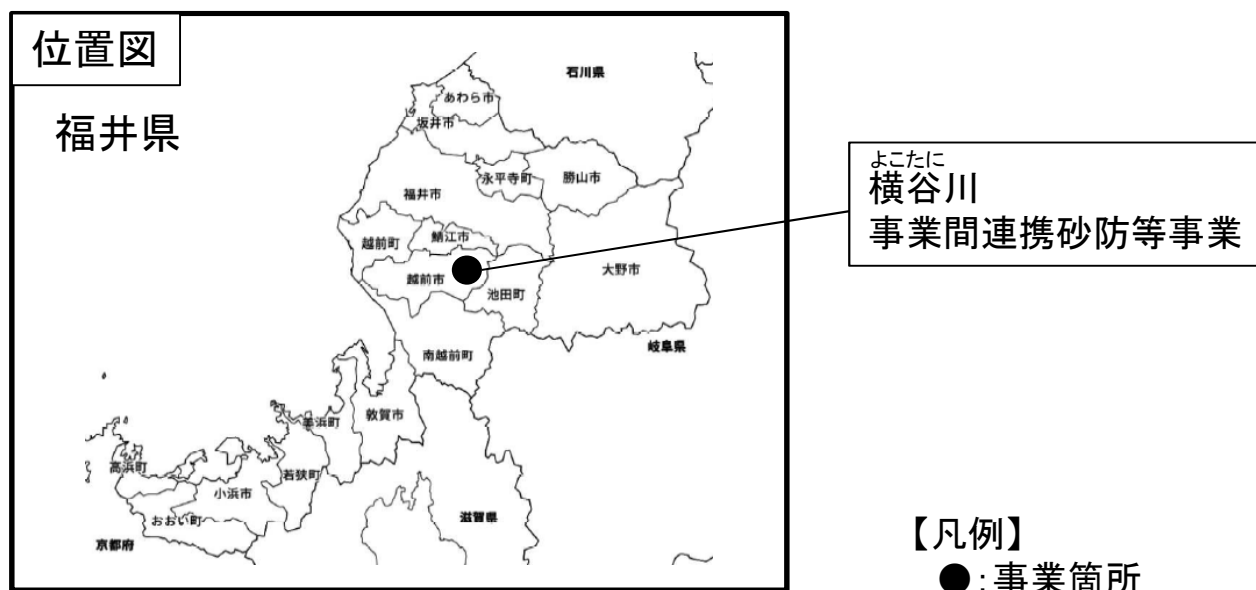
事業名 (箇所名)	こたらび谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	福井県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	福井県大野市							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和8年度								
総事業費 (億円)	1.8											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、保全対象として人家19戸、市役所支所、要配慮者利用施設であるデイサービスセンター、市の防災計画に掲載された避難所や緊急輸送道路となっている国道158号、JR越美北線、JR九頭竜湖駅、道の駅がある。 ・事業区域の溪流は荒廃が進んでいる。 <達成すべき目標> 道路事業と連携し、当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、保全対象への直接的な被害を防止、軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：2.5ha 世帯数：19世帯 重要公共施設：5施設 主要交通機関：国道158号、JR越美北線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		27	C:総費用(億円)			1.7	B/C	16.1	B-C	25	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (＋10％～－10％) B/C(14.7～17.9)											
	残工期 (＋10％～－10％) B/C(16.1～16.2)											
事業の効 果等	資産 (－10％～＋10％) B/C(14.8～17.4)											
	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家19戸、市役所支所、要配慮者利用施設であるデイサービスセンター、市の防災計画に掲載された避難所や緊急輸送道路となっている国道158号、JR越美北線、JR九頭竜湖駅、道の駅等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 京都大学小杉教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた											

こたらび谷川事業間連携砂防等事業 位置図



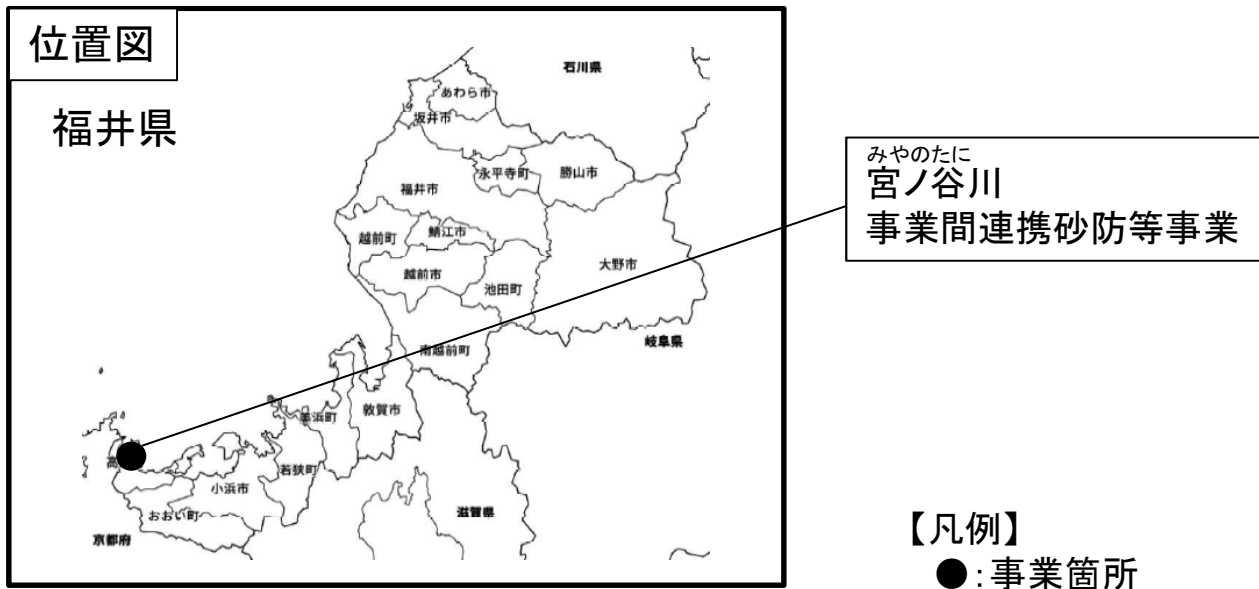
事業名 (箇所名)	横谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	福井県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	福井県越前市							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和7年度								
総事業費 (億円)	2.0											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、保全対象として人家11戸、市の防災計画に掲載された避難所や県道、一級河川鞍谷川がある。 ・事業区域の溪流は荒廃が進んでいる。 <達成すべき目標> 河川事業と連携し、当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、保全対象への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を防止、軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:2.5ha 世帯数:11世帯 重要公共施設:2施設 主要交通機関:県道 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)		2.4	B/C	5.4	B-C	10	EIRR (%)	22	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.9 ~ 6.0) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(5.4 ~ 5.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(5.1 ~ 5.7)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流、土砂・洪水氾濫について、人家11戸、市の防災計画に掲載された避難所や県道等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

横谷川事業間連携砂防等事業 位置図



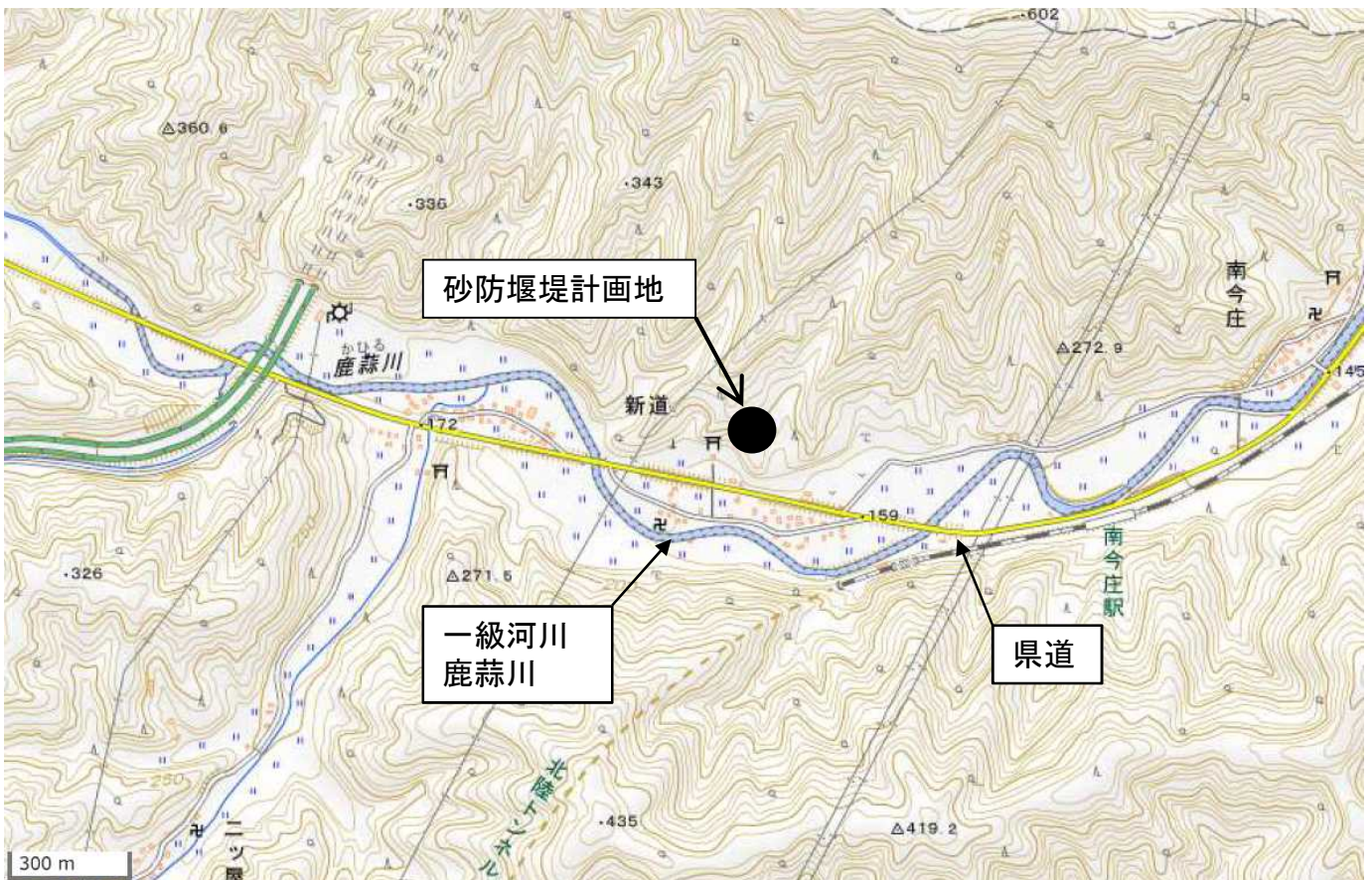
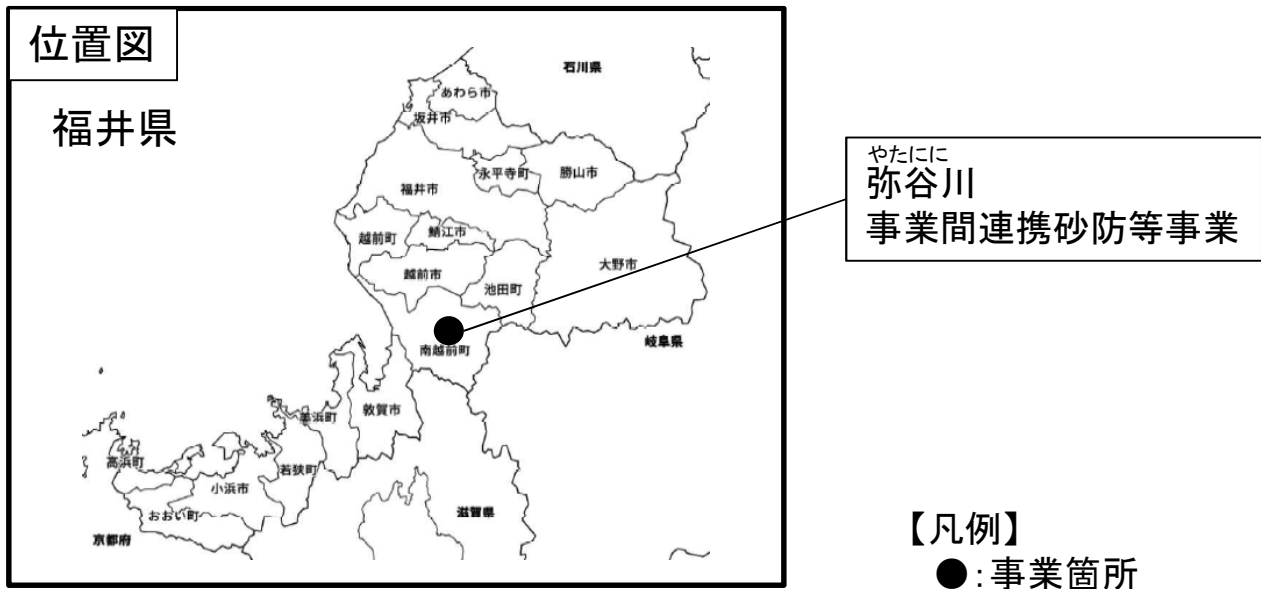
事業名 (箇所名)	宮ノ谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	福井県										
				担当課長名	國友 優														
実施箇所	福井県大飯郡高浜町							評価 年度	令和4年度										
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工																		
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和6年度												
総事業費 (億円)	1.0																		
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、保全対象として人家15戸、市の防災計画に掲載された避難所や緊急輸送道路となっている県道舞鶴野原港高浜線がある。 ・事業区域の溪流は荒廃が進んでいる。 <達成すべき目標> 道路事業と連携し、当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、保全対象への直接的な被害を防止、軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する																		
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：6.7ha 世帯数：15世帯 重要公共施設：2施設 主要交通機関：県道舞鶴野原港高浜線 等																		
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度																
	B:総便益 (億円)		17		C:総費用(億円)		3.6		B/C		4.8		B-C		14		EIRR (%)		28
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.4 ~ 5.4)																		
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.8 ~ 4.9)																		
事業の効 果等	資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.6 ~ 5.1)																		
	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家15戸、市役所支所、市の防災計画に掲載された避難所や緊急輸送道路となっている県道舞鶴野原港高浜線等への被害を軽減する。																		
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																		

宮ノ谷川事業間連携砂防等事業 位置図



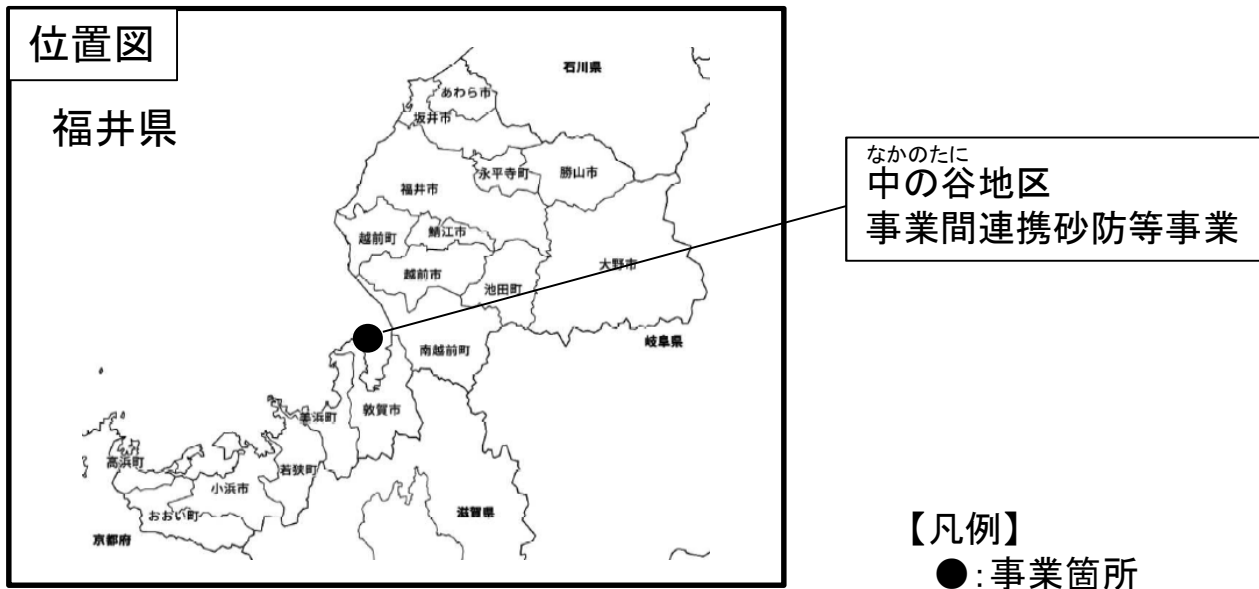
事業名 (箇所名)	弥谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	福井県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	福井県南条郡南越前町							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和8年度					
総事業費 (億円)	2.2											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、保全対象として人家12戸、県道、一級河川鹿蒜川がある。 ・事業区域では令和4年8月に土砂災害が発生しており、県道が全面通行止めになる被害が生じた。 ・事業区域の溪流は荒廃が進んでいる。											
	<達成すべき目標> 河川事業と連携し、当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、保全対象への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を防止、軽減する。											
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：3.4ha 世帯数：12世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：県道 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度								
	B:総便益 (億円)		11	C:総費用(億円)		2.2	B/C	4.9	B-C	8.6	EIRR (%)	19
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.5 ~ 5.5)											
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.9 ~ 4.9)											
事業の効 果等	資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.7 ~ 5.2)											
	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流、土砂・洪水氾濫について、人家12戸、県道等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

弥谷川事業間連携砂防等事業 位置図



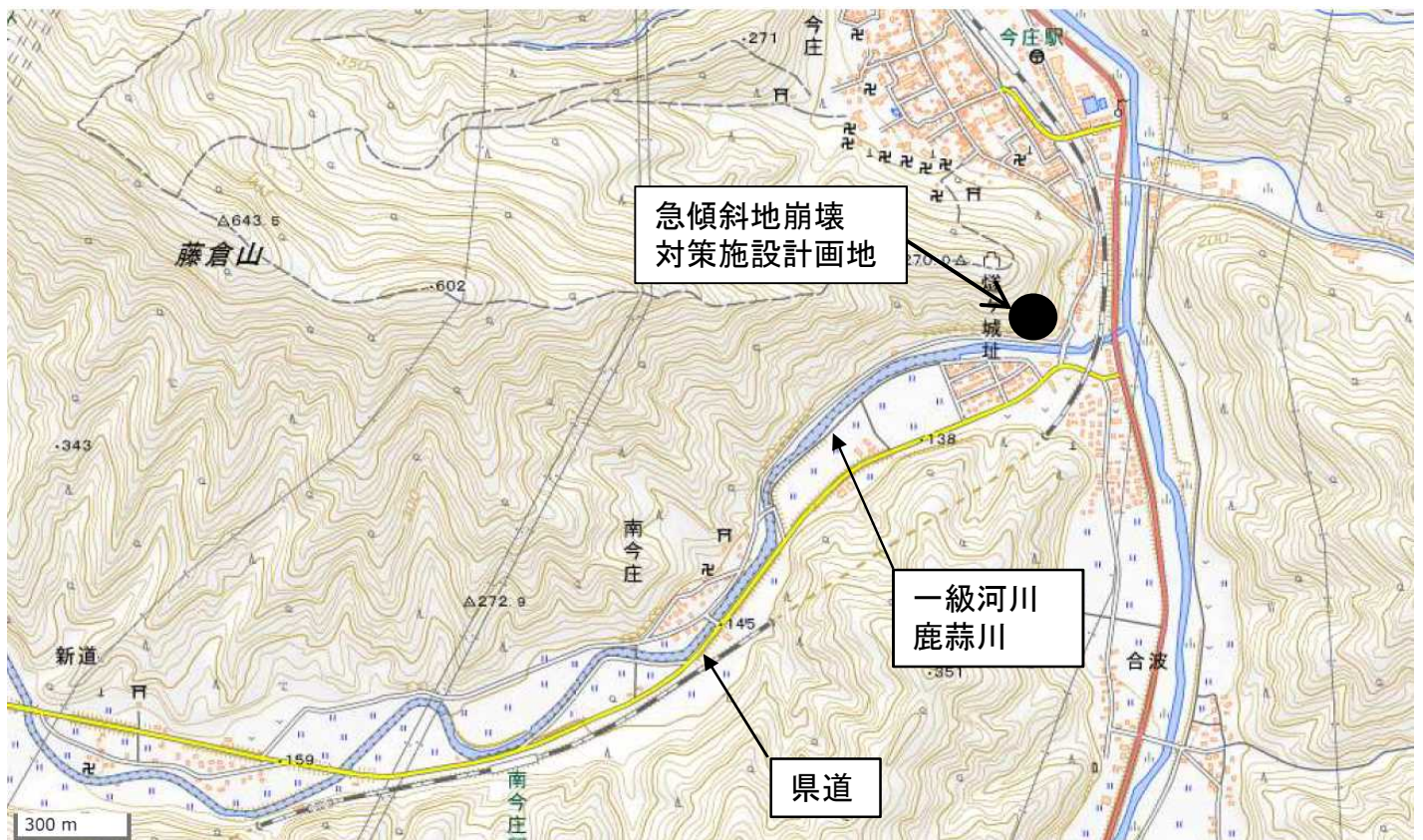
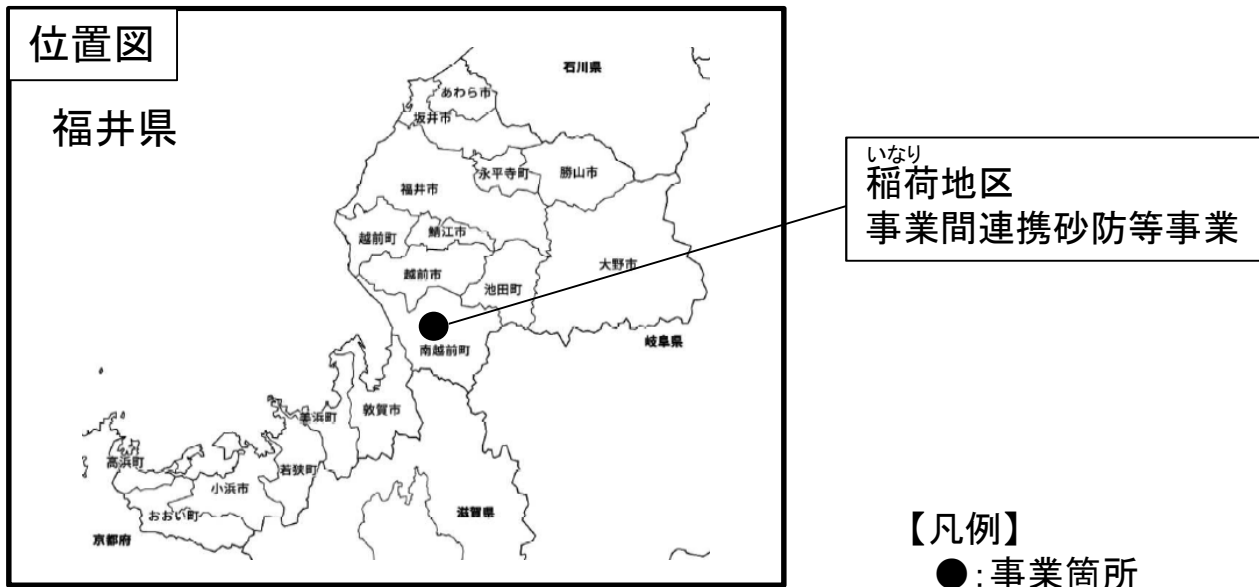
事業名 (箇所名)	中の谷地区事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	福井県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	福井県敦賀市							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	崩壊土砂防護柵工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	5.2											
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・中の谷地区の斜面は、がけ高132m、勾配41° の急傾斜地であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。 ・斜面崩壊により人家28戸、県道等への被害が懸念される。											
	＜達成すべき目標＞ ・道路事業と連携し、中の谷地区において降雨により崩壊する斜面について対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による人家等への直接的な被害を防止、軽減する。											
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	世帯数:28世帯 重要公共施設1施設 主要交通機関:県道											
事業全体 の投資効 率性	令和4年度											
	B:総便益 (億円)	30	C:総費用(億円)	10	B/C	3.0	B-C	20	EIRR (%)	13		
感度分析	残事業費 (＋10% ～ －10%) B/C(2.7 ～ 3.3)											
	残工期 (＋10% ～ －10%) B/C(3.0 ～ 3.0)											
事業の効 果等	資産 (－10% ～ ＋10%) B/C(2.9 ～ 3.1)											
	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨によるがけ崩れについて、人家28戸、県道等への被害を軽減する。											
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

中の谷地区事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	稲荷地区事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	福井県		
				担当課長名	國友 優						
実施箇所	福井県南条郡南越前町							評価 年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	擁壁工、落石防護柵工										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和11年度							
総事業費 (億円)	2.4										
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・稲荷地区の斜面は、がけ高131m、勾配48° の急傾斜地であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。 ・斜面崩壊により人家17戸、町道、一級河川鹿蒜川等への被害が懸念される。										
	＜達成すべき目標＞ ・河川事業と連携し、稲荷地区において降雨により崩壊する斜面について対策施設の整備を行い、斜面崩壊等による人家等への直接的な被害を防止、軽減するとともに河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を防止、軽減する。										
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	世帯数:17世帯 重要公共施設1施設 主要交通機関:町道										
事業全体 の投資効 率性	令和4年度										
	B:総便益 (億円)	17	C:総費用(億円)	1.8	B/C	9.2	B-C	15	EIRR (%)	22	
感度分析	残事業費	(+10% ～ -10%) B/C(8.4 ～ 10.2)									
	残工期	(+10% ～ -10%) B/C(9.2 ～ 9.5)									
	資産	(-10% ～ +10%) B/C(8.9 ～ 9.5)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨によるがけ崩れ、土砂・洪水氾濫について、人家17戸、町道等への被害を軽減する。										
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。										

稲荷地区事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	久保川支流事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課				事業 主体	滋賀県			
				担当課長名	國友 優								
実施箇所	滋賀県甲賀市								評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工												
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和7年度									
総事業費 (億円)	4.0												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域には随所に溪岸侵食に伴う崩壊地が存在し、溪床には不安定土砂が厚く堆積している。 ・事業区域では降雨により土石流等が発生した場合、人家、避難所や道路に甚大な被害が生じると想定され、国道477号と大河原北土山線道路が寸断された場合、地域生活、経済に与える影響は大きい。												
	<達成すべき目標> ・事業区域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携した集中的な対策施設の整備を行い、土石流等による集落や避難所、国道477号等への被害を軽減する。												
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 9.0ha 世帯数: 37世帯 主要交通機関: 国道477号、大河原北土山線道路 等												
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度									
	B:総便益 (億円)		27	C:総費用(億円)		3.8	B/C	7.0	B-C	23	EIRR (%)	24	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(6.4 ~ 7.8)												
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(6.4 ~ 7.8)												
	資産 (-10% ~ +10%) B/C(6.7 ~ 7.3)												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家37戸、避難所、国道477号と大河原北土山線道路等への被害を軽減する。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。												

久保川支流事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

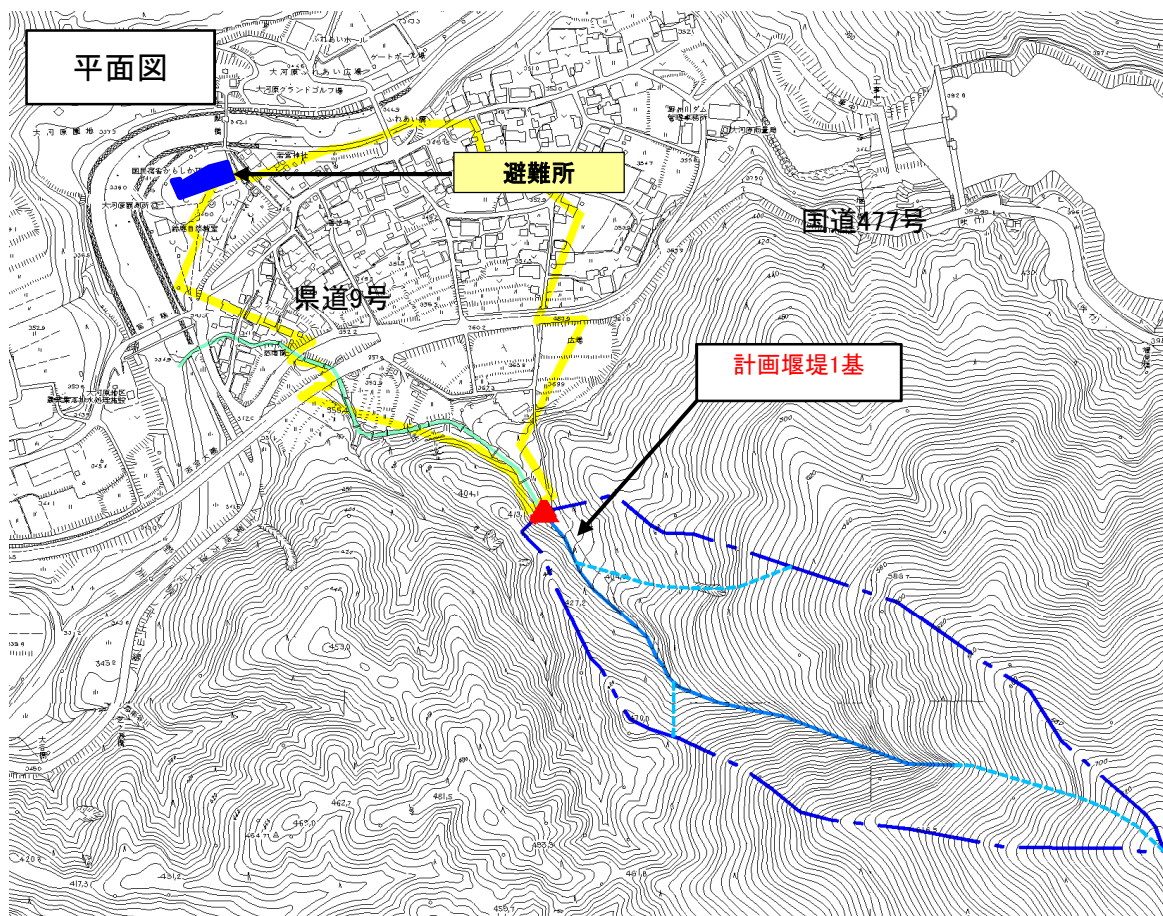


くぼがわしりゅう
久保川支流
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●：事業箇所

平面図

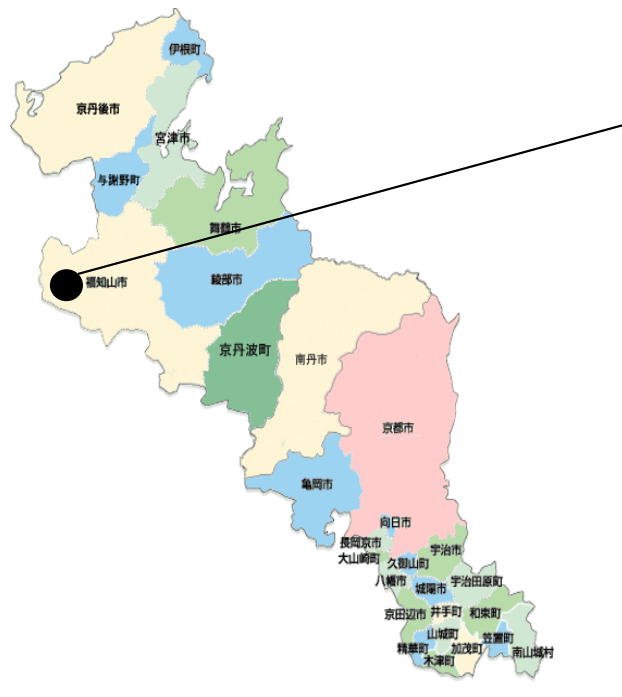


事業名 (箇所名)	西ノ谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	京都府				
				担当課長名	國友 優								
実施箇所	京都府福知山市夜久野町西谷							評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工												
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度						
総事業費 (億円)	1.6												
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・土石流が発生した場合、多数の人家、府道、公民館の被害が懸念される。 ＜達成すべき目標＞ 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携した集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流の一級河川畑川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 ＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：6.3ha 世帯数：14世帯 重要公共施設：西谷公民館 主要交通機関：府道小坂青垣線 等												
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度										
	B:総便益 (億円)		7.0		C:総費用(億円)		1.8		B/C	3.9	B-C	5.2	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (＋10% ～ －10%) B/C(3.6 ～ 4.2) 残工期 (＋10% ～ －10%) B/C(3.9 ～ 3.9) 資産 (－10% ～ ＋10%) B/C(3.8 ～ 4.0)												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家14戸、西谷公民館、府道小坂青垣線への被害を軽減する。												
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。												

西ノ谷川事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

京都府



にしのたに
西ノ谷川
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所

福知山市

砂防堰堤計画地



事業名 (箇所名)	蛙ヶ谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課				事業 主体	京都府				
				担当課長名	國友 優									
実施箇所	京都府京都市北区西賀茂上庄田町								評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工													
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度										
総事業費 (億円)	7.0													
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・土石流が発生した場合、多数の人家、市道の被害が懸念される。 <達成すべき目標> 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において河川事業と連携した集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流の一級河川鴨川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 5.6ha 世帯数: 129世帯 主要交通機関: 市道 等													
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度										
	B:総便益 (億円)		82	C:総費用(億円)		9.2	B/C	8.9	B-C	73	EIRR (%)	43		
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(8.5 ~ 9.5)													
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(8.9 ~ 9.0)													
	資産 (-10% ~ +10%) B/C(8.5 ~ 9.4)													
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家129戸、市道への被害を軽減する。													
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>													
	名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。													

蛙ヶ谷川事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

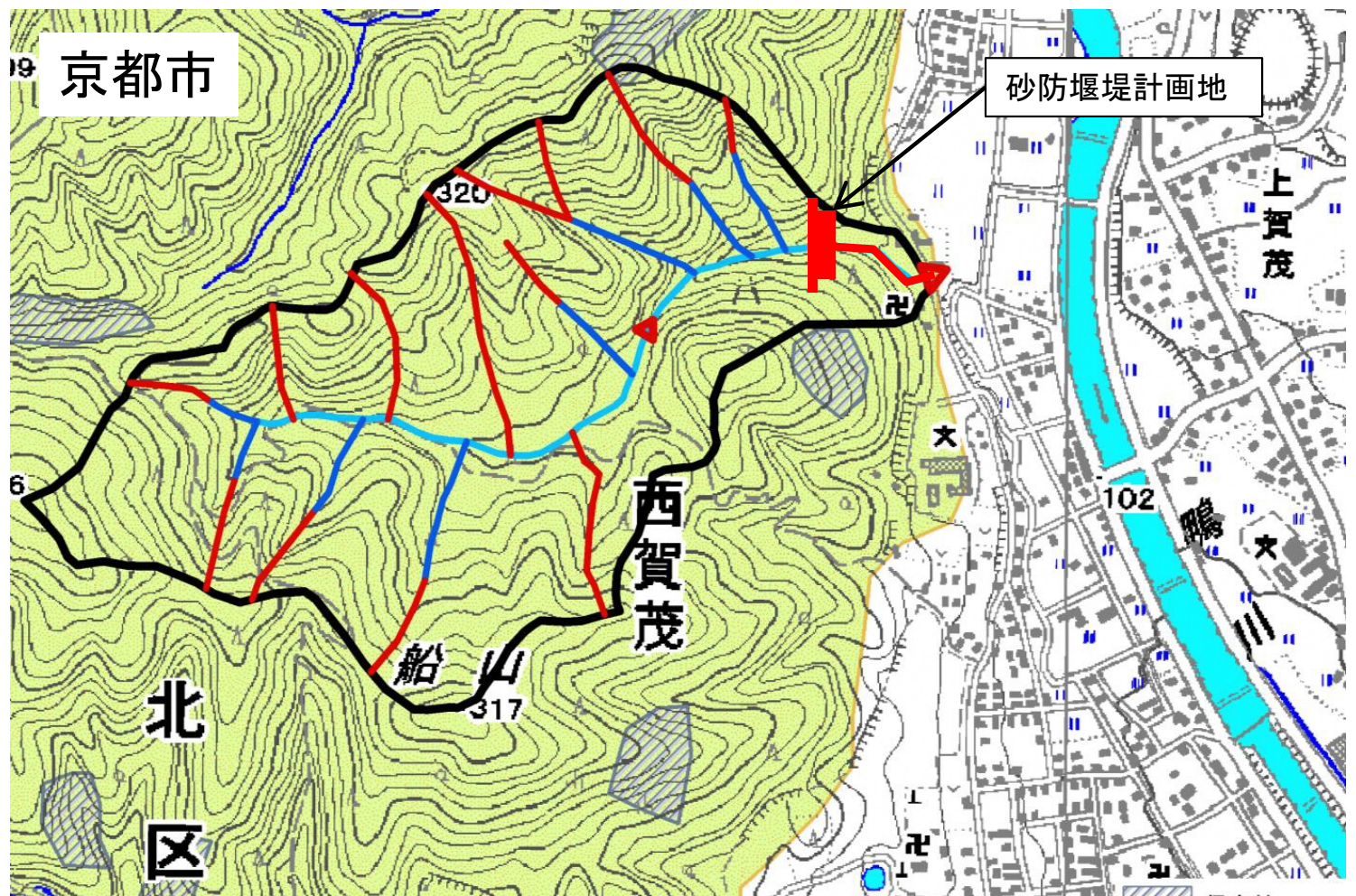
京都府



かえるがたに
蛙ヶ谷川
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所

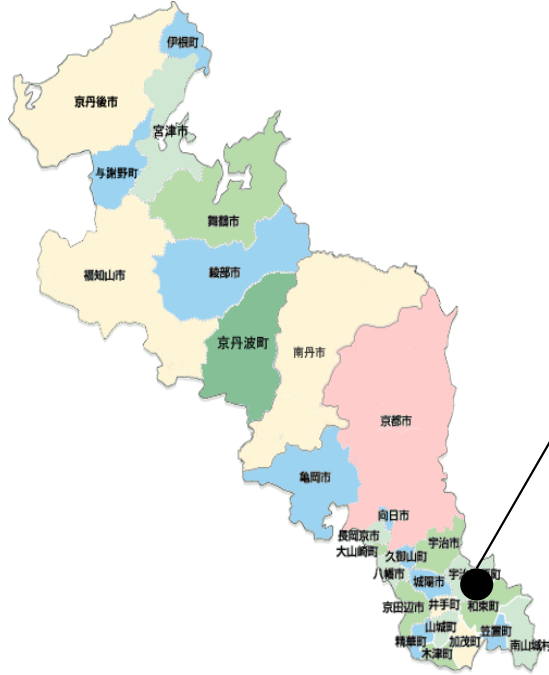


事業名 (箇所名)	中ノ谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部			事業 主体	京都府			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	京都府綴喜郡宇治田原町湯屋谷							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	5.5											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・土石流が発生した場合、多数の人家、町道の被害が懸念される。 <達成すべき目標> 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において河川事業と連携した集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流の一級河川田原川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 5ha 世帯数: 38世帯 主要交通機関: 町道 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度								
	B:総便益 (億円)		37	C:総費用(億円)		14	B/C	2.6	B-C	22	EIRR (%)	12
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.5 ~ 2.7)											
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.5 ~ 2.6)											
	資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.4 ~ 2.7)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家38戸、町道への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和4年度第1回京都府公共事業評価に係る第三者委員会において事業継続が妥当と意見をいただいた。											

中ノ谷川事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

京都府



なかのたに
中ノ谷川
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所

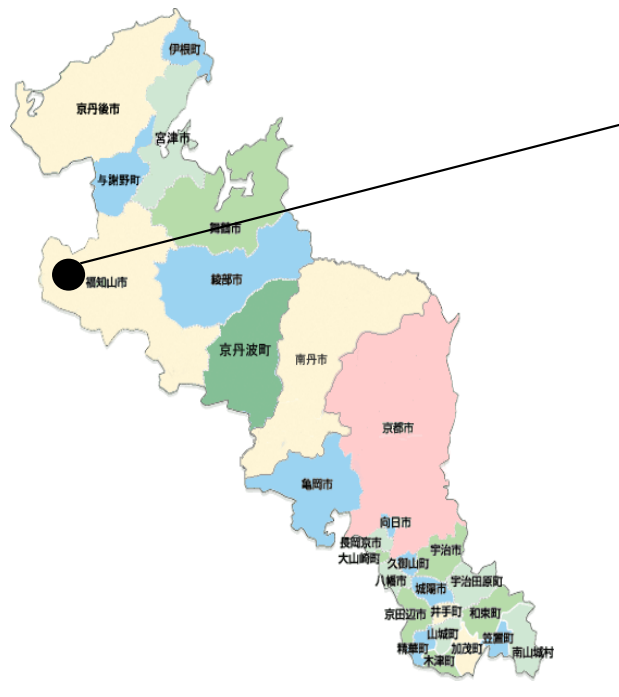


事業名 (箇所名)	水坂川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	京都府			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	京都府福知山市夜久野町水坂							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	3.1											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・土石流が発生した場合、多数の人家、府道上夜久野停車場線、JR山陰本線の被害が懸念される。 <達成すべき目標> 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において道路事業と連携した集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：4.5ha 世帯数：28世帯 主要交通機関：府道上夜久野停車場線、JR山陰本線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		17	C:総費用(億円)		3.2	B/C	5.4	B-C	14	EIRR (%)	29
感度分析	残事業費 (+10% ～ -10%) B/C(5.0 ～ 5.8) 残工期 (+10% ～ -10%) B/C(5.4 ～ 5.4) 資産 (-10% ～ +10%) B/C(5.1 ～ 5.7)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家28戸、府道上夜久野停車場線、JR山陰本線への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和4年度第1回京都府公共事業評価に係る第三者委員会において事業継続が妥当と意見をいただいた。											

水坂川事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

京都府



みざか
水坂川
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所

福知山市

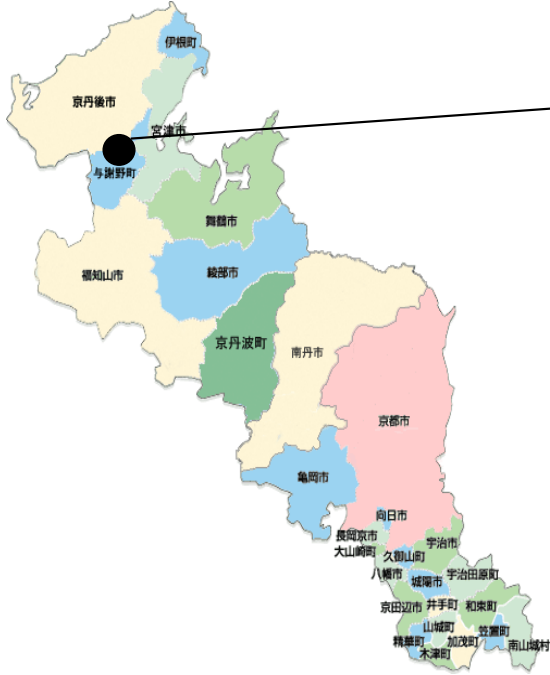


事業名 (箇所名)	平地川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	京都府			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	京都府与謝郡与謝野町幾地							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	3.9											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・土石流が発生した場合、多数の人家、府道野田川大宮線への被害が懸念される。 <達成すべき目標> 道路事業と連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:5.4ha 世帯数:51世帯 主要交通機関:府道野田川大宮線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		30	C:総費用(億円)		5.0	B/C	6.0	B-C	25	EIRR (%)	30
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(5.6 ~ 6.5) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(5.9 ~ 6.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(5.7 ~ 6.3)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家51戸、府道野田川大宮線等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和4年度第1回京都府公共事業評価に係る第三者委員会において事業継続が妥当と意見をいただいた。											

平地川事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

京都府



へいち
平地川
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所

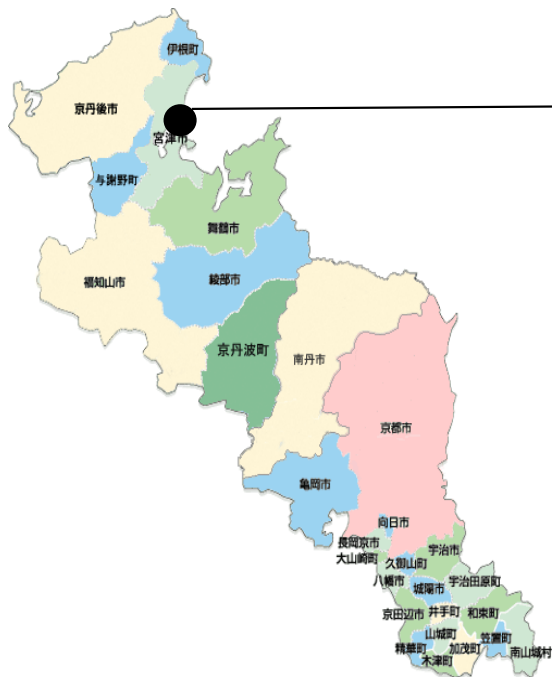


事業名 (箇所名)	真名井川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	京都府			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	京都府宮津市府中							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	5.5											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・土石流が発生した場合、多数の人家、国道178号及び浄水場、診療所への被害が懸念される。 <達成すべき目標> 道路事業と連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:16.8ha 世帯数:49世帯 重要公共施設:2施設(浄水場・診療所) 主要交通機関:国道178号(緊急輸送道路) 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		27	C:総費用(億円)		5.9	B/C	4.6	B-C	21	EIRR (%)	25
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.2 ~ 5.0)											
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.6 ~ 4.6)											
	資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.3 ~ 4.8)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家49戸、国道178号、浄水場、診療所等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和4年度第1回京都府公共事業評価に係る第三者委員会において事業継続が妥当と意見をいただいた。											

真名井川事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

京都府



まな井
真名井川
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所

宮津市



事業名 (箇所名)	志高事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部			事業 主体	京都府			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	京都府舞鶴市志高							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	待ち受け式擁壁工、吹付法砕工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	3.1											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・大雨等のがけ崩れにより多数の人家、公民館、駐在所、消防団本部、国道(避難路)への被害が懸念される。 <達成すべき目標> 道路事業と連携し、降雨によるがけ崩れが発生する可能性が高い急傾斜地において集中的な対策施設の整備を行い、保全人家、公民館、駐在所、消防団本部、国道への直接的な被害を防止する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	世帯数:34世帯 重要公共施設:志高公民館、舞鶴警察署加佐駐在所、岡田下消防団本部詰所 主要交通機関:国道175号(緊急輸送道路)等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度								
	B:総便益 (億円)		50	C:総費用(億円)		15.0	B/C	3.3	B-C	35	EIRR (%)	15
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.2 ~ 3.4) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.2 ~ 3.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.2 ~ 3.4)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、がけ崩れについて、人家34戸、志高公民館、舞鶴警察署加佐駐在所、岡田下消防団本部詰所、国道175号等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和4年度第1回京都府公共事業評価に係る第三者委員会において事業継続が妥当と意見をいただいた。											

志高事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

京都府



しだか
志高
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所

舞鶴市

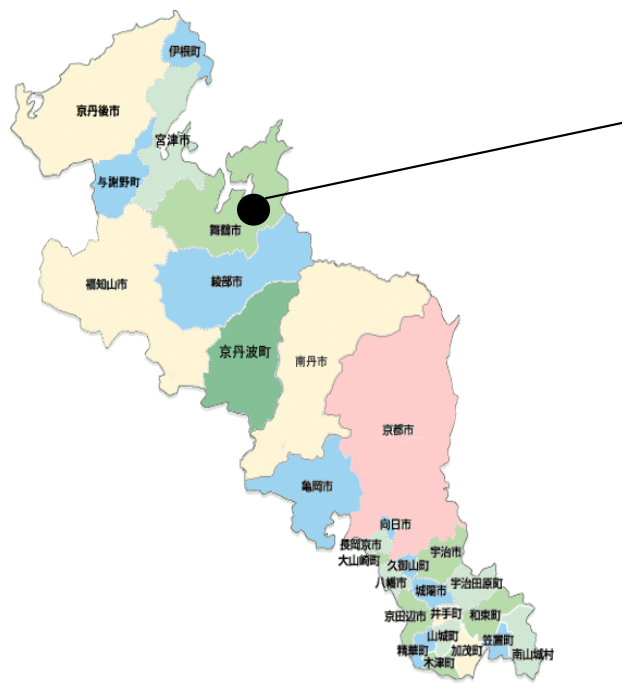


事業名 (箇所名)	行永事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	京都府			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	京都府舞鶴市行永							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	崩壊土砂防護柵工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	5.0											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・大雨等のがけ崩れにより多数の人家、府道（避難路）、市道への被害が懸念される。 <達成すべき目標> ・道路事業と連携し、降雨によるがけ崩れが発生する可能性が高い急傾斜地において集中的な対策施設の整備を行い、保全人家、府道、市道への直接的な被害を防止する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	世帯数：53世帯 主要交通機関：府道舞鶴和知線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度								
	B:総便益 (億円)		44	C:総費用(億円)		5.4	B/C	8.2	B-C	39	EIRR (%)	41
感度分析	残事業費 (+10% ～ -10%) B/C(7.5 ～ 8.9) 残工期 (+10% ～ -10%) B/C(8.2 ～ 8.2) 資産 (-10% ～ +10%) B/C(7.9 ～ 8.4)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、がけ崩れについて、人家53戸、府道舞鶴和知線等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和4年度第1回京都府公共事業評価に係る第三者委員会において事業継続が妥当と意見をいただいた。											

行永事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

京都府



ゆきなが
行永
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所

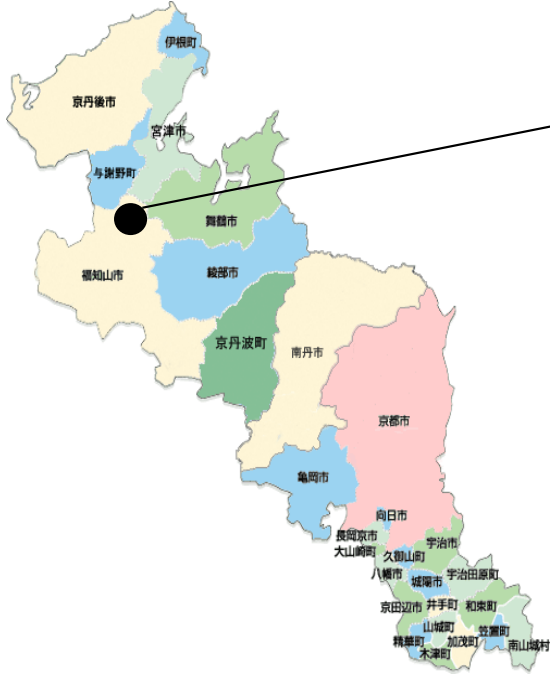


事業名 (箇所名)	三河Ⅱ事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	京都府				
				担当課長名	國友 優								
実施箇所	京都府福知山市大江町三河							評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	待ち受け式擁壁工												
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度						
総事業費 (億円)	3.0												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・がけ崩れにより多数の人家及び府道(避難路)への被害が懸念される。 <達成すべき目標> ・道路事業と連携し、降雨が発生した際に、がけ崩れが発生する可能性が高い急傾斜地において集中的な対策施設の整備を行い、保全人家及び府道への直接的な被害を防止する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	世帯数:17世帯 主要交通機関:府道二俣三河線(避難路) 等												
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度										
	B:総便益 (億円)		19		C:総費用(億円)			6.7	B/C	2.9	B-C	13	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (＋10% ～ －10%) B/C(2.8 ～ 3.0)												
	残工期 (＋10% ～ －10%) B/C(2.9 ～ 2.9)												
	資産 (－10% ～ ＋10%) B/C(2.8 ～ 3.0)												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、がけ崩れについて、人家17戸、府道二俣三河線等への被害を軽減する。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 令和4年度第1回京都府公共事業評価に係る第三者委員会において事業継続が妥当と意見をいただいた。												

三河Ⅱ事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

京都府



三河Ⅱ
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所



事業名 (箇所名)	上杉川第一支渓事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	大阪府			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	大阪府豊能郡能勢町							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和10年度								
総事業費 (億円)	4.0											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当該渓流は、流域面積0.04km²の土石流危険渓流であり、渓岸の浸食が著しく、降雨時には渓床堆積物の移動が見られ、渓岸の表層崩壊も確認され危険な状況である。 ・要配慮者利用施設や能勢町地域防災計画に定められた緊急交通路の府道能勢猪名川線への被害が懸念される。 <達成すべき目標> 砂防堰堤の整備を行うことにより、要配慮者利用施設の他、緊急交通路である府道能勢猪名川線を土石流被害から保全し、道路管理者において、整備された道路防災施設を適切に管理することにより、災害時における緊急交通路であり経済活動に不可欠な府道能勢猪名川線の交通の確保を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：4.2ha 世帯数：23世帯 要配慮者利用施設：1施設 主要交通機関：府道能勢猪名川線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		11	C:総費用(億円)		3.6	B/C	3.0	B-C	7.0	EIRR (%)	14
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.8 ~ 3.4) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.7 ~ 3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.8 ~ 3.4)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家23戸、府道能勢猪名川線、要配慮者利用施設1施設への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

上杉川第一支溪事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

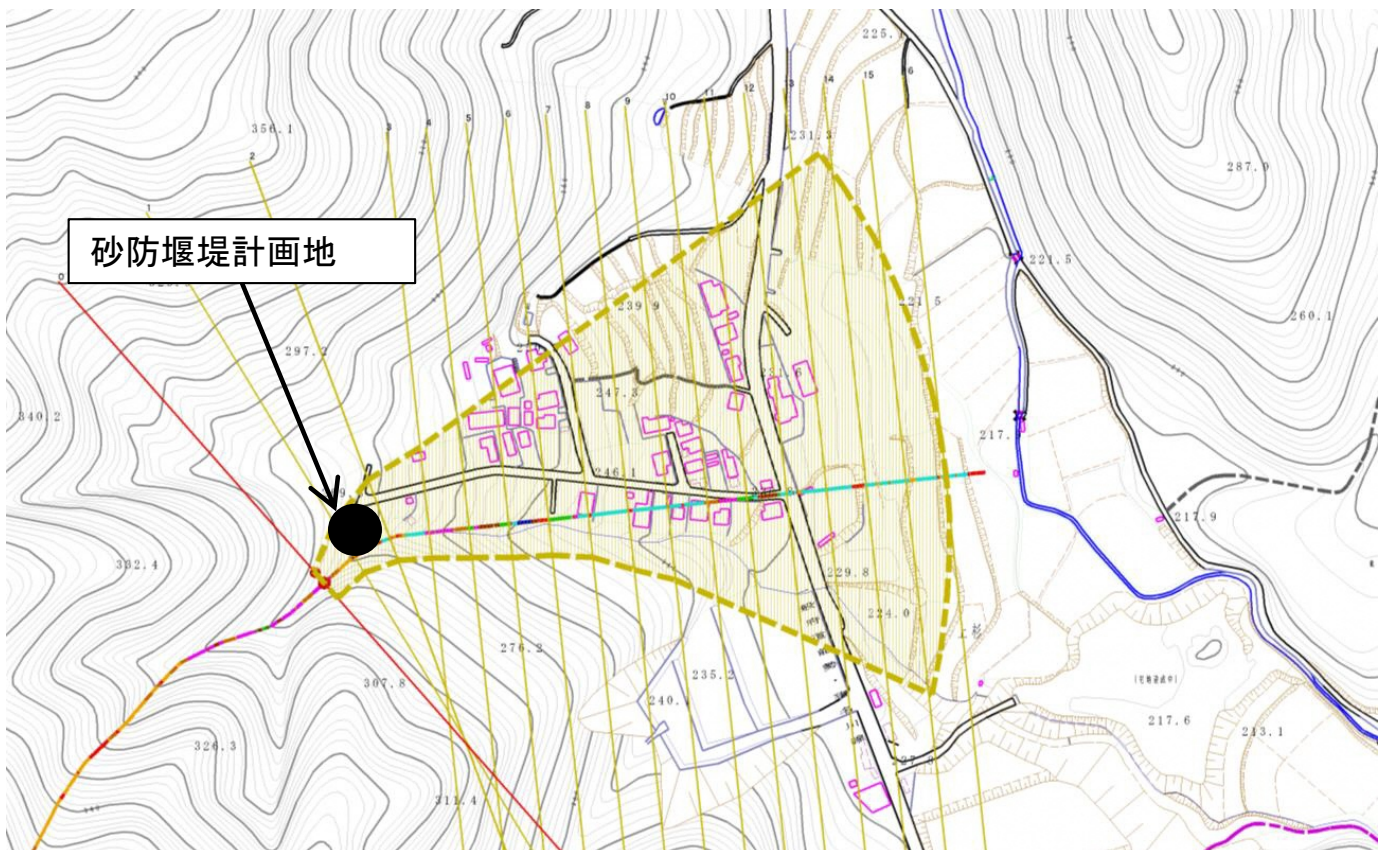
大阪府



うえすぎ
上杉川第一支溪
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所



事業名 (箇所名)	東谷事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	大阪府			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	大阪府茨木市							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和7年度								
総事業費 (億円)	1.9											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> 溪流は荒廃しており、多くの土砂を溪床に堆積しているほか倒木等が多く確認される状況である。 茨木市役所北摂出張所や診療所、避難路である主要地方道豊中亀岡線への被害が懸念される。 本事業はR3年度から交付金事業として採択されており、R5年度から事業間連携砂防等事業も活用して推進していく予定である。 <達成すべき目標> 砂防堰堤の整備を行うことにより、要配慮者利用施設の他、避難路である主要地方道豊中亀岡線を土石流被害から保全し、 道路管理者において、整備された道路防災施設を適切に管理することにより、 災害時における緊急交通路であり経済活動に不可欠な主要地方道豊中亀岡線の交通の確保を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:4.7ha 世帯数:14世帯 重要公共施設:1施設 要配慮者利用施設:1施設 主要交通機関:主要地方道豊中亀岡線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)	45	C:総費用(億円)		1.2	B/C	37.4	B-C	44	EIRR (%)	305	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(34.1 ~ 41.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(35.0 ~ 39.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(33.7 ~ 41.2)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家14戸、主要地方道豊中亀岡線、官公署、診療所、集会所への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

東谷事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

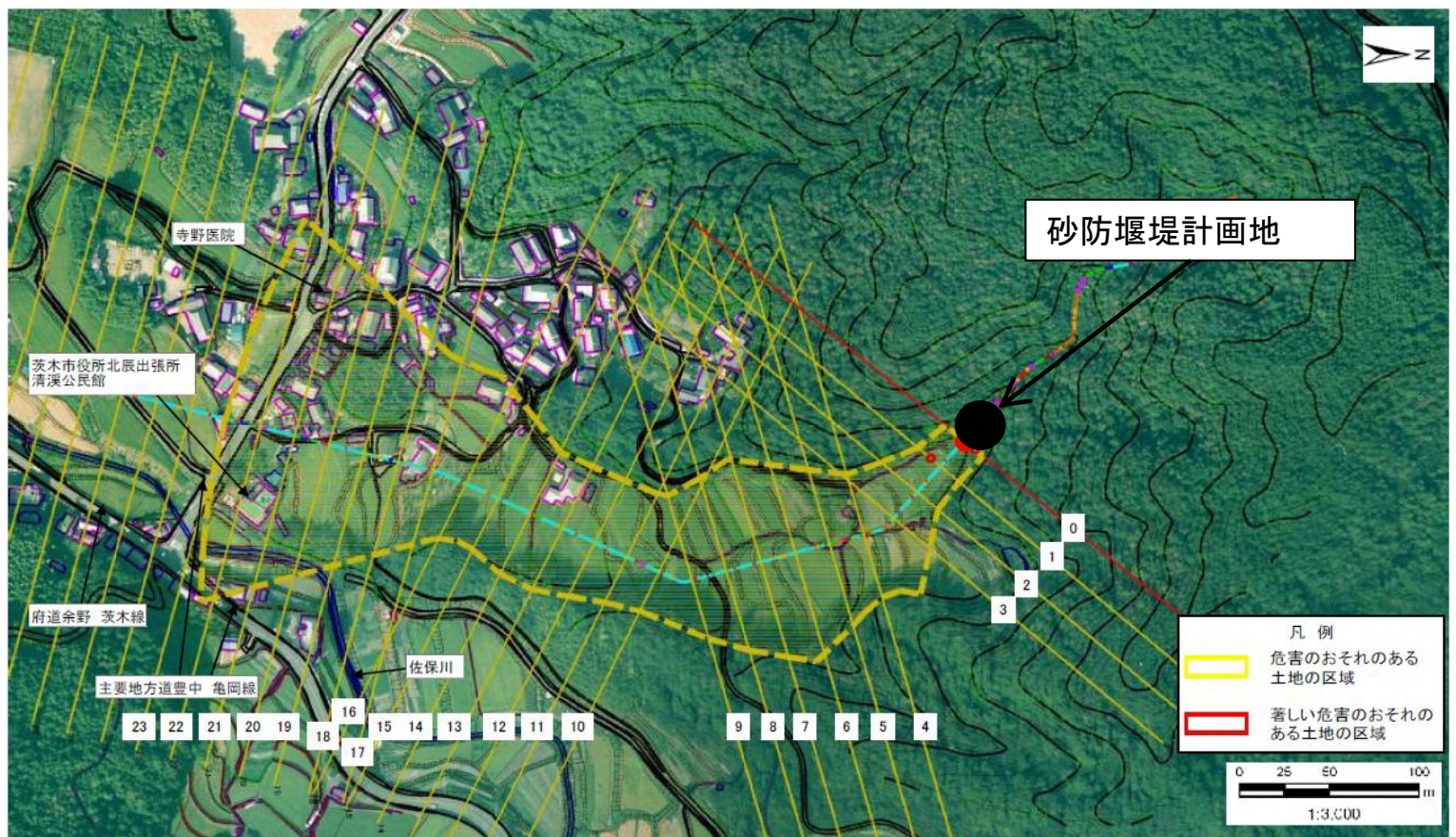
大阪府



ひがしたに
東谷
事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所



事業名 (箇所名)	父鬼川右第二支川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	大阪府			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	大阪府和泉市							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和10年度								
総事業費 (億円)	4.0											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> 父鬼川右第二支川は大阪府南部の和泉市に位置する流域面積0.05km2の土石流危険溪流である。 治山ダムが存在するが土砂整備率は4.9%であり、土砂災害が発生すると、大規模な範囲において住宅被害が発生、また国道170号に重大な被害を及ぼし、地域の避難体制に大きな影響がでるおそれがある。 近隣に概ね同一の保全対象を持つ父鬼川右第一支川があり、事業間連携砂防等事業として現在事業中である。 <達成すべき目標> 道路事業と連携し、降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:10ha 世帯数:121世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:国道170号 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		54	C:総費用(億円)		3.6	B/C	14.9	B-C	50	EIRR (%)	79
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(13.6 ~ 16.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(13.7 ~ 16.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(13.4 ~ 16.4)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家121戸、国道170号、公民館への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

父鬼川右第二支川事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

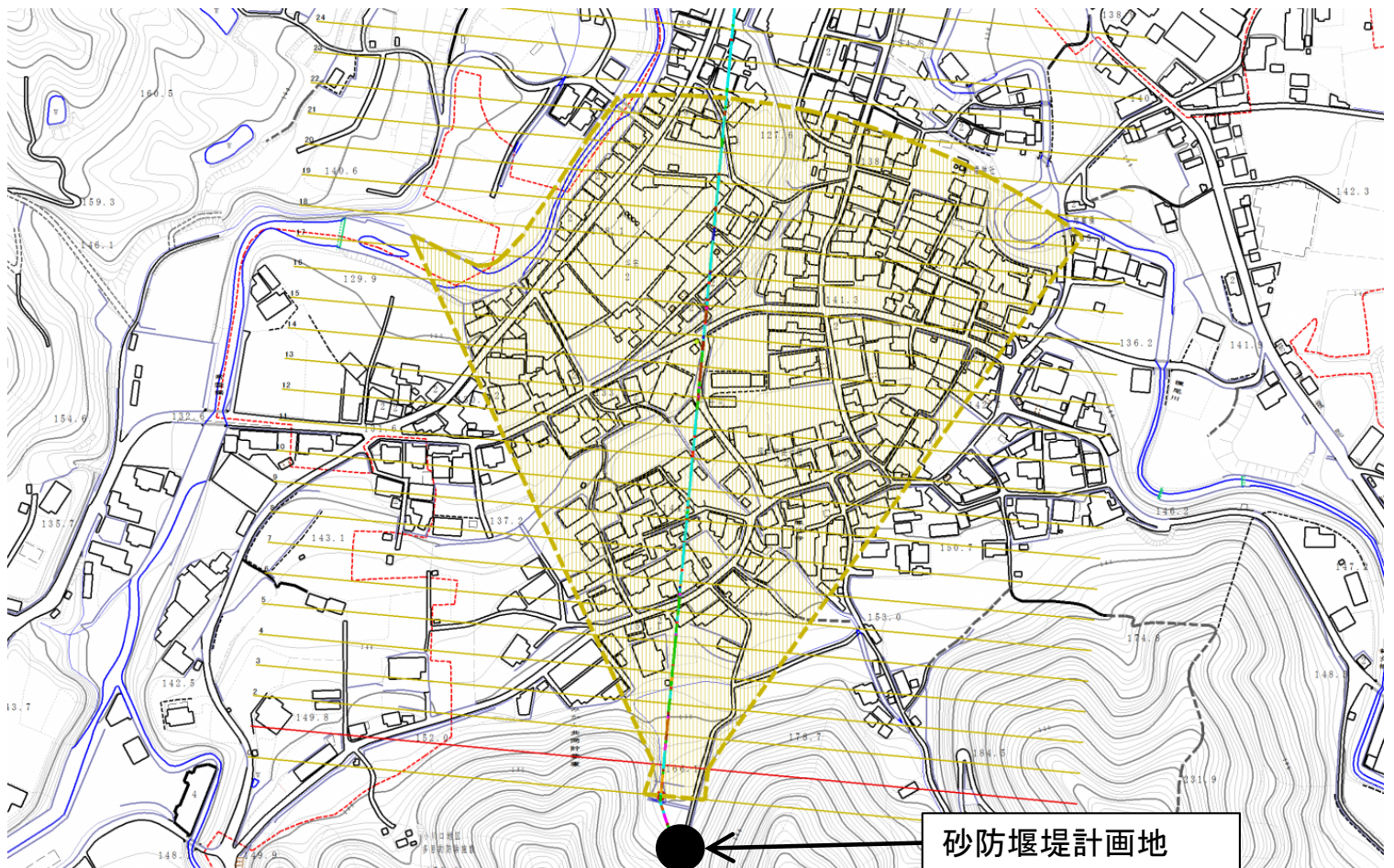
大阪府



ちちおにがわみぎだいにしせん
父鬼川右第二支川
事業間連携砂防等事業

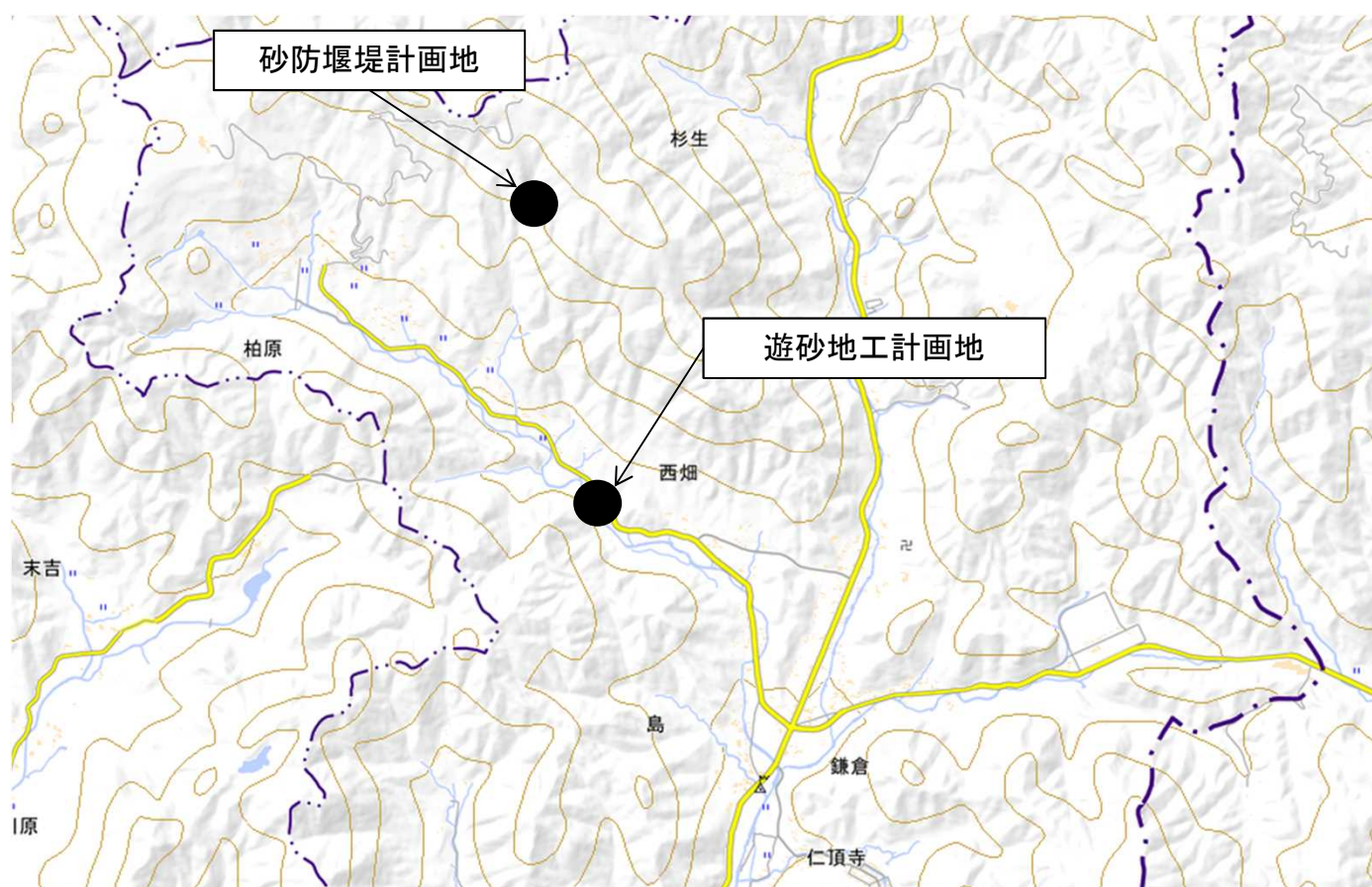
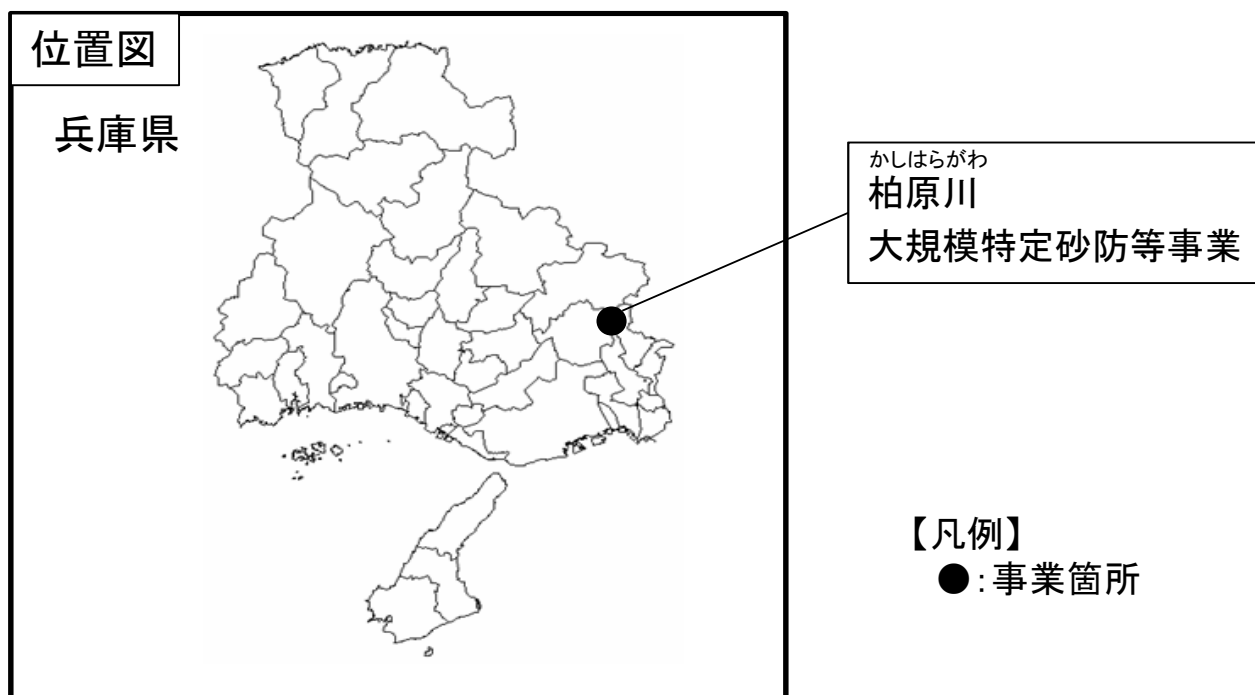
【凡例】

●:事業箇所



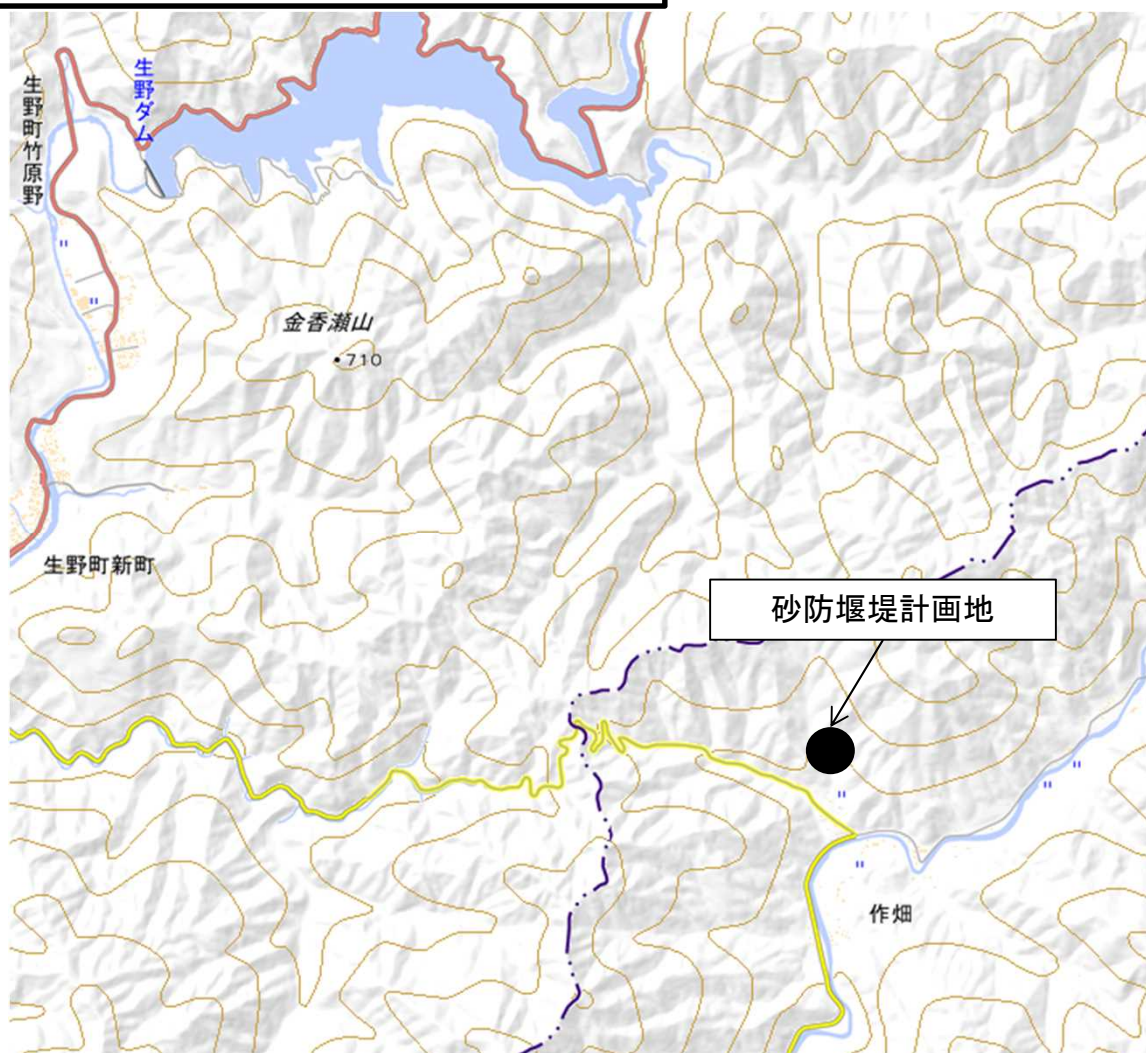
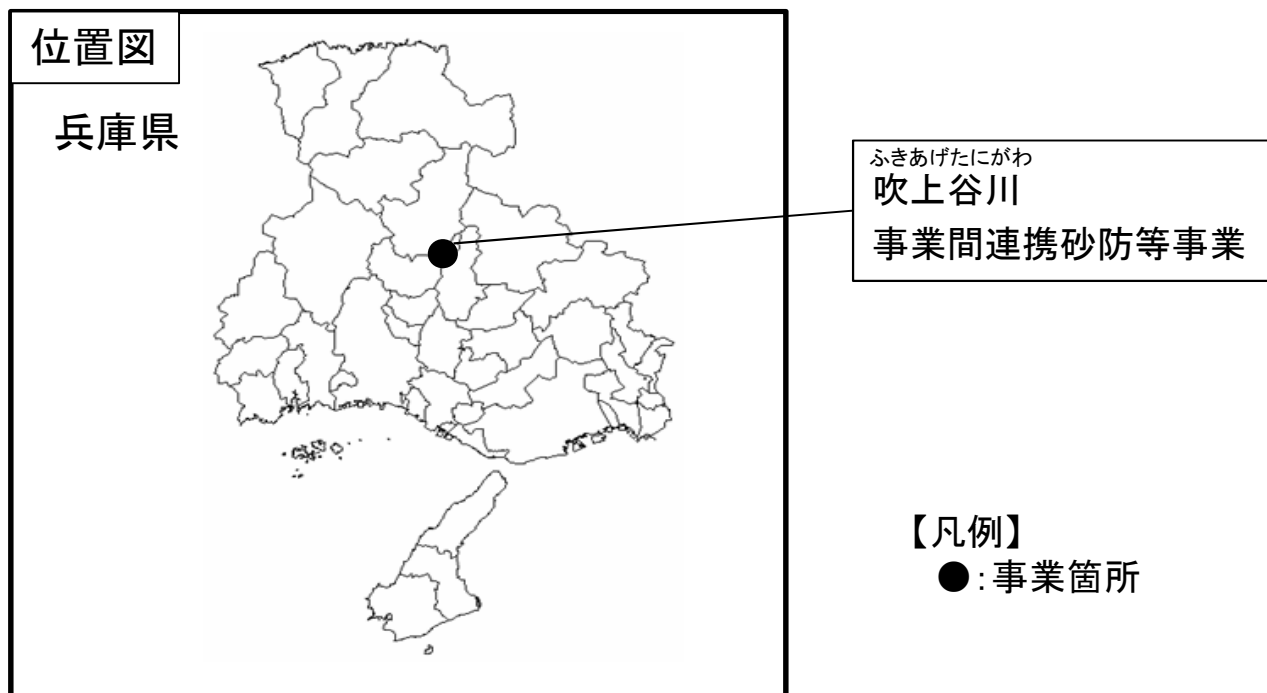
事業名 (箇所名)	柏原川大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課				事業 主体	兵庫県					
				担当課長名	國友 優				評価 年度	令和4年度					
実施箇所	兵庫県川辺郡猪名川町														
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、遊砂地工														
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和11年度								
総事業費 (億円)	6.0														
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本事業箇所では、降雨による土砂・洪水氾濫等の発生による人家や県道等への被害が懸念される。 <達成すべき目標> ・降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において砂防堰堤、遊砂地の整備を行い、集落等への直接的な被害を防止するとともに、下流河川に流出する土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する														
便益の主 な根拠	人家:27戸 主要交通機関:県道川西篠山線、県道島川原線 等														
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度											
	B:総便益 (億円)		20		C:総費用(億円)		5.0		B/C		4.0		B-C	15	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.7 ~ 4.5)														
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.0 ~ 4.0)														
事業の効 果等	資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.0 ~ 4.0)														
	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫、土石流について、人家27戸、県道川西篠山線、県道島川原線への被害を軽減する。														
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。														

柏原川大規模特定砂防等事業 位置図



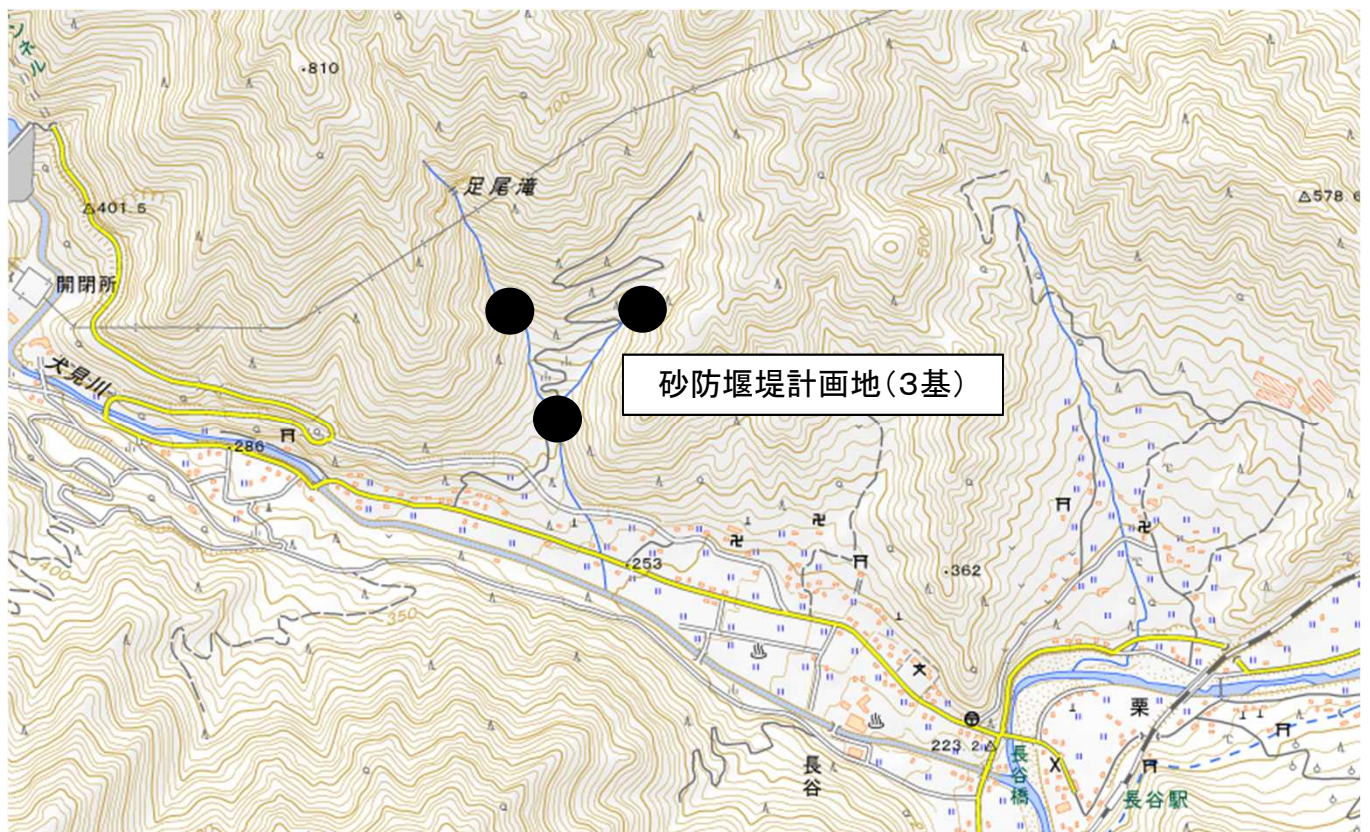
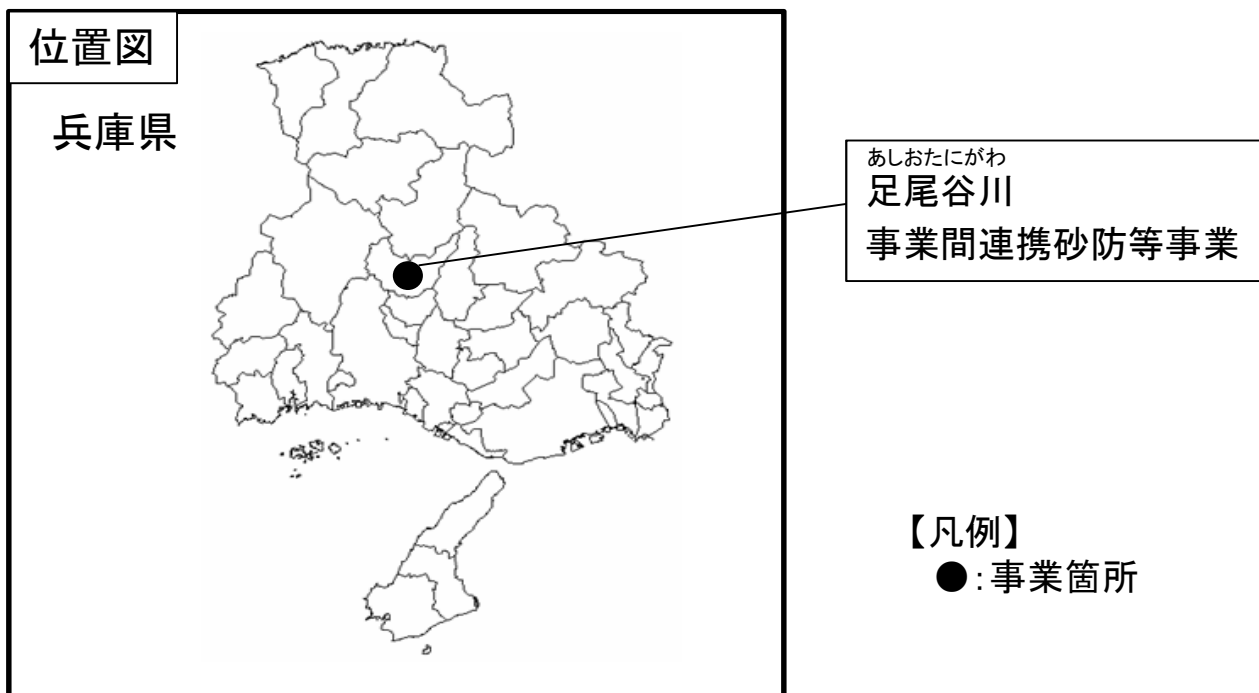
事業名 (箇所名)	吹上谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	兵庫県				
				担当課長名	國友 優								
実施箇所	兵庫県神崎郡神河町							評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工												
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和6年度									
総事業費 (億円)	2.0												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本事業箇所は、土砂災害特別警戒区域等に指定されており、土石流の発生による人家や県道への被害が懸念される。 <達成すべき目標> ・降雨による土石流及び流木の発生する可能性が高い本溪流において、砂防堰堤の整備を行い、下流の人家、県道等への被害を防止する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	人家:11戸 主要交通機関:県道岩屋生野線 等												
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度										
	B:総便益 (億円)		9.2		C:総費用(億円)		2.4	B/C	3.8	B-C	6.8	EIRR (%)	13
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.5 ~ 4.2) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(3.8 ~ 3.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.6 ~ 4.0)												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家11戸、県道岩屋生野線等への被害を防止する。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。												

吹上谷川事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	足尾谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	兵庫県											
				担当課長名	國友 優															
実施箇所	兵庫県神崎郡神河町							評価 年度	令和4年度											
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																			
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和8年度													
総事業費 (億円)	5.5																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本事業箇所は、土砂災害警戒区域に指定されており、土石流の発生による人家や県道への被害が懸念される。 <達成すべき目標> ・降雨による土石流及び流木の発生する可能性が高い本溪流において、集中的に砂防堰堤の整備を行い、下流の人家、県道等への被害を防止する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する																			
便益の主 な根拠	人家:13戸 主要交通機関:県道一宮生野線 等																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度																	
	B:総便益 (億円)		11		C:総費用(億円)		7.0		B/C		1.6		B-C		4.0		EIRR (%)		6.0	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.4 ~ 1.8) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.6 ~ 1.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.5 ~ 1.7)																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家13戸、県道一宮生野線等への被害を防止する。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																			

足尾谷川事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	青蓮寺川ヒノ谷事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	奈良県					
				担当課長名	國友 優									
実施箇所	奈良県宇陀郡曽爾村							評価 年度	令和4年度					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工													
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和7年度							
総事業費 (億円)	4.2													
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では土砂及び流木が大量に堆積しており、土砂災害警戒区域に指定されている。 ・下流部には保全対象となる避難所(曽爾小学校体育館)、人家7戸、主要地方道名張曽爾線68mが存在する。 <達成すべき目標> ・道路事業と連携し、土砂災害対策工事の概成によって保全対象への被害防止を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	人家:7戸 重要公共施設:避難所 主要交通機関:県道68m 等													
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度											
	B:総便益 (億円)		11		C:総費用(億円)		4.2		B/C	2.5	B-C	6.3	EIRR (%)	11
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.3 ~ 2.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.4 ~ 2.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.4 ~ 2.6)													
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家7戸、県道68m、避難所等への被害を軽減する。													
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。													

青蓮寺川ヒノ谷事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

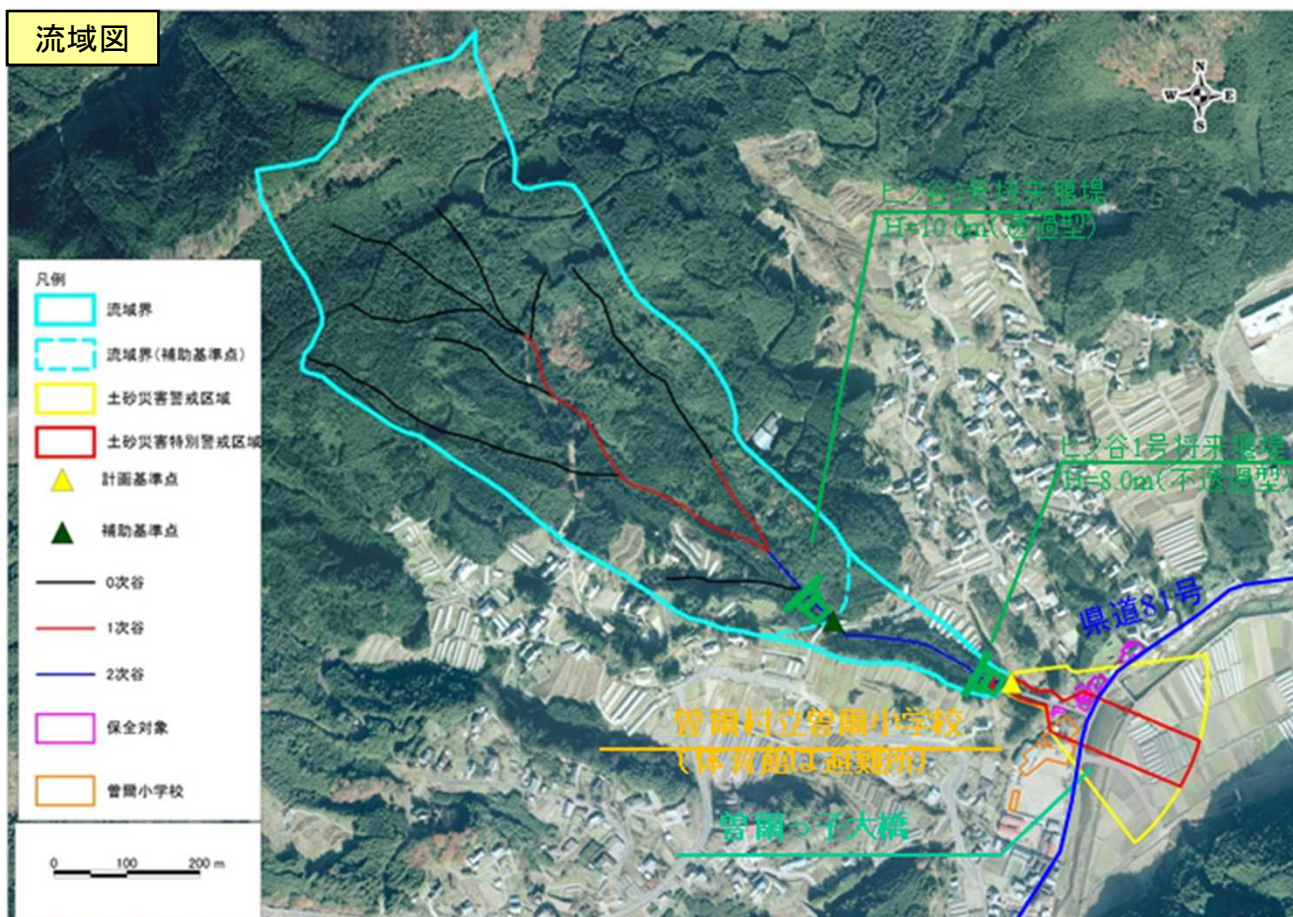


しょうれんじがわ
青蓮寺川ヒノ谷
事業間連携砂防等事業

【凡例】

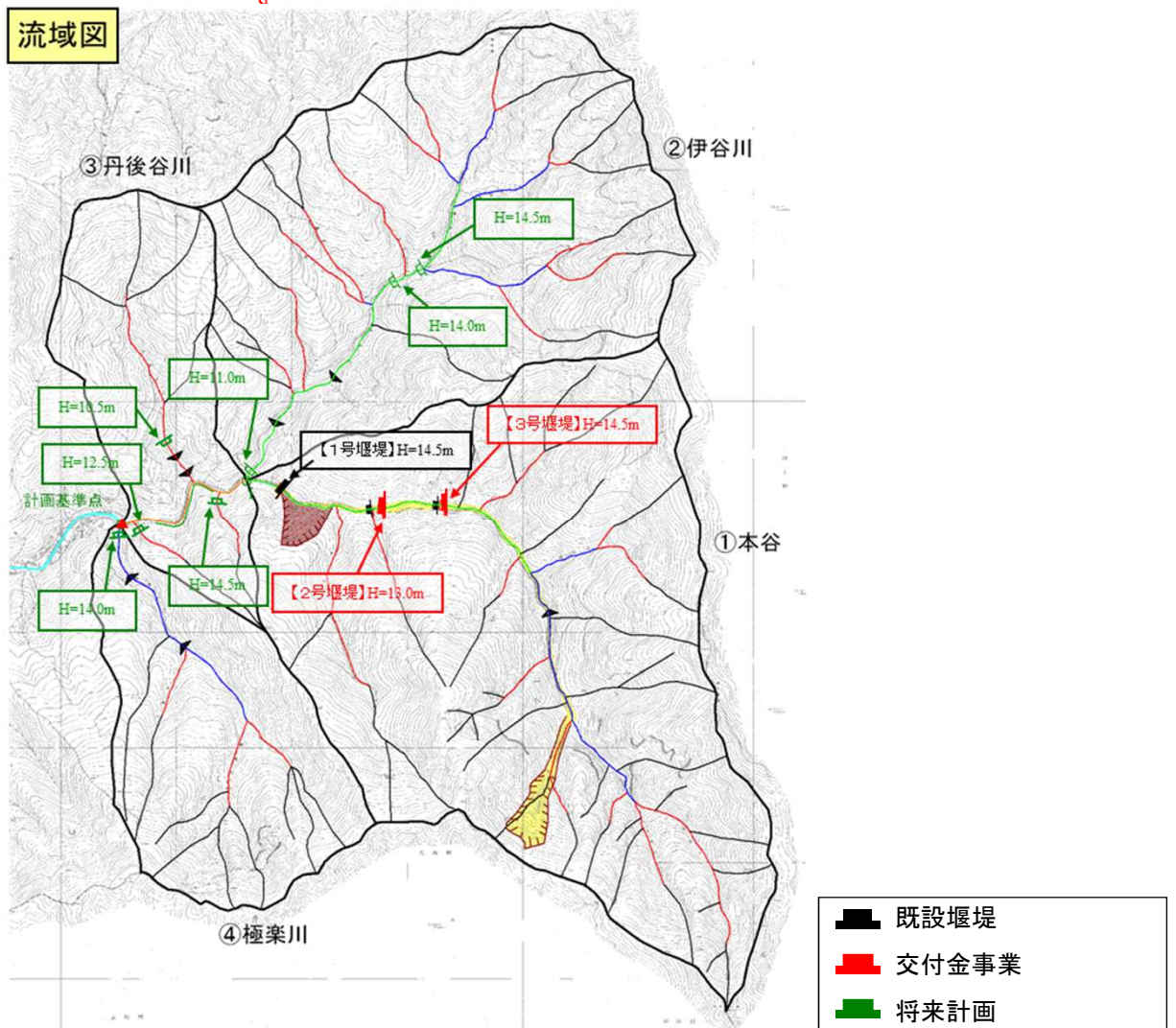
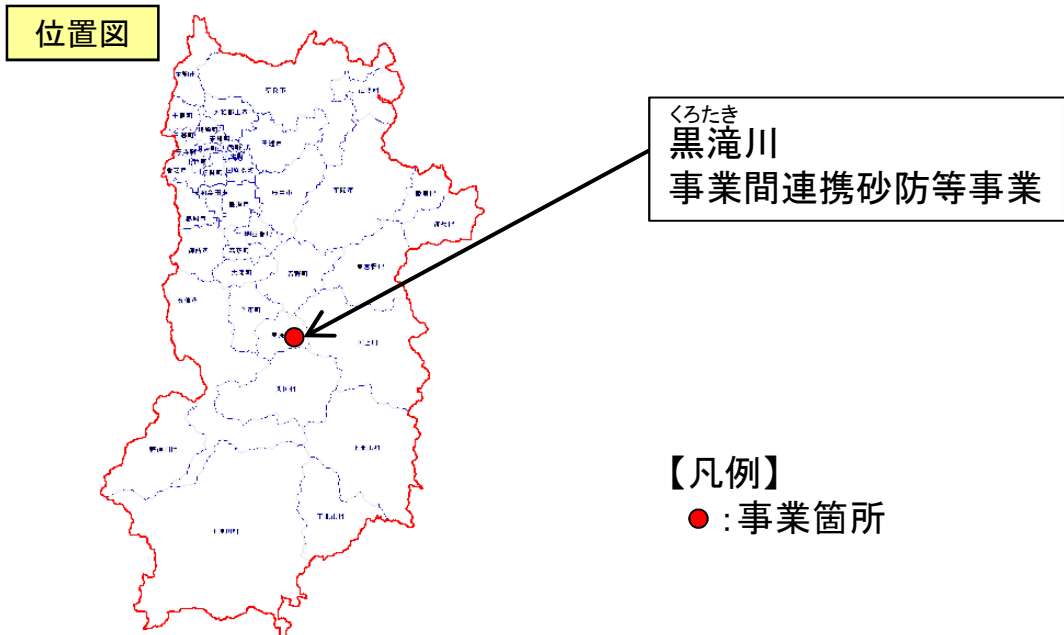
● : 事業箇所

流域図



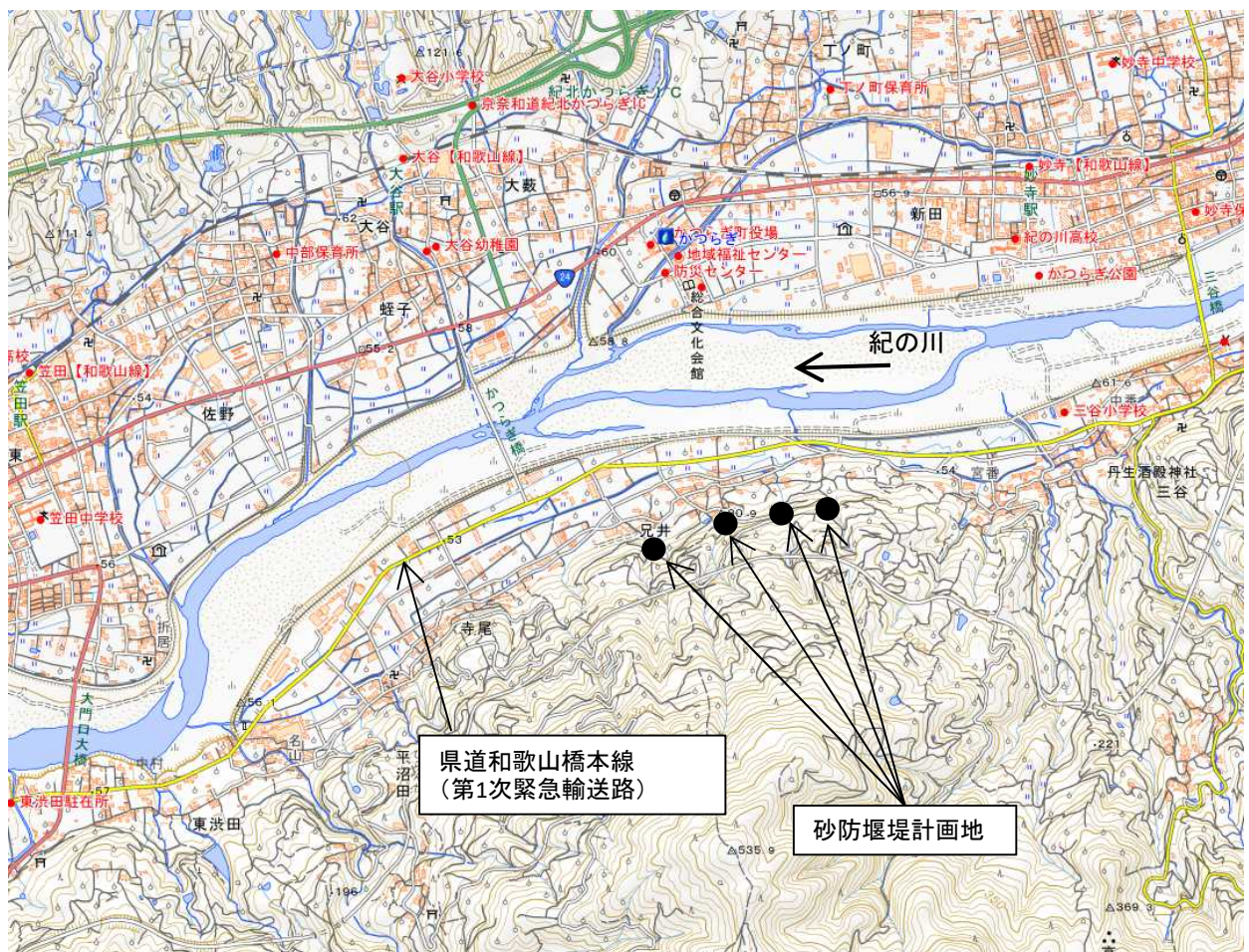
事業名 (箇所名)	黒滝川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	奈良県											
				担当課長名	國友 優			評価 年度	令和4年度											
実施箇所	奈良県吉野郡黒滝村																			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																			
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度													
総事業費 (億円)	4.0																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、平成23年に土砂災害が発生しており、土砂及び流木が大量に堆積している。 ・下流部には保全対象となる避難所(赤滝上平地区集会所)、人家47戸、第2次緊急輸送道路である県道赤滝五條線946mが存在する。 <達成すべき目標> ・土砂災害対策工事の概成によって保全対象への被害防止を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する																			
便益の主 な根拠	人家:47戸 重要公共施設:避難所 主要交通機関:県道946m等																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度																	
	B:総便益 (億円)		5.1		C:総費用(億円)		3.7		B/C		1.4		B-C		1.4		EIRR (%)		6.0	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.3 ~ 1.5) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.3 ~ 1.5) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.3 ~ 1.4)																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家47戸、県道946m、避難所等への被害を軽減する。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																			

黒滝川事業間連携砂防等事業 位置図



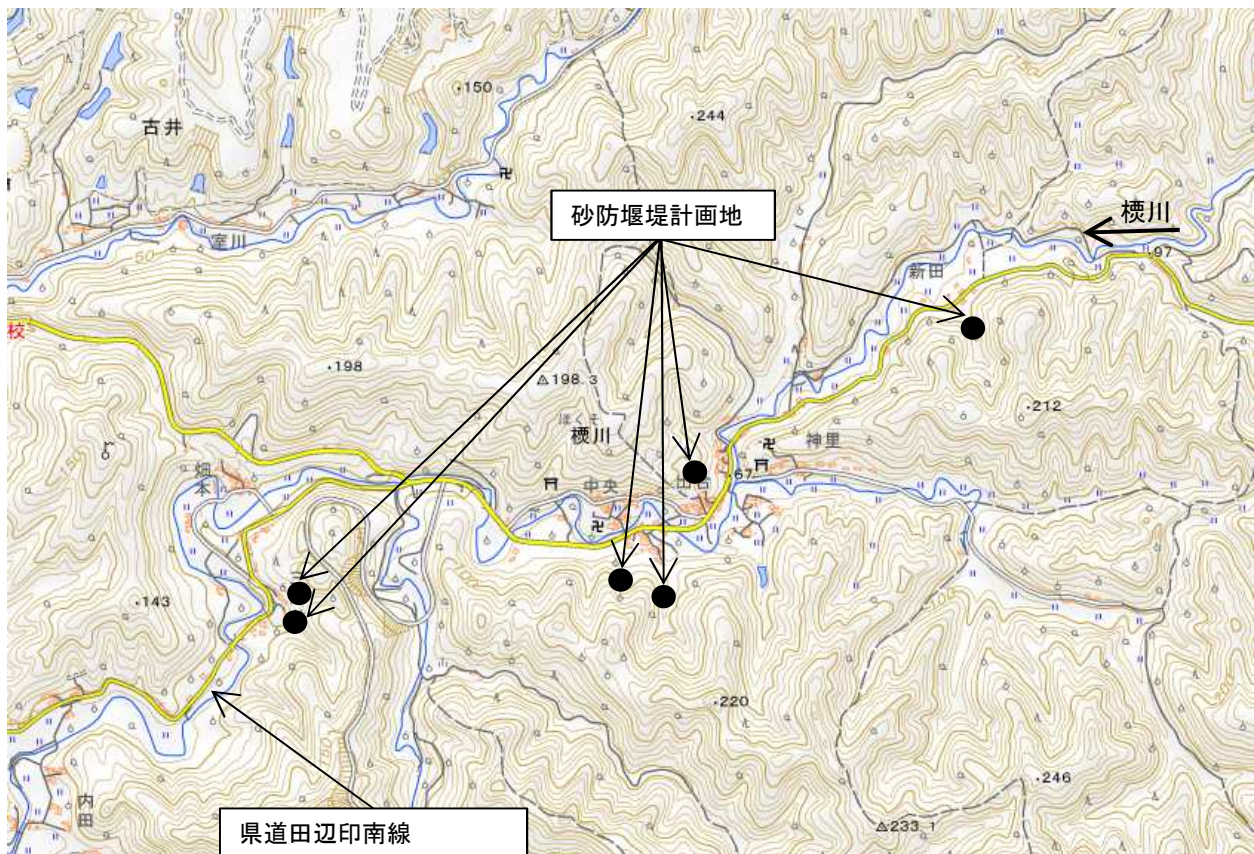
事業名 (箇所名)	紀の川左支溪大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	和歌山県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	和歌山県伊都郡かつらぎ町							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和14年度								
総事業費 (億円)	10											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、溪流の荒廃が確認されている。 ・降雨により土石流および流木が発生した場合、人家・公共の建物や県道と歌山橋本線に甚大な被害が生じると想定され、第1次緊急輸送路である県道と歌山橋本線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <達成すべき目標> ・かつらぎ町兄井地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 18ha 世帯数: 47世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 県道と歌山橋本線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		25	C:総費用(億円)		9.8	B/C	2.6	B-C	15	EIRR (%)	9.0
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.3 ~ 2.9) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.6 ~ 2.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.3 ~ 2.8)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家47戸、兄井集会所(避難所)、県道と歌山橋本線(第1次緊急輸送路)等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

紀の川左支溪大規模特定砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	榎川大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	和歌山県				
				担当課長名	國友 優								
実施箇所	和歌山県日高郡印南町							評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工												
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和14年度						
総事業費 (億円)	6.7												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、溪流の荒廃が確認されている。 ・降雨により土石流および流木が発生した場合、人家や県道田辺印南線に甚大な被害が生じると想定され、県道田辺印南線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <達成すべき目標> ・印南町榎川地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
	便益の主 な根拠												
	想定氾濫面積: 7.4ha 世帯数: 27世帯 主要交通機関: 県道田辺印南線 等												
	事業全体 の投資効 率性												
基準年度			令和4年度										
B:総便益 (億円)		15		C:総費用(億円)		7.5		B/C	2.0	B-C	7.5	EIRR (%)	8.0
感度分析		残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.8 ~ 2.2) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.0 ~ 2.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.8 ~ 2.2)											
事業の効 果等		当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家27戸、県道田辺印南線等への被害を軽減する。											
その他		<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

榎川大規模特定砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	亀の川右支溪事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	和歌山県				
			担当課長名	國友 優							
実施箇所	和歌山県海南市					評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度							
総事業費 (億円)	1.0										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、溪流の荒廃が確認されている。 ・降雨により土石流および流木が発生した場合、人家・公共の建物や国道424号に甚大な被害が生じると想定され、第2次緊急輸送路である国道424号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <達成すべき目標> ・道路事業と連携し、亀の川右支溪において降雨により下流へ流出する土砂及び流木について対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
	便益の主 な根拠										
	想定氾濫面積: 9.6ha 世帯数: 38世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 国道424号 等										
	事業全体 の投資効 率性										
基準年度		令和4年度									
B:総便益 (億円)		32	C:総費用(億円)		1.2	B/C	26.4	B-C	31	EIRR (%)	36
感度分析		残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(23.9 ~ 29.3) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(24.4 ~ 26.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(24.7 ~ 28.0)									
事業の効 果等		当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家38戸、南野上小学校、南野上公民館(避難所)、国道424号(第2次緊急輸送路)等への被害を軽減する。									
その他		<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。									

亀の川右支溪事業間連携砂防等事業 位置図



新規

事業名 (箇所名)	飯盛川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	和歌山県				
				担当課長名	國友 優								
実施箇所	和歌山県海南市							評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工												
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度									
総事業費 (億円)	11												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、溪流の荒廃が確認されている。 ・降雨により土石流および流木が発生した場合、人家・公共の建物や国道42号、JR紀勢本線に甚大な被害が生じると想定され、重要交通網である国道42号・JR紀勢本線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。												
	<達成すべき目標> ・道路事業と連携し、飯盛川において降雨により下流へ流出する土砂及び流木について対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。												
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:9.0ha 世帯数:152世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:国道42号、JR紀勢本線 等												
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度									
	B:総便益 (億円)			77	C:総費用(億円)			11	B/C	7.3	B-C	66	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(6.6 ~ 8.1)												
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(7.2 ~ 7.3)												
事業の効 果等	資産 (-10% ~ +10%) B/C(6.5 ~ 8.0)												
	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家152戸、冷水集会所(避難所)、国道42号・JR紀勢本線(重要交通網)等への被害を軽減する。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。												

飯盛川事業間連携砂防等事業 位置図



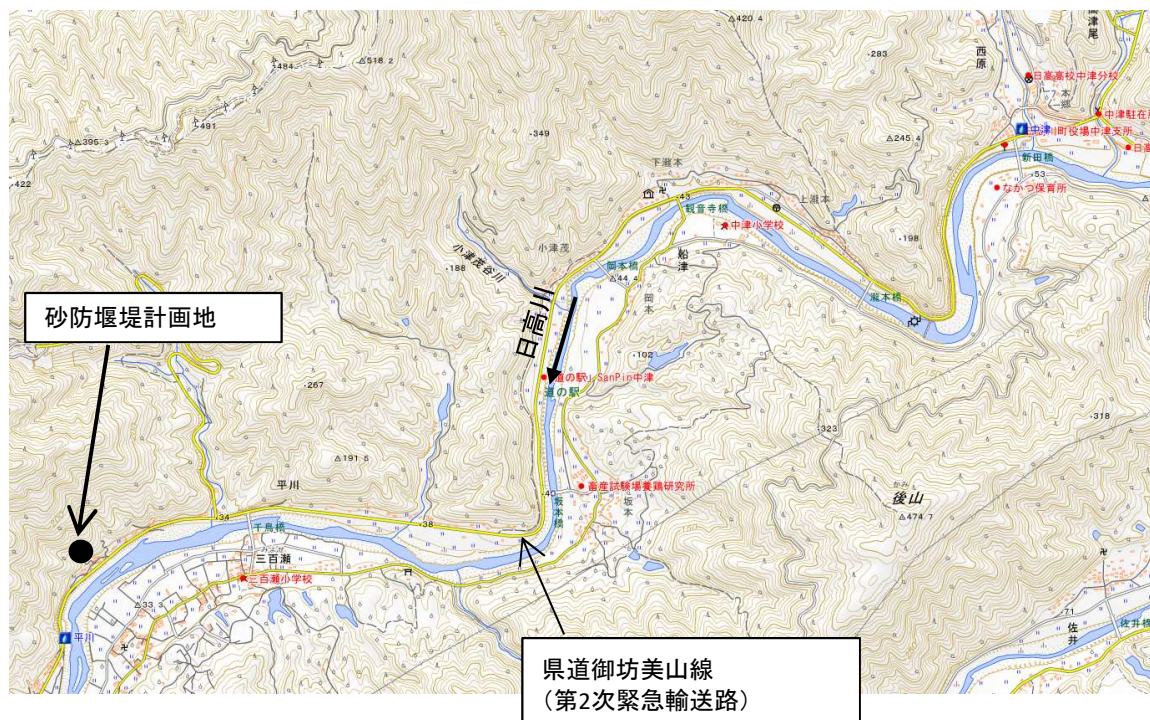
事業名 (箇所名)	柏谷川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部			事業 主体	和歌山県			
			担当課長名	國友 優							
実施箇所	和歌山県日高郡日高町						評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度							
総事業費 (億円)	1.0										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、溪流の荒廃が確認されている。 ・降雨により土石流および流木が発生した場合、人家・公共の建物や県道井関御坊線に甚大な被害が生じると想定され、第2次緊急輸送路である県道井関御坊線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <達成すべき目標> ・道路事業と連携し、柏谷川において降雨により下流へ流出する土砂及び流木について対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
	便益の主 な根拠										
	想定氾濫面積：4.2ha 世帯数：18世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：県道井関御坊線 等										
	事業全体 の投資効 率性										
基準年度		令和4年度									
B:総便益 (億円)		13	C:総費用(億円)		1.6	B/C	8.6	B-C	11	EIRR (%)	32
感度分析		残事業費 (+10% ～ -10%) B/C(7.9 ～ 9.5) 残工期 (+10% ～ -10%) B/C(8.6 ～ 8.7) 資産 (-10% ～ +10%) B/C(8.6 ～ 8.7)									
事業の効 果等		当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家18戸、内原保育園(避難所)、県道井関御坊線(第2次緊急輸送路)等への被害を軽減する。									
その他		<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。									

柏谷川事業間連携砂防等事業 位置図



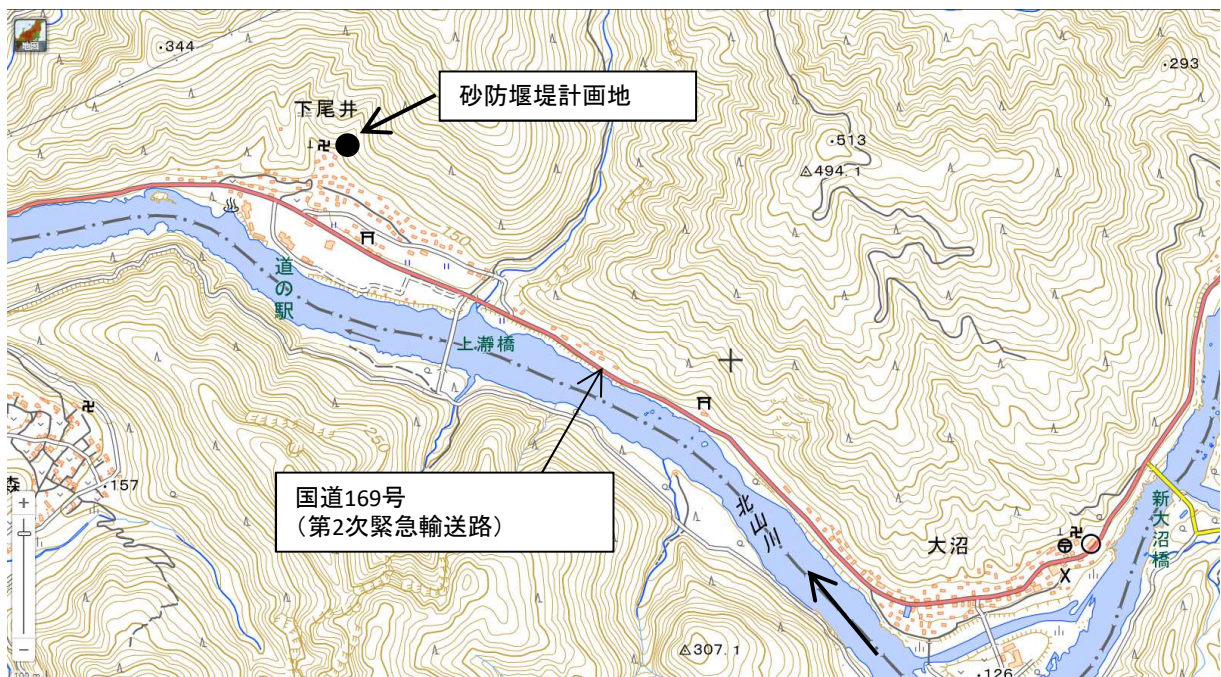
事業名 (箇所名)	平川猪ノ谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課				事業 主体	和歌山県			
				担当課長名	國友 優								
実施箇所	和歌山県日高郡日高川町								評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工												
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度									
総事業費 (億円)	1.0												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、溪流の荒廃が確認されている。 ・降雨により土石流および流木が発生した場合、人家や県道御坊美山線に甚大な被害が生じると想定され、第2次緊急輸送路である県道御坊美山線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <達成すべき目標> ・道路事業と連携し、平川猪ノ谷川において降雨により下流へ流出する土砂及び流木について対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 2.8ha 世帯数: 4世帯 主要交通機関: 県道御坊美山線 等												
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度									
	B:総便益 (億円)		3.7	C:総費用(億円)		1.4	B/C	2.6	B-C	2.3	EIRR (%)	10	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.4 ~ 2.9) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.6 ~ 2.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.7 ~ 2.9)												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家4戸、県道御坊美山線(第2次緊急輸送路)等への被害を軽減する。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。												

平川猪ノ谷川事業間連携砂防等事業 位置図



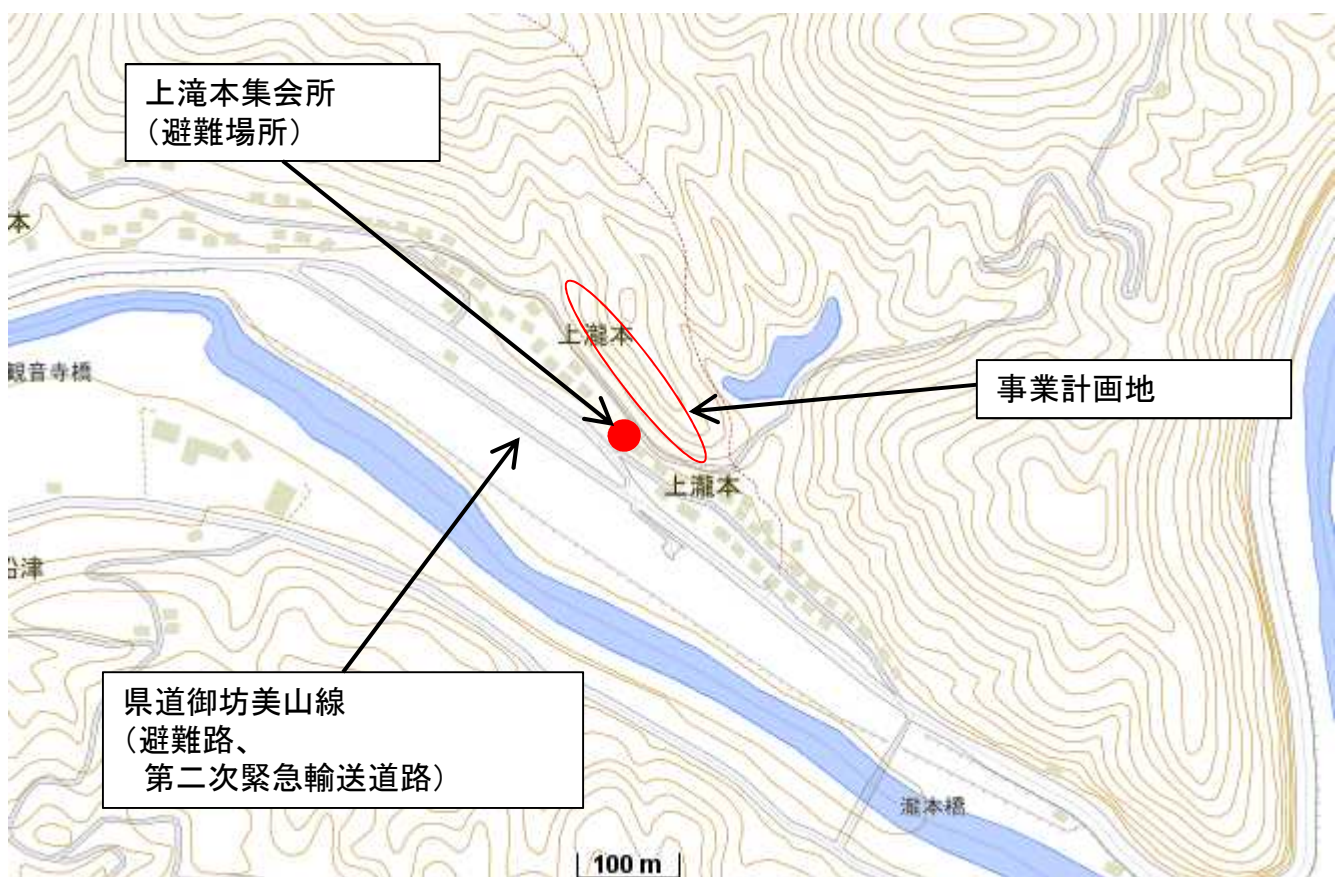
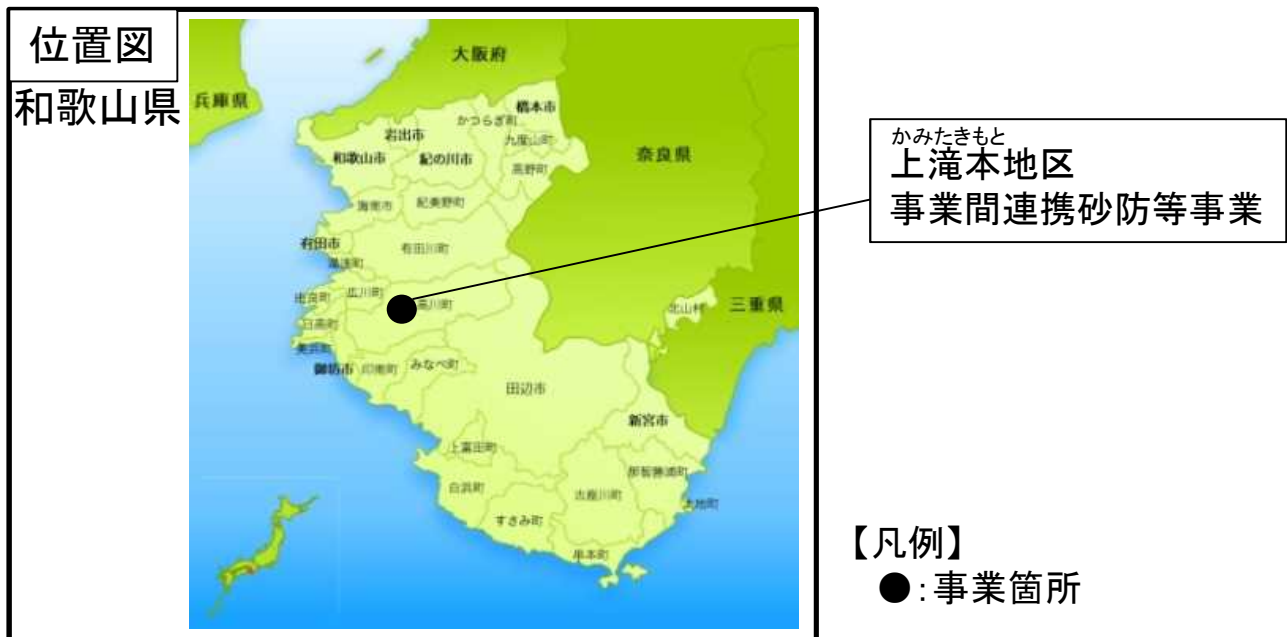
事業名 (箇所名)	栗須谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	和歌山県				
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	和歌山県東牟婁郡北山村						評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	2.9											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、溪流の荒廃が確認されている。 ・降雨により土石流および流木が発生した場合、人家・公共の建物や国道169号に甚大な被害が生じると想定され、第2次緊急輸送路である国道169号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 <達成すべき目標> ・道路事業と連携し、栗須谷川において降雨により下流へ流出する土砂及び流木について対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：4.7ha 世帯数：26世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：国道169号 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		15	C:総費用(億円)		2.8	B/C	5.2	B-C	12	EIRR (%)	19
感度分析	残事業費 (+10% ～ -10%) B/C(4.7 ～ 5.7) 残工期 (+10% ～ -10%) B/C(5.1 ～ 5.2) 資産 (-10% ～ +10%) B/C(4.6 ～ 5.7)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家26戸、おくろ温泉(避難所)、国道169号(第2次緊急輸送路)等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

栗須谷川事業間連携砂防等事業 位置図



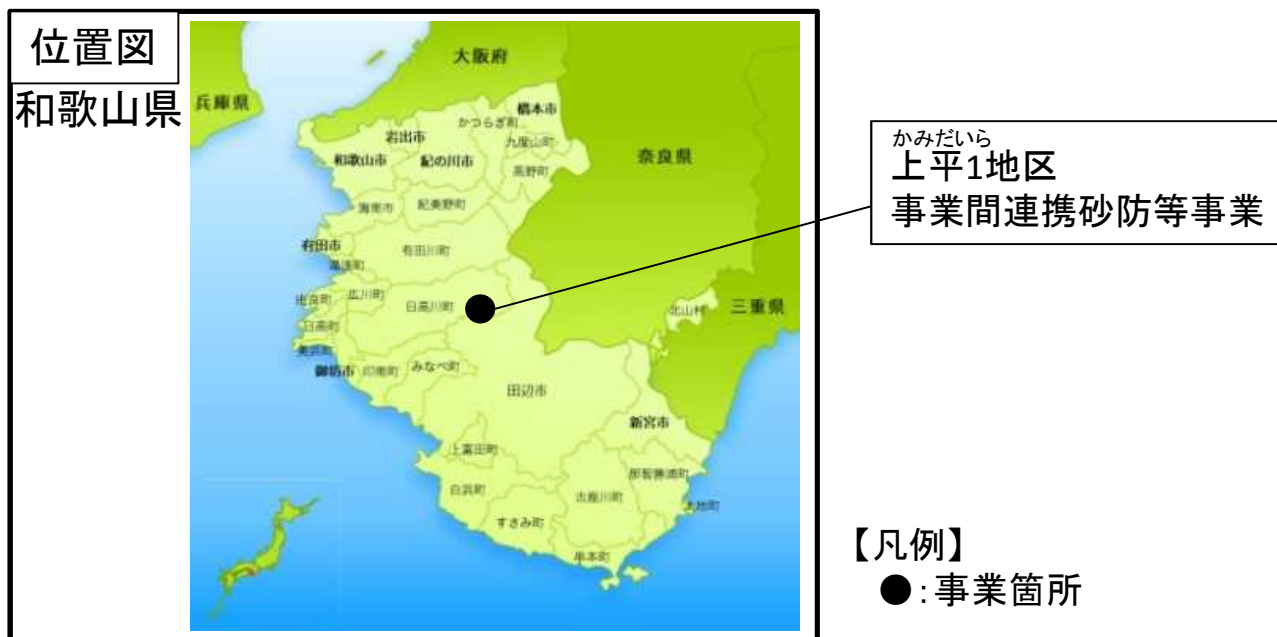
事業名 (箇所名)	上滝本地区事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	和歌山県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	和歌山県日高郡日高川町船津							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	擁壁工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和7年度								
総事業費 (億円)	0.40											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・上滝本地区の斜面は、がけ高11m、勾配50° の急傾斜であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。 ・斜面崩壊により人家19戸、上滝本集会所(避難所)、県道御坊美山線(避難路、第二次緊急輸送道路)への被害が懸念され、県道御坊美山線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> ・道路事業と連携し、降雨が発生した際、斜面崩壊が発生する可能性が高い斜面に対策施設の整備を行い、人家や避難場所及び県道御坊美山線への直接的な被害を軽減するとともに、地域の生活・交通基盤の保全を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
	被害想定区域面積: 0.5ha 世帯数: 19世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 県道御坊美山線 等											
	事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度								
感度分析	B:総便益 (億円)		22	C:総費用(億円)		1.4	B/C	15.9	B-C	21	EIRR (%)	59
	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(15.3 ~ 16.6)											
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(15.9 ~ 15.9)											
事業の効 果等	資産 (-10% ~ +10%) B/C(14.6 ~ 17.3)											
	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による斜面崩壊被害について、人家19戸、上滝本集会所、県道御坊美山線等への被害を軽減する。											
	その他											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

上滝本地区事業間連携砂防等事業 位置図



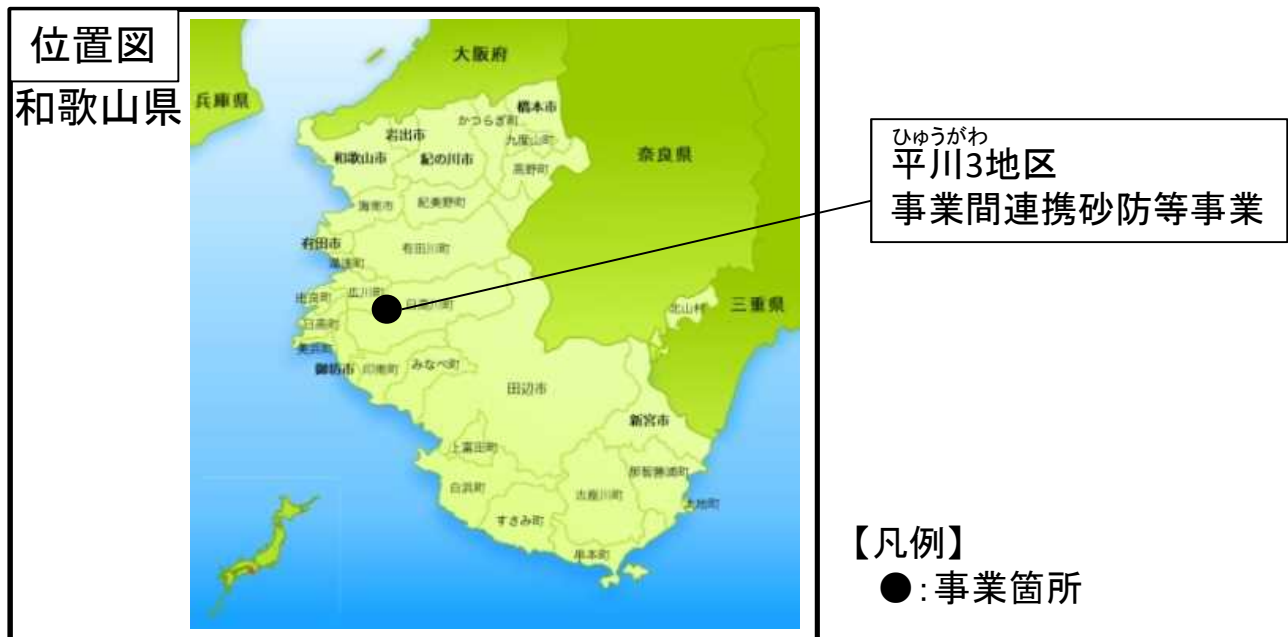
事業名 (箇所名)	上平1地区事業間連携携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	和歌山県											
				担当課長名	國友 優															
実施箇所	和歌山県日高郡日高川町寒川							評価 年度	令和4年度											
主な事業 の諸元	擁壁工																			
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度													
総事業費 (億円)	1.0																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・上平1地区の斜面は、がけ高80m、勾配34°の急傾斜であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。 ・斜面崩壊により人家7戸、県道田辺龍神線（避難路、第二次緊急輸送道路）への被害が懸念され、県道田辺龍神線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> ・道路事業と連携し、降雨が発生した際、斜面崩壊が発生する可能性が高い斜面に対策施設の整備を行い、人家及び県道田辺龍神線への直接的な被害を軽減するとともに、地域の生活・交通基盤の保全を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する																			
便益の主 な根拠	被害想定区域面積：0.5ha 世帯数：7世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：県道田辺龍神線 等																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度																	
	B:総便益 (億円)		2.9		C:総費用(億円)		1.0		B/C		2.8		B-C		1.9		EIRR (%)		13	
感度分析	残事業費 (+10% ～ -10%) B/C(2.5 ～ 3.0)																			
	残工期 (+10% ～ -10%) B/C(2.8 ～ 2.8)																			
	資産 (-10% ～ +10%) B/C(2.6 ～ 3.0)																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による斜面崩壊被害について、人家7戸、県道田辺龍神線等への被害を軽減する。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																			

上平1地区事業間連携砂防等事業 位置図



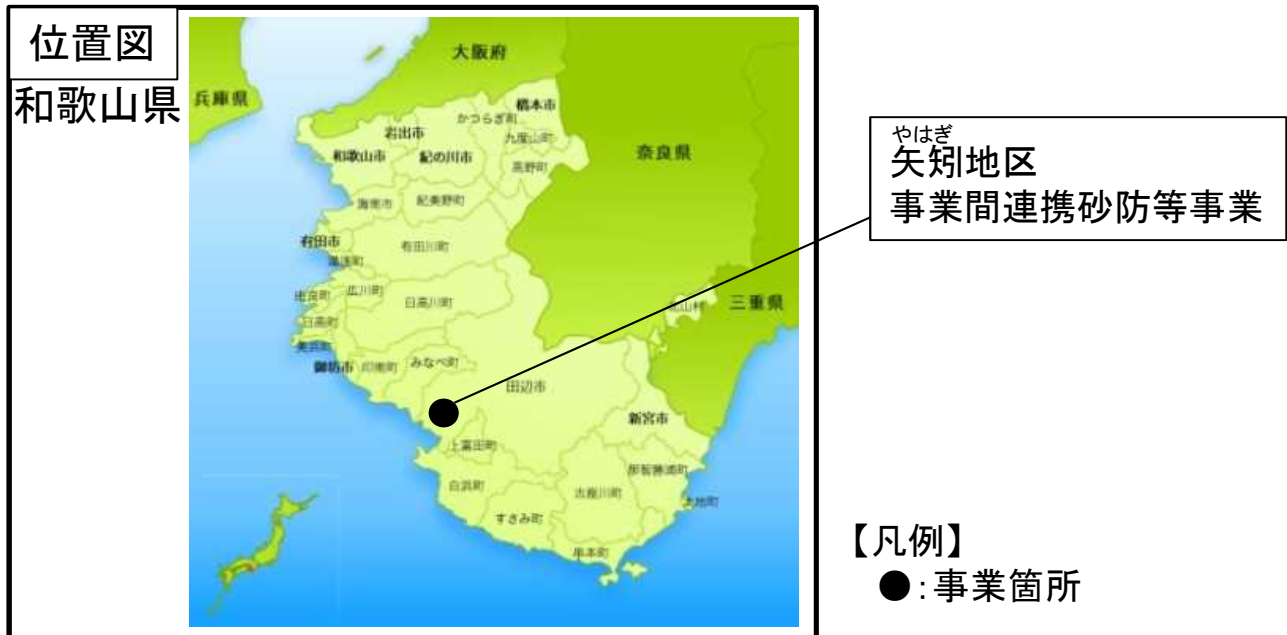
事業名 (箇所名)	平川3地区事業間連携携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	和歌山県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	和歌山県日高郡日高川町平川							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	擁壁工											
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度					
総事業費 (億円)	0.90											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・平川3地区の斜面は、がけ高57m、勾配39° の急傾斜であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。 ・斜面崩壊により人家5戸、県道御坊美山線（避難路、第二次緊急輸送道路）への被害が懸念され、県道御坊美山線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> ・道路事業と連携し、降雨が発生した際、斜面崩壊が発生する可能性が高い斜面に対策施設の整備を行い、人家及び県道御坊美山線への直接的な被害を軽減するとともに、地域の生活・交通基盤の保全を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	被害想定区域面積：0.5ha 世帯数：5世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：県道御坊美山線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度								
	B:総便益 (億円)		5.6	C:総費用(億円)			1.2	B/C	4.5	B-C	4.4	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ～ -10%) B/C(4.2 ～ 4.8)											
	残工期 (+10% ～ -10%) B/C(4.5 ～ 4.5)											
	資産 (-10% ～ +10%) B/C(4.1 ～ 4.9)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による斜面崩壊被害について、人家5戸、県道御坊美山線等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

平川3地区事業間連携砂防等事業 位置図



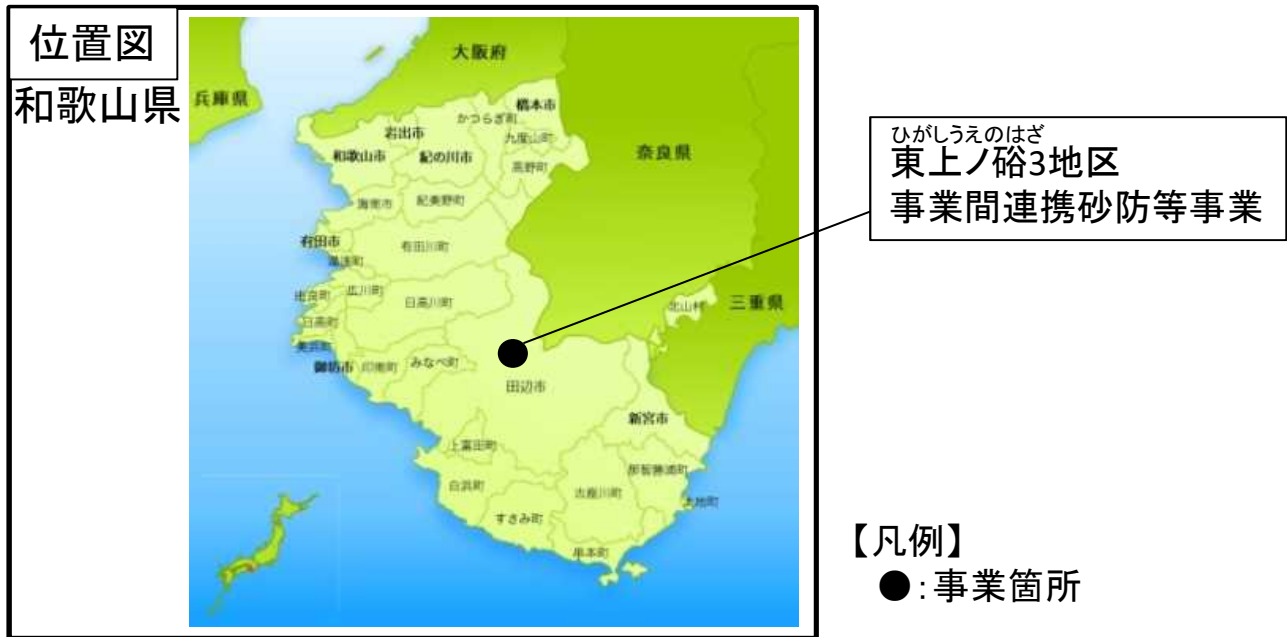
事業名 (箇所名)	矢矧地区事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	和歌山県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	和歌山県田辺市秋津町							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	擁壁工											
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度					
総事業費 (億円)	2.0											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・矢矧地区の斜面は、がけ高30m、勾配35° の急傾斜であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。 ・斜面崩壊により人家49戸、県道田辺龍神線(第二次緊急輸送道路)への被害が懸念され、県道田辺龍神線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> ・道路事業と連携し、降雨が発生した際、斜面崩壊が発生する可能性が高い斜面に対策施設の整備を行い、人家及び県道田辺龍神線への直接的な被害を軽減するとともに、地域の生活・交通基盤の保全を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	被害想定区域面積: 3.6ha 世帯数: 49世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 県道田辺龍神線、市道 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		19	C:総費用(億円)		4.7	B/C	4.1	B-C	14	EIRR (%)	15
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.9 ~ 4.3)											
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.1 ~ 4.1)											
	資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.8 ~ 4.4)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による斜面崩壊被害について、人家49戸、県道田辺龍神線等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

矢矧地区事業間連携砂防等事業 位置図



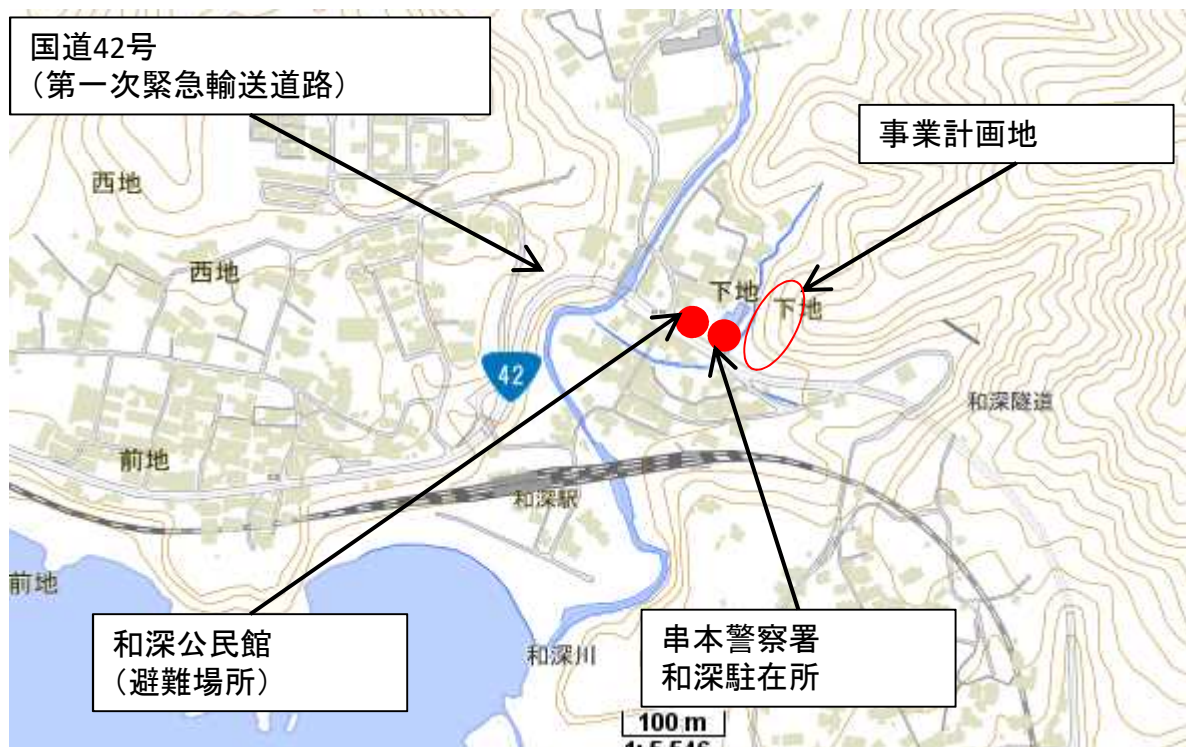
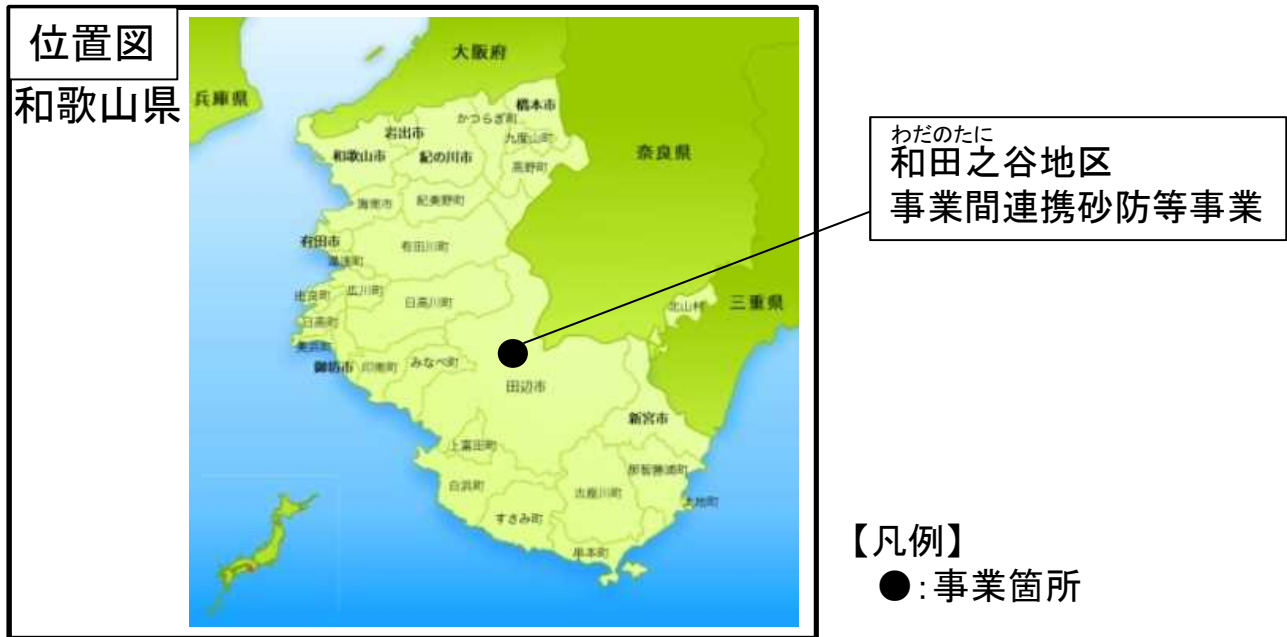
事業名 (箇所名)	東上ノ碓3地区事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	和歌山県					
				担当課長名	國友 優									
実施箇所	和歌山県田辺市龍神村東							評価 年度	令和4年度					
主な事業 の諸元	擁壁工													
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度							
総事業費 (億円)	0.70													
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・東上ノ碓3地区の斜面は、がけ高45m、勾配37° の急傾斜であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。 ・斜面崩壊により人家12戸、国道371号(第一次緊急輸送道路)への被害が懸念され、国道371号の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> ・道路事業と連携し、降雨が発生した際、斜面崩壊が発生する可能性が高い斜面に対策施設の整備を行い、人家及び国道371号への直接的な被害を軽減するとともに、地域の生活・交通基盤の保全を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	被害想定区域面積：1.2ha 世帯数：12世帯 重要公共施設：1施設 主要交通機関：国道371号 等													
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度											
	B:総便益 (億円)		4.8		C:総費用(億円)		1.8		B/C	2.6	B-C	3.0	EIRR (%)	11
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.5 ~ 2.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.6 ~ 2.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.4 ~ 2.8)													
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による斜面崩壊被害について、人家12戸、国道371号等への被害を軽減する。													
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。													

東上ノ碓3地区事業間連携砂防等事業 位置図



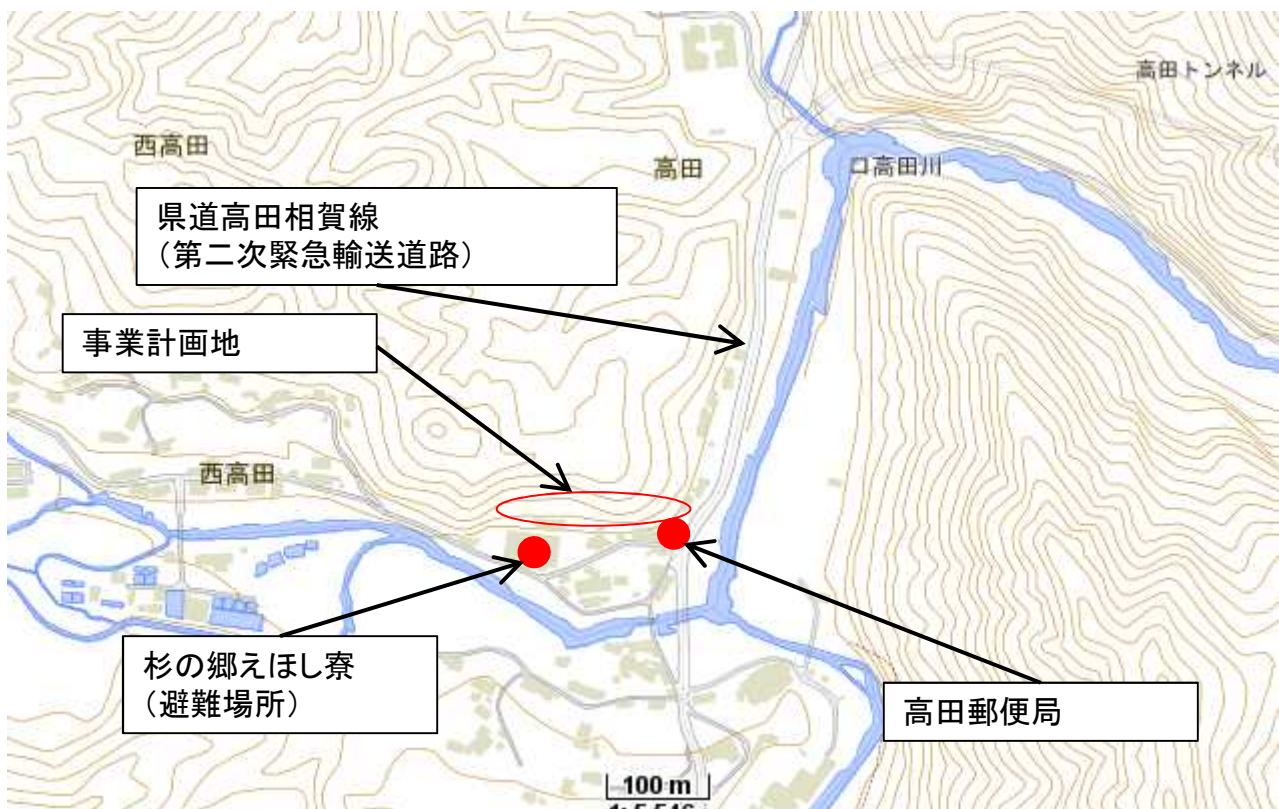
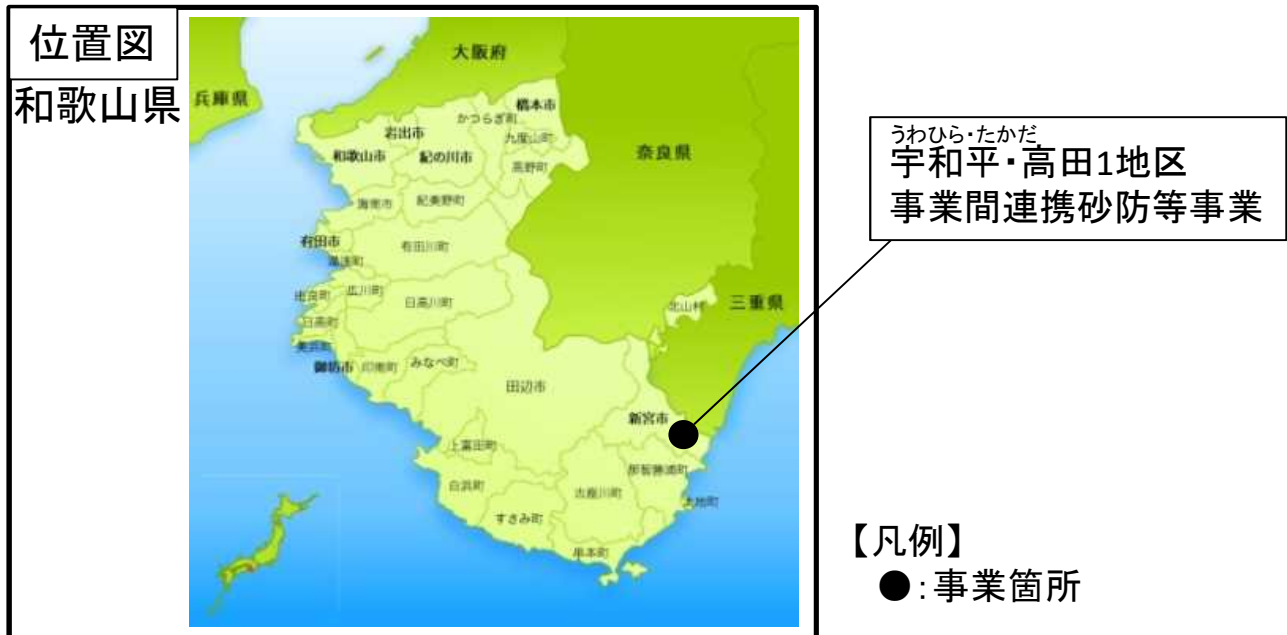
事業名 (箇所名)	和田之谷地区事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	和歌山県				
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	和歌山県東牟婁郡串本町和深						評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	崩壊土砂防護柵工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	1.2											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・和田之谷地区の斜面は、がけ高57m、勾配43° の急傾斜であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。 ・斜面崩壊により人家13戸、和深公民館(避難所)、国道42号(第一次緊急輸送道路)への被害が懸念され、国道42号の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> ・道路事業と連携し、降雨が発生した際、斜面崩壊が発生する可能性が高い斜面に対策施設の整備を行い、人家や避難場所及び国道42号への直接的な被害を軽減するとともに、地域の生活・交通基盤の保全を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	被害想定区域面積: 0.5ha 世帯数: 13世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 国道42号 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		13	C:総費用(億円)		2.1	B/C	6.5	B-C	11	EIRR (%)	14
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(6.1 ~ 6.9)											
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(6.5 ~ 6.5)											
	資産 (-10% ~ +10%) B/C(5.9 ~ 7.0)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による斜面崩壊被害について、人家12戸、避難場所、国道42号等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

和田之谷地区事業間連携砂防等事業 位置図



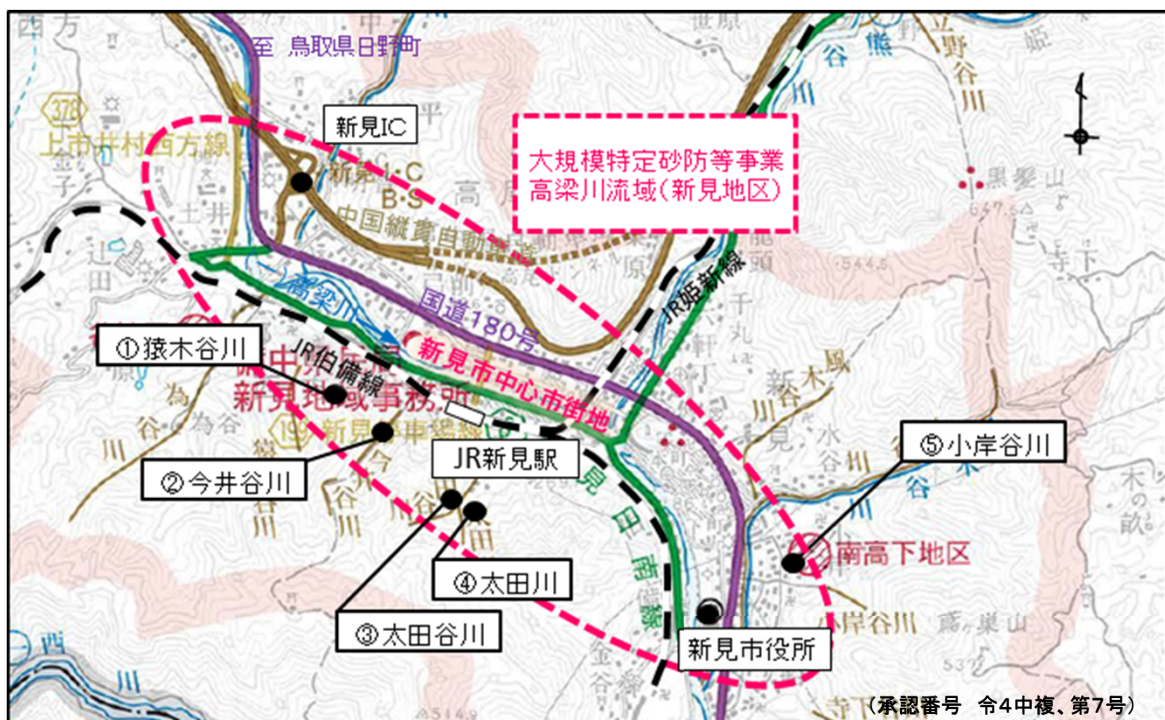
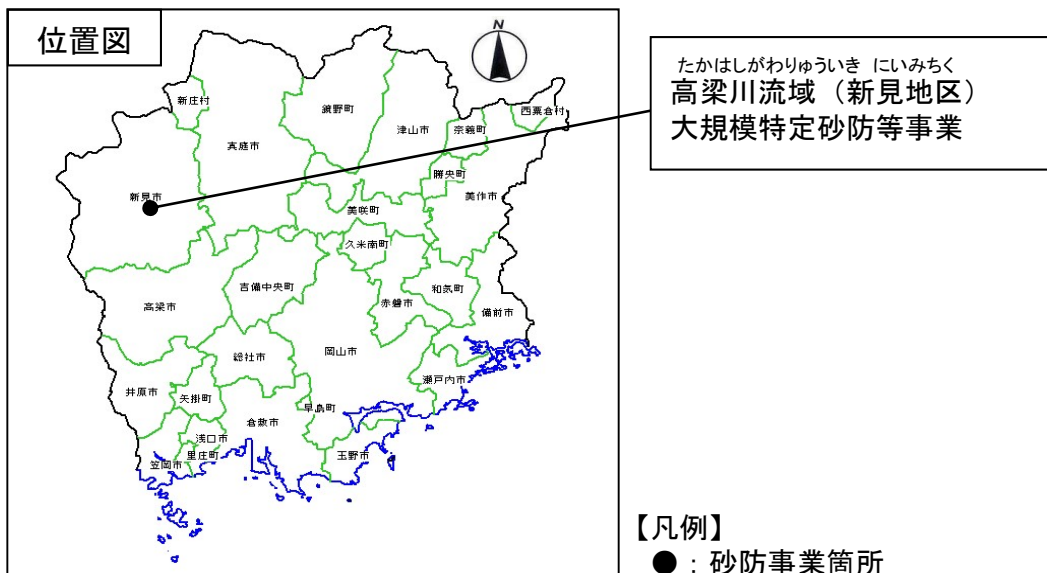
事業名 (箇所名)	宇和平・高田1地区事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	和歌山県		
				担当課長名	國友 優						
実施箇所	和歌山県新宮市高田							評価 年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	擁壁工										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度							
総事業費 (億円)	1.4										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・宇和平・高田1地区の斜面は、がけ高33m、勾配40° の急傾斜であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。 ・斜面崩壊により人家2戸、杉の郷えほし寮(避難所)、県道高田相賀線(第二次緊急輸送道路)への被害が懸念され、県道高田相賀線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> ・道路事業と連携し、降雨が発生した際、斜面崩壊が発生する可能性が高い斜面に対策施設の整備を行い、人家や避難場所及び県道高田相賀線への直接的な被害を軽減するとともに、地域の生活・交通基盤の保全を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	被害想定区域面積: 1.0ha 世帯数: 2世帯 重要公共施設: 2施設 主要交通機関: 県道高田相賀線 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度								
	B:総便益 (億円)	5.7	C:総費用(億円)		1.2	B/C	4.7	B-C	4.5	EIRR (%)	22
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.4 ~ 5.2)										
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.7 ~ 4.7)										
	資産 (-10% ~ +10%) B/C(4.4 ~ 5.1)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による斜面崩壊被害について、人家2戸、避難場所、県道高田相賀線等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。										

宇和平・高田1地区事業間連携砂防等事業 位置図



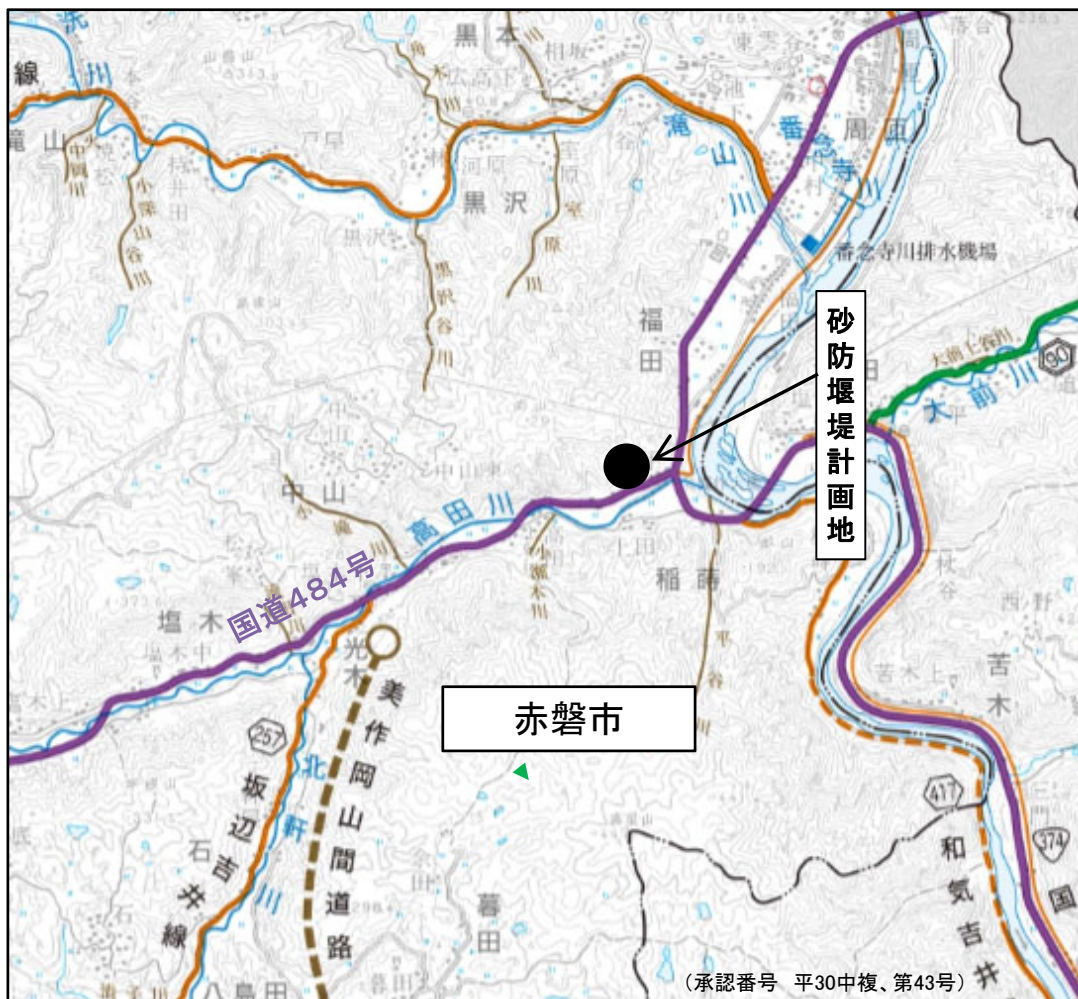
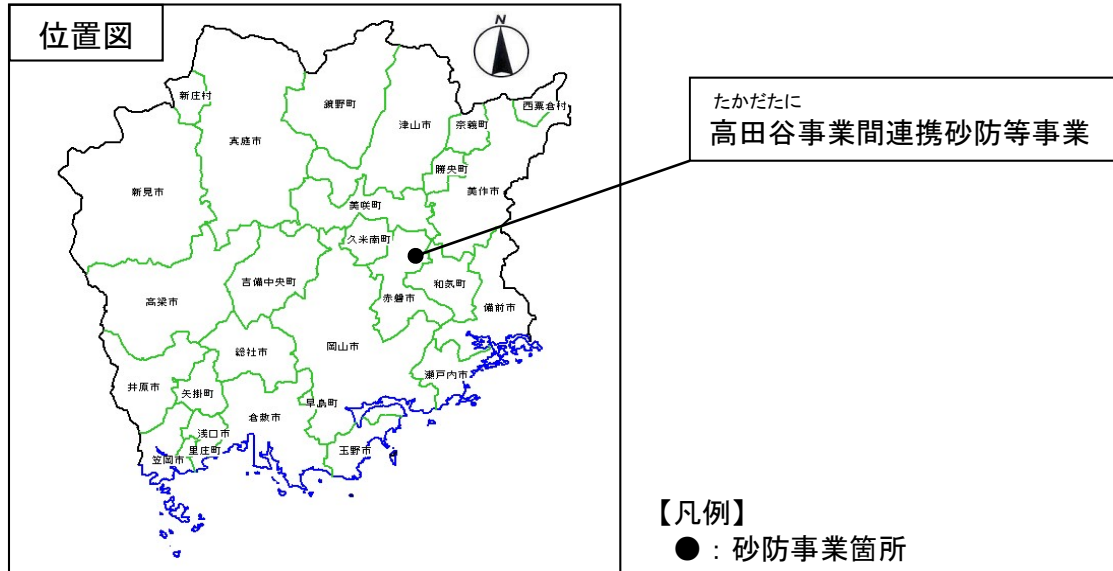
事業名 (箇所名)	高梁川流域(新見地区)大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	岡山県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	岡山県新見市西方～新見							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年度							
総事業費 (億円)	14											
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・本溪流では、山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家398戸、新見駅前交流センター(指定避難所)、新見高等学校南校地(指定避難所)、要配慮者利用施設(新見保育所)、JR新見駅(伯備線、姫新線)、県道新見日南線に甚大な被害が予想される。このことから、早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。											
	＜達成すべき目標＞ ・新見市西方～新見地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。											
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 32.1ha 世帯数: 398世帯 重要公共施設: 新見駅前交流センター(指定避難所)、新見高等学校南校地(指定避難所)、要配慮者利用施設(新見保育所) 主要交通機関: JR伯備線、JR姫新線、県道新見日南線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和4年度										
	B:総便益 (億円)	314	C:総費用(億円)			25	B/C	12.4	B-C	289	EIRR (%)	80
感度分析	残事業費 (+10% ～ -10%) B/C(11.7 ～ 13.9) 残工期 (+10% ～ -10%) B/C(12.4 ～ 12.3) 資産 (-10% ～ +10%) B/C(11.6 ～ 13.2)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家398戸、新見駅前交流センター(指定避難所)、新見高等学校南校地(指定避難所)、要配慮者利用施設(新見保育所)、JR新見駅(伯備線、姫新線)、県道新見日南線等への被害を軽減する。											
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 岡山理科大学佐藤教授より事業を実施することが適切であると意見をいただいた。											

高梁川流域(新見地区)大規模特定砂防等事業 位置図



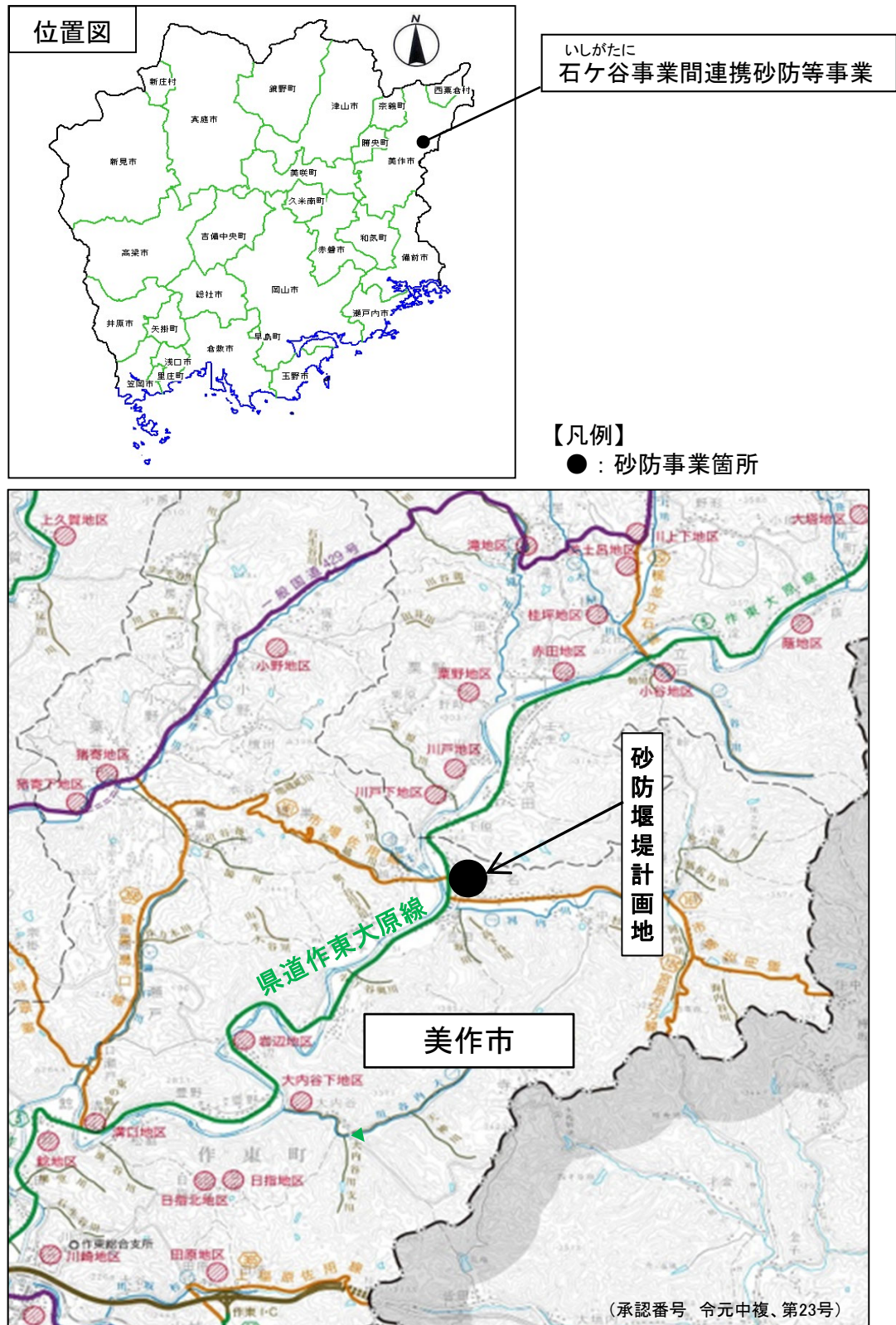
事業名 (箇所名)	高田谷事業間連携砂防等事業	担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課	事業 主体	岡山県
		担当課長名	國友 優		
実施箇所	岡山県赤磐市稲蒔			評価 年度	令和4年度
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工				
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和8年度	
総事業費 (億円)	1.5				
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・本溪流では、山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家19戸、国道484号(第2次緊急輸送道路)、研修施設(指定避難所)に甚大な被害が予想される。このことから、道路防災事業と連携し、早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。 <達成すべき目標> ・赤磐市稲蒔地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 8.4ha 世帯数: 19世帯 重要公共施設: 研修施設(指定避難所) 主要交通機関: 国道484号 等				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和4年度			
	B: 総便益 (億円)	16	C: 総費用(億円)	2.6	B/C
				6.1	B-C
				13	EIRR (%)
					31
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(5.7 ~ 6.4) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(6.1 ~ 6.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(5.7 ~ 6.5)				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家19戸、国道484号(第2次緊急輸送道路)、研修施設(指定避難所)等への被害を軽減する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岡山理科大学佐藤教授より事業を実施することことが適切であると意見をいただいた。				

高田谷事業間連携砂防等事業 位置図



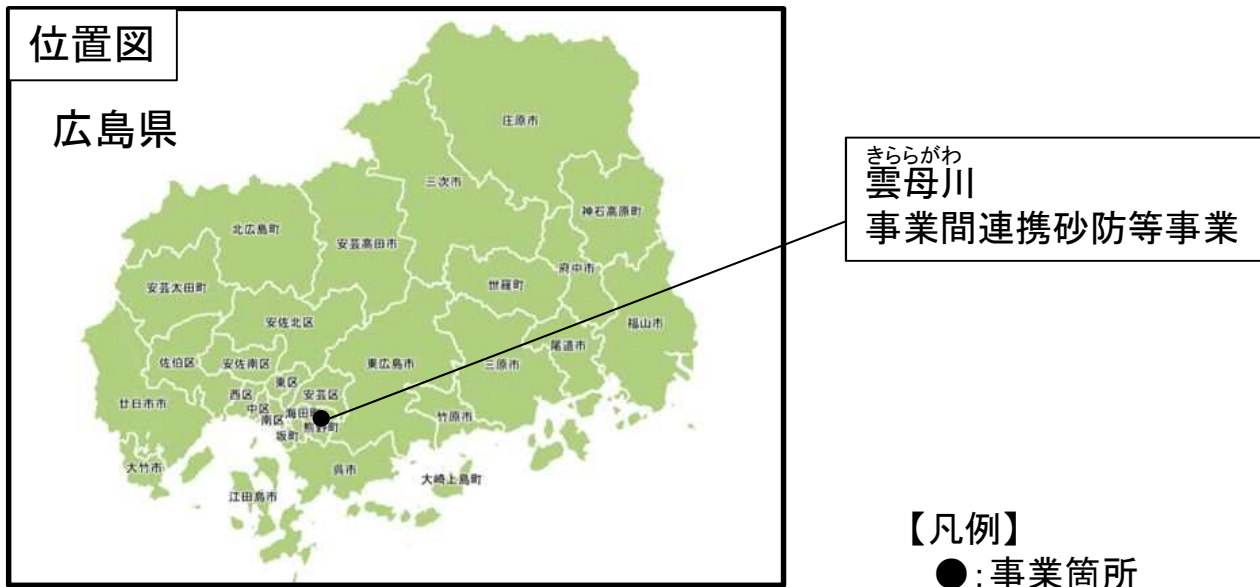
事業名 (箇所名)	石ヶ谷事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	岡山県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	岡山県美作市五名							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	2.6											
目的・必要性	<解決すべき課題・背景> ・本溪流では山腹崩壊や溪岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家28戸、県道作東大原線（第1次緊急輸送道路）、要配慮者利用施設（老人ホーム）に甚大な被害が予想される。このことから、道路防災事業と連携し、早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。 <達成すべき目標> ・美作市五名地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：4.1ha 世帯数：28世帯 重要公共施設：人家28戸、要配慮者利用施設（老人ホーム） 主要交通機関：県道作東大原線（第1次緊急輸送道路）等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		25	C:総費用(億円)		2.3	B/C	10.9	B-C	23	EIRR (%)	74
感度分析	残事業費 （＋10％～－10％） B/C(9.9～12.1) 残工期 （＋10％～－10％） B/C(10.9～10.9) 資産 （－10％～＋10％） B/C(10.1～11.7)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家28戸、県道作東大原線（第1次緊急輸送道路）、要配慮者利用施設（老人ホーム）等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岡山理科大学佐藤教授より事業を実施することが適切であると意見をいただいた。											

石ヶ谷事業間連携砂防等事業 位置図



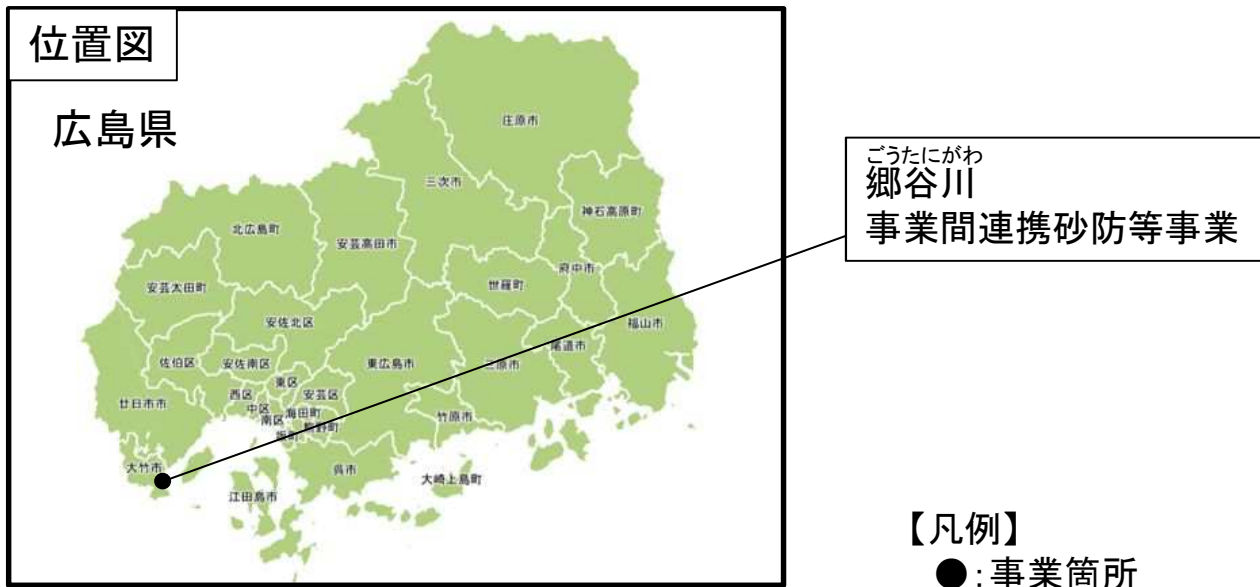
事業名 (箇所名)	雲母川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	広島県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	広島県安芸郡熊野町宮前							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	2.3											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流は、広島県安芸郡熊野町宮前に位置し、保全対象として人家47戸、県道等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 <達成すべき目標> 当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	世帯数：47世帯 主要交通機関：県道瀬野呉線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		27	C:総費用(億円)		6.6	B/C	4.1	B-C	20	EIRR (%)	14
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.0 ~ 4.1) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.1 ~ 4.1) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.6 ~ 4.5)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家47戸、県道瀬野呉線等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 広島大学海堀教授より令和5年度からの事業実施が妥当であると意見をいただいた。											

雲母川事業間連携砂防等事業 位置図



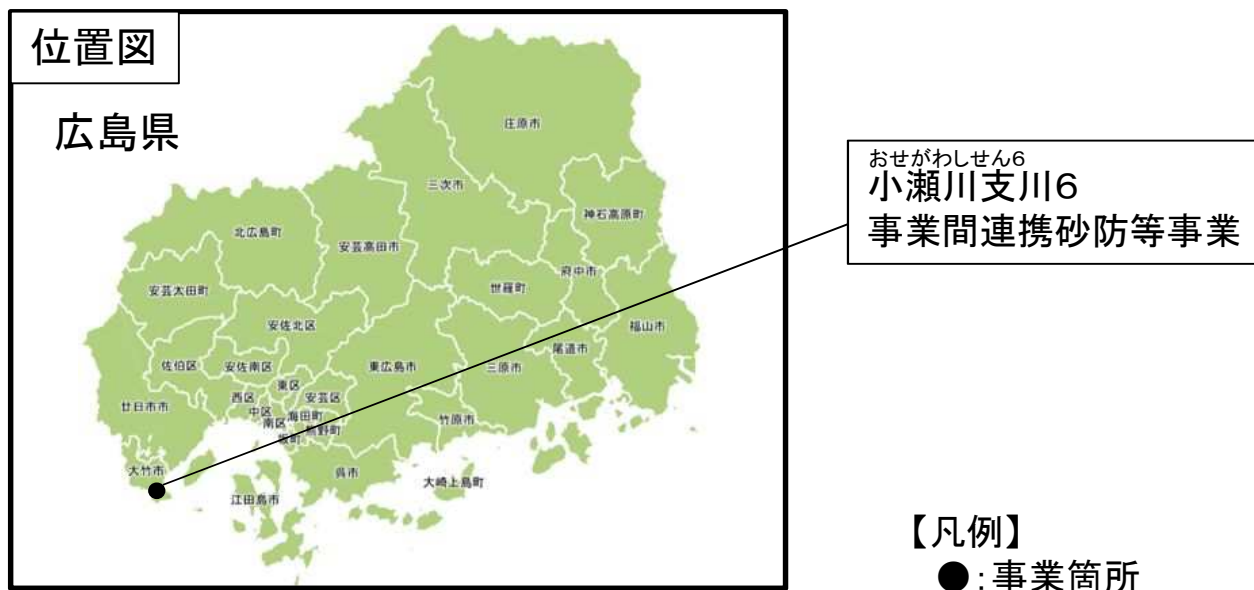
事業名 (箇所名)	郷谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	広島県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	広島県大竹市油見						評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	9.3											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流は、広島県大竹市油見に位置し、保全対象として人家97戸、国道等抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 <達成すべき目標> 当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	世帯数：97世帯 主要交通機関：国道186号 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		37	C:総費用(億円)		8.7	B/C	4.3	B-C	28	EIRR (%)	15
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(3.9 ~ 4.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.3 ~ 4.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(3.8 ~ 4.7)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家97戸、国道186号等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 広島大学海堀教授より令和5年度からの事業実施が妥当であると意見をいただいた。											

郷谷川事業間連携砂防等事業 位置図



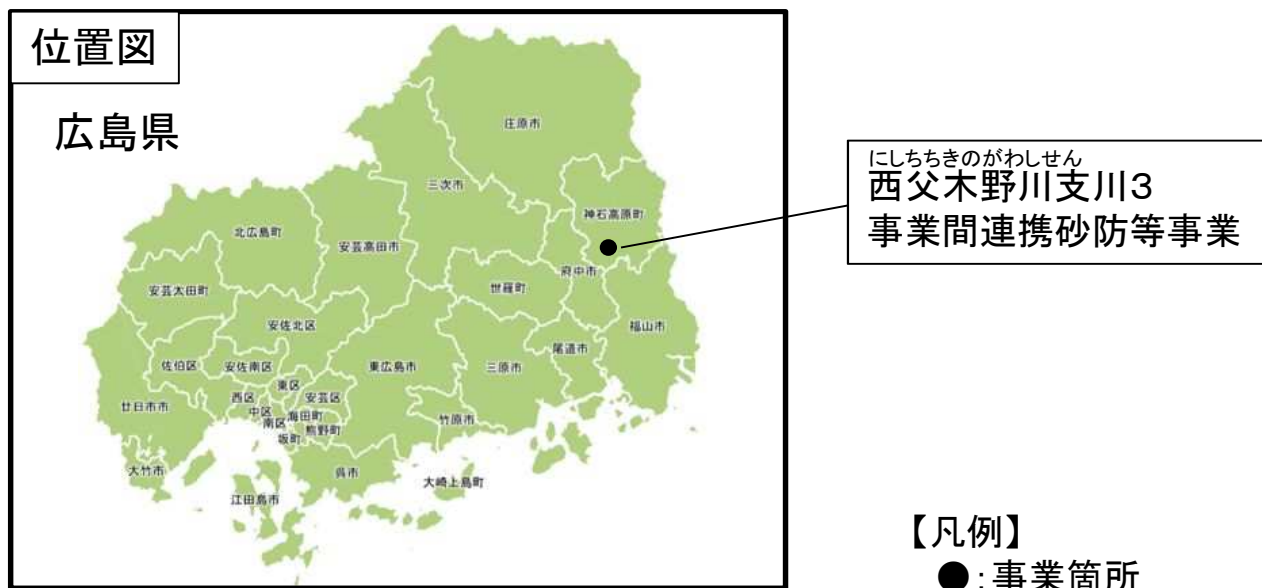
事業名 (箇所名)	小瀬川支川6事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	広島県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	広島県大竹市木野							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	2.7											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流は、広島県大竹市木野に位置し、保全対象として人家5戸、県道、消防車庫等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 <達成すべき目標> 当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	世帯数：5世帯 重要公共施設：消防車庫 主要交通機関：主要地方道岩国大竹線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		3.5	C:総費用(億円)		2.6	B/C	1.4	B-C	0.9	EIRR (%)	5.6
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.2 ~ 1.5) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.4 ~ 1.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.3 ~ 1.4)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家5戸、消防車庫、主要地方道岩国大竹線等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 広島大学海堀教授より令和5年度からの事業実施が妥当であると意見をいただいた。											

小瀬川支川6事業間連携砂防等事業 位置図



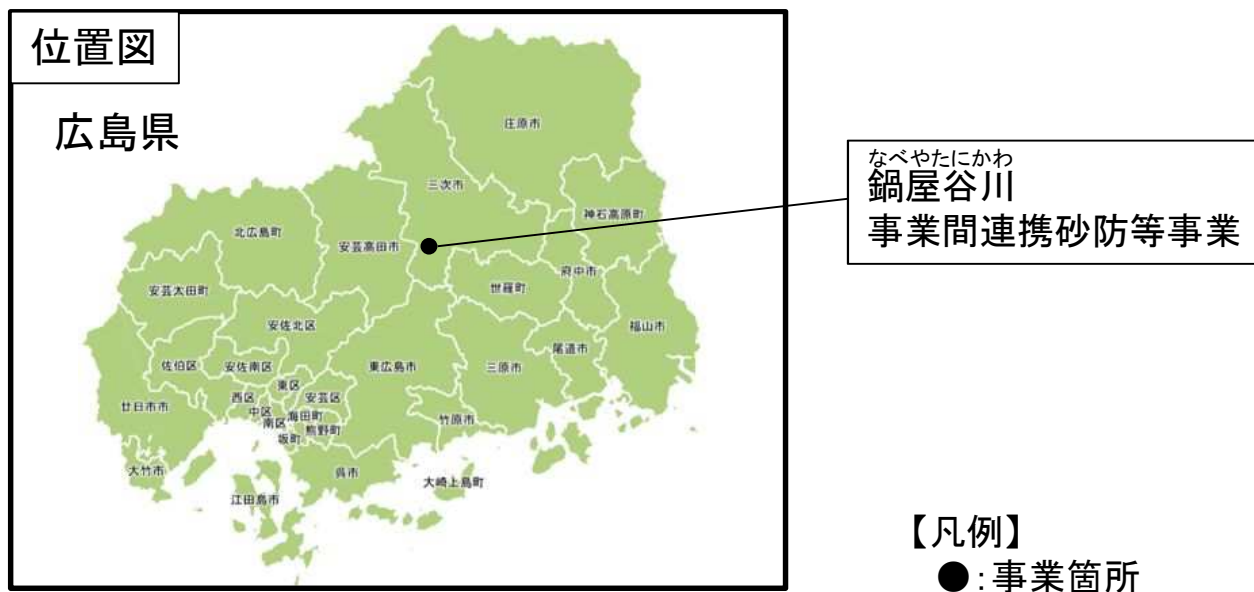
事業名 (箇所名)	西父木野川支川3事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	広島県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	広島県神石郡神石高原町父木野							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	5.5											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流は、広島県神石高原町父木野に位置し、保全対象として人家10戸、県道等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 <達成すべき目標> 当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	世帯数:10世帯 主要交通機関:県道新市七曲西城線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		6.2	C:総費用(億円)		5.4	B/C	1.2	B-C	0.8	EIRR (%)	4.7
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.1 ~ 1.3) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.2 ~ 1.2) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.1 ~ 1.4)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家10戸、県道新市七曲西城線等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 広島大学海堀教授より令和5年度からの事業実施が妥当であると意見をいただいた。											

西父木野川支川3事業間連携砂防等事業 位置図



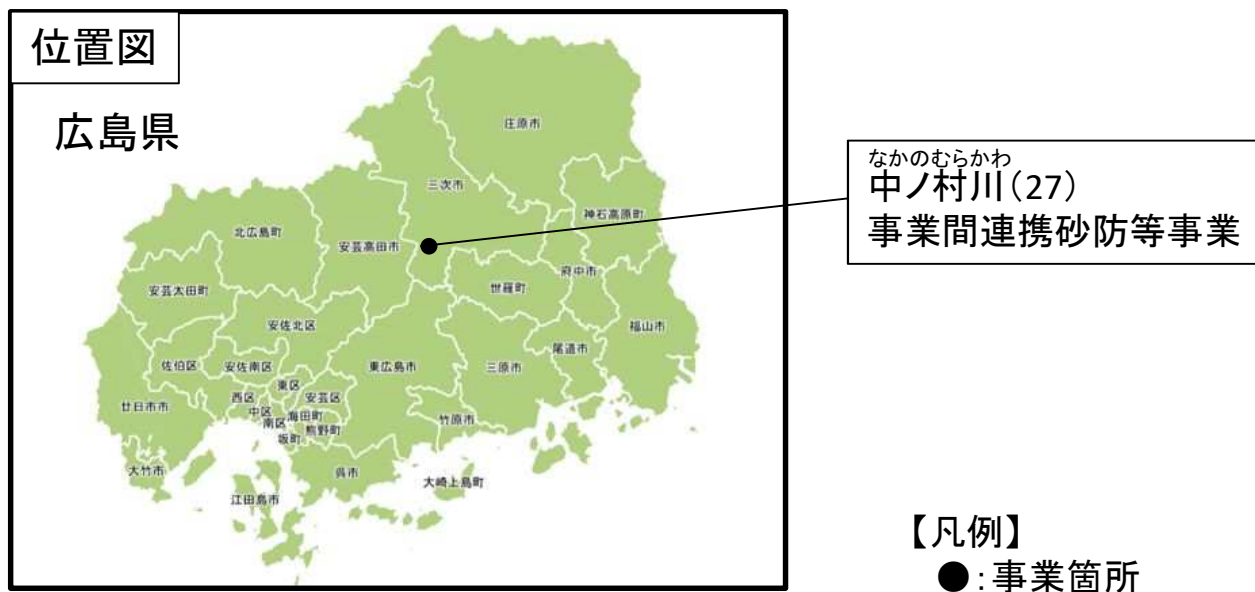
事業名 (箇所名)	鍋屋谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課	事業 主体	広島県				
				担当課長名	國友 優						
実施箇所	広島県三次市粟屋町					評価 年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和7年度							
総事業費 (億円)	1.8										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流は、広島県三次市粟屋町に位置し、保全対象として人家27戸、国道、小学校等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 <達成すべき目標> 当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	世帯数：27世帯 重要公共施設：市立粟屋小学校、中国電力三次変電所 主要交通機関：国道54号 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度								
	B:総便益 (億円)	22.0	C:総費用(億円)		1.9	B/C	12.0	B-C	20	EIRR (%)	55
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(10.9 ~ 13.1) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(11.9 ~ 12.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(11.4 ~ 12.9)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家27戸、国道54号、市立粟屋小学校、中国電力三次変電所等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 広島大学海堀教授より令和5年度からの事業実施が妥当であると意見をいただいた。										

鍋屋谷川事業間連携砂防等事業 位置図



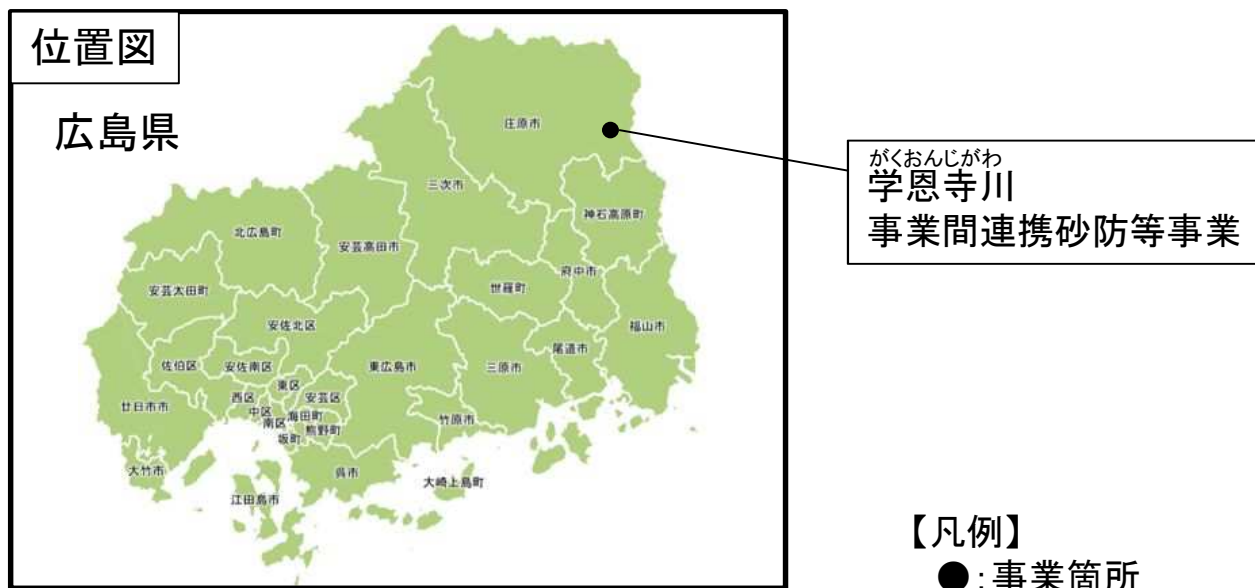
事業名 (箇所名)	中ノ村川(27)事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	広島県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	広島県三次市粟屋町							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和5年度		完了	令和9年度							
総事業費 (億円)	4.9											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流は、広島県三次市粟屋町に位置し、保全対象として人家18戸、国道等を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 <達成すべき目標> 当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	世帯数：18世帯 主要交通機関：国道54号 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度								
	B:総便益 (億円)		11	C:総費用(億円)			4.5	B/C	2.4	B-C	6.5	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.2 ~ 2.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.4 ~ 2.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.3 ~ 2.8)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家18戸、国道54号等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 広島大学海堀教授より令和5年度からの事業実施が妥当であると意見をいただいた。											

中ノ村川(27)事業間連携砂防等事業 位置図



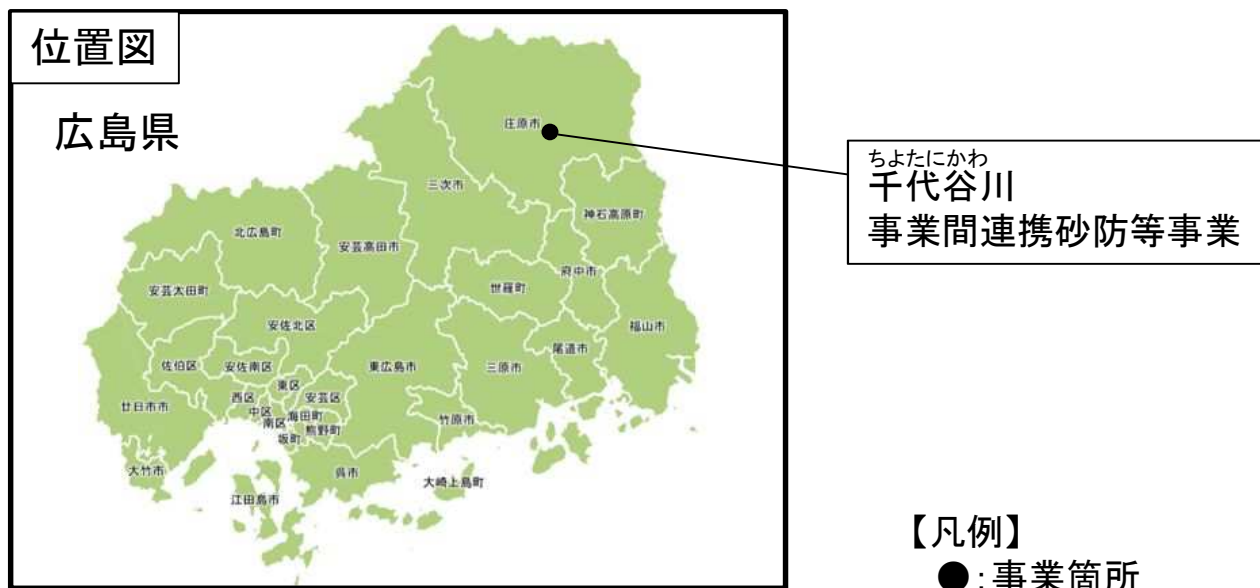
事業名 (箇所名)	学恩寺川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	広島県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	広島県庄原市東城町							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	2.0											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流は、広島県庄原市東城町に位置し、保全対象として人家77戸、国道、県立高等学校等抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 <達成すべき目標> 当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	世帯数：77世帯 重要公共施設：県立東城高等学校、NHK東城ラジオ中継放送局 主要交通機関：国道314号 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		39	C:総費用(億円)		2.1	B/C	18.5	B-C	37	EIRR (%)	85
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(16.9 ~ 20.3) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(18.5 ~ 18.6) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(16.6 ~ 20.8)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家77戸、国道314号、県立東城高等学校、NHK東城ラジオ中継放送局等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 広島大学海堀教授より令和5年度からの事業実施が妥当であると意見をいただいた。											

学恩寺川事業間連携砂防等事業 位置図



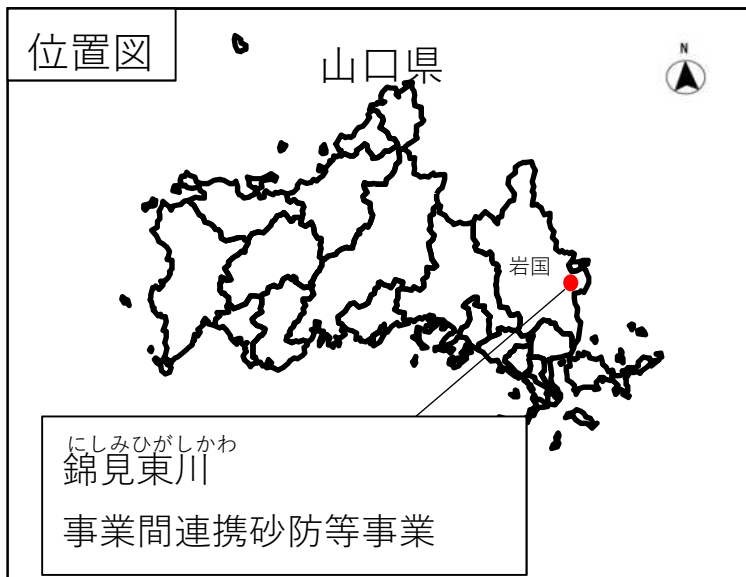
事業名 (箇所名)	千代谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	広島県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	広島県庄原市西城町							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	4.0											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流は、広島県大竹市油見に位置し、保全対象として人家8戸、国道、JR芸備線を抱える土砂災害警戒区域等指定溪流である。 ・当溪流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 <達成すべき目標> 当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	世帯数：8世帯 主要交通機関：国道183号、JR芸備線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		5.2	C:総費用(億円)		3.7	B/C	1.4	B-C	1.5	EIRR (%)	5.9
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.3 ~ 1.6) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.4 ~ 1.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.1 ~ 1.5)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家8戸、国道183号、JR芸備線等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 広島大学海堀教授より令和5年度からの事業実施が妥当であると意見をいただいた。											

千代谷川事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	錦見東川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課				事業 主体	山口県			
				担当課長名	國友 優								
実施箇所	山口県岩国市錦見二丁目、一丁目								評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工												
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度						
総事業費 (億円)	2.4												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。												
	<達成すべき目標> ・降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。												
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:9.3ha 人家:104戸 重要公共施設:2施設 等												
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度									
	B:総便益 (億円)		93	C:総費用(億円)			2.2	B/C	42.5	B-C	91	EIRR (%)	59
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(38.7 ~ 47.3) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(42.5 ~ 42.7) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(38.3 ~ 46.8)												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家104戸、高校、中学校等への被害を軽減する。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 山口大学鈴木教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。												

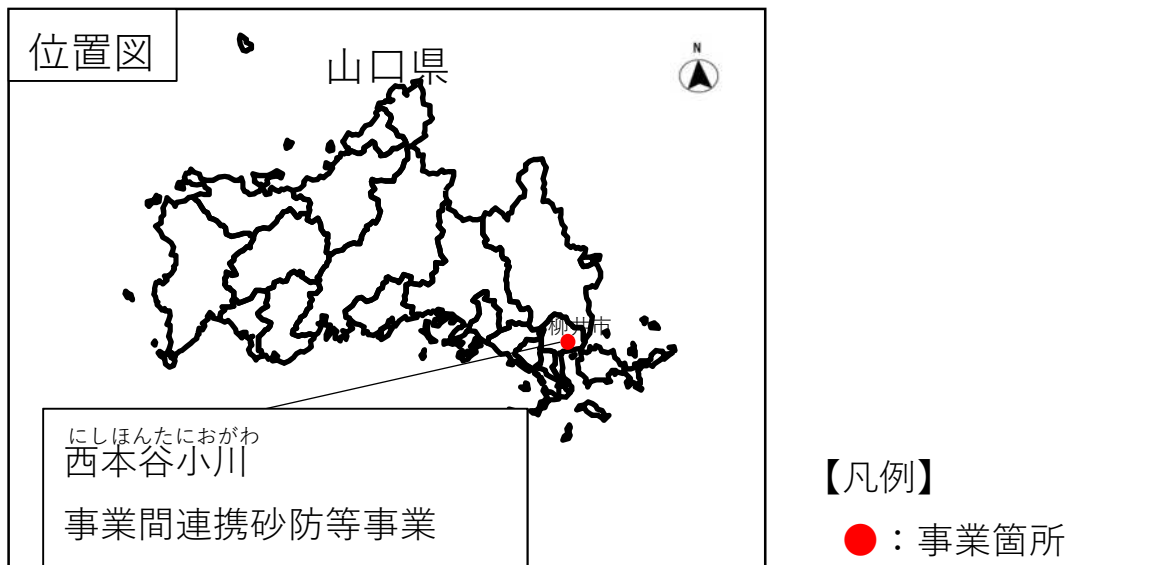
錦見東川事業間連携砂防等事業 位置図



「この地図は国土地理院の国土地理院地図（電子Web）の一部を掲載したものである。」

事業名 (箇所名)	西本谷小川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	山口県											
				担当課長名	國友 優															
実施箇所	山口県柳井市神代							評価 年度	令和4年度											
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工																			
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度													
総事業費 (億円)	2.4																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> ・降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する																			
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：12ha 人家：43戸 重要公共施設：4施設 主要交通機関：国道437号 等																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度																	
	B:総便益 (億円)		30		C:総費用(億円)		2.2		B/C		13.9		B-C		28		EIRR (%)		32	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(12.6 ~ 15.4) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(13.8 ~ 13.9) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(12.5 ~ 15.3)																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家43戸、国道437号への被害を軽減する。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 山口大学鈴木教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。																			

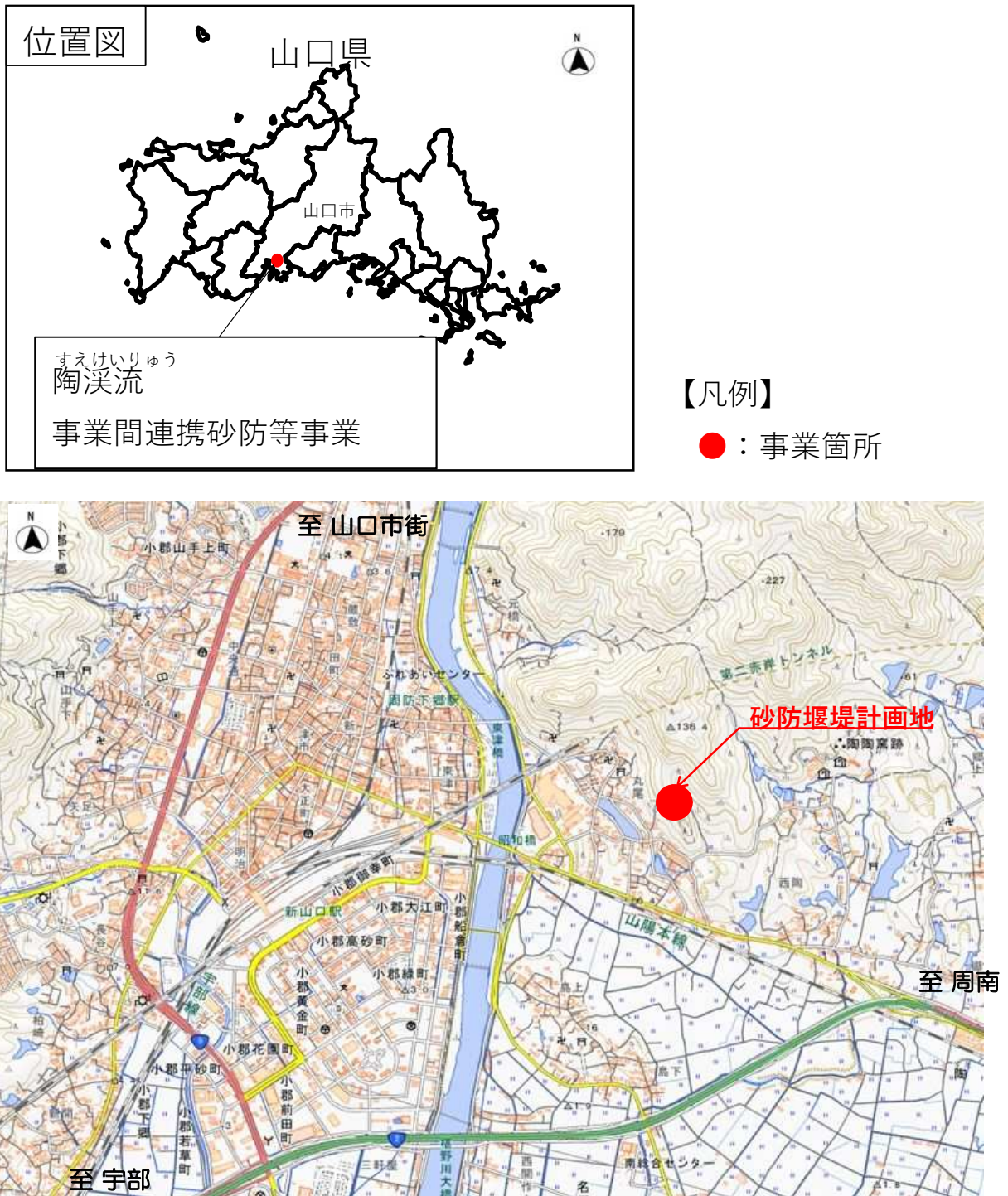
西本谷小川事業間連携砂防等事業 位置図



「この地図は国土地理院の国土地理院地図（電子Web）の一部を掲載したものである。」

事業名 (箇所名)	陶溪流事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	山口県											
				担当課長名	國友 優															
実施箇所	山口県山口市陶							評価 年度	令和4年度											
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工																			
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度													
総事業費 (億円)	2.3																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> ・降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する																			
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：8.8ha 人家：54戸 重要公共施設：2施設 主要交通機関：県道江崎陶線、JR山陽本線 等																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度																	
	B:総便益 (億円)		35		C:総費用(億円)		2.2		B/C		15.8		B-C		33		EIRR (%)		36	
感度分析	残事業費（+10%～-10%）B/C(14.3～17.5) 残工期（-10%～+10%）B/C(15.7～15.8) 資産（-10%～+10%）B/C(14.2～17.3)																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家54戸、県道江崎陶線、JR山陽本線への被害を軽減する。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 山口大学鈴木教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。																			

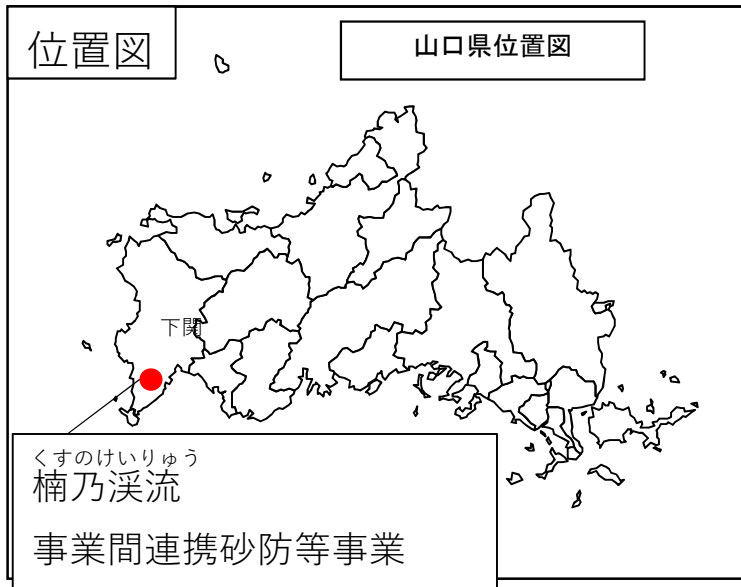
陶溪流事業間連携砂防等事業 位置図



「この地図は国土地理院の国土地理院地図（電子Web）の一部を掲載したものである。」

事業名 (箇所名)	楠乃渓流事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	山口県										
				担当課長名	國友 優														
実施箇所	山口県下関市楠乃							評価 年度	令和4年度										
主な事業 の諸元	砂防堰堤工																		
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度												
総事業費 (億円)	2.5																		
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・当渓流では、近年の豪雨により渓流の浸食が進行しており、渓流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。																		
	＜達成すべき目標＞ ・降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。																		
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する																		
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：6.5ha 人家：24戸 主要交通機関：国道2号、中国自動車道 等																		
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度																
	B:総便益 (億円)		15		C:総費用(億円)		2.2		B/C		6.9		B-C		13		EIRR (%)		21
感度分析	残事業費（＋10％～－10％）B/C(6.3～7.7) 残工期（＋10％～－10％）B/C(6.9～6.9) 資産（－10％～＋10％）B/C(6.2～7.6)																		
事業の効 果等	・当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家24戸、国道2号、中国自動車道等への被害を軽減する。																		
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 山口大学鈴木教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。																		

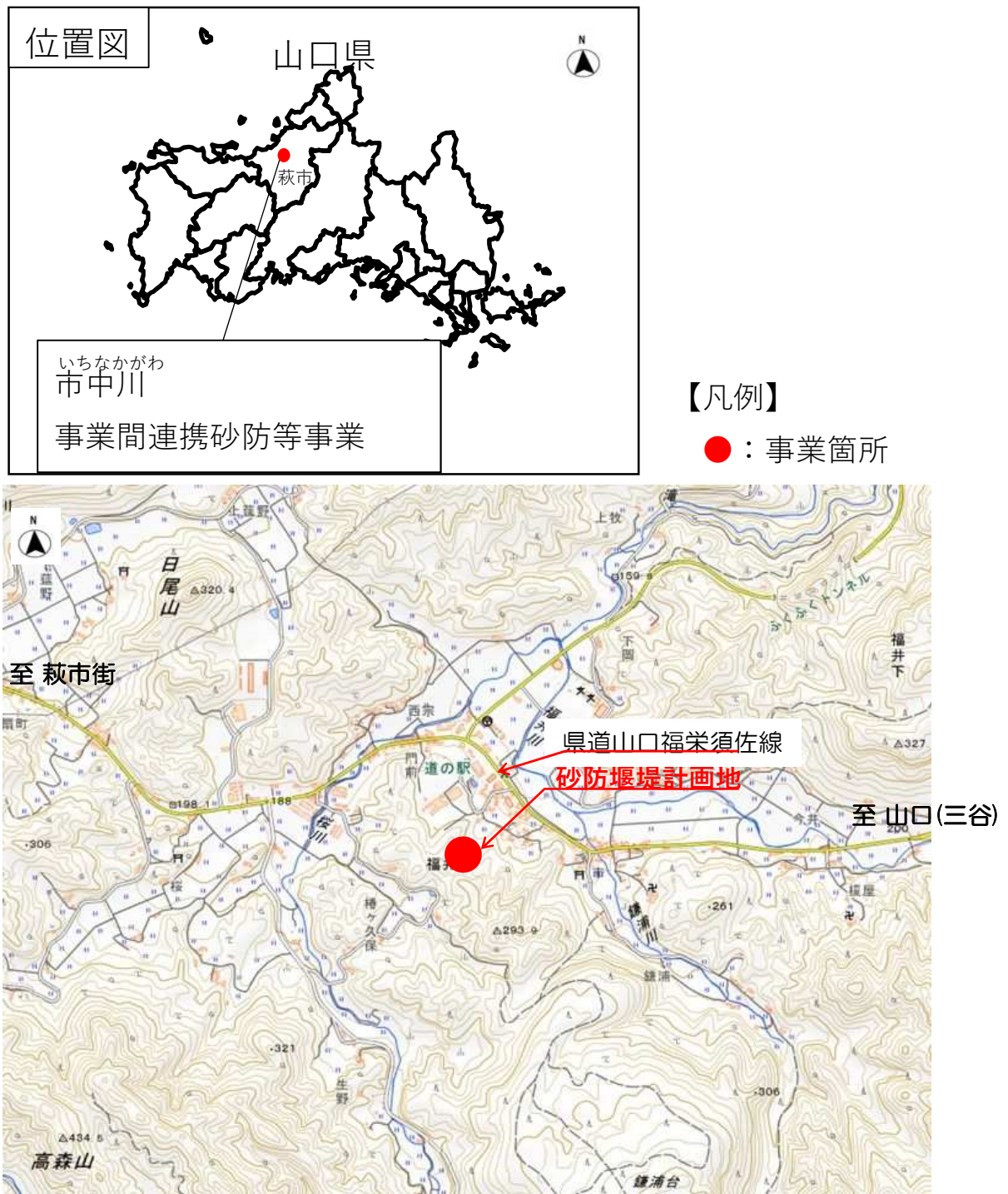
楠乃溪流 事業間連携砂防等事業 位置図



「この地図は、国土地理院の地理院地図（電子国土Web）の一部を掲載したものである。」

事業名 (箇所名)	市中川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	山口県											
				担当課長名	國友 優															
実施箇所	山口県萩市大字福井下							評価 年度	令和4年度											
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工																			
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度													
総事業費 (億円)	2.4																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。 <達成すべき目標> ・降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する																			
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：6.3ha 人家：10戸 重要公共施設：5施設 主要交通機関：県道山口福栄須佐線 等																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度																	
	B:総便益 (億円)		35		C:総費用(億円)		2.2		B/C		16.2		B-C		33		EIRR (%)		35	
感度分析	残事業費（+10%～－10%）B/C(14.7～17.9) 残工期（+10%～－10%）B/C(16.1～16.2) 資産（－10%～＋10%）B/C(14.5～17.8)																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家10戸、県道山口福栄須佐線等への被害を軽減する。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 山口大学鈴木教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。																			

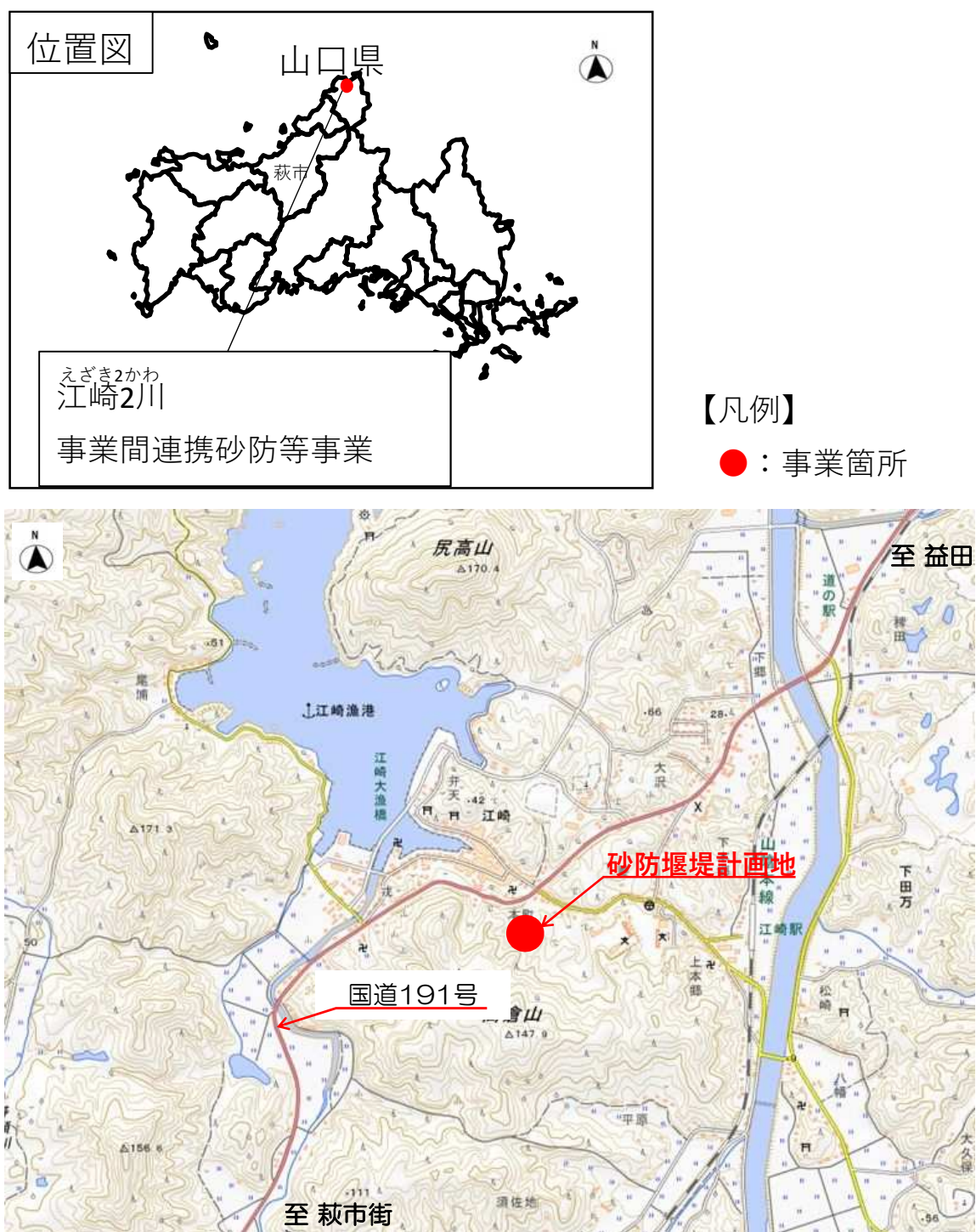
市中川事業間連携砂防等事業 位置図



「この地図は国土地理院の国土地理院地図（電子Web）の一部を掲載したものである。」

事業名 (箇所名)	江崎2川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	山口県		
				担当課長名	國友 優					
実施箇所	山口県萩市大字江崎						評価 年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工									
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度						
総事業費 (億円)	2.4									
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・当溪流では、近年の豪雨により溪流の浸食が進行しており、溪流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。 ・計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。									
	＜達成すべき目標＞ ・降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。									
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：2.2ha 人家：37戸 主要交通機関：国道191号 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度							
	B:総便益 (億円)	22	C:総費用(億円)	2.2	B/C	10.1	B-C	20	EIRR (%)	26
感度分析	残事業費（＋10％～－10％）B/C(9.2～11.2) 残工期（＋10％～－10％）B/C(10.1～10.2) 資産（－10％～＋10％）B/C(9.1～11.1)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家37戸、国道191号等への被害を軽減する。									
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 山口大学鈴木教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

江崎2川事業間連携砂防等事業 位置図



「この地図は国土地理院の国土地理院地図（電子Web）の一部を掲載したものである。」

事業名 (箇所名)	日与次川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課				事業 主体	香川県
				担当課長名	國友 優					
実施箇所	香川県さぬき市鴨庄								評価 年度	令和4年度
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工									
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度						
総事業費 (億円)	2.5									
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・近年の豪雨により事業区域の溪流に土砂の堆積がみられ、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にある。土砂災害が発生すれば、下流への甚大な被害が懸念される。									
	<達成すべき目標> さぬき市鴨庄地域において、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を軽減するとともに、下流域への流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。このことより、道路整備交付金事業（県道大串志度線災害防除）と連携して事業効果の早期発現や最大化を図る。									
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：4.7ha 人家：15戸 主要交通機関：県道大串志度線 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度						
	B:総便益 (億円)	9.7	C:総費用(億円)		2.9	B/C	3.3	B-C	6.8	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ～ -10%) B/C(3.0 ～ 3.7)									
	残工期 (+10% ～ -10%) B/C(2.8 ～ 3.3)									
事業の効 果等	資産 (-10% ～ +10%) B/C(3.0 ～ 3.7)									
	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家15戸、県道大串志度線255m等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 香川県公共事業評価委員会において、令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。									

日与次川事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	明神川(蒲生)事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	香川県											
				担当課長名	國友 優															
実施箇所	香川県小豆郡小豆島町							評価 年度	令和4年度											
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工																			
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度													
総事業費 (億円)	1.7																			
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・近年の豪雨により事業区域の溪流に土砂の堆積がみられ、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にある。土砂災害が発生すれば、下流への甚大な被害が懸念される。																			
	<達成すべき目標> 小豆郡小豆島町蒲生地域において、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を軽減するとともに、下流域への流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。このことより、交通安全施設整備事業(国道436号)と連携して事業効果の早期発現や最大化を図る。																			
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する																			
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:5.7ha 人家:34戸 主要交通機関:国道436号 等																			
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度																	
	B:総便益 (億円)		31		C:総費用(億円)		2.2		B/C		14.0		B-C		28		EIRR (%)		61	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(13.0 ~ 15.1) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(13.9 ~ 14.0) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(12.6 ~ 15.4)																			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家34戸、国道436号187m等への被害を軽減する。																			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 香川県公共事業評価委員会において、令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。																			

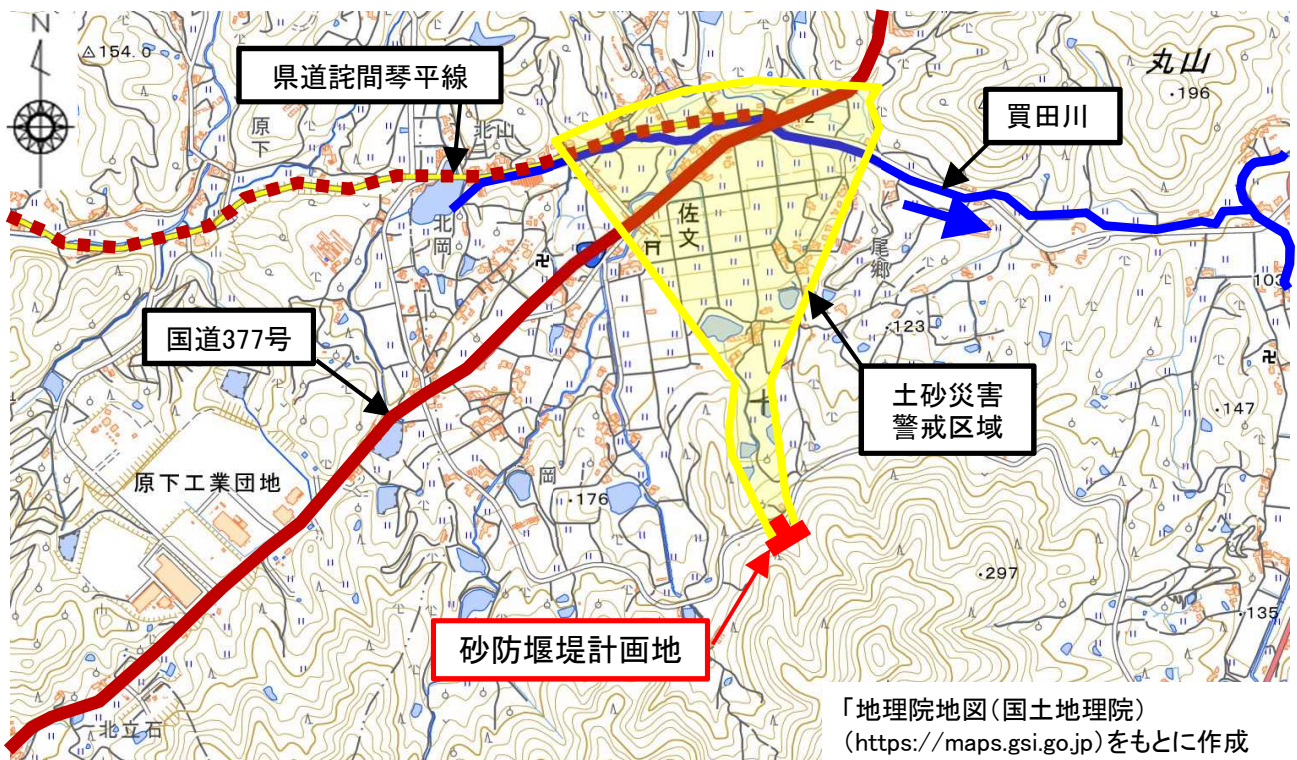
明神川(蒲生)事業間連携砂防等事業 位置図



「地理院地図(国土地理院)
(<https://maps.gsi.go.jp>)をもとに作成

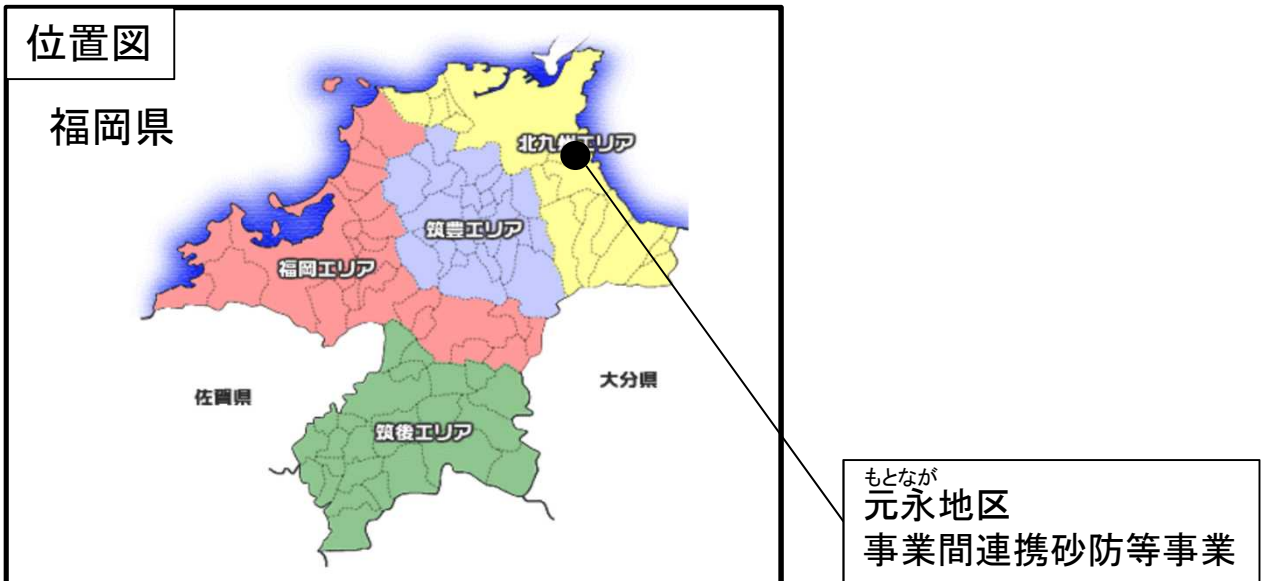
事業名 (箇所名)	尾郷上川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	香川県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	香川県仲多度郡まんのう町							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度								
総事業費 (億円)	2.2											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・近年の豪雨により事業区域の溪流に土砂の堆積がみられ、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にある。土砂災害が発生すれば、下流への甚大な被害が懸念される。											
	<達成すべき目標> 仲多度郡まんのう町佐文地域において、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害を軽減するとともに、下流域への流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。このことより、道路メンテナンス事業(国道377号)と連携して事業効果の早期発現や最大化を図る。											
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:33.3ha 人家:51戸 主要交通機関:国道377号、県道詫間琴平線 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		40	C:総費用(億円)		3.3	B/C	12.2	B-C	37	EIRR (%)	55
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(11.4 ~ 13.0) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(12.1 ~ 12.2) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(11.0 ~ 13.4)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家51戸、国道377号611m、県道詫間琴平線503m等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 香川県公共事業評価委員会において、令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

尾郷上川事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	元永地区事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	福岡県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	福岡県行橋市元永							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	横ボーリング工、アンカー工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和11年度								
総事業費 (億円)	2.0											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、平成30年7月豪雨により地すべりが発生しており、滑落崖や亀裂等の変状が多数確認された。 ・近年は降雨量の増大により、地すべりブロックの不安定化が懸念されている。 <達成すべき目標> 地すべり防止施設を施工し、地すべりの安定化を図ることにより、人命及び資産等を保全するとともに、道路事業と連携することで県道等の被害を軽減し、地域の生活・交通基盤の保全を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	人家:45戸 重要公共施設:2施設 県道:670m 市道580m 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		32	C:総費用(億円)		1.7	B/C	19.3	B-C	30	EIRR (%)	89
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(17.6 ~ 21.4) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(19.1 ~ 19.3) 資産 (+10% ~ -10%) B/C(18.9 ~ 19.6)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、降雨による地すべり被害について、人家45戸、県道元永高瀬線、市道等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

元永地区事業間連携砂防等事業 位置図

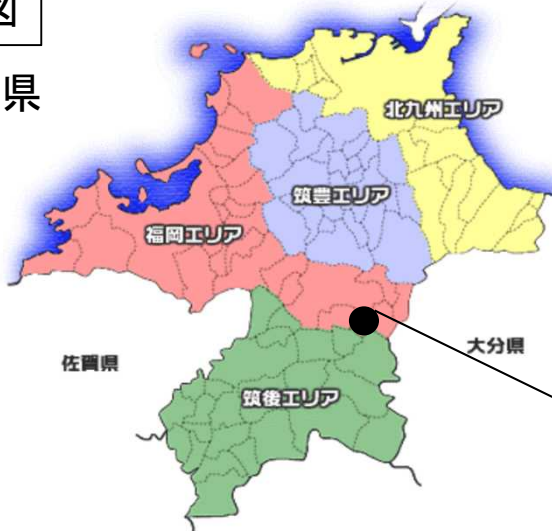


事業名 (箇所名)	高山地区事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	福岡県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	福岡県朝倉市杷木志波							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	集水井工、横ポーリング工、排土工、アンカー工、法面工、鋼管杭工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和10年度								
総事業費 (億円)	6.4											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、令和3年の豪雨により土砂災害が発生しており、柿園や農道に甚大な被害が生じた。 ・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、高山地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。 <達成すべき目標> 地すべり防止施設を施工し、地すべりの安定化を図ることにより、人命及び資産等を保全するとともに、道路事業と連携することで県道等の被害を軽減し、地域の生活・交通基盤の保全を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：3.4ha 人家：21戸 重要公共施設：3施設 高速道路：80m 国道：160m 市道：490m 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度								
	B:総便益 (億円)		64	C:総費用(億円)		15	B/C	4.4	B-C	49	EIRR (%)	19
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(4.2 ~ 4.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(4.3 ~ 4.5) 資産 (+10% ~ -10%) B/C(4.4 ~ 4.8)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、降雨による地すべり被害について、人家21戸、大分自動車道、国道386号、市道等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

高山地区事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

福岡県



こうやま
高山地区
事業間連携砂防等事業



事業名 (箇所名)	白木谷地区事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	福岡県					
				担当課長名	國友 優									
実施箇所	福岡県八女市立花町白木							評価 年度	令和4年度					
主な事業 の諸元	横ボーリング工、アンカー工、鋼管杭工													
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和10年度							
総事業費 (億円)	14													
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、令和3年8月の大雨により土砂災害が発生しており、市道に甚大な被害が生じた。 ・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、白木谷地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。 <達成すべき目標> 地すべり防止施設を施工し、地すべりの安定化を図ることにより、人命及び資産等を保全するとともに、道路事業と連携することで県道等の被害を軽減し、地域の生活・交通基盤の保全を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：4.0ha 人家：170戸 重要公共施設：2施設 県道：103m 市道：668m 等													
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度											
	B:総便益 (億円)		29		C:総費用(億円)		21		B/C	1.4	B-C	8.0	EIRR (%)	6.1
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.3 ~ 1.5) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.4 ~ 1.4) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.3 ~ 1.4)													
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、降雨による地すべり被害について、人家170戸、県道玉名八女線、県道白木上辺春線、市道等への被害を軽減する。													
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。													

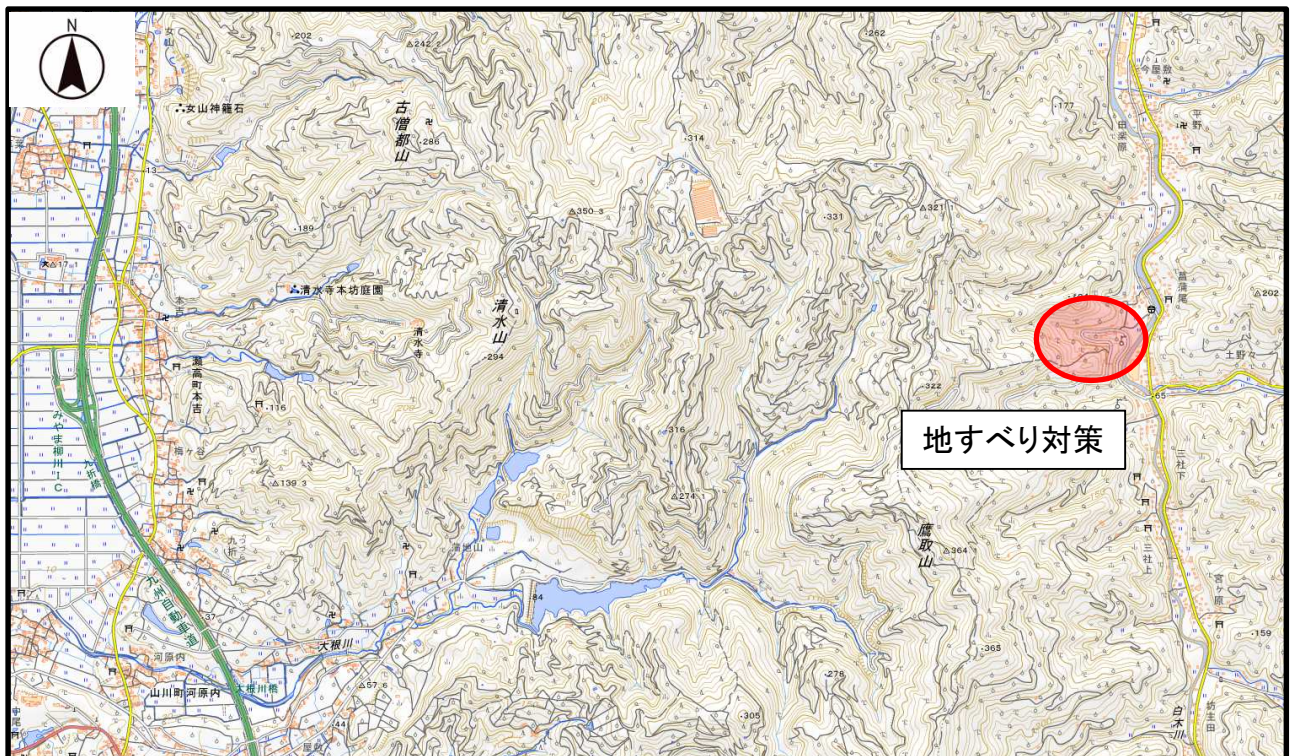
白木谷地区事業間連携砂防等事業 位置図

位置図

福岡県

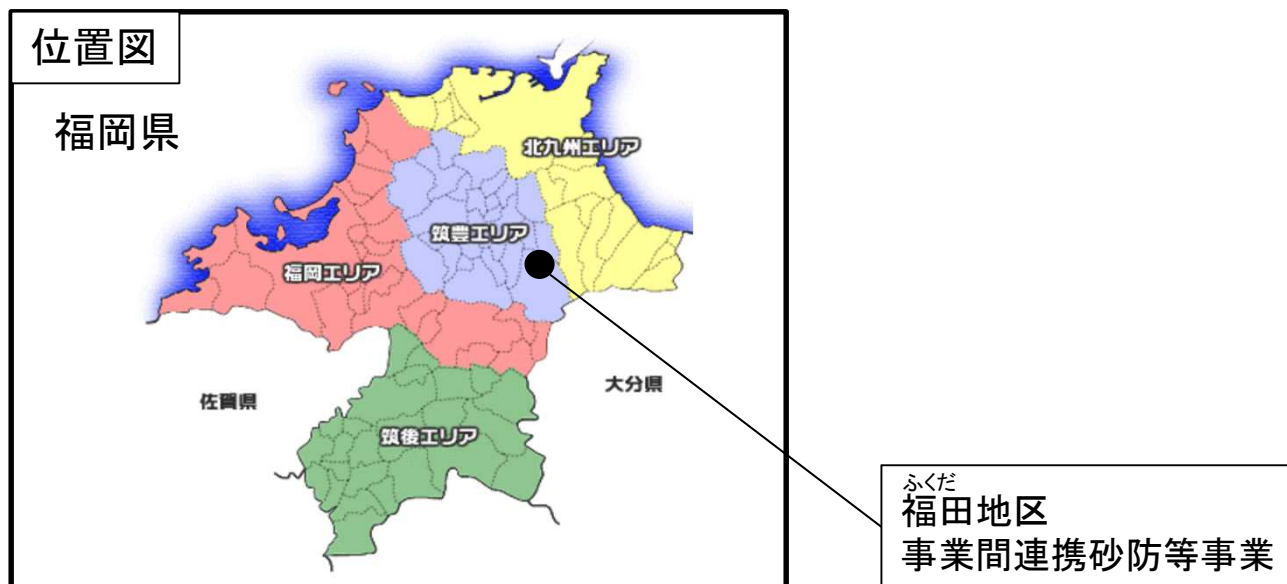


しらきだに
白木谷地区
事業間連携砂防等事業



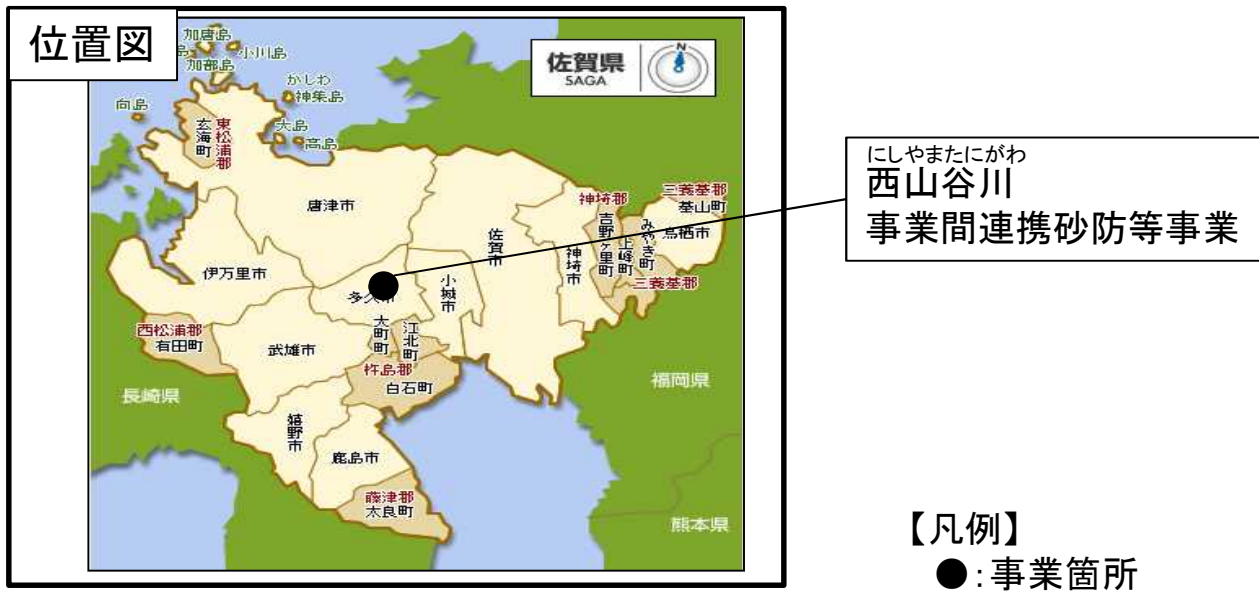
事業名 (箇所名)	福岡地区事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課				事業 主体	福岡県					
			担当課長名	國友 優										
実施箇所	福岡県田川郡大任町大行事							評価 年度	令和4年度					
主な事業 の諸元	横ボーリング工、鋼管杭工													
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和11年度										
総事業費 (億円)	2.0													
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・事業区域では、滑落崖や亀裂等の地すべり兆候が確認されており、近年は降雨量の増大により地すべりブロックの不安定化が懸念されている。													
	＜達成すべき目標＞ 地すべり防止施設を施工し、地すべりの安定化を図ることにより、人命及び資産等を保全するとともに、道路事業と連携することで県道等の被害を軽減し、地域の生活・交通基盤の保全を図る。													
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	人家：45戸 重要公共施設：2施設 県道：690m 町道：1,120m 等													
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度											
	B:総便益 (億円)		37	C:総費用(億円)		1.8	B/C	20.9	B-C	35	EIRR (%)	125		
感度分析	残事業費 (＋10％～－10％) B/C(19.1～23.2)													
	残工期 (＋10％～－10％) B/C(20.9～21.0)													
	資産 (－10％～＋10％) B/C(20.4～21.4)													
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、降雨による地すべりについて、人家45戸、県道庄伊田線、町道等への被害を軽減する。													
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。													

福田地区事業間連携砂防等事業 位置図



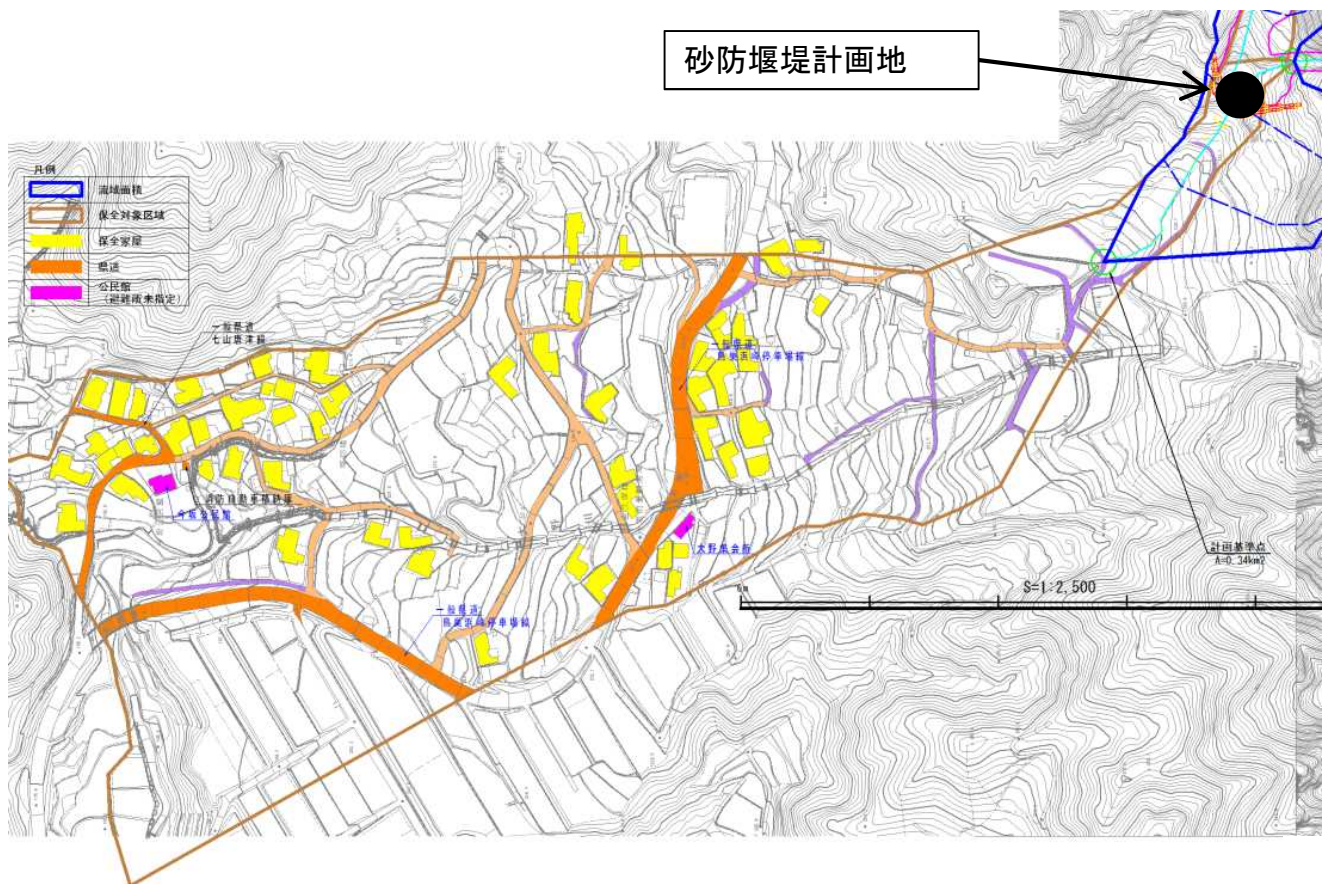
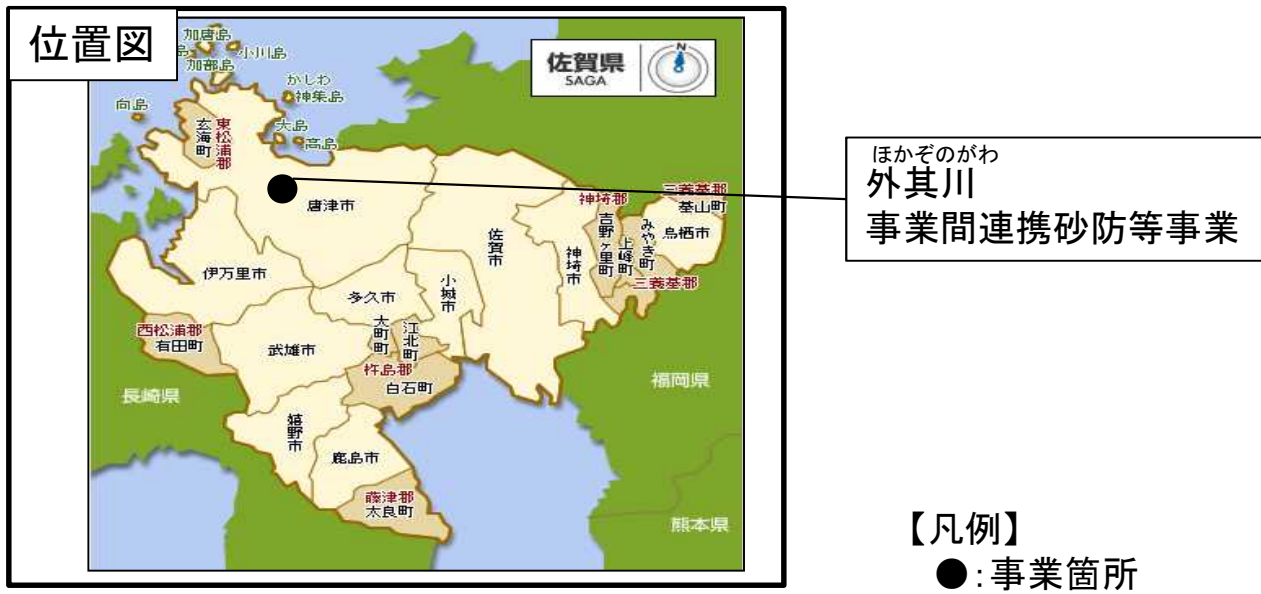
事業名 (箇所名)	西山谷川事業間連携砂防等事業	担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課	事業 主体	佐賀県
		担当課長名	國友 優	評価 年度	令和4年度
実施箇所	佐賀県多久市				
主な事業 の諸元	渓流保全工				
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和8年度	
総事業費 (億円)	1.3				
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業渓流は、保全対象として人家8戸、事業所3施設、県道・市道をようする土石流危険渓流である。 ・渓流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており、近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。 <達成すべき目標> 土石流などの土砂流出が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。 このため、道路事業と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り、計画的・集中的な事前防災対策として砂防施設の整備を行う。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
便益の主 な根拠	人家戸数: 8戸 事業所: 3施設 主要交通機関: 県道武雄多久線 等				
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B: 総便益 (億円)	5.0	令和4年度 C: 総費用(億円)	4.2	B/C
				1.2	B-C
				0.8	EIRR (%)
					5.0
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.2 ~ 1.2) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.1 ~ 1.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.1 ~ 1.3)				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人家8戸、事業所3施設、県道武雄多久線等を土石流被害から保全するとともに、道路管理者にて整備された道路防災施設により、災害時に必要となる避難路等の交通の確保を図る。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。				

西山谷川事業間連携砂防等事業 位置図



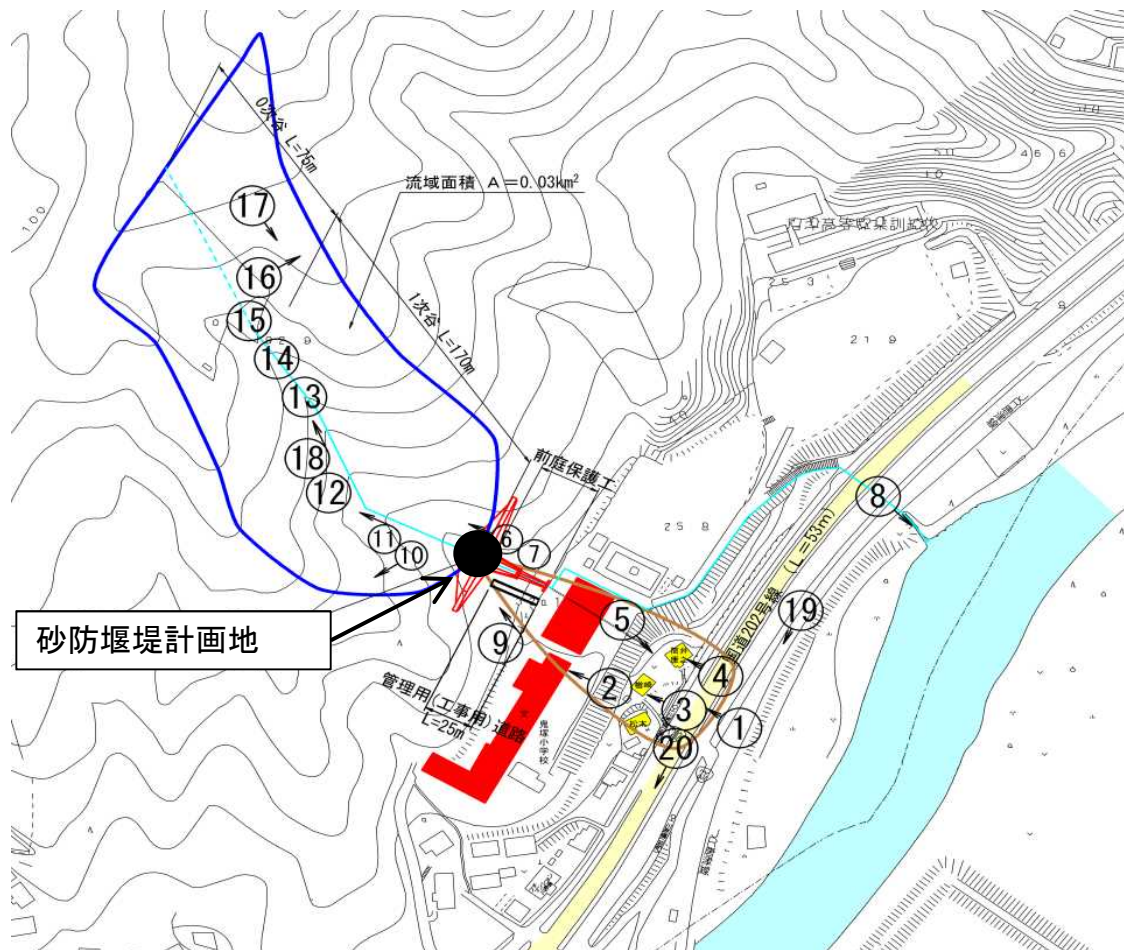
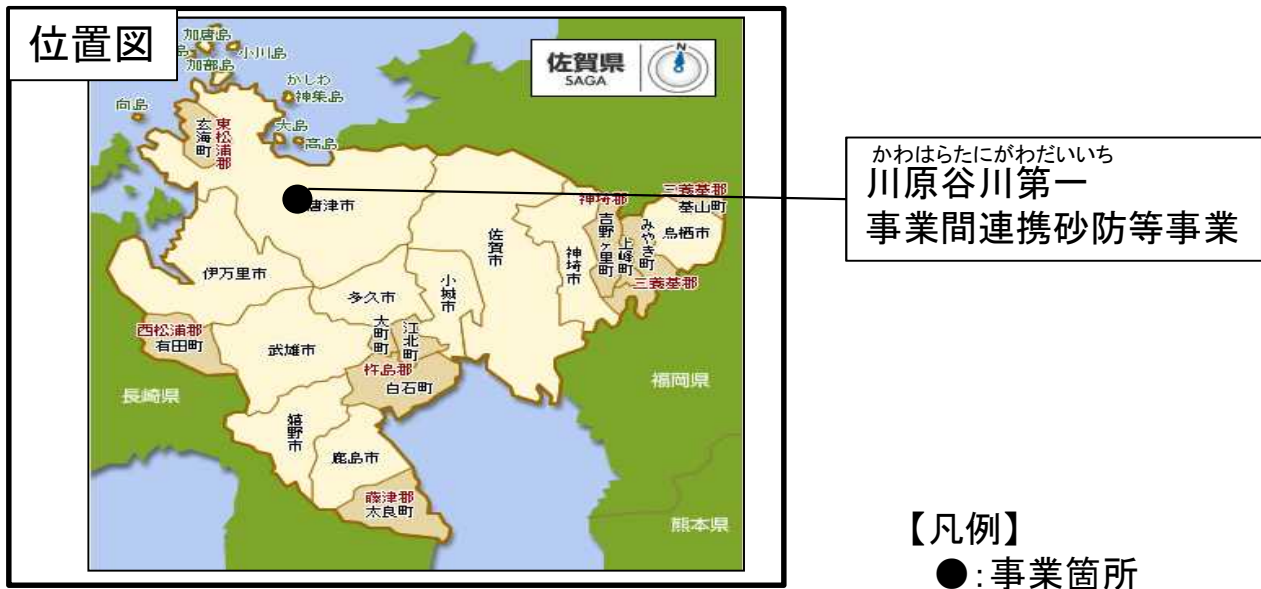
事業名 (箇所名)	外其川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	佐賀県										
				担当課長名	國友 優														
実施箇所	佐賀県唐津市							評価 年度	令和4年度										
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工																		
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度												
総事業費 (億円)	3.0																		
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業溪流は、保全対象として人家53戸、公民館2戸、県道・市道をようする土石流危険溪流である。 ・溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており、近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。																		
	<達成すべき目標> 土石流などの土砂流出が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。 このため、道路事業と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り、計画的・集中的な事前防災対策として砂防施設の整備を行う。																		
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する																		
便益の主 な根拠	人家戸数：53戸 重要公共施設：2施設 主要交通機関：県道鳥巢浜崎停車場線 等																		
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度																
	B:総便益 (億円)		22		C:総費用(億円)		4.7		B/C		4.7		B-C		16.4		EIRR (%)		14
感度分析	残事業費 (＋10％ ～ －10％) B/C(4.7 ～ 5.0) 残工期 (＋10％ ～ －10％) B/C(4.1 ～ 5.0) 資産 (－10％ ～ ＋10％) B/C(4.2 ～ 5.2)																		
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人家53戸、公民館2戸、県道鳥巢浜崎停車場線等を土石流被害から保全するとともに、道路管理者にて整備された道路防災施設により、災害時に必要となる避難路等の交通の確保を図る。																		
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。																		

外其川事業間連携砂防等事業 位置図



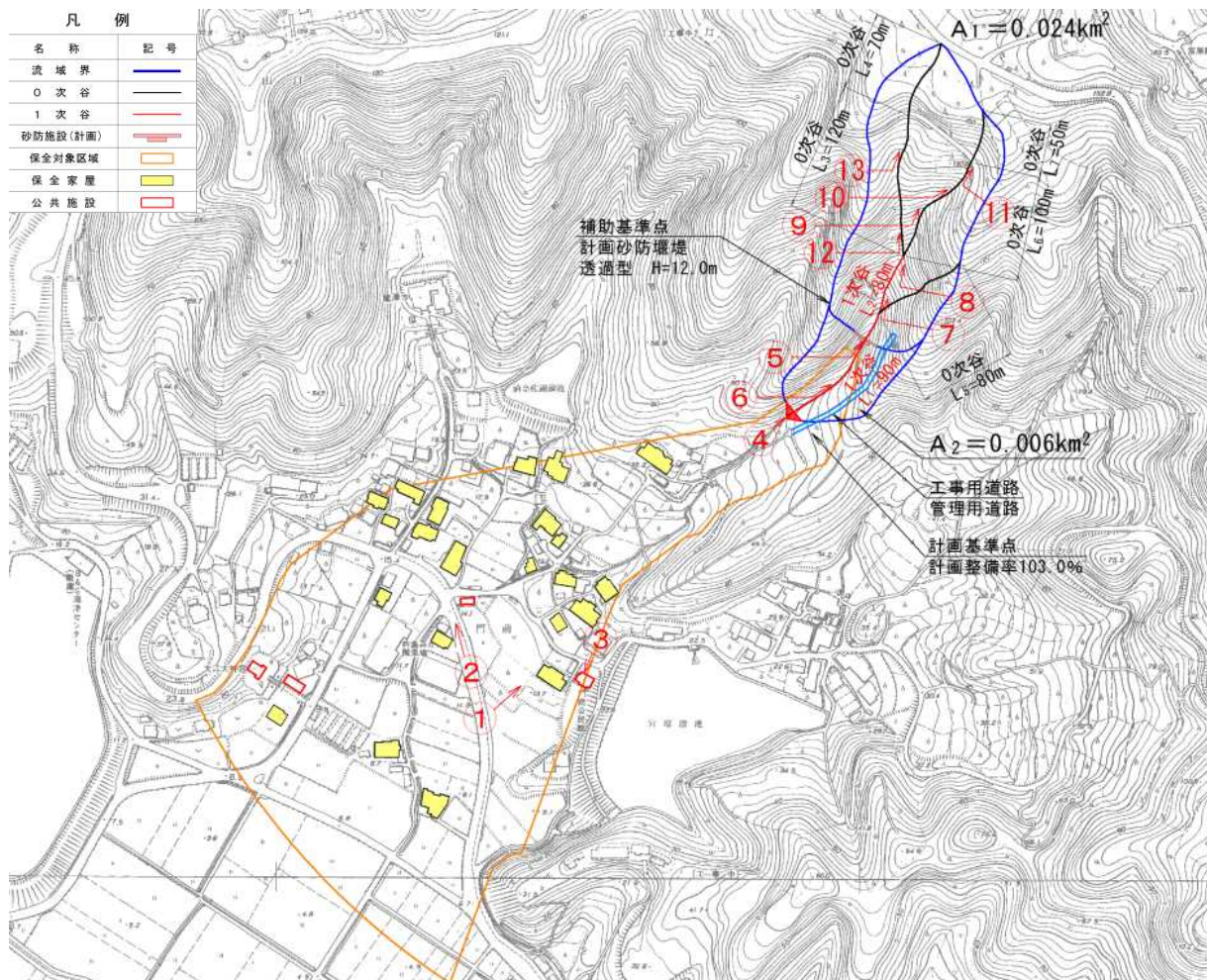
事業名 (箇所名)	川原谷川第一事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	佐賀県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	佐賀県唐津市							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和8年度								
総事業費 (億円)	2.7											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業溪流は、保全対象として人家3戸、小学校、国道202号をよする土石流危険溪流である。 ・溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており、近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。 <達成すべき目標> 土石流などの土砂流出が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。 このため、道路事業と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り、計画的・集中的な事前防災対策として砂防施設の整備を行う。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
	便益の主 な根拠									人家戸数:3戸 重要公共施設:1施設 主要交通機関:国道202号 等		
	事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度								
		B:総便益 (億円)	6.7	C:総費用(億円)	5.6	B/C	1.2	B-C	1.2	EIRR (%)	5.1	
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.2 ~ 1.2) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.1 ~ 1.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.1 ~ 1.3)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人家3戸、小学校、国道202号等を土石流被害から保全するとともに、道路管理者にて整備された道路防災施設により、災害時に必要となる避難路等の交通の確保を図る。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

川原谷川第一事業間連携砂防等事業 位置図



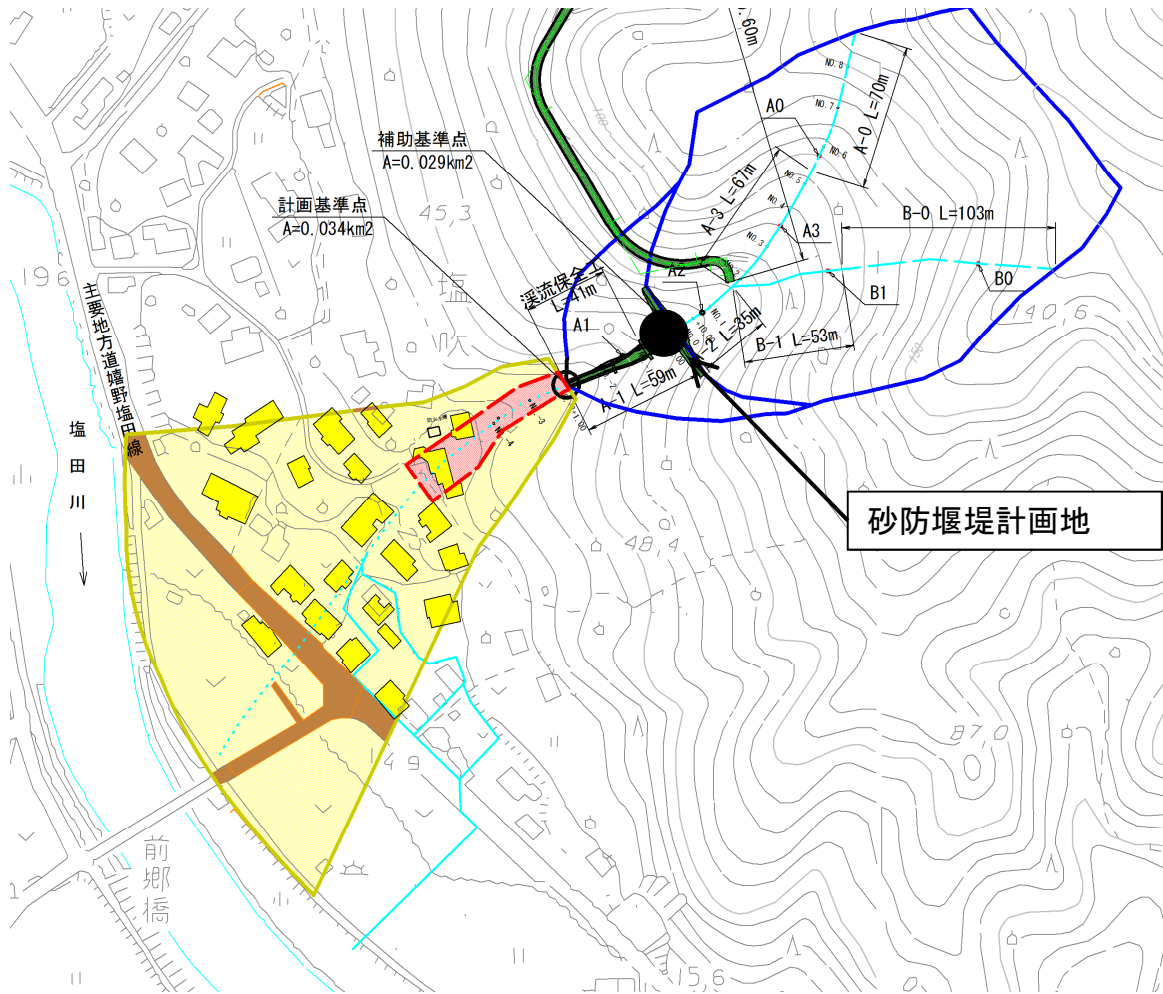
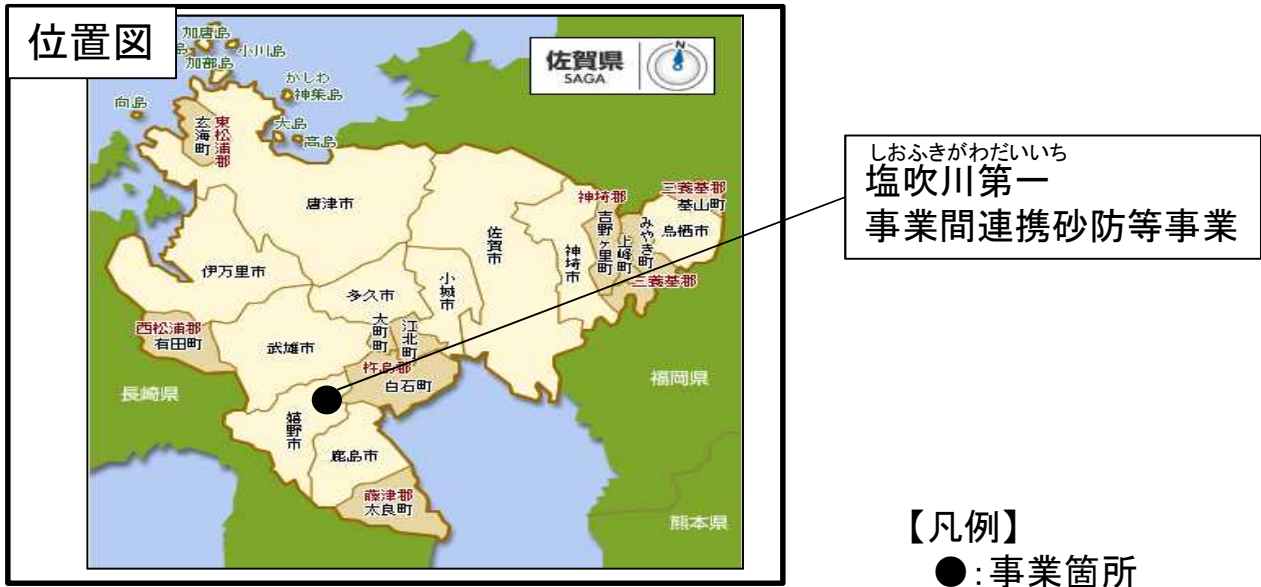
事業名 (箇所名)	柳谷川第三事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課				事業 主体	佐賀県									
				担当課長名	國友 優														
実施箇所	佐賀県杵島郡江北町								評価 年度	令和4年度									
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工																		
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和7年度												
総事業費 (億円)	1.5																		
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業溪流は、保全対象として人家23戸、県道多久江北線をようする土石流危険溪流である。 ・溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており、近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。 <達成すべき目標> 土石流などの土砂流出が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。 このため、道路事業と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り、計画的・集中的な事前防災対策として砂防施設の整備を行う。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する																		
	便益の主 な根拠																		
	人家戸数：23戸 主要交通機関：県道多久江北線 等																		
	事業全体 の投資効 率性																		
基準年度												令和4年度							
B:総便益 (億円)		15		C:総費用(億円)		3.4		B/C		4.3		B-C		10.7		EIRR (%)		14	
感度分析		残事業費 (＋10％ ～ －10％) B/C(4.1 ～ 4.4)										残工期 (＋10％ ～ －10％) B/C(3.8 ～ 4.7)		資産 (－10％ ～ ＋10％) B/C(3.8 ～ 4.7)					
事業の効 果等		当該事業を実施することにより、人家23戸、県道多久江北線等を土石流被害から保全するとともに、道路管理者にて整備された道路防災施設により、災害時に必要となる避難路等の交通の確保を図る。																	
その他		<第三者委員会の意見・反映内容>										名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。							

柳谷川第三事業間連携砂防等事業 位置図



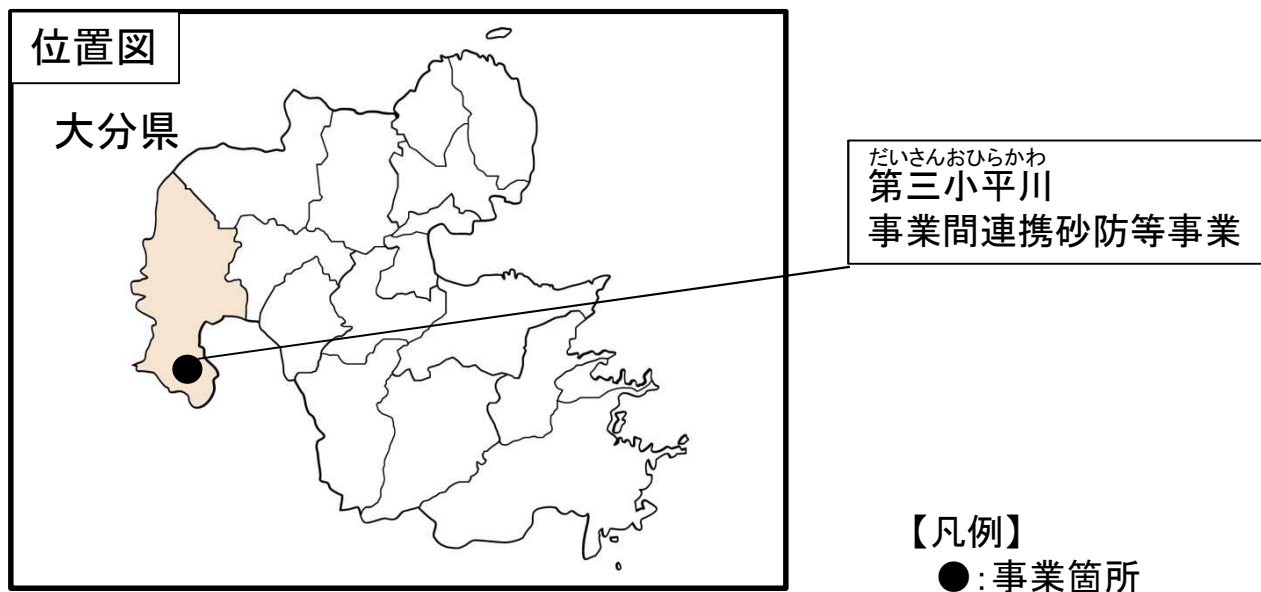
事業名 (箇所名)	塩吹川第一事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課				事業 主体	佐賀県			
				担当課長名	國友 優								
実施箇所	佐賀県嬉野市									評価 年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工												
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和10年度						
総事業費 (億円)	4.3												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業溪流は、保全対象として人家22戸、県道嬉野塩田線をよする土石流危険溪流である。 ・溪流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており、近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。												
	<達成すべき目標> 土石流などの土砂流出が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。 このため、道路事業と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り、計画的・集中的な事前防災対策として砂防施設の整備を行う。												
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	人家戸数：22戸 主要交通機関：県道嬉野塩田線 等												
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度									
	B:総便益 (億円)		9.9	C:総費用(億円)		3.3	B/C	3.0	B-C	6.6	EIRR (%)	11	
感度分析	残事業費 (＋10% ～ －10%) B/C(2.3 ～ 2.6)												
	残工期 (＋10% ～ －10%) B/C(2.8 ～ 3.2)												
	資産 (－10% ～ ＋10%) B/C(2.7 ～ 3.3)												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人家22戸、県道嬉野塩田線等を土石流被害から保全するとともに、道路管理者にて整備された道路防災施設により、災害時に必要となる避難路等の交通の確保を図る。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。												

塩吹川第一事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	第三小平川 事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	大分県		
				担当課長名	國友 優						
実施箇所	大分県日田市上津江町川原							評価 年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和8年度							
総事業費 (億円)	1.8										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・当該溪流は土砂災害警戒区域等に指定されており、過去の被災履歴は無いが、多量の不安定土砂が堆積し、土石流発生のリスクが高い。 ・土石流が発生した際は、日田市の指定避難所である上津江振興局、県道天瀬阿蘇線、人家9戸などの被害が懸念される。 <達成すべき目標> ・本地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、避難場所や人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、道路事業と連携し県道天瀬阿蘇線の土砂等による被災を防ぎ、道路の通行を確保する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：7.5ha 人家：9戸 重要公共施設：上津江振興局 主要交通機関：県道天瀬阿蘇線 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度								
	B:総便益 (億円)	23	C:総費用(億円)		1.8	B/C	12.8	B-C	21	EIRR (%)	41
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C (11.7 ~ 14.2) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C (12.8 ~ 12.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C (11.5 ~ 14.1)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家9戸、県道天瀬阿蘇線、上津江振興局(指定避難所)等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。										

第三小平川事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	池畑谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	宮崎県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	宮崎県串間市							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度					
総事業費 (億円)	1.3											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、保全対象として地域防災計画書に指定された避難場所、国道448号を含む土石流危険溪流である。 ・近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念される。											
	<達成すべき目標> 池畑谷川において降雨が発生した際に、土石流及び流木の土砂災害が発生する可能性が高い溪流に集中的な対策施設の整備を行い、下流域への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による国道等への直接的な被害を軽減するとともに、道路事業と連携して土砂災害対策を実施することにより路線の寸断の防止や安全性の向上を図る。											
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：2.4ha 重要公共施設：2施設 主要交通機関：国道448号 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度								
	B:総便益 (億円)		2.0	C:総費用(億円)			1.1	B/C	1.8	B-C	0.88	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.6 ~ 2.0)											
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.8 ~ 1.8)											
	資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.6 ~ 1.9)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、国道448号、避難場所等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

池畑谷川事業間連携砂防等事業 位置図



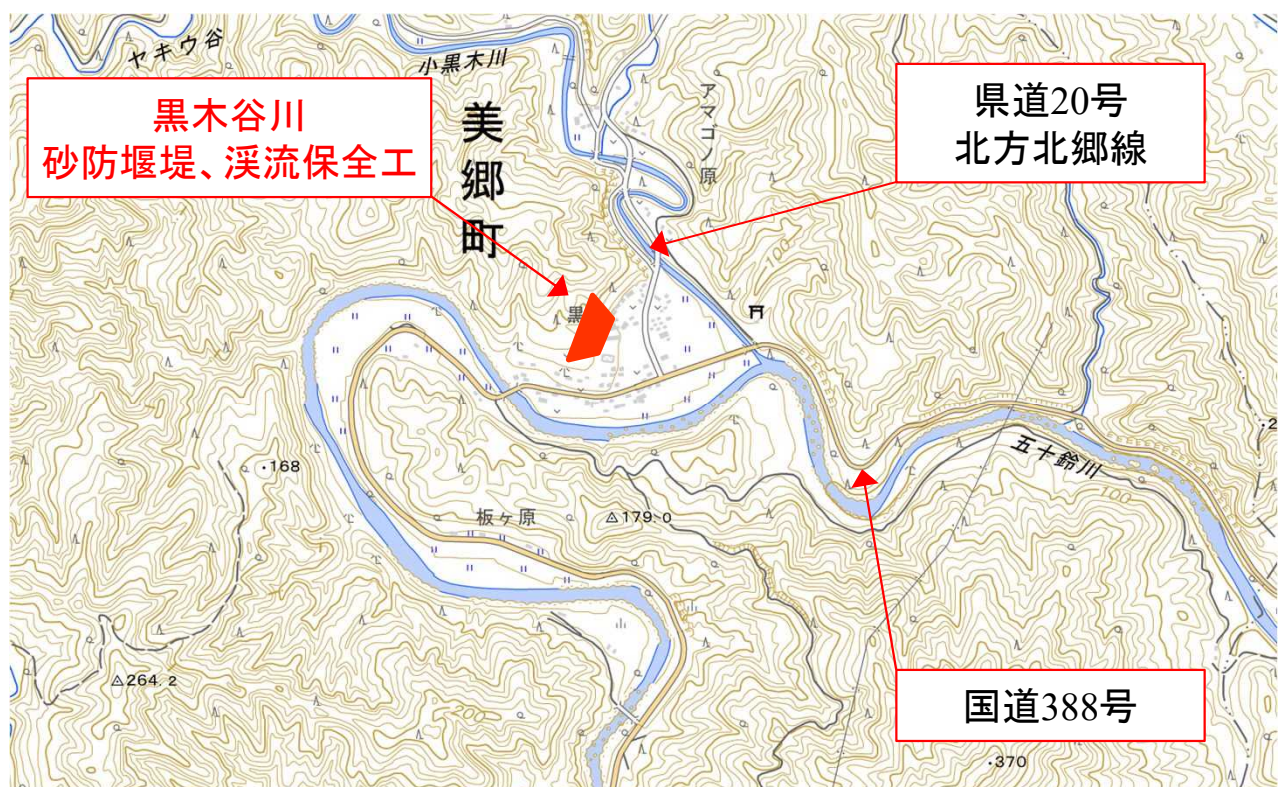
事業名 (箇所名)	下田4事業間連携砂防等事業	担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課	事業 主体	宮崎県
		担当課長名	國友 優		
実施箇所	宮崎県小林市須木			評価 年度	令和4年度
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工				
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度	
総事業費 (億円)	2.0				
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、保全対象として人家4戸、国道265号を含む土石流危険渓流である。 ・近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念される。 <達成すべき目標> 下田4において降雨が発生した際に、土石流及び流木の土砂災害が発生する可能性が高い溪流に集中的な対策施設の整備を行い、下流域への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による集落や国道等への直接的な被害を軽減するとともに、道路事業と連携して土砂災害対策を実施することにより路線の寸断の防止や安全性の向上を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 3.5ha 世帯数: 4世帯 重要公共施設: 1施設 主要交通機関: 国道265号 等				
事業全体 の投資効 率性	基準年度	令和4年度			
	B:総便益 (億円)	3.3	C:総費用(億円)	1.7	B/C
感度分析	残事業費	(+10% ~ -10%) B/C(1.7 ~ 2.1)		1.9	B-C
	残工期	(+10% ~ -10%) B/C(1.9 ~ 1.9)		1.6	
	資産	(-10% ~ +10%) B/C(1.8 ~ 1.9)		EIRR (%)	8.2
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家4戸、国道265号等への被害を軽減する。				
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。				

【凡例】
●:事業箇所



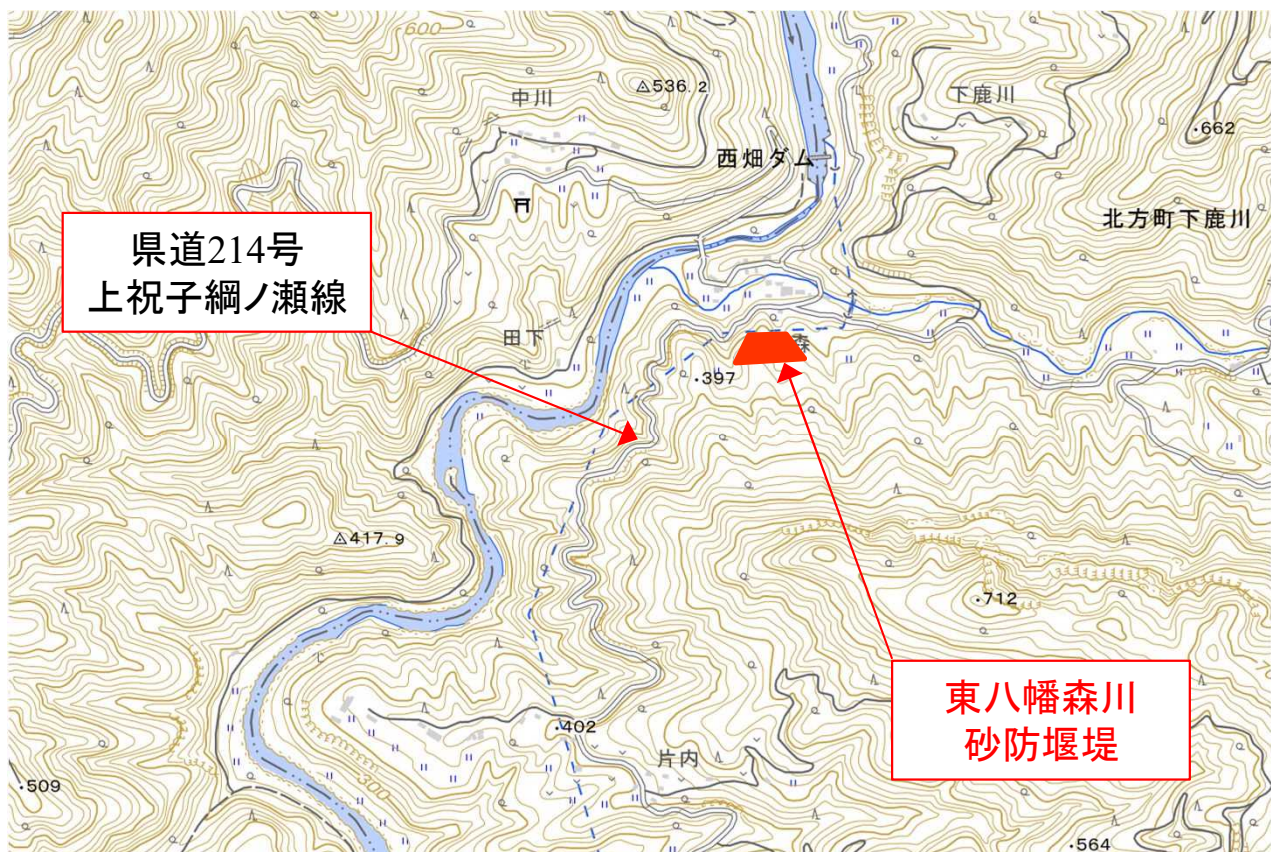
事業名 (箇所名)	黒木谷川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課				事業 主体	宮崎県		
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	宮崎県東臼杵郡美郷町								評価 年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和7年度								
総事業費 (億円)	1.3											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、保全対象として人家21戸、国道388号、県道20号北方北郷線等を含む土石流危険溪流である。 ・近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念される。											
	<達成すべき目標> 黒木谷川において降雨が発生した際に、土石流及び流木の土砂災害が発生する可能性が高い溪流に集中的な対策施設の整備を行い、下流域への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による集落や国道等への直接的な被害を軽減するとともに、道路事業と連携して土砂災害対策を実施することにより路線の寸断の防止や安全性の向上を図る。											
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：5.0ha 世帯数：21世帯 重要公共施設：4施設 主要交通機関：国道388号、県道20号北方北郷線、町道 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度								
	B:総便益 (億円)		14	C:総費用(億円)		1.2	B/C	12.3	B-C	13	EIRR (%)	57
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(11.2 ~ 13.7) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(12.3 ~ 12.3) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(11.8 ~ 12.9)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家21戸、国道388号、県道20号北方北郷線、避難場所等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

黒木谷川事業間連携砂防等事業 位置図



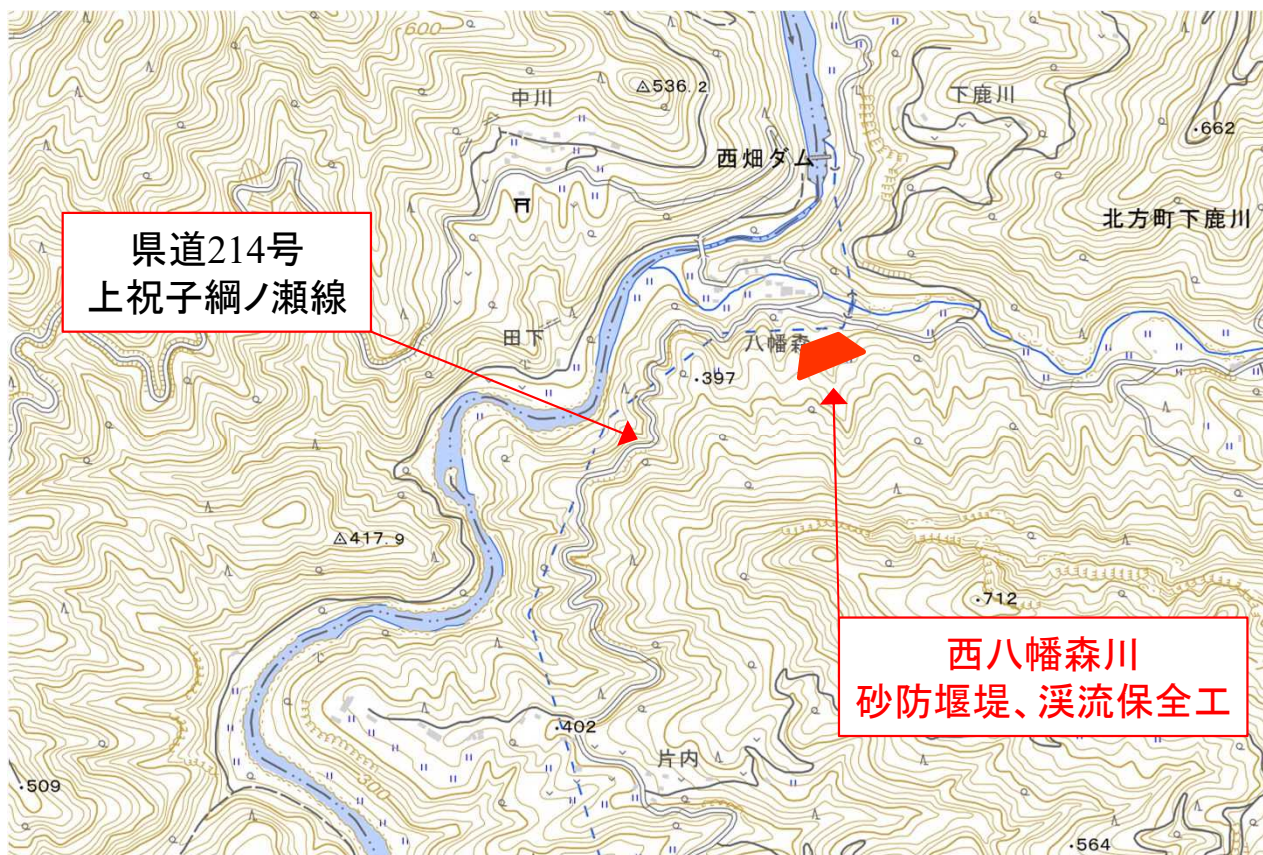
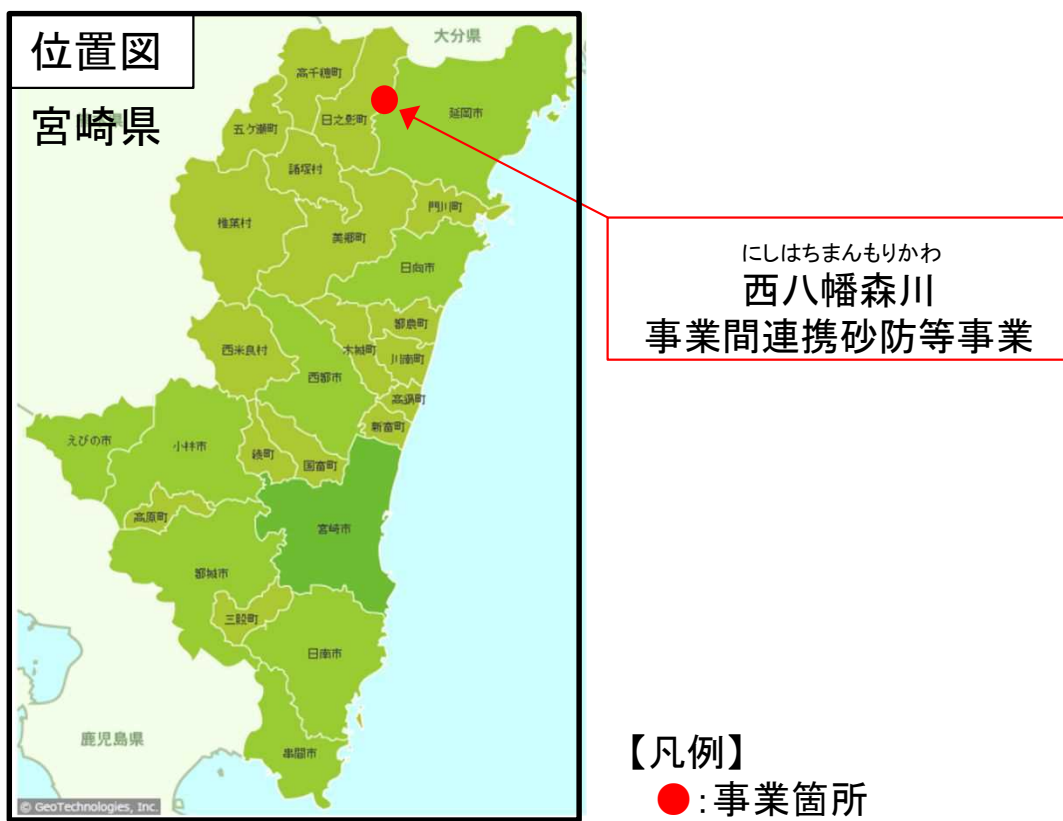
事業名 (箇所名)	東八幡森川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	宮崎県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	宮崎県延岡市							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度					
総事業費 (億円)	2.5											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、保全対象として人家4戸、県道214号上祝子綱ノ瀬線等を含む土石流危険渓流である。 ・近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念される。											
	<達成すべき目標> 東八幡森川において降雨が発生した際に、土石流及び流木の土砂災害が発生する可能性が高い渓流に集中的な対策施設の整備を行い、下流域への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による集落や県道等への直接的な被害を軽減するとともに、道路事業と連携して土砂災害対策を実施することにより路線の寸断の防止や安全性の向上を図る。											
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：0.7ha 世帯数：4世帯 重要公共施設：3施設 主要交通機関：県道214号上祝子綱ノ瀬線、市道 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度			令和4年度								
	B:総便益 (億円)		4.7	C:総費用(億円)		2.2		B/C	2.1	B-C	2.5	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ～ -10%) B/C(2.0 ～ 2.4) 残工期 (+10% ～ -10%) B/C(2.2 ～ 2.2) 資産 (-10% ～ +10%) B/C(2.1 ～ 2.3)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家4戸、県道214号上祝子綱ノ瀬線、避難場所等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

東八幡森川事業間連携砂防等事業 位置図



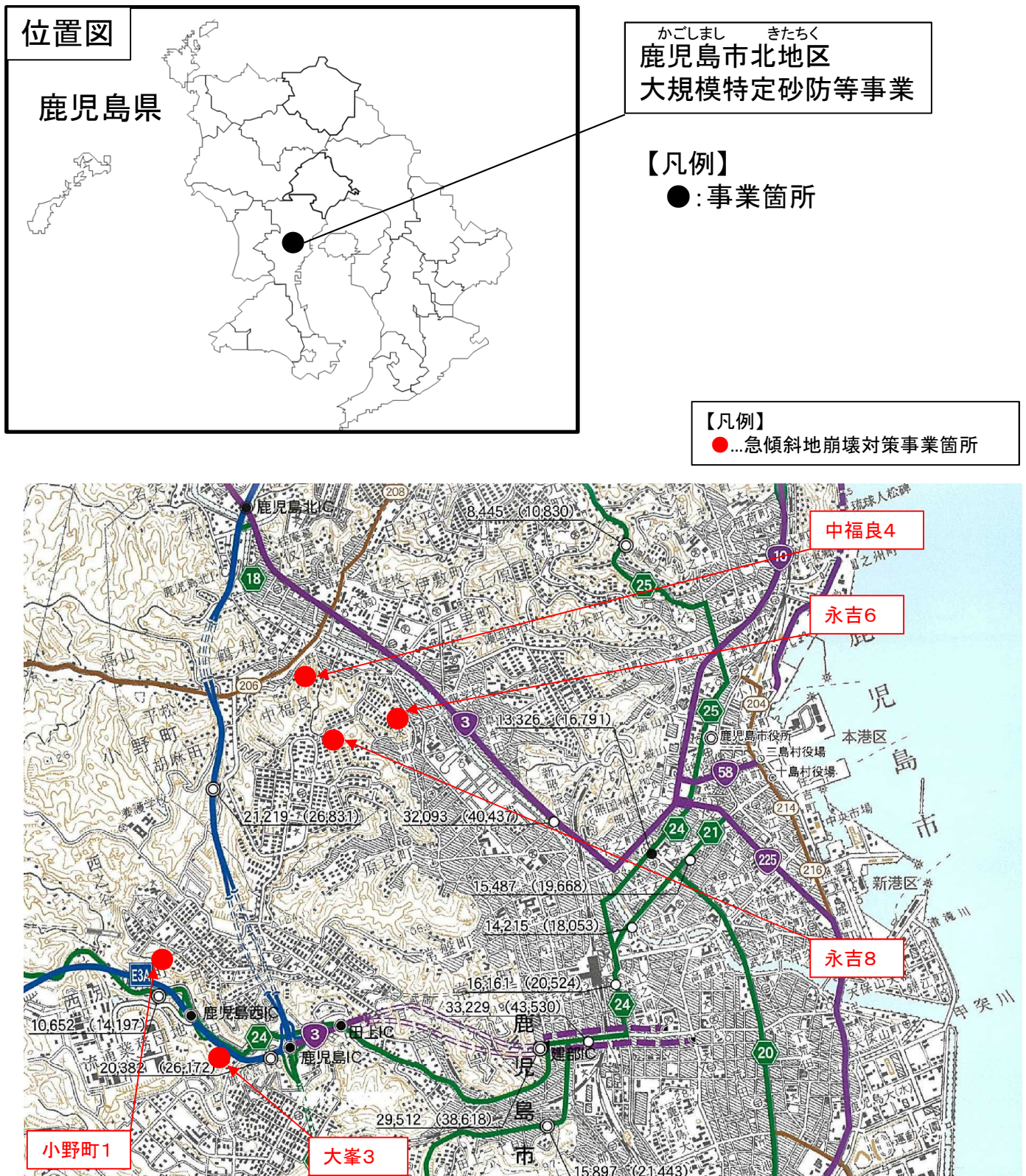
事業名 (箇所名)	西八幡森川事業間連携砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	宮崎県			
			担当課長名	國友 優						
実施箇所	宮崎県延岡市						評価 年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、溪流保全工									
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度						
総事業費 (億円)	1.9									
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、保全対象として人家1戸、県道214号上祝子綱ノ瀬線等を含む土石流危険溪流である。 ・近年の集中豪雨により土石流災害発生危険性が懸念される。 <達成すべき目標> 西八幡森川において降雨が発生した際に、土石流及び流木の土砂災害が発生する可能性が高い溪流に集中的な対策施設の整備を行い、下流域への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による集落や県道等への直接的な被害を軽減するとともに、道路事業と連携して土砂災害対策を実施することにより路線の寸断の防止や安全性の向上を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：0.3ha 世帯数：1世帯 重要公共施設：3施設 主要交通機関：県道214号上祝子綱ノ瀬線、市道 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度							
	B:総便益 (億円)	2.9	C:総費用(億円)		1.6	B/C	1.8	B-C	1.3	EIRR (%)
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.7 ~ 2.0) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.8 ~ 1.8) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.7 ~ 1.9)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家1戸、県道214号上祝子綱ノ瀬線、避難場所、公民館等への被害を軽減する。									
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。									

西八幡森川事業間連携砂防等事業 位置図



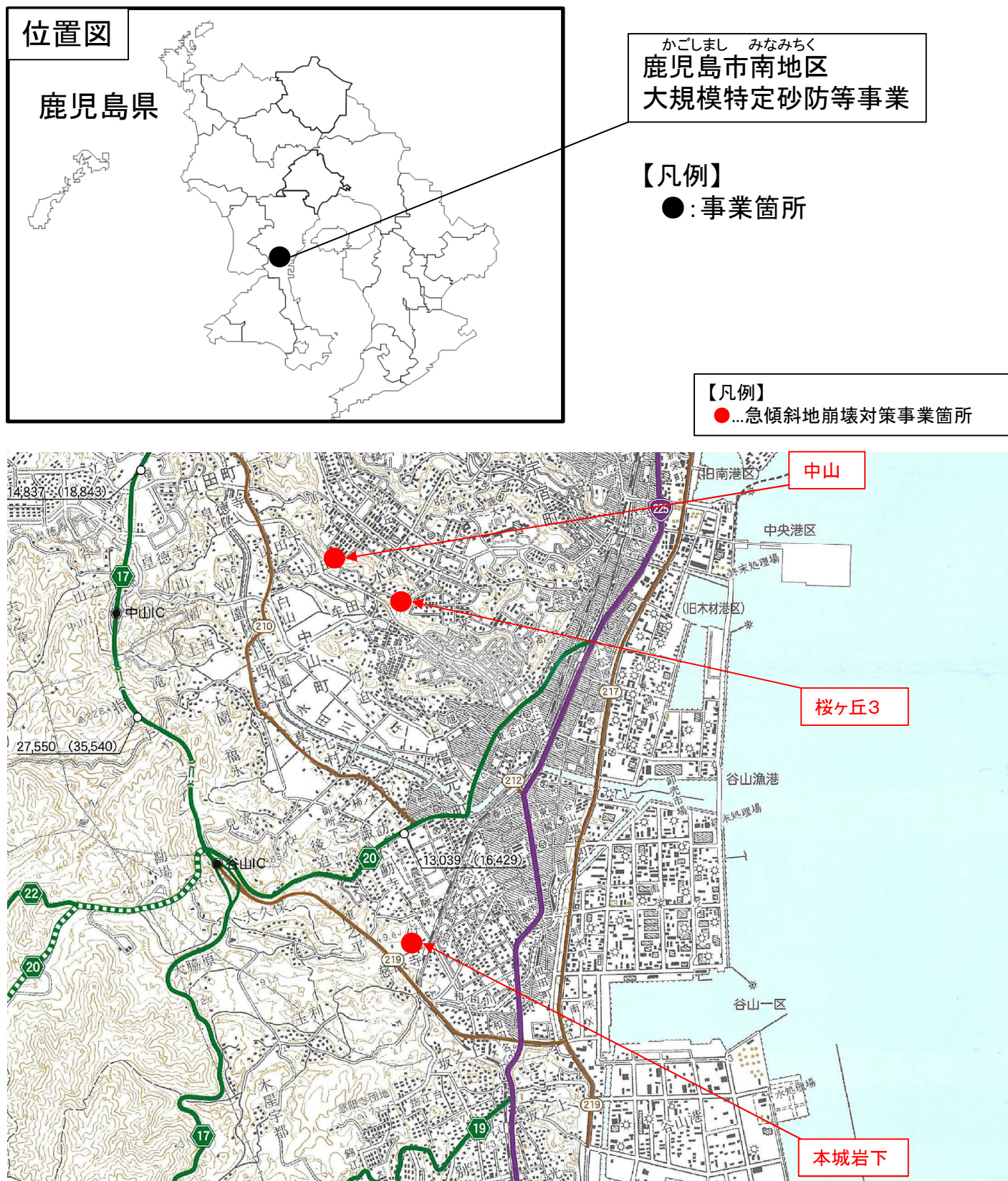
事業名 (箇所名)	鹿児島市北地区大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	鹿児島県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	鹿児島県鹿児島市							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	擁壁工, 法面工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和10年度								
総事業費 (億円)	10											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・急傾斜地においては荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態であり、災害発生時には保全人家への被害のみならず、地域住民の生活に対する影響が大きい。 <達成すべき目標> ・当該地区において降雨等により崩壊が発生する可能性が高い斜面について、対策施設の整備を行い、人家等への直接的な被害を軽減するとともに、地域生活の保全を図る。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	人家:129戸 要配慮者利用施設:2施設 主要交通機関:市道 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		74	C:総費用(億円)		12	B/C	6.2	B-C	62	EIRR (%)	33
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(5.7 ~ 6.9) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(6.2 ~ 6.2) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(5.6 ~ 6.8)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①急傾斜地崩壊による被害から人家129戸、要配慮者利用施設2施設、市道705m等の被害が軽減される。 ②急傾斜地崩壊対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地区全体の安全・安心の向上が図られる。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 鹿児島大学地頭蘭教授及び鹿児島大学酒匂教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

鹿児島市北地区大規模特定砂防等事業 位置図



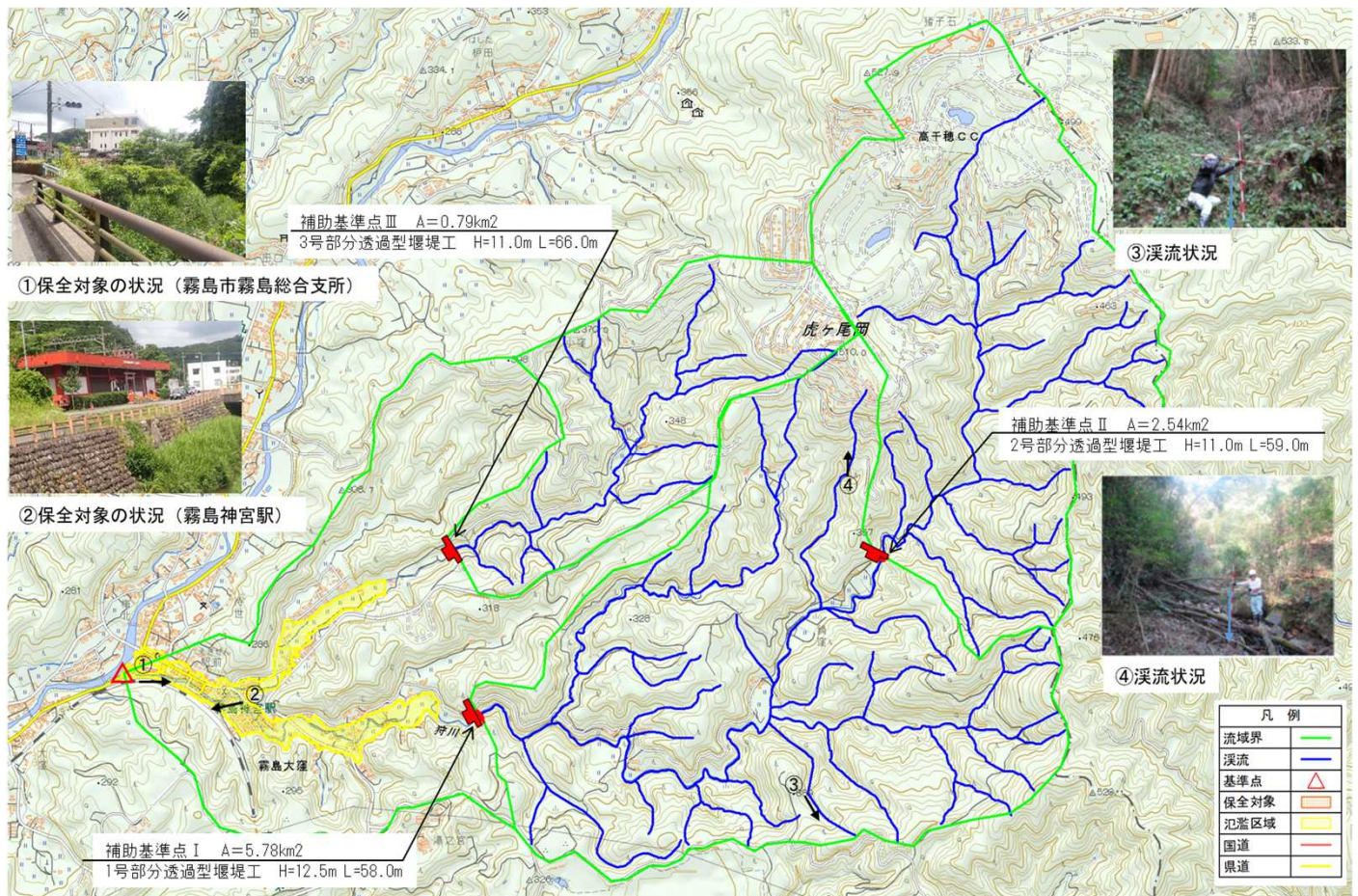
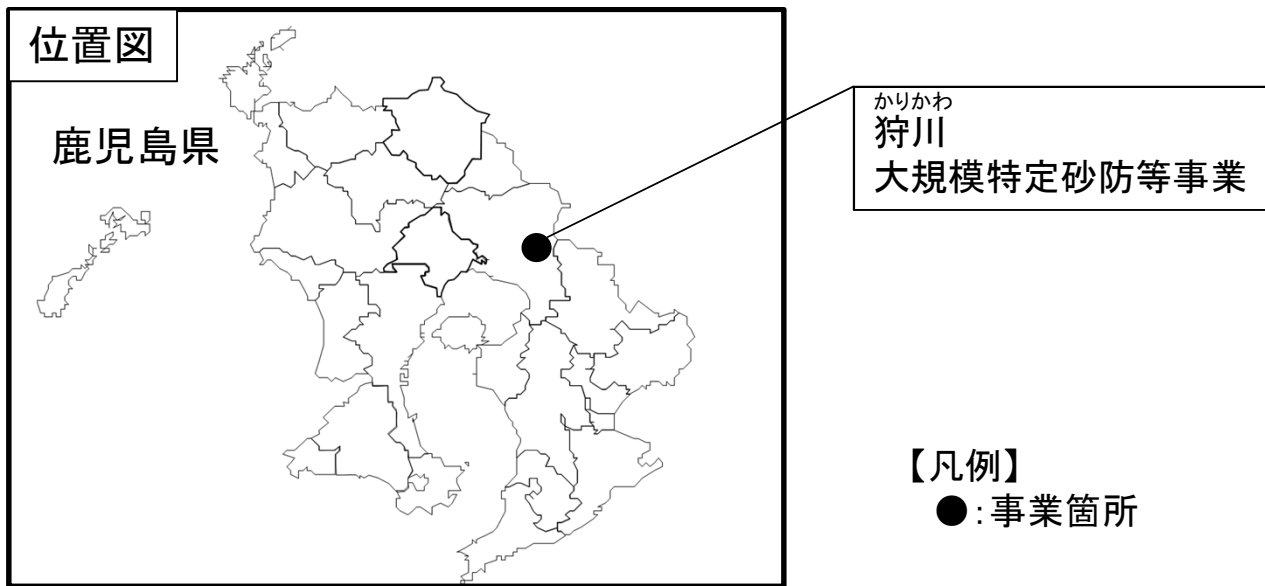
事業名 (箇所名)	鹿児島市南地区大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課				事業 主体	鹿児島県			
				担当課長名	國友 優								
実施箇所	鹿児島県鹿児島市								評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	擁壁工, 法面工												
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和11年度						
総事業費 (億円)	9.9												
目的・必要 性	＜解決すべき課題・背景＞ ・急傾斜地においては荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態であり、災害発生時には保全人家への被害のみならず、地域住民の生活に対する影響が大きい。												
	＜達成すべき目標＞ ・当該地区において降雨等により崩壊が発生する可能性が高い斜面について、対策施設の整備を行い、人家等への直接的な被害を軽減するとともに、地域生活の保全を図る。												
	＜政策体系上の位置付け＞ ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	人家：105戸 主要交通機関：市道 等												
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度										
	B:総便益 (億円)		16		C:総費用(億円)		7.7	B/C	2.1	B-C	8.3	EIRR (%)	9.2
感度分析	残事業費 (＋10％～－10％) B/C(1.9～2.3) 残工期 (＋10％～－10％) B/C(2.1～2.1) 資産 (－10％～＋10％) B/C(1.9～2.3)												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ①急傾斜地崩壊による被害から人家105戸、市道670m等の被害が軽減される。 ②急傾斜地崩壊対策工を施工して人命及び資産等を保全し、地区全体の安全・安心の向上が図られる。												
その他	＜第三者委員会の意見・反映内容＞ 鹿児島大学地頭蘭教授及び鹿児島大学酒匂教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。												

鹿児島市南地区大規模特定砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	狩川大規模特定砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	鹿児島県			
				担当課長名	國友 優							
実施箇所	鹿児島県霧島市							評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和14年度								
総事業費 (億円)	10											
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、計画規模の降雨時の斜面崩壊や河床侵食等により土砂流出が発生し、河道沿いに広がる集落への被害が懸念される。また、狩川流域から狩川に流れ込んだ土砂によって、狩川下流において、過剰な土砂堆積が生じ、土砂・洪水氾濫が発生する恐れがある。 <達成すべき目標> 狩川流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：20ha 世帯数：140戸 霧島市霧島総合支所(官庁) 主要交通機関：県道60号(緊急輸送道路)510m 等											
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度									
	B:総便益 (億円)		25	C:総費用(億円)		8.6	B/C	2.9	B-C	16	EIRR (%)	13
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.6 ~ 3.2) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(2.9 ~ 2.9) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.7 ~ 3.1)											
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫について、人家140戸、県道60号(緊急輸送道路)510m、霧島市霧島総合支所(官庁)等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 鹿児島大学地頭蘭教授及び鹿児島大学酒匂教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

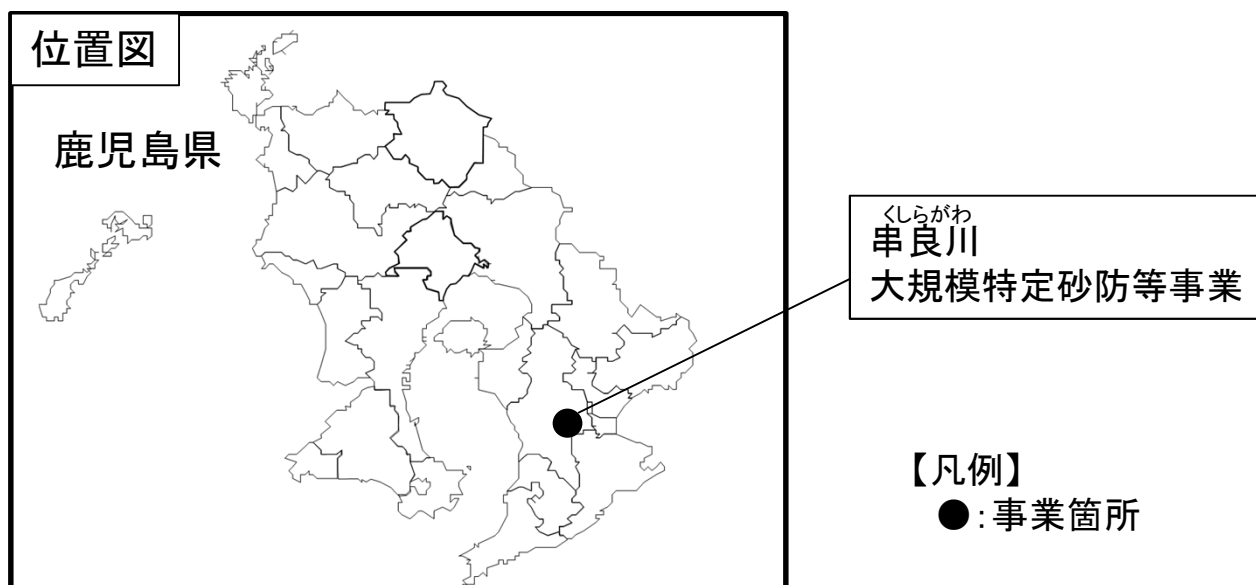
狩川大規模特定砂防等事業 位置図



新規

事業名 (箇所名)	串良川大規模特定砂防等事業		担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課			事業 主体	鹿児島県			
			担当課長名	國友 優							
実施箇所	鹿児島県鹿屋市						評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和14年度							
総事業費 (億円)	6.3										
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、計画規模の降雨時の斜面崩壊や河床侵食等により土砂流出が発生し、河道沿いに広がる集落への被害が懸念される。また、串良川流域から串良川に流れ込んだ土砂によって、串良川下流において、過剰な土砂堆積が生じ、土砂・洪水氾濫が発生する恐れがある。 <達成すべき目標> 串良川流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:91ha 世帯数:8戸 等										
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度								
	B:総便益 (億円)	6.5	C:総費用(億円)		5.8	B/C	1.1	B-C	0.69	EIRR (%)	4.7
感度分析	残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.02 ~ 1.24)										
	残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.11 ~ 1.13)										
	資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.01 ~ 1.23)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫について、人家8戸、耕地面積65ha等への被害を軽減する。										
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>										
	鹿児島大学地頭蘭教授及び鹿児島大学酒匂教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。										

串良川大規模特定砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	紫尾川事業間連携砂防等事業			担当課	水管理・国土保全局砂防部 砂防計画課		事業 主体	鹿児島県					
				担当課長名	國友 優								
実施箇所	鹿児島県薩摩郡さつま町						評価 年度	令和4年度					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工												
事業期間	事業採択		令和5年度		完了		令和9年度						
総事業費 (億円)	3.6												
目的・必要 性	<解決すべき課題・背景> ・事業区域では、計画規模の降雨時の斜面崩壊や河床侵食等により土砂流出が発生し、河道沿いに広がる集落への被害が懸念される。また、紫尾川流域から紫尾川に流れ込んだ土砂によって、紫尾川下流において、過剰な土砂堆積が生じ、土砂・洪水氾濫が発生する恐れがある。 <達成すべき目標> 紫尾川流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い溪流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、河川事業と連携した対策施設の整備を行うことにより、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 <政策体系上の位置付け> ・政策目標：水害等による被害の軽減 ・施策目標：水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積：24ha 世帯数：30戸 主要交通機関：県道397号340m 等												
事業全体 の投資効 率性	基準年度		令和4年度										
	B:総便益 (億円)		4.5		C:総費用(億円)		3.2	B/C	1.4	B-C	1.3	EIRR (%)	6.0
感度分析	残事業費 (+10% ～ -10%) B/C(1.3 ～ 1.5) 残工期 (+10% ～ -10%) B/C(1.4 ～ 1.4) 資産 (-10% ～ +10%) B/C(1.3 ～ 1.5)												
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土砂・洪水氾濫について、人家30戸、県道397号340m等への被害を軽減する。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 鹿児島大学地頭蘭教授及び鹿児島大学酒匂教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。												

紫尾川事業間連携砂防等事業 位置図

